

みやぎの情報公開

平成21年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成23年2月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2 行政資料の有償頒布	1
3 審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4 行政文書開示制度の運用状況	
(1) 行政文書開示請求の状況	4
(2) 請求者の状況	4
(3) 実施機関別の請求の状況	5
(4) 開示等の決定状況	7
(5) 非開示決定等の理由別内訳	8
(6) 不服申立ての状況	9
(7) 情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況	
(1) 開示請求等の状況	13
(2) 開示請求の受付件数及び受理状況	13
(3) 非開示及び部分開示理由の内訳	13
(4) 実施機関別件数及び処理状況	14
(5) 個人情報開示請求一覧	15
(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳	31
2 不服申立ての状況	
(1) 不服申立て件数	35
(2) 不服申立ての件名等	35
3 個人情報保護審査会の開催状況	40

（資料）

1 審議会等別，公開・非公開決定状況	43
2 審議会等の会議の開催状況	48
3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況	55
4 行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	82
5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	102
6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況	104
7 情報公開条例	105
8 個人情報保護条例	114

情報公開制度の運用状況

情報公開制度の運用状況

1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成21年度における利用状況は、表1のとおりで、条例施行時（平成2年10月）からの累計は254,790件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成21年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計
行政文書開示請求等	666件	50件	41件	757件	10,766件	569件	439件	11,774件
行政資料の貸出し	267件 (631冊)	20件 (34冊)	-	287件 (665冊)	34,860件 (57,394冊)	1,621件 (2,629冊)	-	36,481件 (60,023冊)
写しの交付	3,161件 (129,859枚)	626件 (11,175枚)	47件 (1,285枚)	3,834件 (142,319枚)	73,846件 (2,474,882枚)	12,483件 (269,408枚)	359件 (34,745枚)	86,688件 (2,779,035枚)
その他 (案内・栞等)	3,125件	30件	7件	3,162件	119,178件	531件	138件	119,847件
総利用件数	7,219件	726件	95件	8,040件	238,650件	15,204件	936件	254,790件

平成21年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

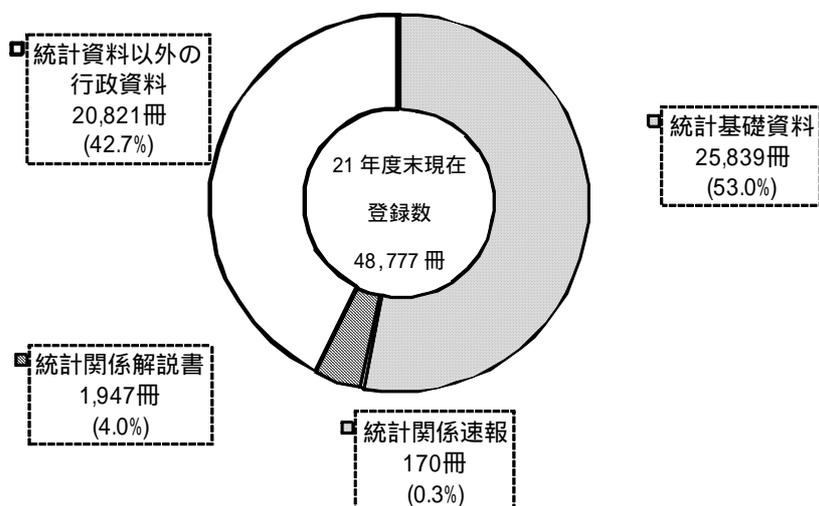


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成21年度に販売した刊行物の種類は52種類、販売数は1,586冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成21年度
刊行物の種類	52種
販売数	1,586冊

表3 平成21年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録(平成21年6月1日現在)	764
みやぎ政策の風 vol.9	136
宮城県工場通覧 平成20年版	119
宮城県の商圈(平成21年3月)	66
平成21年度 宮城県環境白書	50
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	32
第4期みやぎ高齢者元気プラン	23
みやぎ政策の風 vol.8	23
宮城県社会福祉施設等一覧(平成19年6月1日現在)	18
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き(平成19年4月)	16
平成20年 保健福祉ガイドブック	16
宮城県廃棄物関係例規集(平成19年4月)	15
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成20年9月30日現在	15
みやぎ政策の風vol.7	12
宮城県地域医療計画	12

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成21年度は138の審議会等でのべ269回の会議が開催され、傍聴者数は、287人でした。

なお、平成21年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め142となっています。このうち、90の審議会等が公開、23の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は80.1%となっています。

表4 傍聴状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
開催回数	257回	276回	269回
傍聴者数	269人	330人	287人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成22年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
80.1%	142	90	23	28	1	134

$$(注) \text{ 公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成21年度の開示請求件数は757件で、前年度とほぼ同じ水準でした。平成2年度からの累計は11,774件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	合 計
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	487	634	666	10,766 (56)
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	29	51	50	569 (0)
警察情報 センター	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	51	59	45	55	62	31	42	53	41	439
合 計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	558	738	757	11,774 (56)

注 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、法人その他の団体からの請求は増加しましたが、個人からの請求が減少しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件数	
		21年度	20年度
県内	個人	337	456
	法人その他の団体	227	155
県外	個人	76	70
	法人その他の団体	117	57
合 計		757	738

(3) 実施機関別の請求の状況

平成21年度の実施機関別の請求件数は、知事部局637件、公営企業管理者4件、病院事業管理者1件、教育委員会36件、選挙管理委員会21件、人事委員会7件、監査委員1件、警察本部長41件、労働委員会2件、収用委員会1件、道路公社4件、宮城大学2件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成21年度 請求件数	請求に対する決定						(参考) 平成20年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	
知事	637	364	112	0	0	21	140	568
総務部	65	16	28	0	0	0	21	61
企画部	4	2	1	0	0	0	1	2
環境生活部	50	20	17	0	0	2	11	28
保健福祉部	53	7	30	0	0	1	15	37
経済商工観光部	42	9	12	0	0	3	11	24
農林水産部	24	6	4	0	0	3	11	28
土木部	394	301	20	0	0	4	69	381
出納局	5	3	0	0	0	0	2	7
公営企業管理者	4	0	1	0	0	1	2	0
病院事業管理者	1	1	0	0	0	0	0	0
教育委員会	36	10	7	0	0	4	15	59
選挙管理委員会	21	3	15	0	0	0	3	35
人事委員会	7	2	2	2	0	1	0	10
監査委員	1	1	0	0	0	0	0	2
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	4
警察本部長	41	7	16	0	3	4	11	49
労働委員会	2	1	1	0	0	0	0	4
収用委員会	1	0	1	0	0	0	0	2
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	0
道路公社	4	2	0	0	0	0	2	3
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0
こども病院	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城大学	2	2	0	0	0	0	0	-
合計	757	393	155	2	3	31	173	738

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見ると、公金の支出に関する文書、建設業の許可等に関する文書、政治資金に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 税に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 食品衛生法に基づく営業許可に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書
	経済商工観光部	指定管理者に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共工事の入札に関する文書
	出納局	入札に関する文書
教 育 委 員 会		県立高等学校に関する文書 教員採用試験に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
人 事 委 員 会		職員採用試験に関する文書
警 察 本 部 長		許可等に関する文書
監 査 委 員 会		議事録に関する文書
労 働 委 員 会		議事録に関する文書
収 用 委 員 会		議事録に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成21年度に請求のあった757件の決定の状況は、開示393件、部分開示155件、非開示2件、存否応答拒否3件、不存在31件、その他173件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.6%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
20	738	429	194	16	4	27	68
21	757	393	155	2	3	31	173
合計	11,774 (56)	4,736 (52)	4,571 (2)	206 (1)	93	1,193	975 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報が全体の約4割を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成21年度		区 分	平成20年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	2	(0.9%)	1項1号(法令秘情報)	2	(0.6%)
2号(個人情報)	98	(43.9%)	2号(個人情報)	134	(42.1%)
3号(事業情報)	83	(37.2%)	3号(事業情報)	98	(30.8%)
4号(犯罪予防等関係情報)	8	(3.6%)	4号(犯罪予防等関係情報)	19	(6.0%)
5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	1	(0.4%)	6号(意思形成過程情報)	4	(1.3%)
7号(事務事業支障情報)	31	(13.9%)	7号(事務事業支障情報)	61	(19.2%)
2項本文 1項4号適用	0	(0.0%)	2項本文 1項4号適用	0	(0.0%)
ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)	ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)
計	223	(100.0%)	計	318	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

- 2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。
- 3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成21年度は1件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されました。

また、平成21年度には2件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	20年度からの継続分	21年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	2	1	3	0	1	2	0	0	0
審 査 請 求	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	3	0	1	2	0	0	0
合計 (H2～H21年度計)			262	14	74	77	18	79	0

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成21年度は12回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、2件の答申がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第280回	H21.5.11	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・答申第126号（諮問第181号）（県警捜査報償費）事案に係る報告
第281回	H21.6.8	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第282回	H21.6.26	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る異議申立人の意見陳述 ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第283回	H21.7.13	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る実施機関の意見聴取 ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第284回	H21.8.24	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第285回	H21.9.10	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第286回	H21.10.5	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る実施機関の意見聴取 ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第287回	H21.11.10	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る異議申立人の意見陳述 ・諮問第187号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第186号（平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第 288 回	H21.12.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 289 回	H21.12.21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 290 回	H22.1.25	<p>答申第 130 号（諮問第 186 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 291 回	H22.2.16	<p>答申第 131 号（諮問第 187 号）</p>

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成20年10月1日から）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	
布田勉	学識経験者	会長職務代理者
馬場亨	法律家	会長
森山博	法律家	
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	

個人情報保護制度の運用状況

個人情報保護制度の運用状況掲載

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平成 21 年 度				合 計
	県 政 情 報 セ ン タ ー	県 政 情 報 コ ー ナ ー	警 察 情 報 セ ン タ ー	口 頭 に よ る 開 示 請 求	
開 示 請 求	189件	29件	41件	45,236 (39,275) 件	45,495件
訂 正 請 求	0件	0件	0件	-	0件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦 情 申 出 (実 施 機 関)	0件	0件	0件	-	0件
苦 情 相 談 (事 業 者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付 (交 付 枚 数)	143件 (1,332枚)	30件 (279枚)	24件 (159枚)	-	197件 (1,770枚)
相 談 ・ 案 内	150件	3件	2件	-	155件
計	482件	62件	67件	45,236 (39,275) 件	45,847件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況（口頭による開示請求を除く）

（単位：件）

区 分	受付件数	処 理 状 況						
	累 計	開 示	部 分 開 示	非 開 示	存 否 応 答 拒 否	不 存 在	そ の 他 (取 下 げ 及 び 却 下)	処 理 中
県 政 情 報 セ ン タ ー	189	116	70	1	0	2	0	0
県 政 情 報 コ ー ナ ー	29	12	17	0	0	0	0	0
警 察 情 報 セ ン タ ー	41	1	27	1	0	5	7	0
合 計	259	129	114	2	0	7	7	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数 (構 成 比)
1号(法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号(他 の 個 人 情 報)	16 (11.9%)
3号(法 人 等 情 報)	2 (1.5%)
4号(犯 罪 予 防 等 関 係 情 報)	28 (20.7%)
5号(意 思 形 成 過 程 情 報)	0 (0.0%)
6号(事 業 執 行 過 程 情 報)	89 (65.9%)
7号(未 成 年 情 報)	0 (0.0%)
合 計	135 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況(口頭による開示請求を除く)

(単位:件)

実施機関名	区分	件数	処 理 状 況						
			開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	処理中
知事		13	7	6	0	0	0	0	0
	総務部	1	1	0	0	0	0	0	0
	企画部	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境生活部	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健福祉部	10	4	6	0	0	0	0	0
	経済商工観光部	1	1	0	0	0	0	0	0
	農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	0
	土木部	0	0	0	0	0	0	0	0
	出納局	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者		1	1	0	0	0	0	0	0
病院事業管理者		0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会		190	108	79	1	0	2	0	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会		1	1	0	0	0	0	0	0
公安委員会		1	0	1	0	0	0	0	0
警察本部長		40	1	26	1	0	5	7	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		2	0	2	0	0	0	0	0
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
こども病院		0	0	0	0	0	0	0	0
宮城大学		11	11	0	0	0	0	0	0
合計		259	129	114	2	0	7	7	0

(注)「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧(口頭による開示請求を除く)

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室(所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定内容	非開示理由
1	21. 4. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
2	21. 4. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
3	21. 4. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
4	21. 4. 6	平成 年 月 日の 認定登録の 為の審議会で話し 合われた私の申請 に関する内容が分 かるもの	本人	子ども家庭 課	平成 年度 審議会会議録及び会 議資料に記載された請求者の個人情 報	21. 4. 20	部分開示	第2号 第6号
5	21. 4. 6	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	部分開示	第6号
6	21. 4. 6	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	開示	
7	21. 4. 7	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	開示	
8	21. 4. 7	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	部分開示	第6号
9	21. 4. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 17	開示	
10	21. 4. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 17	部分開示	第6号
11	21. 4. 15	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城広瀬高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 4. 22	開示	
12	21. 4. 17	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県泉松陵高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 4. 23	開示	
13	21. 4. 23	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県第二女子高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 4. 27	開示	
14	21. 4. 23	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	部分開示	第6号
15	21. 4. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	開示	
16	21. 4. 27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
17	21. 4. 27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	部分開示	第6号
18	21. 5. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 14	開示	
19	21. 5. 1	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県泉高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 5. 11	開示	
20	21. 5. 8	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	本人	宮城県第二女子高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の個人情報	21. 5. 14	開示	
21	21. 5. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	部分開示	第6号
22	21. 5. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	部分開示	第6号
23	21. 5. 14	私が仙南保健福祉事務所に相談した事に関する資料一切	本人	仙南保健福祉事務所	班に相談した書類一式及び、これまで相談したもののすべての書類	21. 5. 25	部分開示	第2号 第6号
24	21. 5. 15	平成 年度技能検定試験の実技試験の得点	本人	産業人材・対策課	請求者の平成 年度後期技能検定試験の実技試験の得点	21. 5. 22	開示	
25	21. 5. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	開示	
26	21. 5. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 6. 3	部分開示	第6号
27	21. 5. 26	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県仙台第三高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 6. 1	開示	
28	21. 6. 3	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の答案用紙	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の答案用紙	21. 6. 9	開示	
29	21. 6. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 6. 17	部分開示	第6号
30	21. 6. 11	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県宮城第一高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 6. 16	開示	
31	21. 6. 26	私が で平成 年 月に 休暇をとるときに所属に提出した申請書と添付した	本人	教職員課	平成 年 月に所属へ提出した休暇申請書及び添付した	21. 7. 3	開示	
32	21. 6. 26	平成 年 月に人事委員会に の件で不服申立てをしたときに私が提出した書類とからの反論書のコピー	本人	総務課	請求者が平成 年 月 日付けで提出した不服申立てに関して、これまで人事委員会に提出した書類及び が人事委員会に提出し人事委員会が請求者に送付した書類	21. 7. 6	開示	
33	21. 7. 6	自立支援医療認定申請時に添付した診断書の写し全部	本人	精神保健福祉センター	平成 年 月 日付け自立支援医療認定申請時添付診断書の写し	20. 7. 24	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
34	21. 7. 17	平成 年 第 号 個別労使紛争に関する記録(出席者及び発言内容)	本人	審査調整課	あっせん申請書, あっせん経過概要, 受諾書, あっせん案に対する回答について	20. 7. 28	部分開示	第3号 第6号
35	21. 7. 30	平成 年 月 日以降東部保健福祉事務所登米地域事務所に相談した記録の全て	本人	東部保健福祉事務所登米地域事務所	平成 年 月 日以降東部保健福祉事務所登米地域事務所に相談した記録の全て	21. 8. 12	開示	
36	21. 8. 6	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 19	開示	
37	21. 8. 6	月 日にあった後の会議の内容及び の出した報告書の全内容	本人	福利課	審査会会議記録, 宮城県 審査会議審査資料, 復帰訓練報告書, 復帰訓練日誌, 診断書	21. 8. 19	部分開示	第6号
38	21. 8. 10	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 19	部分開示	第6号
39	21. 8. 10	平成 年から 年について, センター所長が作成した職員に関する勤務評定のようなものうち私の勤務評定が記載されたもの	本人	教職員課		21. 8. 20	不存在	
40	21. 8. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 27	開示	
41	21. 8. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 27	開示	
42	21. 8. 21	月 日岩沼保健所により 止めるよう指導を受けた。 したことにより通報者へどんな迷惑を掛けたか知りたい	本人	塩釜保健所 岩沼支所	相談処理箋「平成 2 1 年度 の相談受理」 月 日分	21. 9. 4	開示	
43	21. 8. 27	地区の換地処分(平成 年 月 日)に関する亡の個人情報	遺族	農村整備課	土地改良事業共同施行の換地処分にに関する の個人情報	21. 9. 7	開示	
44	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
45	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
46	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
47	21. 9. 1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	
48	21. 9. 2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
49	21. 9. 2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
50	21. 9. 4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	
51	21. 9. 7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
52	21. 9. 9	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 24	開示	
53	21. 9. 15	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 24	開示	
54	21. 9. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	開示	
55	21. 9. 18	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	開示	
56	21. 9. 24	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	部分開示	第6号
57	21. 9. 28	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.13	部分開示	第6号
58	21.10.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.13	部分開示	第6号
59	21.10.13	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号
60	21.10.13	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号
61	21.10.13	の"いじめ事件"について校での打ち合わせ及び会議について話し合われた議事、及びの"いじめ事件"に関し校とのやり取りの内容について	法定代理人	高校教育課	臨時職員会議記録, 事故生徒報告書, 定例職員会議録, 経過を記したカレンダー	21.10.27	部分開示	第2号 第6号
62	21.10.13	校のスクールカウンセラーと、平成 年 月 日から平成 年 月 日まで が話し合った内容及び発言について	法定代理人	高校教育課	の所見(平成 年 月 日) の所見(平成 年 月 日)	21.10.27	非開示	第6号
63	21.10.19	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
64	21.10.27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
65	21.10.27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号
66	21.10.28	私の子 が校 年生の時に担任教諭から体罰等の被害を受けた。その教諭は平成 年 月 日に懲戒処分を受けたが、その被害の件に関して県が作成した事実の報告、処分の検討、処分の決定についての一切の書類	法定代理人	教職員課	教職員の事故について 他 件	21.11.25	部分開示	第2号 第6号
67	21.10.28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
68	21.10.29	高校職員会議記録用紙No.2中段「 について(別紙参照)」について、前回の個人情報の開示請求どおり公開してください。	本人	高校教育課	定例職員会議、定例職員会議「 について」別紙資料	21.11.4	部分開示	第2号 第6号
69	21.10.29	定例職員会議記録用紙No.2より7,8行の職員会議の内容を公開してください。 平成 年 月 日「 は絶対変更できない」と言いながら 月 日には延長になった会議内容を公開してください。	本人	高校教育課		21.11.4	不存在	
70	21.10.29	についてのあっせん経過に係る一切の個人情報	本人	審査調整課	あっせん申請書、あっせん経過概要	21. 11.4	部分開示	第3号 第6号
71	21.10.29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
72	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
73	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
74	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号
75	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
93	21.11.9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.18	開示	
94	21.11.10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.18	部分開示	第6号
95	21.11.12	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
96	21.11.13	平成 年 月 日以降に、私は気仙沼保健福祉事務所職員に対して相談をしていました。この件に関する相談記録一切。	本人	気仙沼保健福祉事務所	相談記録カード, 相談報告書, 提出用書面, 電話連絡処理箋等	21.11.27	部分開示	第2号
97	21.11.13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
98	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
99	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
100	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
101	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
102	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
103	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
104	21.11.17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
105	21.11.18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
106	21.11.19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
107	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
108	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
109	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
110	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
111	21.11.24	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	部分開示	第6号
112	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
113	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
114	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
115	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
116	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
117	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
118	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
119	21.12.4	のうち「ア, イ, ウ, エ, オ, カ, ク」全て	本人	塩釜保健所	通報書, 命令書, 調査票, 通知, 診断書, 記録票	21.12.18	部分開示	第2号 第6号
120	21.12.4	のうち「ア, イ, ウ, エ, オ, カ, ク」全て	本人	精神保健福祉センター	請求書, 意見書, 審査結果について	21.12.18	部分開示	第2号 第6号
121	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
122	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
123	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
124	21.12.7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
125	21.12.7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
143	21.12.28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 8	開示	
144	21.12.28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 8	部分開示	第6号
145	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
146	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	部分開示	第6号
147	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	部分開示	第6号
148	22. 1. 7	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
149	22. 1. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
150	22. 1. 14	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
151	22. 1. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	
152	22. 1. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
153	22. 1. 22	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
154	22. 1. 22	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
155	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
156	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
157	22. 1. 25	のうち「ケ(月日)」	本人	精神保健福祉センター	の審査に係る 審査会議事録	22. 2. 4	部分開示	第6号
158	22. 1. 25	を相談した内容の文書	本人	東部保健福祉事務所登米地域事務所	東部保健福祉事務所登米地域事務所に の相談をした記録	22. 1. 29	開示	
159	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
160	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	
161	22. 1. 26	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
162	22. 1. 27	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
163	22. 1. 28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	部分開示	第6号
164	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
165	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
166	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
167	22. 2. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
168	22. 2. 2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
169	22. 2. 8	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 22	開示	
170	22. 2. 9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 22	部分開示	第6号
171	22. 2. 12	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 17	部分開示	第6号
172	22. 2. 17	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 18	部分開示	第6号
173	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
174	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号
175	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
176	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
177	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
178	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
179	22. 2. 19	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 18	部分開示	第6号
180	22. 2. 23	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
181	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号
182	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
183	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
184	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
185	22. 2. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	開示	
186	22. 2. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	開示	
187	22. 3. 2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	部分開示	第6号
188	22. 3. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
189	22. 3. 12	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	部分開示	第6号
190	22. 3. 12	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 23	部分開示	第6号
191	22. 3. 12	の存在について企業局が発言したことが分かる書類及び平成 年月 日付け知事への提言「みやぎ目安箱」の投書について	本人	公営企業課	復命書、「知事への提案『みやぎ目安箱』の投書について」	22. 3. 26	開示	
192	22. 3. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
193	22. 3. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
194	22. 3. 19	県政オンブズマンに対して私が行った質問とそれに対する回答	本人	行政経営推進課	苦情申立書及び苦情申し立てについて(回答)	22. 3. 30	開示	
195	22. 3. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
196	22. 3. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
197	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
198	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
199	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
200	22. 3. 26	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
201	22. 3. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
202	22. 3. 30	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
203	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
204	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
205	22. 3. 31	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適性試験結果に関する の個人情報	22. 4. 5	部分開示	第6号
206	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
207	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	21. 6. 4	請求者が特定日に相談したときの相談・苦情受理票	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 6. 19	部分開示	第4号

2	21. 6.23	請求者が特定日に警察署でDVに関して相談した内容が分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第4号
3	21. 6.23	請求者が特定日に警察署でDVに関して相談した内容が分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第4号
4	21. 6.25	請求者が特定期間に警察署で特定人からの嫌がらせ行為に関して話した文書及び警察で措置した文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第2号 第4号
5	21. 6.30	特定期間に、通報により警察官が請求者宅周辺に赴いた日時、状況等が分かる文書	本人	警務課	「当直日誌」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.13	部分開示	第2号 第4号
6	21. 8.21	請求者が特定期間に警察署で配偶者からの暴力の件で相談した内容が分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.2	部分開示	第4号
7	21. 8.21	請求者が特定期間に警察署で配偶者からの暴力の件で相談した内容が分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.2	部分開示	第4号
8	21. 8.28	特定期間に請求者が身上相談のため警察に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.8	部分開示	第4号
9	21. 8.28	特定期間に請求者が身上相談のため警察に相談したことが分かる文書	本人	監察課		21. 9.8	不存在	
10	21. 8.28	特定事案により、請求者に関して作成された一切の文書	本人	監察課		21. 9.8	不存在	
11	21. 8.28	特定期間に請求者が特定の措置をとられたことが分かる文書	本人	生活安全企画課		21. 9.8	不存在	
12	21. 8.31	請求者が特定日に警察署で家庭内トラブルについて相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.8	部分開示	第4号
13	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課		21. 9.16	取り下げ	
14	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力のため、警察署に通報し、特定場所に警察官が臨場したことが分かる文書	本人	地域課		21. 9.16	取り下げ	
15	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力、ストーカー行為について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号

16	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力、ストーカー行為について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 10.2	部分開示	第4号
17	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からのストーカー行為のため110番通報し、特定場所に警察官が臨場したことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.10.1	部分開示	第4号
18	21. 9.8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して作成された実況見分調書及び警察署で取調べを受けた際に作成された文書	本人	交通指導課		21. 9.18	却下	
19	21. 9.8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して、どのような通報があったかが分かる文書、録音記録	本人	交通指導課	(請求内容のうち文書)	21. 9.18	却下	
20	21. 9.8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して、どのような通報があったかが分かる文書、録音記録	本人	交通指導課	(請求内容のうち録音記録)	21. 9.18	不存在	
21	21. 9.11	請求者が特定日に配偶者からの暴力の件で警察署にDV相談をしたことがわかる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号
22	21. 9.11	請求者が特定日に配偶者からの暴力の件で警察署にDV相談をしたことがわかる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの相談・苦情受理票」に記載されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号
23	21. 9.18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	死体検案書に記録されている故人の個人情報	21.10.27	開示	
24	21. 9.18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	電話用紙ほか関係書類11件に記録されている故人の個人情報	21.10.27	部分開示	第2号 第4号 第6号
25	21. 9.18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(対象行政文書のうち、検視業務に関する指示事項)	21.10.27	非開示	第4号
26	21. 9.18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(対象行政文書のうち、「変死体発見報告書」中の一部)	21.10.27	却下	
27	21. 9.18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(請求内容のうち、故人を本人とする供述調書)	21.10.27	不存在	

28	21. 9.24	請求者が特定日に特定場所で拾得された現金を交番に届け、その後、請求者が特定日に警察署で現金を受領したことがわかる文書	本人	会計課	拾得物件預り書に記録されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号
29	21.10.6	特定期間に、特定場所に警察官が臨場し、請求者から事情聴取した様子が分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.10.16	部分開示	第2号 第4号
30	21.11.13	請求者が特定日に特定場所で配偶者及び特定人とトラブルになっていたところ、パトカーが通りかかり、現場解決した。その時の内容が分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.11.27	部分開示	第2号 第4号
31	21.11.13	特定日に請求者が特定場所で配偶者とのトラブルのため110番通報し、特定場所に警察官が臨場し対処したことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.11.27	部分開示	第4号
32	21.11.16	請求者が特定日に特定場所で特定人から暴行を受けそうになったときの時間と場所が分かる文書	本人	地域課		21.11.17	取下げ	
33	21.11.20	公安委員会からの通知文書に「直接面会…」とあるが、請求者は一度も面会していない。公安委員会が請求者に「直接面会」と回答する判断をした文書	本人	総務部 (公安委員会補佐室)	「苦情調査指示書」及び「調査結果報告書」に記録されている請求者の個人情報	21.12.17	部分開示	第2号 第4号
34	21.12.4	請求者が特定日に警察署で特定人とのトラブルについて相談したことが分かる文書及び現場で取り扱ったことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」及び「補助用紙」に記載された請求者の個人情報	21.12.18	部分開示	第2号 第4号
35	22. 2.3	請求者が特定日に警察署で家族の外出について相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載された請求者の個人情報	22. 2.16	部分開示	第4号
36	22. 2.3	請求者が特定日に警察署で家庭内トラブルについて相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載された請求者の個人情報	22. 2.16	部分開示	第4号
37	22. 3.3	請求者が特定日に110番通報したことが分かる文書	本人	通信指令課	「110番受理データ」に記録された請求者の個人情報	22. 3.11	部分開示	第4号
38	22. 3.18	特定日に、特定場所で請求者と特定人との間にトラブルが起き、警察官が臨場して取り扱ったことが分かる文書	本人	地域課		22. 3.19	取下げ	

39	22. 3. 19	請求者が特定期間に警察署でDV及び児童虐待について相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	22. 3. 30	部分開示	第4号
40	22. 3. 19	請求者が特定期間に警察署でDV及び児童虐待について相談したことが分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応表」に記録されている請求者の個人情報	22. 3. 30	部分開示	第4号
41	22. 3. 19	特定日に、特定場所で請求者と特定人との間にトラブルが起き、警察官が臨場して取り扱ったことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	22. 4. 1	部分開示	第2号 第4号 第6号

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
家畜人工授精講習会選抜試験	総合得点及び科目別得点	平成21年6月24日～平成21年7月23日	農林水産部畜産課	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年7月8日～平成21年8月7日	宮城大学	4
第60回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年7月9日～平成21年8月10日	人事委員会事務局職員課	32
平成21年度宮城県職員採用選考考査（福祉総合、電気・電子系、工業デザイン系、学芸員（技術職員）、がんセンター研究所化学職、看護師）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成21年7月9日～平成21年8月10日	人事委員会事務局職員課	2
宮城大学編入学者選抜試験（食産業）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年7月15日～平成21年8月14日及び平成21年12月24日～平成22年1月22日	宮城大学	0
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年7月22日～平成21年8月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	8
平成21年度宮城県警察官（国際捜査官、サイバー捜査官）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成21年7月22日～平成21年8月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の合格及び技能試験の総得点	平成21年8月3日～平成21年9月2日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	0
製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点	平成21年8月19日～平成21年9月18日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	18
宮城大学大学院入学者一般選抜試験（食産業一般・社会人・外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年8月19日～平成21年9月18日他	宮城大学	5
第60回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年8月21日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	103
平成21年度宮城県職員採用選考考査（獣医師、福祉総合、原子核工学、電気・電子系、工業デザイン系、学芸員（技術職員）、がんセンター研究所化学職、看護師）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査者受考者が対象）	平成21年8月21日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	1

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成21年度前期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成21年8月28日～平成21年9月28日及び平成21年10月2日～平成21年11月2日	経済商工観光部産業人材対策課	30
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年8月28日～平成21年9月28日	警察本部警務課（警察情報センター）	43
平成21年度宮城県警察官（国際捜査官、サイバー捜査官）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成21年8月28日～平成21年9月28日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
調理師試験	総合得点及び科目別得点	平成21年8月31日～平成21年9月30日	保健福祉部健康対策課	28
家畜人工授精講習会修業試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月2日～平成21年10月1日	農林水産部畜産課	0
平成21年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月11日～平成21年10月9日	保健福祉部薬務課	0
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成21年9月17日	社団法人宮城県警備業協会	0
平成21年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点	平成21年9月24日～平成21年10月23日	経済商工観光部産業人材対策課	5
登録販売者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月25日～平成21年10月23日	保健福祉部薬務課	12
宮城大学編入学者選抜試験（看護学部一般）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年9月30日～平成21年10月30日	宮城大学	0
第77回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年10月1日～平成21年11月2日	警察本部警務課（警察情報センター）	5
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護一般・社会人）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年10月5日～平成21年11月4日	宮城大学	3
宮城大学大学院入学者選抜試験（事業構想一般・社会人・外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年10月5日～平成21年11月4日	宮城大学	0
第60回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	8
第67回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	1
平成21年度宮城県職員採用選考考査（作業療法士、理学療法士、職業訓練指導員（塗装、配管、電子）、看護師、精神保健福祉士、医療事務、埋蔵文化財担当技術職員、海技従事者）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	1
警備員等の検定（貴重品運搬2級）	学科試験の得点	平成21年10月14日	仙台地域職業訓練センター	2
宮城県農業実践大学校入校試験（推薦）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成21年10月21日～平成21年11月20日	宮城県農業実践大学校	0
第38回採石業務管理者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年10月23日～平成21年11月19日	経済商工観光部産業立地推進課	1
狩猟免許試験	知識経験の総合得点、適性試験の可否及び技能試験の総合得点	平成21年10月22日～平成21年11月21日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	4
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成21年10月29日	社団法人宮城県警備業協会	31
宮城大学AO（アドミッションオフィス）入学者選抜試験	総合得点及び選考次別得点	平成21年11月4日～平成21年11月3日	宮城大学	0
宮城大学編入学者選抜試験（看護学部AO）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年11月4日～平成21年11月3日	宮城大学	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第60回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	20
第67回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	16
平成21年度宮城県職員採用選考審査（看護師）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成21年11月13日～平成21年12月14日	人事委員会事務局職員課	8
平成21年度宮城県職員採用選考審査（児童自立支援専門員，作業療法士，理学療法士，職業訓練指導員（デザイン，配管，電子），精神保健福祉士，埋蔵文化財担当技術職員）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	1
第77回警察官B採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	17
平成21年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年11月20日～平成21年12月18日	経済商工観光部産業立地推進課	1
機械警備業務管理者講習における修了審査	修了審査の得点	平成21年11月27日	社団法人宮城県警備業協会	6
平成21年度農業機械士技能検定試験	得点	平成21年12月4日～平成22年1月4日	農林水産部農産園芸環境課	2
宮城大学入学者選抜試験（推薦入学，帰国子女）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成21年12月9日～平成22年1月8日	宮城大学	39
高等技術専門校入学選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1月間	各高等技術専門校	0
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1月間	障害者職業能力開発校	0
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成21年12月24日～平成21年1月25日	宮城大学	1
宮城大学入学者特別選抜試験（外国人留学生）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年1月13日～平成22年2月12日	宮城大学	1
平成21年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第1次審査	総合得点及び総合順位（第1次審査不合格者に限る）	平成21年12月22日～平成22年1月21日	人事委員会事務局職員課	0
宮城県農業実践大学校入校試験（一般）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成21年12月26日～平成22年1月25日	宮城県農業実践大学校	0
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者に限る）	平成22年1月4日～平成22年2月3日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
平成21年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成22年1月27日～平成22年2月26日	人事委員会事務局職員課	0
警備員指導教育責任者講習における修了審査	修了審査の得点	平成22年1月28日	社団法人宮城県警備業協会	11
平成21年度指導農業機械士技能検定試験	得点	平成22年1月29日～平成22年3月1日	農林水産部農産園芸環境課	1
宮城県立特別支援学校の高等部・専攻科入学者選考学力検査	教科別得点	各学校が合格発表を行った日から1月間	各県立特別支援学校	18
宮城認定看護師スクール入学者選抜試験	一次試験の総合得点及び一次・二次試験の合計得点	平成22年1月31日～平成22年2月26日	宮城大学	11
平成22年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成22年2月4日～平成22年3月3日	高等看護学校	2
平成21年度農業管理指導士認定試験	総合得点及び科目別得点	平成22年2月19日～平成22年3月19日	農林水産部農産園芸環境課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年2月16日～平成22年3月15日	宮城大学	0
平成21年度クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成22年2月17日～平成22年3月16日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	7
宮城県農業実践大学校入校試験（一般・後期）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成22年2月25日～平成21年3月24日	宮城県農業実践大学校	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第77回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者のみ）	平成22年3月1日～平成22年3月31日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成22年3月3日	社団法人宮城県警備業協会	3
宮城大学入学者一般選抜試験	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年3月8日～平成22年4月5日及び平成22年3月23日～平成22年4月23日	宮城大学	132
警備員等の検定（施設2級）	学科試験の得点	平成22年3月11日	仙台地域職業訓練センター	1
平成21年度宮城県職員採用選考考査（電気・電子系（第2回）第2次考査）	総合順位及び総合得点（第2次考査受考者）	平成22年3月12日～平成22年4月12日	人事委員会事務局職員課	0
准看護師試験	総合得点	平成22年3月18日～平成22年4月16日	保健福祉部医療整備課	26
平成21年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成22年3月16日～平成22年4月16日	経済商工観光部産業人材対策課	20
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成22年3月11日～平成22年4月12日 二次募集については，各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1月間	各県立高等学校	5,367
平成22年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成22年3月18日～平成22年4月19日	保健福祉部医療整備課	24
平成22年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点，第二次選考評点及び総合評点による順位	平成22年3月16日～平成22年5月6日	環境生活部自然保護課	6
運転免許試験（学科試験，技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし，運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・県運転免許センター ・石巻運転免許センター ・古川運転免許センター ・仙南運転免許センター ・気仙沼警察署	39,144
計				45,236

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	20年度 からの 継続分	21年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理 中等
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	2	3	5	0	0	2	0	0	3
審 査 請 求	1	0	1	0	0	0	0	0	1
計	3	3	6	0	0	2	0	0	4
(H9～21年度累計)				2	28	11	3	19	

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 1	平成10年1月6日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年3月9日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年9月24日 一部認容
乙 3	平成12年8月31日	建築士事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年8月3日 一部認容
乙 4	平成13年9月6日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年9月4日 一部認容
乙 5	平成14年5月1日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年6月4日 一部認容
乙 6	平成14年6月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年1月27日 一部認容
乙 7	平成14年9月2日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年4月18日 認容
乙 8	平成17年7月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成20年1月21日 原処分取消し

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 9	平成17年7月16日	高校教頭が作成し, 校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	諮問後, 乙8に併合
乙 10	平成17年7月16日	教育長が教育委員の に行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 11	平成17年7月16日	県教委にも提出した と同じ診断書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 12	平成17年7月16日	と明記されている 研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 13	平成17年7月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 14	平成17年7月16日	請求者が 職員に を受け を負ったが, その が , , さらには他理由による とする証明文書の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 15	平成17年7月16日	平成 , , 年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 16	平成17年7月16日	請求者に関する県教委の があった記録の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 17	平成17年12月26日	1.平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2.判定会の判定に関わる文書 3.研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書	平成19年10月5日 認容
乙 18	平成18年4月8日	当時の社教班長 が, 市 になり県教委の指導力不足教員研修審議の協力委員になって, 発言した全ての文書を求める。記載の個人情報	平成18年11月13日 棄却
乙 19	平成18年4月8日	請求者の情報で, 新しい教員のあり方に関する調査研究会議第1回第1分科会の内容, 資料	平成18年11月13日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 20	平成18年4月14日	長期特別研修報告書	平成19年10月5日 一部認容
乙 21	平成18年4月14日	弁護士相談記録	平成19年3月7日 棄却
乙 22	平成18年4月3日	平成 年 月 日私が に行った際, DVの保護命令違反の通報で警察官が臨場し, 事情を説明したときの状況が分かる書類	平成19年6月20日 一部認容
乙 23	平成18年5月8日	校長が 月 日に確かに請求者事実であると判断した証拠証言	平成19年10月5日 棄却
乙 24	平成18年5月8日	校長報告書の根拠が 証言の場合には, 記録が確かである証拠を求める。また年休了解を行った記録	平成19年10月5日 棄却
乙 25	平成18年5月8日	研修 月 ~ 日の間に自分がここに いること, との発言が事実である証拠 証言	平成19年10月5日 棄却
乙 26	平成18年5月8日	請求者の年休が 月 日以前に監督校長が 即日承認した証拠文書。 承認の事実に対して未承認とした欠席簿	平成20年3月24日 棄却
乙 27	平成18年5月8日	月 日年休, 日病休をいつ誰が承認したのか分かる文書全て。欠勤であれば欠勤認定の期日と責任者氏名の分かる文書全て。 不許可の欠席簿公文書。	平成19年12月10日 棄却
乙 28	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言等	平成19年12月10日 棄却
乙 29	平成18年5月8日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠	平成19年12月10日 棄却
乙 30	平成18年5月8日	第 号記録が請求者事実であると判断した証拠証言 日, 日の打ち合わせで発言を求めた記録が確かであるとする 教頭の目撃証言。 休みを取る理由が相手によって違うとする証拠	平成19年12月10日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 31	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言で と言った証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 32	平成18年5月8日	礼状原本	平成20年8月5日 取下げ
乙 33	平成18年5月8日	第 号の記録総合所見で, 研修命令通知の際の自己主張の証拠	平成19年3月24日 棄却
乙 34	平成18年5月8日	研修配慮を義務付けた研修要綱	平成19年3月24日 棄却
乙 35	平成18年5月8日	校長の意見書にあるテレビ局職員に対する発言の証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 36	平成18年5月8日	懲戒処分理由の証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 37	平成18年5月8日	校長, 教委, 県教委が指導力不足研修に送る以前に事実確認を行った証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 38	平成18年5月18日	事故報告書が稟議にかけられた日が分かる文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 39	平成18年5月8日	校長の意見書にある虚偽の申し出による病休の証拠, 診断書があるのに自己都合として を行わせた証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 40	平成18年5月11日	弁護士記録と監督校長承認の違いが分かる書類他	平成20年8月5日 取下げ
乙 41	平成18年5月11日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠他	平成20年8月5日 取下げ
乙 42	平成18年5月11日	病休承認が服務規律違反となる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 43	平成18年5月11日	即日承認されたのに校長の了解なしに研修放棄したと認定できる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 44	平成18年5月11日	長特研検討結果の事実認定証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 45	平成18年5月11日	と が強要した記録	平成20年8月5日 取下げ

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 46	平成18年5月15日	懲戒処分事情聴取テープ文書を作成した職員氏名等	平成20年8月5日 取下げ
乙 47	平成17年7月16日	教委あて第2期から第4期研修報告書	平成20年8月5日 取下げ
乙 48	平成18年7月10日	H . . . 年休が不許可となっている 教委への文書全て	平成20年8月5日 取下げ
乙 49	平成18年7月13日	号文書, 関係機関への送付簿	平成20年8月5日 取下げ
乙 50	平成18年7月13日	長特研文書一切, 不適切事実調査文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 51	平成18年9月2日	町からの懲戒処分内申書の理由と非違 事実を書いた文書(添付されたもの)	平成20年8月5日 取下げ
乙 52	平18年12月18日	平成 年 月 日 頃に発生した事故処理 に関する物件事故報告書	平成20年8月27日 一部認容
乙 53	平成19年1月8日	請求者の長期特別研修状況報告書(1期~ 4期の前期分)	平成20年8月5日 取下げ
乙 54	平成20年4月24日	平成 年 月 日に実施した 試験の採 点された解答用紙	平成21年8月12日 一部認容
乙 55	平成20年6月30日	平成 年 月 日付け意見書, 平成 年 月 日付け に関する調査資料	平成22年2月10日 一部認容
乙 56	平成20年11月12日	平成 年 月 日 頃に発生した本人の事 故の写真及び図	審理中
乙 57	平成21年4月7日	審査会会議記録, 審査会議資料, 報告書	審理中
乙 58	平成21年5月27日	の認定について, 平成 年度第 回 審査委員会資料	審理中
乙 59	平成21年12月25日	の所見(平成 年 月 日), の 所見(平成 年 月 日)	審理中

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成21年度は12回開催され、不服申立てに係るもの（乙号）3件の答申がなされています。

	開催年月日	審議事項等
第129回	平成21年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議
第130回	平成21年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第131回	平成21年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第132回	平成21年7月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る答申 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第133回	平成21年8月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第134回	平成21年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議
第135回	平成21年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第136回	平成21年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第137回	平成21年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議

	開催年月日	審 議 事 項 等
第138回	平成22年 1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る答申 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第 57 号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第139回	平成22年 2月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議
第140回	平成22年 3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議 ・ 要望書(インターネット上の地図検索システムについて)に係る審議

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿（五十音順）

（平成20年10月14日から）

氏 名	区 分	備 考
井 坂 正 宏	学識経験者	会長職務代理者
小 野 純一郎	法律家	
玉 山 直 美	法律家	会長
西 泉 彰 雄	学識経験者	
細 川 美千子	個人情報の保護に造詣の深い者	

資 料

1 審議会等別, 公開, 非公開, 決定状況

・非公開理由イの数字は, 情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。ロは, 当該会議を公開することにより, 公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条第2号)である。

* 非公開理由イの凡例

- | | |
|-------------|------------|
| 1 法令秘密情報 | 5 規制等情報 |
| 2 個人情報 | 6 意思形成過程情報 |
| 3 事業情報 | 7 事業執行過程情報 |
| 4 犯罪予防等関係情報 | |

・ は, 平成22年3月31日までに廃止されたものを示す。

・公開・非公開の別の欄の未決定は, 審議会等が開催されていない等の理由によるものである。

・()内の数字は審議会等の設置数, []内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(40)

(平成22年3月31日現在)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県公益認定等委員会	私学文書課	公開	
・公立大学法人宮城大学評価委員会	私学文書課	公開	
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イ - 1, 2, 3
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	地域振興課	公開	
・宮城県土地利用審査会	地域振興課	一部公開	イ - 2, 3
環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 3
・伊豆沼・内沼自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 5
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 5
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県医療審議会	医療整備課	非公開	イ - 3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イ - 2, 7
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	長寿社会政策室	非公開	イ - 2
・宮城県感染症診査協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イ - 2

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イ - 2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イ - 2
・宮城県後期高齢者医療審査会	国保医療課	非公開	イ - 2
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イ - 2
農林水産部			
・宮城県農業共済保険審査会	農林水産経営支援課	一部公開	イ - 3
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イ - 1
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イ - 2
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イ - 2
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築士審査会	建築宅地課	非公開	イ - 6
・宮城県開発審査会	建築宅地課	一部公開	イ - 2
教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	一部公開	イ - 7
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

2 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの(22)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
環境生活部			
・宮城県公害審査会	環境対策課	非公開	イ - 1
・宮城県青少年問題協議会	共同参画社会推進課	公開	
保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康推進課	公開	
・宮城県障害者介護給付費等不服審査会	障害福祉課	非公開	イ - 2
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	一部公開	イ - 2
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
経済商工観光部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	商工経営支援課	非公開	イ - 3, 6, 7
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材対策課	公開	
農林水産部			
・宮城県卸売市場審議会	食産業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・宮城県三陸水系河川整備計画審議会	河川課	公開	
教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(65[1])

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政経営推進課	一部公開	イ - 2, 3, 6
・宮城県行政経営推進委員会	行政経営推進課	公開	
・宮城県民間資金等活用事業検討委員会	行政経営推進課	一部公開	イ - 3, 6, 7
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イ - 2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イ - 2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イ - 1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イ - 1, 2
企画部			
・宮城県総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
環境生活部			
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 3
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イ - 2, 7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イ - 2, 7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	竹の内産廃処分場対策室	公開	
・宮城県消費生活審議会	消費生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	消費生活・文化課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県芸術選奨選考委員会	消費生活・文化課	非公開	イ - 2, 3
・宮城県文化芸術振興審議会	消費生活・文化課	公開	
・安全・安心まちづくり委員会	共同参画社会推進課	公開	
・宮城県男女共同参画審議会	共同参画社会推進課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県民間非営利活動促進委員会	共同参画社会推進課	公開	
保健福祉部			
・みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	社会福祉課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県地域医療推進委員会	医療整備課	公開	
・宮城県衛生検査所精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イ - 3, 7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イ - 2, 7
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県高齢者権利擁護推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員会	健康推進課	非公開	イ - 7
・宮城県リハビリテーション協議会	健康推進課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康推進課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康推進課	公開	
・みやぎ21健康プラン推進協議会	健康推進課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	疾病・感染症対策室	一部公開	イ - 2, 6, 7
・宮城県感染症対策委員会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県肝炎対策協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県がん対策推進協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
経済商工観光部			
・宮城県産業振興審議会	富県宮城推進室	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	新産業振興課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	商工経営支援課	公開	
・宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	商工経営支援課	公開	
・宮城県多文化共生社会推進審議会	国際政策課	公開	
農林水産部			
・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会	農産園芸環境課	非公開	イ - 2
・主要農作物品種審査会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県農村振興施策検討委員会	農村振興課	公開	
宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	
・宮城県景観審議会	都市計画課	公開	
出納局			
・宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
教育庁			
・宮城県教育振興審議会	教育企画室	公開	
・県立高等学校将来構想審議会	教育企画室	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イ - 2
・障害児就学指導審議会	特別支援教育室	一部公開	イ - 2
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・宮城県総合運動場指定管理者選定委員会	スポーツ健康課	非公開	イ - 3, 7
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

4 要綱等に基づき設置されているもの(15[7])

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
環境生活部			
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	原子力安全対策室	公開	
金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
農林水産部			
「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県松くい虫防除対策協議会	森林整備課	公開	
土木部			
一般国道108号花湊山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イ - 7
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イ - 7
名取川水系河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
・仙台港沿岸漁業調査委員会	港湾課	公開	
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	
出納局			
「宮城県建設工事等電子入札システムASP提供他業務」に係る総合評価審査委員会	契約課	非公開	イ - 3, 7

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
1	H21.4.13	平成21年度第1回宮城県行政評価委員会	0人
2	H21.4.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第1回)	1人
3	H21.4.13	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第1回)	0人
4	H21.4.13	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第1回)	0人
5	H21.4.24	宮城県社会福祉審議会	0人
6	H21.4.27	宮城県消費生活審議会	7人
7	H21.4.27	第7回県立高等学校将来構想審議会	4人
8	H21.4.28	平成21年度第1回宮城県教科用図書選定審議会	2人
9	H21.5.14	第30次宮城県社会教育委員の会議	0人
10	H21.5.14	第22回宮城県産業振興審議会	0人
11	H21.5.15	第114回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
12	H21.5.15	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
13	H21.5.15	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
14	H21.5.19	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンザル部会	4人
15	H21.5.19	宮城県水防協議会	0人
16	H21.5.20	第330回宮城県開発審査会	0人
17	H21.5.25	第6回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	3人
18	H21.5.26	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第1回)	1人
19	H21.5.27	女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
20	H21.5.27	平成21年度第2回宮城県教科用図書選定審議会	2人
21	H21.5.28	宮城県交通安全対策会議	0人
22	H21.5.28	平成21年度第1回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	0人
23	H21.6.3	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第2回)	0人
24	H21.6.3	平成21年度第1回公立大学法人宮城大学評価委員会	0人
25	H21.6.5	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第1回)	0人
26	H21.6.8	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第1回)	0人
27	H21.6.9	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
28	H21.6.10	第1回障害児就学指導審議会	0人
29	H21.6.10	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第1回)	0人
30	H21.6.12	宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	0人
31	H21.6.16	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第2回)	0人
32	H21.6.17	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
33	H21.6.17	第1回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	1人
34	H21.6.17	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第2回)	0人
35	H21.6.18	第15回宮城県屋外広告物審議会	0人
36	H21.6.18	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第2回)	0人
37	H21.6.18	平成21年度第1回宮城県私立学校審議会	0人
38	H21.6.19	平成21年度第1回みやぎ食の安全安心推進会議	1人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
39	H21.6.19	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第3回)	0人
40	H21.6.19	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第3回)	0人
41	H21.6.19	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
42	H21.6.19	宮城県教育振興審議会	3人
43	H21.6.24	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第3回)	0人
44	H21.6.25	宮城県図書館協議会	0人
45	H21.7.7	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
46	H21.7.7	第11回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
47	H21.7.8	第6回宮城県行政経営推進委員会	0人
48	H21.7.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第3回)	0人
49	H21.7.14	平成21年度第1回宮城県高等学校入学者選抜審議会	3人
50	H21.7.14	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
51	H21.7.14	宮城県食育推進会議	0人
52	H21.7.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
53	H21.7.16	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	2人
54	H21.7.17	宮城県国土利用計画審議会	0人
55	H21.7.17	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第2回)	0人
56	H21.7.21	宮城県建築審査会	0人
57	H21.7.22	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第3回)	0人
58	H21.7.23	第2回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	1人
59	H21.7.24	宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	0人
60	H21.7.24	宮城県男女共同参画審議会	0人
61	H21.7.27	宮城県収用委員会	2人
62	H21.7.27	平成21年度第1回宮城県農村振興施策検討委員会	0人
63	H21.7.28	第30次(第6回)宮城県社会教育委員の会議	0人
64	H21.7.28	平成21年度第1回水産業関係試験研究機関評価部会	0人
65	H21.7.29	みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0人
66	H21.7.30	宮城県自殺対策推進会議	5人
67	H21.8.5	平成21年度宮城県美術館協議会	0人
68	H21.8.5	特別名勝松島保存管理計画策定会議	0人
69	H21.8.6	平成21年度第1回みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
70	H21.8.6	第8回県立高等学校将来構想審議会	6人
71	H21.8.6	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0人
72	H21.8.7	第115回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
73	H21.8.10	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第4回)	0人
74	H21.8.10	宮城県環境審議会	0人
75	H21.8.12	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0人
76	H21.8.17	平成21年度第2回みやぎ食の安全安心推進会議	0人
77	H21.8.17	宮城県地域医療推進委員会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
78	H21.8.19	宮城県次世代育成支援対策地域協議会	0人
79	H21.8.21	平成21年度第1回みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0人
80	H21.8.24	第1回宮城県精神保健福祉審議会	0人
81	H21.8.25	平成21年度第2回高等学校入学者選抜審議会	3人
82	H21.8.26	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第3回)	0人
83	H21.8.26	第12回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
84	H21.8.26	平成21年度第1回医療のケア運営会議	0人
85	H21.8.27	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成21年度第2回)	4人
86	H21.8.28	第115回女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
87	H21.8.28	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0人
88	H21.8.28	宮城県教育振興審議会	3人
89	H21.8.31	平成21年度第1回宮城県リハビリテーション協議会	0人
90	H21.9.1	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
91	H21.9.1	宮城県救急医療協議会	0人
92	H21.9.2	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	0人
93	H21.9.2	宮城県がん対策推進協議会	1人
94	H21.9.3	宮城県自然環境保全審議会	0人
95	H21.9.3	第9回県立高等学校将来構想審議会	7人
96	H21.9.4	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
97	H21.9.4	第151回宮城県都市計画審議会	16人
98	H21.9.4	宮城県主要農作物品種審査会	0人
99	H21.9.10	みやぎ21健康プラン推進協議会登米地区地域・職域連携推進部会	0人
100	H21.9.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	2人
101	H21.9.15	宮城県建築審査会	0人
102	H21.9.16	第331回宮城県開発審査会	0人
103	H21.9.25	平成21年度第1回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
104	H21.10.2	第37回宮城県地方港湾審議会幹事会	0人
105	H21.10.5	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第4回)	1人
106	H21.10.6	石巻地域メディカルコントロール協議会(平成21年度第1回)	0人
107	H21.10.6	第30次(第7回)宮城県社会教育委員の会議	0人
108	H21.10.6	平成21年度第1回宮城県リハビリテーション協議会連携指針改訂検討部会	0人
109	H21.10.6	宮城県環境審議会	0人
110	H21.10.6	宮城県試験研究機関評価委員会第1回工業関係試験研究機関評価部会	0人
111	H21.10.7	第1回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	8人
112	H21.10.8	平成21年度第2回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	2人
113	H21.10.9	第31回宮城県地方港湾審議会	0人
114	H21.10.9	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会イノシシ部会	2人
115	H21.10.9	蒲生干潟自然再生協議会「第6回自然再生施設検討部会」	0人
116	H21.10.13	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
117	H21.10.13	宮城県教育振興審議会	2人
118	H21.10.15	多賀城跡調査研究委員会	0人
119	H21.10.15	宮城県消費生活審議会	2人
120	H21.10.16	宮城県国土利用計画審議会	1人
121	H21.10.19	宮城県がん対策推進協議会	1人
122	H21.10.20	第23回宮城県産業振興審議会	1人
123	H21.10.21	平成21年度第2回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
124	H21.10.23	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第5回)	0人
125	H21.10.23	宮城県感染症対策委員会新型インフルエンザ対策アドバイザーチーム会議	0人
126	H21.10.23	宮城県環境生活部指定管理者選定委員会	0人
127	H21.10.27	県立高等学校将来構想審議会第1回検証の在り方検討部会	6人
128	H21.10.27	第2回女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	8人
129	H21.10.28	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンジカ部会	2人
130	H21.10.28	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第1回)	0人
131	H21.10.29	平成21年度宮城県産業教育審議会	4人
132	H21.10.29	女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	9人
133	H21.10.29	宮城県環境影響評価技術審査会「環境影響評価マニュアル検討部会」	0人
134	H21.10.31	第3回伊豆沼・内沼自然再生協議会	3人
135	H21.11.5	第116回女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
136	H21.11.6	第7回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	4人
137	H21.11.6	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会平成21年度第1回部会	0人
138	H21.11.6	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
139	H21.11.7	第12回蒲生干潟自然再生協議会	2人
140	H21.11.9	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
141	H21.11.10	平成21年度第2回水産業関係試験研究機関評価部会	0人
142	H21.11.10	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
143	H21.11.11	高齢者権利擁護推進委員会	0人
144	H21.11.12	平成21年度宮城県献血推進協議会	0人
145	H21.11.12	平成21年度宮城県歯科保健推進協議会	0人
146	H21.11.16	宮城県収用委員会	0人
147	H21.11.16	平成21年度宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	0人
148	H21.11.17	平成21年度第3回高等学校入学者選抜審議会	4人
149	H21.11.17	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
150	H21.11.17	平成21年度第1回宮城県障害者施策推進協議会	0人
151	H21.11.17	宮城県建築審査会	0人
152	H21.11.17	特別名勝松島保存管理計画策定会議(第4回)	0人
153	H21.11.18	第332回宮城県開発審査会	0人
154	H21.11.19	宮城県文化芸術振興審議会	0人
155	H21.11.20	宮城県自殺対策推進会議	6人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
156	H21.11.24	平成21年度第2回宮城県私立学校審議会	0人
157	H21.11.24	宮城県医療審議会	0人
158	H21.11.25	第116回女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
159	H21.11.25	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第5回)	2人
160	H21.11.25	第7回宮城県行政経営推進委員会	0人
161	H21.11.18	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1人
162	H21.11.25	第30次(第8回)宮城県社会教育委員の会議	0人
163	H21.11.25	平成21年度第1回宮城県多文化共生社会推進審議会	1人
164	H21.11.26	宮城県青少年問題協議会	0人
165	H21.11.26	宮城県生涯学習審議会	0人
166	H21.12.1	第4回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	10人
167	H21.12.8	平成21年度第4回高等学校入学者選抜審議会	3人
168	H21.12.11	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	0人
169	H21.12.14	宮城県環境審議会	0人
170	H21.12.15	宮城県教育振興審議会	4人
171	H21.12.17	平成21年度第2回公立大学法人宮城大学評価委員会	0人
172	H21.12.17	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第2回)	2人
173	H21.12.18	宮城県森林審議会	0人
174	H21.12.22	平成20年度第2回宮城県農村振興施策検討委員会	0人
175	H21.12.22	第13回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
176	H21.12.22	県立高等学校将来構想審議会第2回検証の在り方検討部会	10人
177	H21.12.24	第5回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	11人
178	H21.12.25	宮城県男女共同参画審議会	0人
179	H22.1.7	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
180	H22.1.12	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第6回)	0人
181	H22.1.12	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
182	H22.1.13	平成21年度第2回宮城県障害者施策推進協議会	0人
183	H22.1.15	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第4回)	0人
184	H22.1.15	平成21年度第3回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	2人
185	H22.1.18	宮城県国土利用計画審議会	0人
186	H22.1.19	宮城県建築審査会	1人
187	H22.1.20	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成21年度第3回)	5人
188	H22.1.20	第16回宮城県屋外広告物審議会	0人
189	H22.1.20	宮城県次世代育成支援対策地域協議会	0人
190	H22.1.20	第333回宮城県開発審査会	0人
191	H22.1.22	第2回障害児就学指導審議会	0人
192	H22.1.22	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第6回)	2人
193	H22.1.25	第3回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	0人
194	H22.1.26	第24回宮城県産業振興審議会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
195	H22.2.2	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第3回)	3人
196	H22.2.3	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会子宮がん部会	0人
197	H22.2.3	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会乳がん部会	0人
198	H22.2.4	第30次(第9回)宮城県社会教育委員の会議	0人
199	H22.2.4	平成21年度第3回みやぎ食の安全安心推進会議	0人
200	H22.2.5	第152回宮城県都市計画審議会	0人
201	H22.2.5	第8回宮城県行政経営推進委員会	0人
202	H22.2.5	宮城県職業能力開発審議会	0人
203	H22.2.5	第117回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
204	H22.2.8	宮城県自然環境保全審議会	2人
205	H22.2.8	宮城県感染症対策委員会麻しん対策部会平成21年度第1回宮城県麻しん対策会議	0人
206	H22.2.8	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	2人
207	H22.2.8	宮城県感染症対策委員会平成21年度第2回新型インフルエンザ対策アドバイザーチーム会議	0人
208	H22.2.9	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会肺がん部会	0人
209	H22.2.9	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会生活習慣病登録・評価部会	0人
210	H22.2.10	東北歴史博物館協議会	0人
211	H22.2.10	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
212	H22.2.10	第54回宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
213	H22.2.12	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第7回)	0人
214	H22.2.15	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会胃がん部会	0人
215	H22.2.15	宮城県主要農作物品種審査会	0人
216	H22.2.15	第6回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	12人
217	H22.2.15	平成21年度第3回宮城県私立学校審議会	0人
218	H22.2.16	蒲生干潟自然再生協議会第7回自然再生施設検討部会	0人
219	H22.2.16	平成21年度第3回宮城県障害者施策推進協議会	0人
220	H22.2.16	平成21年度宮城県スポーツ振興審議会	0人
221	H22.2.17	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会循環器疾患等部会	0人
222	H22.2.18	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	1人
223	H22.2.19	第117回女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
224	H22.2.19	環境放射能監視検討会	3人
225	H22.2.19	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0人
226	H22.2.22	第2回宮城県リハビリテーション協議会連携指針改訂検討部会	0人
227	H22.2.22	宮城県男女共同参画審議会基本計画(第2次)検討部会	0人
228	H22.2.25	石巻地域メディカルコントロール協議会(平成21年度第2回)	0人
229	H22.2.25	平成21年度第2回宮城県図書館協議会	1人
230	H22.3.2	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0人
231	H22.3.5	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
232	H22.3.7	第4回伊豆沼・内沼自然再生協議会	0人
233	H22.3.10	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
234	H22.3.10	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0人
235	H22.3.12	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0人
236	H22.3.12	県立高等学校将来構想審議会第3回検証の在り方検討部会	2人
237	H22.3.13	第13回蒲生干潟自然再生協議会	0人
238	H22.3.15	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0人
239	H22.3.16	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
240	H22.3.16	みやぎ21健康プラン推進協議会 地域・職域連携推進部会	0人
241	H22.3.16	宮城県建築審査会	0人
242	H22.3.16	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
243	H22.3.17	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
244	H22.3.17	宮城県職業能力開発審議会	0人
245	H22.3.17	第2回宮城県精神保健福祉審議会	0人
246	H22.3.17	第334回宮城県開発審査会	0人
247	H22.3.17	平成21年度第2回医療のケア運営会議	0人
248	H22.3.18	平成21年度第3回宮城県農村振興施策検討委員会	1人
249	H22.3.18	宮城県自殺対策推進会議	5人
250	H22.3.18	みやぎ21健康プラン推進協議会登米地区地域・職域連携推進部会	0人
251	H22.3.18	宮城県環境審議会	2人
252	H22.3.18	平成21年度宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	0人
253	H22.3.19	宮城県行政評価委員会(平成21年度第2回)	0人
254	H22.3.19	宮城県男女共同参画審議会	0人
255	H22.3.19	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1人
256	H22.3.19	宮城県救急医療協議会	0人
257	H22.3.23	宮城県食育推進会議	0人
258	H22.3.23	第1回宮城県景観審議会	0人
259	H22.3.23	第10回県立高等学校将来構想審議会	3人
260	H22.3.24	第153回宮城県都市計画審議会	4人
261	H22.3.24	平成21年度第4回宮城県障害者施策推進協議会	0人
262	H22.3.24	宮城県文化財保護審議会	0人
263	H22.3.24	宮城県生涯学習審議会	0人
264	H22.3.25	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会	1人
265	H22.3.26	宮城県地域医療推進委員会	0人
266	H22.3.26	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0人
267	H22.3.26	平成21年度第4回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	1人
268	H22.3.26	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会保健部会	0人
269	H22.3.30	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	0人
計			287人

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・コーナー所管分

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
1	H21.4.1	に係る建設業許可申請書・変更届出書	請求内容のとおり	H21.4.1	口頭開示	事業管理課		個人
2	H21.4.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.2	口頭開示	事業管理課		個人
3	H21.4.3	に係る建設業許可申請書・変更届(決算), 表紙, 工事経歴書	請求内容のとおり	H21.4.3	取り下げ	事業管理課		個人
4	H21.4.3	建設業許可業者検索リスト(商号, 代表者, 許可番号)		H21.4.6	取り下げ	事業管理課		団体
5	H21.4.3	平成21年3月1日から3月31日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.4.3	取り下げ	税務課		団体
6	H21.4.8	平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする, 開発許可台帳の写し。個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発許可台帳 平成21年1月1日から平成21年3月31日までに本県が開発許可を行ったもの	H21.4.20	開示	建築宅地課		団体
7	H21.4.9	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.4.9	取り下げ	事業管理課		個人
8	H21.4.9	学校法人 に関する平成19年度の計算書類のすべて	学校法人 に関する平成19年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.4.17	部分開示	私学文書課	3	団体
9	H21.4.10	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該市町村の告示(平成21年1月1日から平成21年3月31日までのもの)	別紙のとおり	H21.4.10	口頭開示	市町村課		団体
10	H21.4.10	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.4.10	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
11	H21.4.13	に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年度工事経歴書, 直三表	請求内容のとおり	H21.4.13	口頭開示	事業管理課		個人
12	H21.4.13	発注の 造成に於ける, 大規模開発完了検査の写し(平成15年11月)		H21.4.15	取り下げ	自然保護課		個人
13	H21.4.14	平成20年度私立高校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表 平成20年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表	平成20年度私立高等学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表 平成20年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H21.4.17	開示	私学文書課		団体
14	H21.4.15	平成19年12月13日付宮城県土木部長発の大和町長あての「都市計画法第34条第2項に係る許可基準について(照会)」という件名の行政文書及び当該文書に係る大和町長発の土木部長あて回答文書並びに当該照会と回答と同様の内容の過去10年間の照会文書	平成19年12月11日付宮城県土木部長発の大和町長あての「都市計画法第34条第9号に係る許可基準について(照会)」という件名の行政文書及び当該文書に係る大和町長発の土木部長あて回答文書並びに当該照会と回答と同様の内容の過去10年間の照会文書	H21.4.30	開示	建築宅地課		個人
15	H21.4.15	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.4.15	口頭開示	事業管理課		団体
16	H21.4.16	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.4.16	口頭開示	事業管理課		団体
17	H21.4.16	水産業振興課が保有する 組合の「余剰汚泥スラム処理施設」に係る一切の文書	別紙「対象行政文書一覧」のとおり	H21.5.15	部分開示	水産業振興課	2,3	団体
18	H21.4.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.17	口頭開示	事業管理課		個人
19	H21.4.17	「あはき」及び「柔道整備」に係る施術所名簿		H21.4.30	取り下げ	医療整備課		団体
20	H21.4.20	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.4.20	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
21	H21.4.21	工事成績考査結果通知書の写し 発注者: 宮城県東部地方振興事務所 工事番号: H19北上地区(担い手) - 061号 工事名: 女川2・3工区区画整理工事		H21.4.21	取り下げ	東部地方振興事務所		団体
22	H21.4.21	平成20年度0県県施整22001-001号東宮ふ頭棧橋(-5.5m)改良工事の積算資料(単価表まで)	平成20年度0県県施整22001-001号東宮ふ頭棧橋(-5.5m)改良工事設計書	H21.5.7	開示	仙台塩釜港湾事務所		団体
23	H21.4.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.22	口頭開示	事業管理課		個人
24	H21.4.22	に係る工事経歴書, 財務諸表	請求内容のとおり	H21.4.22	口頭開示	事業管理課		個人
25	H21.4.22	平成21年度「園芸特産重点強化整備事業」予定地区及び事業主体のわかる文書 地域活性化, 生活対策支援交付金 地区, 事業主体のわかる文書		H21.4.23	取り下げ	地域振興課		団体
26	H21.4.23	柴田町, 村田町, 大河原町の合併をはじめ, 市町村合併に関するすべての資料。ただし, 2008年10月1日から2009年4月22日まで	柴田町・村田町・大河原町の合併をはじめ, 市町村合併に関するすべての資料	H21.5.28	部分開示	市町村課	2	個人
27	H21.4.23	No.26と同じ	別紙一覧のとおり	H21.5.28	部分開示	大河原地方振興事務所	2	個人
28	H21.4.24	の変更届出書の「表紙」及び「直前三年の工事施工金額」	請求内容のとおり	H21.4.24	口頭開示	事業管理課		個人
29	H21.4.24	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H21.4.24	口頭開示	北部土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
30	H21.4.27	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.27	口頭開示	事業管理課		個人
31	H21.4.27	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.4.27	取り下げ	事業管理課		個人
32	H21.4.28	下記告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度) 告示番号:第216号,告示日:平成21年3月17日,供用開始日:平成21年4月8日,路線名:弘川町向線(一般県道236号) 告示番号:第238号,告示日:平成21年3月23日,供用開始日:平成21年4月24日,路線名:一般国道347号		H21.5.8	取り下げ	道路課		団体
33	H21.4.28	平成20年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
34	H21.4.28	平成20年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と事業内容(拡充(原油高騰対策に係るメニューの追加))(地区別) 平成21年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と予定事業内容(拡充(原油高騰対策に係るメニューの追加))(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
35	H21.4.28	平成20年度省エネ技術緊急導入促進総合事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度省エネ技術緊急導入促進総合事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
36	H21.4.28	平成20年度省石油型施設園芸技術緊急導入推進事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度省石油型施設園芸技術緊急導入推進事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
37	H21.4.28	平成20年度施設園芸脱石油イノベーション推進事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度施設園芸脱石油イノベーション推進事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
38	H21.4.28	平成20年度肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(増頭に資する器具機材等の整備事業)の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(増頭に資する器具機材等の整備事業)の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
39	H21.4.28	平成21年度山の幸振興総合対策事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
40	H21.4.28	宮城県本庁舎の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.30	取り下げ	管財課		個人
41	H21.4.28	宮城県仙台第一高等学校の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.30	取り下げ	仙台第一高等学校		個人
42	H21.4.28	宮城県図書館(本館)の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.28	取り下げ	生涯学習課		個人
43	H21.4.30	宗教法人 の規則一式	宗教法人 の寺院規則	H21.5.12	部分開示	私学文書課	2	個人
44	H21.4.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.30	口頭開示	事業管理課		個人
45	H21.4.30	社会福祉法人 の平成18,19,20年度(3期分)の財産目録,収支計算書(損益計算書)と貸借対照表(3期分がない場合は現在取得可能なもの)	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成19年度の決算関係書類	H21.5.11	部分開示	社会福祉課	3	団体
46	H21.5.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.1	口頭開示	事業管理課		個人
47	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-001号 工事名:只越道路改良工事(法面工)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
48	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-002号 工事名:只越道路改良工事(改良)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
49	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度一括交安5-1-002号 工事名:前木歩道設置工事(その2)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
50	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度0県道改経対08001-001号 工事名:本町橋架換工事(取付道路)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
51	H21.5.7	平成21年4月1日から4月30日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.5.7	取り下げ	税務課		団体
52	H21.5.7	平成15~20年度 宮城県職員 大学卒業程度(資格免許職・薬剤師)採用試験について別紙のもの。項目毎の開示・交付の可否についての回答もあわせて請求します。	論文試験問題(解答)用紙(平成15年度から平成20年度)	H21.6.4	開示	人事委員会事務局職員課		個人
53	H21.5.7	No.53と同じ	集団討論課題(平成15年度から平成20年度)	H21.6.4	部分開示	人事委員会事務局職員課	7	個人
54	H21.5.7	No.53と同じ	別紙のとおり	H21.6.4	非開示	人事委員会事務局職員課	3,7	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
55	H21.5.7	No.53と同じ	1 専門試験(択一式)問題及び正答位置表 2 第二次試験 人物試験(個別面接)の問題 3 第三次試験 人物試験(個別面接)の問題・採点要領・実施要領 4 面接試験の手引き 5 口述試験実施要領	H21.6.4	不存在	人事委員会事務局職員課		個人
56	H21.5.7	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.5.7	口頭開示	事業管理課		個人
57	H21.5.7	に係る建設業許可変更届(決算)	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.5.7	口頭開示	事業管理課		団体
58	H21.5.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.8	口頭開示	事業管理課		個人
59	H21.5.8	学校法人 に関する平成18,19,20年度の計算書類のすべて	学校法人 に関する平成18年度及び19年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳書 消費収支計算表 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.5.19	部分開示	私学文書課	3	個人
60	H21.5.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.11	口頭開示	事業管理課		個人
61	H21.5.11	経営体育成基盤整備事業出来川右岸地区換地図		H21.5.14	取り下げ	大崎地方振興事務所		団体
62	H21.5.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.12	口頭開示	事業管理課		個人
63	H21.5.12	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.5.12	口頭開示	事業管理課		団体
64	H21.5.13	に係る建設業許可変更届出書(決算)	請求内容のとおり	H21.5.13	口頭開示	事業管理課		個人
65	H21.5.13	に係る建設業許可申請書,国家資格等一覧表	請求内容のとおり	H21.5.13	口頭開示	事業管理課		個人
66	H21.5.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.14	口頭開示	事業管理課		団体
67	H21.5.14	環境生活部で管理されている「専用水道台帳(添付)」。専用水道布設工事確認申請に必要な書類として提出の義務が課されているものと理解していますが、特に台帳の中で下記項目の開示を求めます。(全国自治体における専用水道施設登録状況についての研究目的であり、営利目的に利用するものではありません)	専用水道台帳について	H21.6.8	部分開示	食と暮らしの安全推進課	2	個人
68	H21.5.14	1 3月県議会でのブルサーマルについての質疑すべて 2 上の知事答弁について原対室が用意した文書 3 女川原発安全協定に関して、去年4月以降、東北電力、女川町、石巻市と会議あるいはメール等でやり取りした内容すべて	・平成21年2月定例会議加賀たけし議員一般質問回答要旨 ・女川原子力発電所の原子炉施設の一部変更について	H21.5.28	開示	原子力安全対策室		個人
69	H21.5.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.18	口頭開示	事業管理課		個人
70	H21.5.19	社会福祉法人 の決算関係(3期分)	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の決算関係書類	H21.5.21	部分開示	社会福祉課	3	個人
71	H21.5.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.19	口頭開示	事業管理課		団体
72	H21.5.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.19	口頭開示	事業管理課		個人
73	H21.5.19	学校法人 の平成18,19年度の計算書類	学校法人 に関する平成18年度及び19年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳表 消費収支計算表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.5.27	部分開示	私学文書課	3	個人
74	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-001号 工事名:只越道路改良工事(法面工)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
75	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-002号 工事名:只越道路改良工事(改良)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
76	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度一括交安5-1-002号 工事名:前木歩道設置工事(その2)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
77	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度0県道改経対08001-001号 工事名:本町橋架換工事(取付道路)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
78	H21.5.25	に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書,財務諸表	請求内容のとおり	H21.5.25	口頭開示	事業管理課		個人
79	H21.5.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.25	口頭開示	事業管理課		個人
80	H21.5.26	仙台市を除く宮城県全域の飲食店の営業許可台帳,H21年請求日時時点の許可分営業中の飲食店にかぎる(移動,仮設,短期営業,自動販売機は除く)すべて 営業者名,屋号,営業所所在地,営業所電話番号,営業許可番号,初回許可年月日もしくは最新更新許可年月日		H21.5.26	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
81	H21.5.27	の建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.27	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
82	H21.5.27	平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号に対応する、開発許可申請書のうち位置図。個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(1~3)に対応する物件)	H21.6.8	開示	建築宅地課		団体
83	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(6)に対応する物件)	H21.6.1	開示	大河原土木事務所		団体
84	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(4,5)に対応する物件)	H21.6.2	開示	仙台土木事務所		団体
85	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(7)に対応する物件)	H21.6.1	開示	東部土木事務所		団体
86	H21.5.28	宗教法人の神社規則	宗教法人の規則	H21.6.1	部分開示	私学文書課	2	団体
87	H21.5.29	の建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.29	口頭開示	事業管理課		団体
88	H21.5.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.5.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
89	H21.6.1	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.6.1	取り下げ	道路課		団体
90	H21.6.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.2	口頭開示	事業管理課		個人
91	H21.6.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.2	口頭開示	事業管理課		団体
92	H21.6.2	平成18年度地交安2-001号 荒浜自歩道設置工事 当初契約内容と竣工時の契約内容の相違箇所		H21.6.4	取り下げ	仙台土木事務所		個人
93	H21.6.2	国土交通省より示された国直轄事業の宮城県負担金に関する文書(2008年度分)	国土交通省東北地方整備局より宮城県に提出された、平成20年度国直轄事業負担金の宮城県負担分に関する資料	H21.6.12	開示	土木総務課		団体
94	H21.6.2	女川原発の監視協議会と測定技術会の第1回~第8回までの会議録(監視協議会の役割・目的についての話し合い、記録)	女川原発の監視協議会と測定技術会の第1回~第8回までの会議録	H21.6.30	開示	原子力安全対策室		個人
95	H21.6.2	2008年度緊急時安全対策交付金実績報告書	平成20年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業実績報告(経済産業省分)について	H21.6.16	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
96	H21.6.2	2007年度と2008年度原子力防災訓練に係る事故想定のスピーディ運用について一切の情報(含むメール)	2007年度と2008年度原子力防災訓練に係る事故想定のスピーディ運用について一切の情報(含むメール)	H21.6.30	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
97	H21.6.2	ショッピング検査機器からガンマ線の検出について	会議開催報告書(環境放射能監視検討会)	H21.6.16	開示	原子力安全対策室		個人
98	H21.6.2	平成21年1月6日入札 工事名「大和・大衡ポンプ場改築(電気)工事」 発注部署「中南部下水道事務所」 総合評価入札の評価点のうち、「技術提案等」の弊社及び落札者の点数の内訳について	別紙のとおり	H21.6.12	部分開示	中南部下水道事務所	3,7	団体
99	H21.6.2	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.6.2	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
100	H21.6.3	平成21年5月1日から5月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.6.3	取り下げ	税務課		団体
101	H21.6.3	生活保護申請件数、開始件数、却下件数と却下の理由(過去5年分) 個人から、生活保護に関する質問、要望について過去5年、回答、意見の文書	個人からの生活保護に関する質問、要望について過去5年の回答意見の文書	H21.6.15	部分開示	社会福祉課	2	個人
102	H21.6.4	所在の自己所有マンションの立体駐車場及びゴミ置場の不動産取得税評価点表		H21.6.4	取り下げ	税務課		個人
103	H21.6.4	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.6.4	口頭開示	事業管理課		個人
104	H21.6.4	宗教法人の規則	宗教法人の規則	H22.6.8	部分開示	私学文書課	2	個人
105	H21.6.5	に係る許可内容		H21.6.9	取り下げ	産業立地推進課		個人
106	H21.6.5	塩釜高、塩釜女子高、仙台一高、宮城三女高の共学化関連予算		H21.6.11	取り下げ	高校教育課		個人
107	H21.6.5	の現存する最新決算書及び過去2年の決算書		H21.6.5	取り下げ	廃棄物対策課		個人
108	H21.6.5	学校法人に関する平成19年度及び平成20年度の計算書類のすべて	学校法人に関する平成19年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳表 消費収支計算書 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.6.17	部分開示	私学文書課	3	団体
109	H21.6.5	に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H21.6.5	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
110	H21.6.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.8	口頭開示	事業管理課		団体
111	H21.6.8	別紙のとおり		H21.6.18	取り下げ	私学文書課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
112	H21.6.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.9	口頭開示	事業管理課		個人
113	H21.6.9	宮城県東松島市矢本字 所在建物 建築概要書コピー		H21.6.10	取り下げ	東部土木事務所		団体
114	H21.6.10	下記に係る指定管理者に選定された業者が県に提出した申請書類 (加瀬沼公園, 岩沼海浜緑地, 仙台港多賀城地区緩衝緑地)	別紙のとおり	H21.6.24	部分開示	都市計画課	2,3	団体
115	H21.6.10	社会福祉法人 に係る財務諸表(貸借対照表, 損益計算書)		H21.6.10	取り下げ	社会福祉課		団体
116	H21.6.11	社会福祉法人 の直近3ヶ年分の事業内容, 決算内容の確認できる書類	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の事業報告書及び決算関係書類	H21.6.17	部分開示	社会福祉課	3	個人
117	H21.6.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.11	口頭開示	事業管理課		個人
118	H21.6.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.15	口頭開示	事業管理課		個人
119	H21.6.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.17	口頭開示	事業管理課		個人
120	H21.6.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.17	口頭開示	事業管理課		個人
121	H21.6.17	県の管轄する, 今現在での営業許可申請書許可登録一覧 営業の種類: 飲食店営業 開示方法は, 電子データにて希望(CD-R等)		H21.6.17	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
122	H21.6.17	社会福祉法人 の直近3ヶ年分の事業内容, 決算内容の確認できる書類	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の事業報告書及び決算関係書類	H21.6.19	部分開示	社会福祉課	3	個人
123	H21.6.18	(新)塩釜高等学校及び宮城第三女子高等学校の平成21年度の共学化関連予算のうち, 老朽化等と重ならない共学化のみに関する金額。また, この金額のうち, すでに執行された		H21.6.26	取り下げ	高校教育課		個人
124	H21.6.18	宮城県知事村井嘉浩の所得等報告書	請求内容のとおり	H21.6.18	口頭開示	県政情報公開室		団体
125	H21.6.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.18	口頭開示	事業管理課		個人
126	H21.6.18	平成20年8月5日付けで公告された一般競争入札関係資料のうち, 凍結防止剤の単価契約に係る入札説明書及び仕様書	入札説明書及び仕様書(平成20年8月5日付けで入札公告した凍結防止剤関係分)	H21.6.24	開示	契約課		団体
127	H21.6.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.19	口頭開示	事業管理課		個人
128	H21.6.19	建設リサイクル届出書(解体届出) (の解体工事)		H21.6.19	取り下げ	大河原土木事務所		個人
129	H21.6.22	東宮浜漁港東防波堤に布設されている古い係船環(さびているもの)の設置経緯がわかる 書類(昭和60年~61年頃)	平成19年3月2日読売新聞報道を受け, 仙台塩釜港(塩釜港区)東宮浜船だまりの現状・ 経緯等について聞き取り等により整理した検討資料	H21.7.6	開示	港湾課		個人
130	H21.6.22	に係る建設業許可申請書, 変更届	請求内容のとおり	H21.6.22	口頭開示	事業管理課		団体
131	H21.6.24	仙台土木事務所公告, 工事番号, 平成20年度都基幹20-003号 工事名「七北田川蒲生堤防舗装及び工用道路撤去工事」の公告に基づく入札, 総合評価の「施工計画」について, 当社の評価内容文書	総合評価技術資料(様式-簡2)「施工の手順」及び「品質管理の頻度・方法」の評価内容 文書, 以下に関するもの 工事番号: 平成20年度都基幹20-003号 工事名: 七北田川蒲生堤防舗装及び工用道路撤去工事 事業者名: 株式会社庄司組	H21.7.2	部分開示	仙台土木事務所	3	団体
132	H21.6.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.24	口頭開示	事業管理課		個人
133	H21.6.24	県で契約しているテープ起こし及び速記に係る見積合せの写し (平成20年5月1日~21年6月19日)	別紙のとおり	H21.7.8	開示	行政経営推進課		個人
134	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	広報課	2	個人
135	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	市町村課		個人
136	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	政策課		個人
137	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	行政評価室		個人
138	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	食と暮らしの安全推進課		個人
139	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	保健環境センター		個人
140	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	共同参画社会推進課		個人
141	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	原子力安全対策室		個人
142	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	医療整備課		個人
143	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	経済商工観光総務課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
144	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	新産業振興課	2	個人
145	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	産業技術総合センター		個人
146	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農林水産総務課		個人
147	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農業振興課		個人
148	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	農村振興課	2	個人
149	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農村振興課		個人
150	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	仙台港背後地土地区画整理事務所		個人
151	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	総務課		個人
152	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	総務課		個人
153	H21.6.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.25	口頭開示	事業管理課		個人
154	H21.6.26	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.6.26	口頭開示	事業管理課		団体
155	H21.6.26	に係る建設業許可申請書,変更届出書,決算変更届出書	に係る建設業許可申請書,変更届出書,決算変更届出書	H21.6.26	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
156	H21.6.30	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.6.30	取り下げ	道路課		団体
157	H21.6.30	放射線監視等交付金2008年度実績報告書	平成20年度放射線監視等交付金事業について	H21.7.14	部分開示	原子力安全対策室	2,7	個人
158	H21.6.30	「環境放射能監視検討会」の設置の根拠となる環境生活部の内規(規定)(2009年5月末現在)	「環境放射能監視検討会」規程(2009年5月末現在)	H21.7.14	開示	原子力安全対策室		個人
159	H21.7.1	社会福祉法人の平成19年度会計決算書(資金収支計算書,事業活動収支計算書,貸借対照表,財産目録,施設・事業名等の経理区分が明示されている内訳書を含む)	社会福祉法人に係る平成19年度の決算関係書類	H21.7.14	部分開示	社会福祉課	3	団体
160	H21.7.1	社会福祉法人の平成20年度,平成19年度(直近2期)における会計・決算書及び事業報告書		H21.7.1	取り下げ	社会福祉課		団体
161	H21.7.1	H21.6.8開札の「平成21年度阿下3-001号阿武隈川幹線他管渠改築工事」に係る積算金額の詳細が分かる書類		H21.7.6	取り下げ	中南部下水道事務所		個人
162	H21.7.1	県の出資団体である仙台空港鉄道(株)の経営する鉄道線が,事故等により運行不能となった場合における他の運輸機関への振替輸送・代行輸送について規定した同社の文書。振替・代行輸送契約書,マニュアル等		H21.7.8	取り下げ	空港臨空地域課		個人
163	H21.7.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.3	口頭開示	事業管理課		個人
164	H21.7.3	平成21年6月1日から6月30日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.7.3	取り下げ	税務課		団体
165	H21.7.3	平成19年度一般コミュニティ助成事業の助成決定団体であるの報告内容に関して富谷町が作成した経過報告書を県が自治総合センターに送付した事実を記載した書面		H21.7.6	取り下げ	共同参画社会推進課		個人
166	H21.7.3	平成21年度(本日まで)に北部保健福祉事務所に提出された温泉旅館に関する投書	温泉に関する投書	H21.7.15	部分開示	大崎保健所	2,3,7	団体
167	H21.7.6	平成19年度コミュニティ助成事業において,富谷町から提出された書類のうち,申請書及び実績報告書を除く書面。それを受けて県が作成した書面。財団法人自治総合センターに送付した書面を含む	打合せ記録(平成19年度コミュニティ助成事業(一般)に係る経過報告について)	H21.7.15	部分開示	共同参画社会推進課	2,3,7	個人
168	H21.7.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.6	口頭開示	事業管理課		団体
169	H21.7.6	学校法人に関する平成20年度の計算書類	学校法人に関する平成20年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳書 消費収支計算書 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.7.8	部分開示	私学文書課	3	団体
170	H21.7.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.7	口頭開示	事業管理課		個人
171	H21.7.8	仙台土木事務所保管 2級河川七北田川水系藤川 仙台市宮城野区東仙台四丁目101-1地先 平成11年度土地境界確定図	仙台土木事務所保管2級河川七北田川水系藤川(仙台市宮城野区東仙台四丁目101-1地先)平成11年度土地境界確定図	H21.7.14	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
172	H21.7.9	鑑定評価書(平成20年地価調査) 青葉(県)-3,4,8,9,10,11	鑑定評価書(平成20年地価調査) (基準値番号 青葉(県)-3,4,8,9,10,11)	H21.7.21	部分開示	土地対策課	2	団体
173	H21.7.9	に係る建設業許可申請書,変更届出書,決算変更届出書	に係る建設業許可申請書,変更届出書,決算変更届出書	H21.7.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
174	H21.7.9	平成21年4月1日から平成21年6月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	平成21年4月1日から平成21年6月30日までに本県が行った都市計画法に基づく開発行為の許可及び変更許可に係る開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	H21.8.5	部分開示	建築宅地課	2	団体
175	H21.7.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.10	口頭開示	事業管理課		個人
176	H21.7.10	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.7.10	口頭開示	事業管理課		団体
177	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度国道改2-3-003号 工事名: 館矢間道路改良工事(改良)(その1)		H21.7.23	取り下げ	大河原土木事務所		個人
178	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成20年度国道改2-3-008号 工事名: 館矢間道路改良工事(護岸)(その3)		H21.7.23	取り下げ	大河原土木事務所		個人
179	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度通常砂防4-001号 工事名: 貝貫沢砂防堰堤本体工事		H21.7.23	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
180	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度広漁日-001号 工事名: 日門漁港-3.0m岸壁外工事		H21.7.23	取り下げ	気仙沼地方振興事務所		個人
181	H21.7.14	別紙リストにあります5箇所の供用予定もしくは供用済み道路の平面図の情報		H21.7.28	取り下げ	道路課		団体
182	H21.7.14	学校法人 に係る平成20年度財務書類一式	学校法人 に関する平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.7.22	部分開示	私学文書課	3	団体
183	H21.7.14	7月8日(水)の県, 石巻市, 女川町の担当者による「ブルサーマル住民討論会」(シンポジウム)についての会議に関する公文書(この「住民討論会」についての資源エネルギー庁とのメール, 電話箋, 東京等への出張復命書を含む。旅費等を除く)	(別紙1)のとおり	H21.7.28	部分開示	原子力安全対策室	7	個人
184	H21.7.14	第1回監視協議会当時の安全協定書と監視協議会規定と測定技術会規定	(別紙1)のとおり	H21.7.28	開示	原子力安全対策室		個人
185	H21.7.14	環境放射能監視検討会規定(平成元年11月1日施行)に関しての前後の監視協議会又は測定技術会及び環境放射能監視検討会での議事録	(別紙1)のとおり	H21.7.28	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
186	H21.7.15	学校法人 に関する平成21年3月, 平成20年3月現在の書類 資金収支計算書, 人件費支出内訳書, 消費収支計算書, 貸借対照表, 固定資産明細書, 借入金明細書, 基本金明細表(内訳書を含む)財務内容, 次年度予算	学校法人 に関する平成20年度の計算書類及び平成21年度予算書	H21.7.24	部分開示	私学文書課	3	団体
187	H21.7.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.16	口頭開示	事業管理課		個人
188	H21.7.16	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)に係る指定管理者の指定に関して選定された団体が県に提出した応募書類(18年度・21年度)	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)の指定管理者の指定申請書(宮城県民会館管理運営共同企業体提出分)(平成17年度及び平成20年度分)	H21.8.7	部分開示	消費・生活文化課	2,3	団体
189	H21.7.17	女川原子力発電所3号機のブルサーマル導入について, 宮城県が女川町, 石巻市, 国(経済産業省)と話し合った経過並びにその結果についての復命書等の文書(平成20年11月以降の分)	(別紙1)のとおり	H21.7.31	部分開示	原子力安全対策室	7	個人
190	H21.7.17	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該市町村の告示(平成21年4月1日から平成21年6月30日までのもの)	別紙のとおり	H21.7.17	口頭開示	市町村課		団体
191	H21.7.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.17	口頭開示	事業管理課		個人
192	H21.7.17	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.17	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
193	H21.7.21	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.21	口頭開示	事業管理課		個人
194	H21.7.23	社会福祉法人 に係る直近2期の財務内容が分かる書類	社会福祉法人 に係る平成20・19年度の決算関係書類	H21.7.31	部分開示	社会福祉課	3	団体
195	H21.7.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.24	口頭開示	事業管理課		個人
196	H21.7.24	県道仙台松島線について, 仙台市宮城野区東仙台4丁目202-41の土地買収時の買収丈量図及び計画平面図。宮城県仙台土木事務所に保管されています。	県道仙台松島線について, 仙台市宮城野区東仙台4丁目202-41の土地買収時の買収丈量図及び計画平面図	H21.8.6	開示	仙台土木事務所		個人
197	H21.7.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
198	H21.7.27	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.27	口頭開示	事業管理課		個人
199	H21.7.28	土地改良事業計画書のうち東部地方振興事務所登米地域事務所管内の加々巻地区湛水防除事業に係る計画書		H21.7.28	取り下げ	農村整備課		団体
200	H21.7.28	平成20年度仙北工配03120-051号仙北工水工業用水道施設電気設備修繕工事に係る設計内訳書の詳細(単1号～単6号)が分かる設計書		H21.7.31	取り下げ	大崎広域水道事務所		個人
201	H21.7.28	平成18年6月6日付で の児童の保護者が教育事務所宛に送ったメール 上記メールを印刷し, 平成18年6月7日付で 宛にFAXした原稿	平成18年6月6日付で の児童の保護者が教育事務所あてに送った電子メール	H21.8.11	部分開示	教職員課	2	個人
202	H21.7.28	No.201と同じ		H21.8.11	不存在	教職員課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
203	H21.7.28	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.28	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
204	H21.7.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.29	口頭開示	事業管理課		団体
205	H21.7.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.29	口頭開示	事業管理課		団体
206	H21.7.29	1 県営基盤整備事業尾松第1管理道路3-1(市道菱沼定官寺線)舗装工事に係る入札調書を含む関係する書類の一切 2 上記工事を決裁した職員の氏名・職名及び住所 3 上記舗装工事に当たり従前の市道菱沼定官寺線の幅員その他一切の認知した書類 4 管理道路3-1線舗装は市道として道路法・道交法に照らし違背しないと説明する書類(地方公務員法 善管注意義務に違反関係)	・H19尾松第1地区(担い手)-A51号 尾松第1地区区画整理付帯工事の設計図書 ・尾松第1地区の「県営ほ場整備事業技術資料」の「道路参考資料の道路状況」の項目 ・(市道菱沼定官寺線)道路工事施行承認申請について(道路法24条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 ・道路工事施行承認書(栗原市(建)指令第368号)	H21.8.12	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
207	H21.7.30	H20.8に文科省に提出した教員採用選考についての報告文書の中に記載された採用選考を改善するための研修の内容分かる文書すべて		H21.8.12	不存在	教職員課		個人
208	H21.7.31	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち,工事経歴書,直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.7.31	口頭開示	事業管理課		団体
209	H21.7.31	最初の環境放射能監視検討会規定	(別紙1)のとおり	H21.8.28	開示	原子力安全対策室		個人
210	H21.7.31	環境放射能監視検討会の議事録 1989年以降各回の議事録2001年2月まで	(別紙1)のとおり	H21.8.28	開示	原子力安全対策室		個人
211	H21.7.31	県と女川町,石巻市が主催するブルサーマル講演会等の国の交付金依頼に関する公文書(メール等も) 国主催のブルサーマルシンポジウム開催依頼についての国とのやりとり(メール,電話箋,復命書など)	(別紙1)のとおり	H21.8.14	開示	原子力安全対策室		個人
212	H21.7.31	県と女川町,石巻市が主催するブルサーマル講演会等についての市・町との会議の報告書,メール,電話箋等(平成21年7月9日以降)	(別紙1)のとおり	H21.8.14	開示	原子力安全対策室		個人
213	H21.8.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.3	口頭開示	事業管理課		団体
214	H21.8.3	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.8.7	部分開示	社会福祉課	3	団体
215	H21.8.3	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類		H21.8.3	取り下げ	社会福祉課		団体
216	H21.8.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.4	口頭開示	事業管理課		個人
217	H21.8.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.4	口頭開示	事業管理課		個人
218	H21.8.5	平成21年7月1日から7月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.8.5	取り下げ	税務課		団体
219	H21.8.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.5	口頭開示	事業管理課		団体
220	H21.8.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.6	口頭開示	事業管理課		団体
221	H21.8.7	平成21年度介護予防事業所評価加算基準適合事業所の一覧		H21.8.7	取り下げ	介護保険室		個人
222	H21.8.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.7	口頭開示	事業管理課		団体
223	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.10	口頭開示	事業管理課		団体
224	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.8.10	取り下げ	事業管理課		個人
225	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.10	口頭開示	事業管理課		団体
226	H21.8.10	宮城県に存在する法人で 化粧品製造許可を持つ法人のリスト(1部) 化粧品製造販売業許可を持つ法人のリスト(1部) 合計2部 公文書に記載を希望する項目 (必須)事業所名,事業所住所,電話番号 (任意)FAX番号,許可番号,資格取得日		H21.8.10	取り下げ	薬務課		団体
227	H21.8.11	に係る建設業許可申請書(決算)	請求内容のとおり	H21.8.11	口頭開示	事業管理課		個人
228	H21.8.11	みやぎ産業交流センター指定管理情報一式	別紙のとおり	H21.8.25	部分開示	国際経済課	2,3,7	個人
229	H21.8.11	No.228と同じ		H21.8.25	不存在	国際経済課		個人
230	H21.8.11	発注者:登米市 元請け業者:橋本店・只野建設共同企業体 工事名:請第85号豊里複合施設整備工事 上記工事にて発生した建設汚泥の「建設汚泥処理土利用計画書」の開示をお願いします。	建設汚泥処理土利用計画(豊里複合施設整備工事:建設主体)	H21.8.24	部分開示	石巻保健所	2	団体
231	H21.8.12	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成21年度地活道路1-001号 工事名:枝野道路改良工事(その1)		H21.8.20	取り下げ	大河原土木事務所		個人
232	H21.8.12	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成21年度地創交1-4-001号 工事名:君萱歩道設置工事(その1)		H21.8.20	取り下げ	大河原土木事務所		個人
233	H21.8.12	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.8.12	口頭開示	事業管理課		個人
234	H21.8.12	大河原を除く9つの県税事務所(仙台南,仙台中,仙台北,塩釜,大崎,栗原,登米,石巻,気仙沼)の平成18年度,平成19年度,平成20年度の事務実施計画		H21.8.19	取り下げ	税務課		個人
235	H21.8.13	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.8.13	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
236	H21.8.13	「時間外勤務の縮減に関する指針」や「時間外勤務等取扱要綱」に基づいて時間外勤務の縮減等をはかるよう求めて出されている毎年度の人事課長通知もしくは総務部長通知。(現在保存されているものすべて。)		H21.8.19	取り下げ	人事課		個人
237	H21.8.18	宮城県内の全農業協同組合(15組合)の2008年度(2009年3月期)のディスクロージャー誌		H21.8.18	取り下げ	農林水産経営支援課		団体
238	H21.8.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.18	口頭開示	事業管理課		個人
239	H21.8.21	平成21年度に実施された学校管理職選考について、小・中学校及び県立学校それぞれの選考実施要綱、校長選考問題、副校長(教頭)選考問題。また、試験日、試験時間、論文選考の字数などの情報もございましたら、お願いいたします		H21.8.24	取り下げ	教職員課		団体
240	H21.8.21	社会福祉法人 に係る財務諸表(貸借対照表、収支計算書) H21.3月期のもの	社会福祉法人 に係る平成20年度の財務諸表(貸借対照表、収支計算書)	H21.8.27	開示	社会福祉課		団体
241	H21.8.21	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.21	口頭開示	事業管理課		個人
242	H21.8.21	平成20年9月30日時点で、国会議員の候補者(現職を含む)から有効な被推薦書を受けていた政治団体について、その被推薦者原本の複写。被推薦者に記載された政治団体名と現在の政治団体が違う場合は、現在(平成21年8月)の名称がわかるようお示しください。他5件	国会議員関係政治団体の被推薦書等	H21.8.26	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
243	H21.8.24	別紙の認定職業訓練実施事業所の平成20年度の事業活動収支計算書及び貸借対照表	別紙認定職業訓練団体に係る平成20年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表	H21.8.31	部分開示	産業人材対策課	2,3	団体
244	H21.8.24	H20.8に文科省へ提出した教員採用選考についての報告書 ・採用選考のプロセスの点検・見直しについて、教育委員会で検討した内容が分かる文書 ・人事委員会から教員採用選考の点検調査方法について助言を受けた内容が分かる文書	・教員採用選考等の点検調査の結果について ・教員採用選考試験等の確認調査について ・第777回宮城県教育委員会定例会日程及び会議録(抜粋)	H21.9.7	開示	教職員課		個人
245	H21.8.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.25	口頭開示	事業管理課		個人
246	H21.8.25	学校法人 に関するH20年度分計算書類	学校法人 に関する次の書類 平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表 収益事業貸借対照表 収益事業損益計算書	H21.9.7	部分開示	私学文書課	3	個人
247	H21.8.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.26	口頭開示	事業管理課		団体
248	H21.8.26	以下の工事の金額入り工事別鏡、金額入り内訳表、金額入り工事費明細書、金額入り単価型明細ブロック表、金額入り施工単価表、金額入り共通単価表、金額入り特別単価表、金額入り資材集計一覧表 工事番号: H20西田地区(県土地)1-001号 仙台地方振興事務所 工事名: 清水さく井揚水施設工事		H21.8.31	取り下げ	仙台地方振興事務所		個人
249	H21.8.26	以下の工事の金額入り工事別鏡、金額入り内訳表、金額入り工事費明細書、金額入り単価型明細ブロック表、金額入り施工単価表、金額入り共通単価表、金額入り特別単価表、金額入り資材集計一覧表 工事番号: H20西田地区(県土地)1-001号 仙台地方振興事務所 工事名: 宮ノ脇さく井揚水施設工事		H21.8.31	取り下げ	仙台地方振興事務所		個人
250	H21.8.27	東京エレクトロンホール宮城の命名権について宮城県と東京エレクトロン株式会社との間に結ばれた命名権売買契約書とその付随書類	宮城県民会館ネーミングライツ契約書及び変更契約書一式	H21.9.8	開示	消費・生活文化課		個人
251	H21.8.28	に係る建設業許可申請書、経営業務の管理責任者証明書、略歴書	請求内容のとおり	H21.8.28	口頭開示	事業管理課		個人
252	H21.8.28	の19,18年政治資金収支報告書添付の領収書一式	に係る平成18年分及び平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.7	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
253	H21.8.31	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.8.31	口頭開示	事業管理課		団体
254	H21.8.31	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺: 1/1000~1/2000程度)		H21.9.2	取り下げ	道路課		団体
255	H21.9.1	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.9.2	取り下げ	事業管理課		個人
256	H21.9.2	社会福祉法人 の決算書類 H20年4月~H21年3月期	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.9.10	部分開示	社会福祉課	3	団体
257	H21.9.2	平成20年度、平成21年度、平成22年度宮城県・仙台市教員採用候補者選考試験の教職教養、中学校社会科の実施問題及び正答		H21.9.3	取り下げ	教職員課		個人
258	H21.9.3	平成21年8月1日から8月31日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.9.3	取り下げ	税務課		団体
259	H21.9.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
260	H21.9.3	建設業許可変更届、役員代表者変更届	請求内容のとおり	H21.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
261	H21.9.4	平成19年9月11日付建築確認(確認番号 番)に関して、より提出された建築確認申請書一式(添付図書含む)	建築確認申請書(建築物)	H21.9.17	部分開示	北部土木事務所	2,3	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
262	H21.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.4	口頭開示	事業管理課		団体
263	H21.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.4	口頭開示	事業管理課		個人
264	H21.9.7	別紙の社会福祉法人に係る事業活動収支計算書(H21.4.1現在)	別紙記載の社会福祉法人及び社会福祉協議会に係る直近1年分の事業活動収支計算書	H21.9.24	開示	社会福祉課		団体
265	H21.9.7	各工業禁止溶剤使用に対する行政指導記録	各工業禁止溶剤使用に対する行政指導記録	H21.9.24	開示	建築宅地課		団体
266	H21.9.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.8	口頭開示	事業管理課		個人
267	H21.9.8	平成22年度宮城県公立学校教員採用候補者選考試験 【筆記試験に関する項目】 1.教科専門試験(高等学校英語・中学校英語)のリスニング問題の放送内容・音声データの記録してあるCDまたはテープ 【実技試験に関する項目(1次試験)】 1.実施試験実施要綱 2.実施内容(実施された全ての教科) 3.評価の観点及び採点基準・評価方法 【その他の項目】 1.提出書類の評価の観点及び評価方法 2.選考試験全体における各試験(教養・専門・実技・面接等)の配点・ウエイト・選考基準 3.合格者のA, Bランクの選考基準・割合 4.不合格者の成績ランクの判定基準・各ランクの割合 5.1次試験合格者に対する送付物 6.社会人選考, 教育職現職者, 宮城県・仙台市内での常勤講師・非常勤講師経験者における書類審査の評価の観点及び評価方法・配点・ウエイト 7.社会人選考, 教育職現職者, 宮城県・仙台市内での常勤講師・非常勤講師経験者における小論文試験に関する評価の観点及び採点基準・評価方法 8.特例選考, 社会人選考, 有資格者試験の教科ごとの受験人数・1次試験合格者数 9.各選考区分における評価方法・配点・ウエイト・選考基準の差異の有無 10.1次試験合格者に占める現役大学生の割合と現役大学生枠の有無	別紙のとおり	H21.10.8	部分開示	教職員課	7	団体
268	H21.9.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.9	口頭開示	事業管理課		個人
269	H21.9.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.9	口頭開示	事業管理課		個人
270	H21.9.9	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
271	H21.9.9	以下の団体の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	別紙に記載された平成18年分及び平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.14	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
272	H21.9.10	の用途変更に関する建築許可申請書	の用途変更に関する「予定建築物等以外の建築物等の建築等許可申請書」	H21.9.24	部分開示	建築宅地課	3	個人
273	H21.9.10	学校法人 に関するH20年度計算書類一式		H21.9.10	取り下げ	私学文書課		個人
274	H21.9.10	平成21年度国道改2-3-003号 館矢間道路改良工事(改良)(その1)の金入り設計書		H21.9.18	取り下げ	大河原土木事務所		団体
275	H21.9.10	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの事業報告書(決算書類を含む)	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの事業報告書及び決算書	H21.9.24	部分開示	社会福祉課	3	団体
276	H21.9.10	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H21.9.10	口頭開示	北部土木事務所		団体
277	H21.9.11	に係る建設業許可申請書・変更届	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		個人
278	H21.9.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		団体
279	H21.9.11	宮城県の各保健所管内(仙台市を除く)のあん摩マッサージ指圧師に関する下記の台帳 1. 施術所開設届出事業者名簿 2. 出張施術業務開始届出者名簿 (内容)平成21年9月8日現在において届出のあった 1. 施設名称 2. 施術所所在地 3. 施設電話番号 4. 開設者名 5. 届出年月日 6. 業務の種類(診療科目) 7. 廃業届提出年月日		H21.9.24	取り下げ	医療整備課		個人
280	H21.9.11	第45回衆議院議員選挙での の出納責任者の届出書類	第45回衆議院議員小選挙区選出議員選挙 の出納責任者選任届書類	H21.9.17	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
281	H21.9.11	の選挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し	平成19年7月29日に行われた参議院議員通常選挙宮城選挙区の に係る選挙運動費用収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.16	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
282	H21.9.11	別紙政治団体の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	別紙に記載された平成20年分政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.18	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
283	H21.9.11	に係る平成20年度の収支決算書に類する書類	1 の貸借対照表及び損益計算書 2 の貸借対照表及び損益計算書, 役員氏名(住所)変更届, 変更の年月日及び変更の理由書, 変更後の役員の氏名・住所 3 の貸借対照表及び損益計算書, 役員氏名変更届出書, 変更の年月日及び変更の理由書, 役員名簿	H21.9.25	部分開示	商工経営支援課	2,3	団体
284	H21.9.11	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
285	H21.9.11	女川原子力発電所3号機のプルサーマル導入について、宮城県が女川町、石巻市、国(経済産業省)と話し合った経過並びにその結果についての復命書等の文書(平成21年7月17日以降の分)	(別紙1)のとおり	H21.10.5	開示	原子力安全対策室		個人
286	H21.9.14	学校法人 のH20年度計算書類一式	学校法人 に関する次の書類 平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳書 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.9.25	部分開示	私学文書課	3	個人
287	H21.9.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.14	口頭開示	事業管理課		団体
288	H21.9.14	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.9.14	取り下げ	事業管理課		個人
289	H21.9.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.15	口頭開示	事業管理課		個人
290	H21.9.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.16	口頭開示	事業管理課		団体
291	H21.9.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.17	口頭開示	事業管理課		個人
292	H21.9.17	保存用書類一式	請求内容のとおり	H21.9.17	口頭開示	事業管理課		団体
293	H21.9.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.18	口頭開示	事業管理課		個人
294	H21.9.18	別紙団体の収支報告書や添付された領収書の写し(2008年分)	別紙に記載された平成20年度分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写	H21.10.2	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
295	H21.9.18	において内容確認のため、源泉利用に関する書類一式、源泉の情報、維持管理等に関する書類の一式	において内容確認のため、源泉利用に関する書類一式、源泉の情報、維持管理等に関する書類の一式	H21.10.2	部分開示	大崎保健所	2	団体
296	H21.9.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.24	口頭開示	事業管理課		団体
297	H21.9.24	建築士法第23条の六の規定により、 から提出された設計等の業務に関する報告書		H21.9.24	取り下げ	建築宅地課		団体
298	H21.9.24	宮城県第三女子高等学校について ・敷地全体の設計図面(平面図)...建物等、第1・2グラウンドのテニスコート等の名称記入。 平成21年度工事箇所記入 ・男子運動部の種目一覧		H21.10.7	取り下げ	施設整備課		個人
299	H21.9.24	の政治資金収支報告書と領収書	別紙に記載された平成18年分から平成20年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.10.7	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
	H21.9.24	の政治資金収支報告書と領収書						団体
300	H21.9.25	別紙一覧の団体に係る政治資金収支報告書に添付されている領収書	別紙に記載された平成18年度分から平成20年度分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.10.9	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
301	H21.9.29	社会福祉法人 の平成21年3月期決算資料(貸借対照表、損益計算書一式)	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算書	H21.10.2	部分開示	社会福祉課	3	団体
302	H21.9.30	に係る政治資金収支報告書に添付されている領収書の写し	の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	H21.10.9	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
303	H21.9.30	別紙のとおり	別紙一覧のとおり	H21.10.14	部分開示	自然保護課	2,3	団体
304	H21.9.30	社会福祉法人 に係る平成20年度計算書類(決算書類)	社会福祉法人 に係る平成20年度決算書類	H21.10.13	開示	社会福祉課		個人
305	H21.10.1	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額・貸借対照表、損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.10.1	口頭開示	事業管理課		団体
306	H21.10.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.1	口頭開示	事業管理課		個人
307	H21.10.2	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.10.2	取り下げ	道路課		団体
308	H21.10.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.2	口頭開示	事業管理課		団体
309	H21.10.5	平成21年7月1日から平成21年9月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設設計画図(または排水施設設計画平面図、造成計画平面図)	平成21年7月1日から平成21年9月30日までに本県が行った都市計画法に基づく開発行為の許可及び変更許可(一戸建て住宅・宅地分譲・コンビニ・ガソリンスタンドを除く)に係る開発許可申請書・設計説明書・開発区域区域図・給水施設設計画平面図・(または排水施設設計画平面図、造成計画平面図)	H21.10.16	開示	建築宅地課		団体
310	H21.10.5	平成21年9月1日から9月30日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.10.5	取り下げ	税務課		団体
311	H21.10.5	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該市町村の告示(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)	別紙のとおり	H21.10.5	口頭開示	市町村課		団体
312	H21.10.6	建設業許可業者検索リスト(商号、代表者、許可番号)		H21.10.6	取り下げ	事業管理課		団体
313	H21.10.6	県が、気仙沼市のワンテンビル取得に係り、適化法に抵触するや否やについて、国交省へ問い合わせた内容を記した文書並びに国交省の回答を示した文書	相談記録(気仙沼市ワンテンビル関係(平成21年8月26日))	H21.10.20	開示	建築宅地課		個人
314	H21.10.6	の最新の規則一式	の最新の規則一式	H21.10.7	開示	私学文書課		個人
315	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
316	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
317	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
318	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
319	H21.10.7	核燃料税申告書 (昭和58年施行以降、現在まで から宮城県知事あてに提出された全ての申告書)	核燃料税申告書	H21.10.21	部分開示	税務課	2,3	個人
320	H21.10.8	に係る決算変更届出書、直前3年の工事施工金額	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
321	H21.10.8	に係る決算工事経歴書、損益計算書	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
322	H21.10.8	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
323	H21.10.8	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該市町村の告示(平成21年7月1日から平成21年9月30日までのもの)(平成21年10月5日付けで請求したもの以外)	別紙のとおり	H21.10.8	口頭開示	市町村課		団体
324	H21.10.8	宮城県蚕業試験場 宮城県亘理高校 亘理警察署 県営亘理下茨田住宅 上記 4件のボーリング柱状図及び位置図		H21.10.14	取り下げ	営繕課		団体
325	H21.10.9	宮城県内において、農村整備課所管の農地海岸の地区名及び一覧表		H21.10.13	取り下げ	農村整備課		団体
326	H21.10.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.9	口頭開示	事業管理課		団体
327	H21.10.9	建築基準法第12条に定める建築設備(非常照明設備、換気設備、排煙設備)の定期報告台帳(県大崎土木管内分)		H21.10.13	取り下げ	北部土木事務所		団体
328	H21.10.13	広報安全等対策交付金の2009年度で原発の交付申請書	(別紙1)のとおり	H21.10.27	部分開示	原子力安全対策室	2,3,7	個人
329	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
330	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
331	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
332	H21.10.13	平成9年3月29日土地改良法による換地処分区域内 大崎市松山金谷字 の境界点座標値		H21.10.14	取り下げ	北部地方振興事務所		個人
333	H21.10.13	の宅地建物取引業許可申請書一式と許可を受けていれば建設業許可申請書一式		H21.10.15	取り下げ	大河原土木事務所		団体
334	H21.10.13	No.333と同じ	の宅地建物取引業免許申請書	H21.10.26	部分開示	建築宅地課	2	団体
335	H21.10.14	の神社規則	の規則	H21.10.15	部分開示	私学文書課	2	団体
336	H21.10.14	に係る建設業者許可簿 変更届出書一式	請求内容のとおり	H21.10.14	口頭開示	事業管理課		団体
337	H21.10.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.15	口頭開示	事業管理課		団体
338	H21.10.15	建築基準法第12条に定める建築設備の定期報告台帳(概要書) 「建築物の名称、所在地、建物の用途、構造、延べ面積、所有者及び管理者の指名及び住所、電話番号など。建築設備にあつては、非常照明・換気設備・排煙設備の有無の記載。開示の範囲は宮城県全域(特定行政庁に係る分及び大崎土木所管分を除く)」		H21.10.15	取り下げ	建築宅地課		団体
339	H21.10.15	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
340	H21.10.16	別紙私立学校に関する最新の計算書類	学校法人 に関する平成20年度の計算書類	H21.10.28	部分開示	私学文書課	3	個人
341	H21.10.16	No.340と同じ		H21.10.19	取り下げ	私学文書課		個人
342	H21.10.16	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
343	H21.10.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
344	H21.10.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
345	H21.10.16	に係る更新申請書一式	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
346	H21.10.16	「低公害公用車導入事業」の政策決定及び車両選定及び発注・契約に係る一切の書類 全公用車の使用状況に係る文書(平成20年度末)	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	部分開示	管財課	2,3,7	団体
347	H21.10.16	No.346と同じ	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	開示	秘書課		団体
348	H21.10.16	No.346と同じ	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	開示	契約課		団体
349	H21.10.19	平成21年度緊街5-001号 玉浦道路改築工事(都)三軒茶屋岩沼線 岩沼市押分字奥山内 金入り設計書		H21.10.21	取り下げ	仙台土木事務所		団体
350	H21.10.19	平成21年度県港施整21001号-003号 高砂ふ頭用地造成護岸工事 金入り設計書		H21.10.19	取り下げ	港湾課		団体
351	H21.10.19	に係る貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書、株主資本変動計算書	請求内容のとおり	H21.10.19	口頭開示	事業管理課		個人
352	H21.10.20	社会福祉法人 に係る事業活動収支計算書(H21.4.1現在)	社会福祉法人 に係る平成20年度の事業活動収支計算書	H21.10.27	開示	社会福祉課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
353	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:土木部港湾課 工事番号:平成20年度県港施整21001号-001号 工事名:砂ふ頭用地造成護岸工事		H21.10.29	取り下げ	港湾課		個人
354	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:仙台土木事務所 工事番号:平成21年度緊街5-001号 工事名:玉浦道路改築工事		H21.10.29	取り下げ	仙台土木事務所		個人
355	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:仙台土木事務所 工事番号:平成21年度道改02122-A01号 工事名:玉浦交差点改良工事		H21.10.29	取り下げ	仙台土木事務所		個人
356	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:東部土木事務所 工事番号:平成20年度地交5-79-001号 工事名:月浜橋橋梁補修工事		H21.10.29	取り下げ	東部土木事務所		個人
357	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:気仙沼地方振興事務所 工事番号:平成21年度津志-001号 工事名:志津川漁港海岸陸間改良工事		H21.10.29	取り下げ	気仙沼地方振興事務所		個人
358	H21.10.21	に係る建設業許可変更届	請求内容のとおり	H21.10.21	口頭開示	事業管理課		個人
359	H21.10.22	懲戒処分された の件で, についてのすべての情報		H21.10.22	取り下げ	教職員課		個人
360	H21.10.23	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.23	口頭開示	事業管理課		団体
361	H21.10.23	1 選挙管理委員会の議事録 2 選挙管理委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成20年度分)	選挙管理委員会の議事録(平成20年度)	H21.11.6	開示	選挙管理委員会事務局		団体
362	H21.10.23	No.361と同じ	選挙管理委員会委員の勤務状況及び報酬の支払い状況の分かる書類(平成20年度分)	H21.11.6	開示	市町村課		団体
363	H21.10.23	1 教育委員会の議事録(平成20年度分逐語録) 2 教育委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成20年度分)	別紙のとおり	H21.11.6	部分開示	総務課	2	団体
364	H21.10.23	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.23	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
365	H21.10.26	グランディ21のプールのリザルトタイムシステムの操作マニュアル(競泳用のみ)		H21.11.9	取り下げ	スポーツ健康課		個人
366	H21.10.26	収用委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	収用委員会議事録(平成18・19年度)	H21.12.17	部分開示	総務課	1,2,3,6, 7	団体
367	H21.10.26	労働委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	別紙のとおり	H21.11.9	部分開示	総務課	1,2,3,7	団体
368	H21.10.26	選挙管理委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	選挙管理委員会の議事録(平成20年度分概要及び逐語録)	H21.11.6	開示	選挙管理委員会事務局		団体
369	H21.10.26	教育委員会の議事録(平成18年度,19年度分)		H21.11.4	取り下げ	総務課		団体
370	H21.10.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		団体
371	H21.10.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		団体
372	H21.10.26	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		個人
373	H21.10.26	の設立届書類	の政治団体設立届書類	H21.10.28	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
374	H21.10.27	学校法人 に関する平成17年度及び20年度の計算書類	学校法人 に関する平成17年度及び平成20年度の計算書類 (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳表(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5) 消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H21.11.2	部分開示	私学文書課	3	個人
375	H21.10.27	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち,工事経歴書,直前 三年の工事施工金額, 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.10.27	口頭開示	事業管理課		団体
376	H21.10.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.28	口頭開示	事業管理課		団体
377	H21.10.28	特定非営利活動法人 を設立するにあたっての宮城県に提出された下記の書類。 1.設立認証申請書 2.定款 3.役員名簿 4.就任承諾書及び宣誓書 5.各役員の住 所又は居所を証する書面 6.社員のうち10人以上の者の名簿 7.確認書 8.設立趣旨 書 9.設立総会議事録の謄本 10.設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画 1 1.設立当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書		H21.11.5	不存在	共同参画社会推進課		団体
378	H21.10.28	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.28	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
379	H21.10.29	平成21年6月28日実施の宮城県職員採用試験(大学卒業程度・行政)の試験問題	平成21年6月28日実施の宮城県職員採用試験(大学卒業程度・行政)の試験問題	H21.11.9	非開示	職員課	3,7	個人
380	H21.10.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.29	口頭開示	事業管理課		個人
381	H21.10.29	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.10.30	取り下げ	道路課		団体
382	H21.10.29	登米市迫町佐沼地内西館より大網(南方町瀬ノ淵照井)間の長沼川改修工事内容の開示計画年月日,全施工工期間年月日,施工工期間別年月日,計画予算額,施工区間別及び完成予算額,施工区間別入札参加業者,落札業者,入札額,落札額,21年10月24日現		H21.11.10	取り下げ	東部土木事務所登米地域事務所		個人
383	H21.10.30	ブルサーマルの安全性検討会議の開催要綱と検討WG設置要綱に関する知事等上司,石巻市,女川町とやり取りに関する情報(メール,電話箋等を含む)ブルサーマルの検討WGの会議の復命書と会議開催に関する全文書	(別紙1)のとおり	H21.11.13	開示	原子力安全対策室		個人
384	H21.10.30	安全性検討会議の設置についての8月下旬~9月上旬の石巻市,女川町とのやりとり(メール,電話箋等を含む)		H21.11.13	不存在	原子力安全対策室		個人
385	H21.10.30	に係る許可申請書表紙	請求内容のとおり	H21.10.30	口頭開示	事業管理課		団体
386	H21.10.30	県営基盤整備事業尾松第一地区の平成10年農水省へ事業採択のため申請した一切の書類の写し	平成11年度新規採択希望県営土地改良事業採択申請書 県営ほ場整備事業(担い手育成型)「尾松第1地区」計画概要書(p2,6,7,8,9,12,16,19,24,26) 技術参考資料(p18,35,36,42,43,57,58,59,60,61,62,63,64,65,66,67,69,69-1,109-1,207,208,209,210,211,212,213) 図面(計画一般図,計画平面図)	H21.11.12	開示	農村振興課		個人
387	H21.10.30	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.30	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
388	H21.11.2	建築確認申請書類一式(平成 年 月 日 号)	確認申請書(建築物) 別紙行政文書件名一覧表のとおり	H21.11.11	部分開示	大河原土木事務所	2	個人
389	H21.11.2	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.2	口頭開示	事業管理課		個人
390	H21.11.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.2	口頭開示	事業管理課		個人
391	H21.11.4	平成21年10月1日から10月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.11.4	取り下げ	税務課		団体
392	H21.11.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.5	口頭開示	事業管理課		団体
393	H21.11.6	決算報告書 社会福祉法人	社会福祉法人 に係る直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	3	団体
394	H21.11.6	社会福祉法人 の提出書類	社会福祉法人 に係る直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	3	団体
395	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:土木部港湾課 工事番号:平成21年度県港施整21001-003号 工事名:砂ふ頭用地造成護岸工事		H21.11.16	取り下げ	港湾課		個人
396	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01011-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
397	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01012-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
398	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01013-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
399	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01014-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
400	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01015-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
401	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01016-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
402	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01017-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
403	H21.11.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		団体
404	H21.11.9	に係る財務諸表,損益計算書,貸借対照表	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		個人
405	H21.11.9	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		個人
406	H21.11.9	県営経営体育成基盤整備事業尾松第一地区管理道路3-1線(市道菱沼定官東線3/4n)の地下には用排水用の塩ビ管が埋設,そこから両側の水田1h毎にユニット2カ所と晴梁排水調節管が設置されている。 平成10年の農水省への事業採決前の地権者説明会に於いて県金課長はこの道路一線管理道路で構造上軽自動車以下の重量車両しか通行出来ないとの説明であった(道路法,道交法その他法規に照らし) 然るに去年県は市道として何なる構造上の改良を施行せず,そのまま舗装した。 平成10年の説明会後,市道として大型重量車両等が通行可能となった道路法,道交法及び構造上塩ビ用排水管の上に舗装してもよくなった法的根拠等を示す資料。例えば上水道管を埋設する場合は管の種類によってその中,深さ,埋設埋め戻し支等の制約を変えるが上記の場合はないのか?		H21.11.24	不存在	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
407	H21.11.9	が申請した昭和48.8.1自然協定(大規模開発指導要綱)及び昭和51年5月4日付宮城県指会第350号の林地開発許可における土地状況が判る書類の一式		H21.11.13	取り下げ	自然保護課		個人
408	H21.11.9	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
409	H21.11.10	直近3ヶ年度の現況報告書 社会福祉法人 分	社会福祉法人 に係る平成21年度4月1日現在の現況報告書及び直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
410	H21.11.10	(新)塩釜高等学校,仙台第一高等学校,宮城第三女子高等学校の平成21年度の予算の執行状況・予定について(平成21年9月3日付で情報提供した文書に基づいて記載してください)		H21.11.11	取り下げ	高校教育課		個人
411	H21.11.10	に係る損益計算書	請求内容のとおり	H21.11.10	口頭開示	事業管理課		個人
412	H21.11.11	に係る自動車の諸元,所有者,使用者,所得税,自動車税,税申告書の写し	自動車所得税・自動車税申告書(報告書)	H21.11.25	部分開示	仙台中央県税事務所	3,7	団体
413	H21.11.11	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.11	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
414	H21.11.12	に係る貸借対照表,損益計算書,完工原価	請求内容のとおり	H21.11.12	口頭開示	事業管理課		個人
415	H21.11.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		団体
416	H21.11.13	建設業許可申請・変更届(工事経歴書,財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		個人
417	H21.11.13	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		団体
418	H21.11.13	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.13	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
419	H21.11.16	矢本海浜緑地の指定管理導入における ・募集要項 ・選定委員会の議事録(点数表・議事内容) ・事業計画書(現在,管理運営している団体のもの)	別紙のとおり	H21.11.30	部分開示	都市計画課	2,7	個人
420	H21.11.17	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.11.17	口頭開示	事業管理課		団体
421	H21.11.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.17	口頭開示	事業管理課		団体
422	H21.11.17	宮城県内(仙台市を除く)における食品衛生法又は県条例に基づく の営業許可に係るの業種別営業所所在地等リスト 菓子製造業,乳処理業,食肉処理業,食肉製品製造業,魚肉ねり製品製造業,清涼飲料水製造業,豆腐製造業,納豆製造業,めん類製造業,そうざい製造業,缶詰又はびん詰製造業,魚介類加工業 屋号,営業所所在地,営業所電話番号,郵便番号,許可業種,申請者氏名(平成21年11月17日現在)		H21.11.17	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
423	H21.11.18	旧宗教団体法の規定に基づく の規則認可に関する書類		H21.11.27	取り下げ	私学文書課		個人
424	H21.11.18	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.18	口頭開示	事業管理課		個人
425	H21.11.18	に係る工事経歴,直三表,株主資本変動書	請求内容のとおり	H21.11.18	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
426	H21.11.18	Web地図作成を目的に、下記4点、道路形状の分かる平面図。 小野田三本木線黒沢道路改良 坂本古川線飯川2期道路改良 柳沢中新田線鳥屋ヶ崎道路改良(～ 北部土木事務所管内) 半田山下線枝野道路改築(大河原土木事務所管内)		H21.11.18	取り下げ	道路課		団体
427	H21.11.19	(収集運搬業者)許可番号 の決算直近3期分	産業廃棄物収集運搬業許可申請書の直近3期分の決算書()	H21.12.1	開示	仙南保健福祉事務所		団体
428	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
429	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
430	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
431	H21.11.20	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.20	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
432	H21.11.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
433	H21.11.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		個人
434	H21.11.25	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		団体
435	H21.11.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		団体
436	H21.11.26	畑作物等指定要件検討基礎調査に係る一切の文書(平成19年～20年度、分析結果連絡票、実施要綱、発注書等)	別紙のとおり	H21.12.9	部分開示	農産園芸環境課	2,3,7	個人
437	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
438	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		団体
439	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
440	H21.11.26	決算資料、財務資料 学校法人 平成18～20年度	学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類	H21.12.9	部分開示	私学文書課	3	団体
441	H21.11.26	1.業種:一般販売業、特例販売業、薬局、薬種商、 2.必要項目:許可番号、店舗名称、営業所在地、申請者氏名、申請者住所、許可の始期・終期、 3.上記項目の写し 4.最新の情報内容をお願いします。		H21.11.26	取り下げ	薬務課		団体
442	H21.11.26	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000～1/2000程度)		H21.11.26	取り下げ	道路課		団体
443	H21.11.27	社会福祉法人 に係る直近の決算資料	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.12.3	部分開示	社会福祉課	3	団体
444	H21.11.27	社会福祉法人 直近3期分の決算・予算書	社会福祉法人 に係る平成18年度から20年度の決算関係書類	H21.12.2	部分開示	社会福祉課	3	個人
445	H21.11.27	平成21年度県債阿下3-001号仙台ポンプ場機会設備改築工事にかかる に係る技術提案の評価点の分かる資料	別紙のとおり	H21.12.2	部分開示	下水道課	3	団体
446	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		団体
447	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		団体
448	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		個人
449	H21.11.30	建設業許可業者検索リスト(照合・名称50音)		H21.11.30	取り下げ	事業管理課		個人
450	H21.11.30	平成21年度の台風18号に伴う県及び市町村を含む災害査定目論見書		H21.11.30	取り下げ	防災砂防課		団体
451	H21.12.1	の建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.12.1	口頭開示	事業管理課		団体
452	H21.12.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.1	口頭開示	事業管理課		団体
453	H21.12.1	県が実施した米以外の畑作物(野菜、大豆等米以外一切)のカドミウム含有量調査に係る一切の書類 最も新しい13ヶ年のもの	別紙のとおり	H21.12.14	部分開示	農産園芸環境課	2,3,7	個人
454	H21.12.1	が、平成 年 月 日付けで行った住民監査請求(国直轄事業負担金問題)に関する一切の文書	別紙のとおり	H21.12.15	開示	総務課		団体
455	H21.12.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.2	口頭開示	事業管理課		団体
456	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		個人
457	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
458	H21.12.3	別紙のとおり	別紙のとおり	H21.12.17	開示	北部地方振興事務所		個人
	H21.12.3	別紙のとおり						個人
459	H21.12.3	別紙のとおり		H21.12.17	不存在	北部地方振興事務所		個人
460	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		団体
461	H21.12.4	宮城県内の平成21年11月末日現在の診療所一覧(歯科含む) 必要項目:施設名,所在地,開設者,管理者,診療科目,病床数,開設年月日,施設の電話番号		H21.12.4	取り下げ	医療整備課		団体
462	H21.12.4	平成21年11月1日から11月30日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.12.4	取り下げ	税務課		団体
463	H21.12.4	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.4	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
464	H21.12.7	別紙に掲げる政党及び政治団体に係る政治資金収支報告書		H21.12.18	取り下げ	総務課		個人
465	H21.12.7	行政委員の月額報酬にかかる訴訟のうち 1.平成21年7月17日付訴状(別紙目録などがあればこれを含む。但し,委任状,証拠書類などの添付書類は不要) 2.答弁書(添付書類等は不要)	1 平成21年(行ウ)第16号公金支出差止請求事件訴状(平成21年7月17日付け) 2 平成21年(行ウ)第16号公金支出差止請求事件答弁書(平成21年9月16日付け)	H21.12.16	開示	人事課		個人
466	H21.12.7	仙台空港アクセス鉄道の事業決定過程(政策形成過程)のわかる文書(計画当初の需要予測を含む)	別添対象行政文書一覧のとおり	H22.1.8	部分開示	空港臨空地域課	2,3	団体
467	H21.12.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.7	口頭開示	事業管理課		団体
468	H21.12.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.7	口頭開示	事業管理課		団体
469	H21.12.7	学校法人 財産目録,貸借対照表,収支計算書,事業報告書 許認可時のもの	学校法人 に係る貸借対照表,収支計算書及び事業報告書(認可時のもの)	H21.12.8	取り下げ	私学文書課		個人
470	H21.12.7	学校法人 財産目録,貸借対照表,収支計算書,事業報告書 許認可時のもの	学校法人 に関する許認可時の財産目録	H21.12.18	部分開示	私学文書課	3	個人
471	H21.12.7	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.7	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
472	H21.12.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.8	口頭開示	事業管理課		個人
473	H21.12.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
474	H21.12.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.10	口頭開示	事業管理課		個人
475	H21.12.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.10	口頭開示	事業管理課		団体
476	H21.12.10	国土交通省の道路開通情報に関するHPに掲載された以下の共用予定路線の道路平面図(または計画平面図),および位置図(または計画位置図) (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度) 路線名:大衡落合線 対象区間:大衡村大衡~大衡村奥田(約4.4Km) 開通予定日:平成21年度		H21.12.10	取り下げ	道路課		団体
477	H21.12.10	宮城県の発注した工事(調達案件番号「平成20年度県債長沼ダム1-011号」) 「長沼ダム長沼水門工事」の総合評価落札方式において,落札者より入札時に提出された技術提案書	平成20年度県債長沼ダム1-011号における技術提案書	H21.12.21	部分開示	河川課	3,7	団体
478	H21.12.10	社会福祉法人 に関する決算書類及び利用者前年比較等(直近のもの)	社会福祉法人 に係る平成20年度事業報告書及び決算書	H21.12.14	開示	社会福祉課		個人
479	H21.12.11	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.11	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
480	H21.12.14	工事経歴書,貸借対照表,損益計算書,直3表	請求内容のとおり	H21.12.14	口頭開示	事業管理課		個人
481	H21.12.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.14	口頭開示	事業管理課		団体
482	H21.12.14	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.14	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
483	H21.12.14	鹿島台町大迫字 番地についての平成2年の補助金の一括返還についての公文書また賦課金についての公文書の一切		H21.12.25	不存在	農村整備課		個人
484	H21.12.14	No.483と同じ		H21.12.25	不存在	農村振興課		個人
485	H21.12.14	H17に大崎市鹿島台大迫字 番地の農振地区の指定に係る文書	別紙のとおり	H21.12.25	開示	北部地方振興事務所		個人
486	H21.12.14	No.485と同じ	宮城県農業振興地域整備審査会議事録(平成16年度11月期)	H21.12.25	開示	農業振興課		個人
487	H21.12.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.15	口頭開示	事業管理課		個人
488	H21.12.15	に係る決算変更届 表紙及び直3期実行高	請求内容のとおり	H21.12.15	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
489	H21.12.15	の規則	の規則	H21.12.16	部分開示	私学文書課	2	個人
490	H21.12.15	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜に係る第1回志願者予備調査集計表	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜における宮城県教育庁高校教育課へ提出された第1回入学志願者予備調査集計表(宮城県公立高等学校に志願者のある該当中学校・特別支援学校分) 平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜における仙台市教育委員会から宮城県教育庁高校教育課へ提出された第1回入学志願者予備調査集計表(仙台市立中学校分)	H22.1.29	部分開示	高校教育課	2	個人
491	H21.12.17	学校法人 の直近の3期の計算書類	学校法人 に関する次の書類 平成18年度から平成20年度までの計算書類 (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本基金明細	H22.1.4	部分開示	私学文書課	3	団体
492	H21.12.17	に係る更新申請書一式	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
493	H21.12.17	に係る許可申請書 表紙～別表まで	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
494	H21.12.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		団体
495	H21.12.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.18	口頭開示	事業管理課		個人
496	H21.12.18	に係る決算変更届 直近から3期分	請求内容のとおり	H21.12.18	口頭開示	事業管理課		団体
497	H21.12.18	「クリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金」に係る一切の文書	クリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金(別紙のとおり)	H22.1.12	部分開示	環境政策課	2,3	団体
498	H21.12.18	平成16～20年度に県が発注した農地の暗渠排水工事の工事名,設計価格,工事内訳書,仕様書,施工条件明示書,注文書,契約書及び変更契約書のうち金額と変更があった場合の理由が分かる資料	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	大河原地方振興事務所	2	団体
499	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	仙台地方振興事務所	2	団体
500	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	北部地方振興事務所	2	団体
501	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所	2	団体
502	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	東部地方振興事務所	2	団体
503	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	東部地方振興事務所登米地域事務所	2	団体
504	H21.12.22	優生保護法のもとで実施された不妊手術(優生手術)に関する別紙に記した文書	別紙一覧のとおり	H22.2.26	部分開示	子ども家庭課	2	個人
505	H21.12.22	No.504と同じ	別紙一覧のとおり	H22.2.26	却下	子ども家庭課		個人
506	H21.12.22	No.504と同じ		H22.3.17	不存在	子ども家庭課		個人
507	H21.12.22	台風18号に伴う,県及び市町村を含む災害査定目論見書	別紙のとおり	H22.1.5	部分開示	防災砂防課	7	団体
508	H21.12.24	社会福祉法人 の決算資料直近3期分	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの決算書	H21.12.28	部分開示	社会福祉課	3	団体
509	H21.12.24	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000～1/2000程度)		H21.12.24	取り下げ	道路課		団体
510	H21.12.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.25	口頭開示	事業管理課		団体
511	H21.12.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.28	口頭開示	事業管理課		団体
512	H21.12.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.28	口頭開示	事業管理課		個人
513	H22.1.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.4	口頭開示	事業管理課		団体
514	H22.1.5	H20.10.2以降,鶴田川土地改良区に対し,得喪に関して指導した文書		H22.1.18	不存在	北部地方振興事務所		個人
515	H22.1.5	No.514と同じ		H22.1.18	不存在	農村振興課		個人
516	H22.1.6	実際に即した道路の平面図,位置図 平面図については,縮尺1/500～1/3000程度のを希望 当該箇所については,別紙に記載 地図作成のために使用		H22.1.6	取り下げ	道路課		団体
517	H22.1.6	別紙のとおり	別紙の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算,直近分)の内,工事経歴書,直前三年の工事施工金額,損益計算書,完成工事原価報告書,建設業許可申請書	H22.1.6	口頭開示	事業管理課		団体
518	H22.1.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.6	口頭開示	事業管理課		団体
519	H22.1.7	04-1203 営業の沿革	請求内容のとおり	H22.1.7	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
520	H22.1.8	社会福祉法人 決算書(直近1年度)	社会福祉法人 に係る平成20年度決算書	H22.1.14	部分開示	社会福祉課	3	団体
521	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		団体
522	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		団体
523	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		個人
524	H22.1.12	平成21年10月1日から平成21年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図,造成計画平面図)	平成21年10月1日から平成21年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図,造成計画平面図)	H22.1.25	部分開示	建築宅地課	2	団体
525	H22.1.12	宮城県建築物等地震対策推進協議会の直近の決算状況が解る資料	宮城県建築物等地震対策推進協議会に係る平成19年度及び平成20年度収支決算報告並びに平成20年度役員名簿	H22.1.21	開示	建築宅地課		団体
526	H22.1.12	別紙のとおり		H22.1.22	不存在	大河原地方振興事務所 農業振興部		個人
527	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.14	不存在	仙台地方振興事務所 農業振興部		個人
528	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.21	不存在	北部地方振興事務所 農業振興部		個人
529	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.18	不存在	北部地方振興事務所 栗原地域事務所 農業振興部		個人
530	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.15	不存在	東部地方振興事務所 農業振興部		個人
531	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.20	不存在	東部地方振興事務所 登米地域事務所 農業振興部		個人
532	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.20	不存在	気仙沼地方振興事務所 農業振興部		個人
533	H22.1.12	平成20年度分政治資金収支報告書に添付されている領収書	1 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 2 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 3 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H22.1.14	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
534	H22.1.13	学校法人 にかかる直近3期の決算書類	1 学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類(1)資金収支計算書(2)資金収支内訳表(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本基金明細表 2 学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類(1)資金収支計算書	H22.1.26	部分開示	私学文書課	3	個人
535	H22.1.14	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止,名称や区域の変更」につき,宮城県内当該市町村の告示(平成21年10月1日から平成21年12月31日)	平成21年度 別紙のとおり	H22.1.14	口頭開示	市町村課		団体
536	H22.1.14	社会福祉法人 の決算資料・事業報告書をお願いします。決算資料はできれば6年分お願いします。	社会福祉法人 に係る平成20年度から平成18年度までの決算書及び事業報告書	H22.1.21	部分開示	社会福祉課	3	団体
537	H22.1.15	社会福祉法人 の直近の決算書及び事業報告書,理事名簿	社会福祉法人 に係る役員名簿,平成20年度決算書及び事業報告書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
538	H22.1.15	の直近2期に係る貸借対照表及び損益計算書並びに最新の役員名簿	1 平成21年6月4日付けの 役員変更届出書,変更の年月日及び変更の理由,変更後の役員氏名・住所 2 平成20年5月29日付け 決算関係書類提出書添付書類のうち,貸借対照表及び損益計算書 3 平成21年6月4日付け 決算関係書類提出書添付書類のうち,貸借対照表及び損益計算書	H22.1.29	部分開示	商工経営支援課	2,3	団体
539	H22.1.15	次に掲げる団体の直近2期に係る決算書類及び最新の役員名簿 仙台空港国際化利用促進協議会 仙台国際貿易港整備利用促進協議会 宮城県観光誘致協議会		H22.1.21	取り下げ	空港臨空地域課他		団体
540	H22.1.15	(1)貴宮城県の公債引受並びに募集取扱契約証書等一式,発行要項,引受手数料 (2)貴宮城県の公債引受契約証書,発行要項 (上記平成8年度から平成21年度直近までの各年度各回毎の写し) (引受手数料は各年度集計分)	別紙のとおり	H22.1.27	開示	財政課		個人
541	H22.1.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.15	口頭開示	事業管理課		団体
542	H22.1.15	平成21年度発生災害公共土木施設災害復旧事業の目論見書	別紙のとおり	H22.1.19	部分開示	防災砂防課	7	団体
543	H22.1.15	別紙のとおり	別紙のとおり	H22.1.21	開示	北部地方振興事務所		個人
544	H22.1.18	の設立届出書,解散届出書		H22.1.18	取り下げ	選挙管理委員会事務局		団体
545	H22.1.18	社会福祉法人 の直近の決算資料(3期分)および事業報告書(最新)の開示をお願いします。	社会福祉法人 に係る直近の事業報告書及び直近3か年の決算書	H22.1.21	部分開示	社会福祉課	3	団体
546	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
547	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
548	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		個人
549	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
550	H22.1.18	別紙の内容の財務諸表	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
551	H22.1.19	社会福祉法人 に関する決算資料(直近2期分)	社会福祉法人 に係る平成19年度及び平成20年度の決算書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	3	団体
552	H22.1.19	教員免許事務に係る要綱,マニュアル類 講師等任用に係る要綱,マニュアル類	教育職員免許状の手引(平成16年3月)	H22.2.2	開示	教職員課		個人
553	H22.1.19	教職員免許上の取り上げ処分,執行の通知関係文書(H20,21年度12月末分まで)	各都道府県教職員免許状執行関係通知文書	H22.3.2	部分開示	教職員課	2	個人
554	H22.1.19	白石女子高等学校の学校内規一切	宮城県白石女子高等学校校則 評価及び進級・卒業に関する規程 成績処理ならびに出欠の取り扱いについて 転入学・転(退)学の手続について 留学に関する内規・運営上の留意点・帰国留学生への対応について 不登校生とに対する指導と学習指導の評価について(内規) 生徒指導要録の取り扱い・記載要領について 宮城県白石女子高等学校における教材等の指定手続き等実施要領 専攻科評価規程 生徒心得 卒業生に対する褒賞規程 教育課程表(普通科・看護科) 平成21年度 専攻科の教育課程表	H22.2.2	開示	白石女子高等学校		個人
555	H22.1.19	県証紙の取扱に係る内規, QアンドAなど	・証紙事務取扱要領 ・宮城県収入証紙売りさばき人の指定に関する基準 ・宮城県収入証紙売りさばき人の指定に関する事務取扱要領(内規) ・証紙返還及び交換事務処理要領 ・地方機関における証紙の交換・返還事務処理要領 ・元売りさばき人証紙事務取扱要領 ・元売りさばき人証紙取扱事務代行に係る事務処理要領	H22.2.2	開示	会計課		個人
556	H22.1.19	県立がんセンターの 調剤内規 使用(採用)薬品リスト 院内製剤マニュアル	以下の開示請求に係る文書 ・常備医薬品集(冊子) 常薬分類表(使用(採用)薬品リスト) 薬効別一覧(使用(採用)薬品リスト) 院内医薬品取扱要領 ・院内製剤手順書(院内製剤マニュアル)	H22.1.29	開示	県立がんセンター		個人
557	H22.1.19	漁船,小型漁船,遊漁船事務に係る要港,マニュアル類	・漁船関係事務の手引き ・船舶トン数測定心得・解説・特例	H22.2.1	開示	水産業振興課		個人
558	H22.1.19	軽油取引税に係る事務取扱が分かるもの	平成21年度軽油取引税新規担当職員研修資料	H22.2.1	開示	税務課		個人
559	H22.1.19	税関係証明事務の要綱,マニュアル類	別紙のとおり	H22.1.28	開示	税務課		個人
560	H22.1.19	防災行政無線の免許状,免許申請書一式(現に有効なもの)	防災行政無線の免許状,免許申請書一式(現に有効なもの分)	H22.2.12	部分開示	危機対策課	7	個人
561	H22.1.19	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.19	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
562	H22.1.20	亘理高等学校の学校内規	校則 学習成績並びに単位に関する内規 不登校生徒に対する指導並びに評価及び単位の認定についての内規 技能審査成果の単位認定 アルバイトに関する規定 平成21年度 教育課程表	H22.2.3	開示	亘理高校		個人
563	H22.1.20	県立貞山高等学校の学校内規一切	宮城県貞山高等学学則 宮城県貞山高等学校教育規定 宮城県貞山高等学校 教育規定運用基準 社会体験単位認定実施要項 生徒心得 平成21年度実施教育課程	H22.2.3	開示	貞山高校		個人
564	H22.1.20	社会福祉法人 のH20年度,19年度の決算内容の分かるもの	社会福祉法人 に係る平成19年度及び平成20年度の決算書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	3	団体
565	H22.1.20	2008年9月末日から2009年10月末日の間に決算日を迎えた「病院」を有する医療法人の (1)事業報告書(2)財産目録(3)貸借対照表(4)損益計算書		H22.1.22	取り下げ	医療整備課		個人
566	H22.1.21	県内における特定事業場の一覧(1月の排水量が50立方メートル以上の事業場)1.事業場名2.所在地3.排水量(日平均)		H22.1.21	取り下げ	環境対策課		個人
567	H22.1.21	県立,市立の中高一貫校の平成22年度の入学試験の結果についての一切(学校ごとの平均点)	平成22年度宮城県立中学校入学者選抜適性検査結果(宮城県仙台二華中学校分)	H22.2.4	部分開示	宮城県第二女子高等学校	7	個人
568	H22.1.21	No.567と同じ	平成22年度宮城県立中学校入学者選抜適性検査結果(宮城県古川黎明中学校分)	H22.2.4	部分開示	宮城県古川黎明中学校	7	個人
569	H22.1.21	宗教法人 の法人規則	宗教法人 の法人規則	H22.1.22	部分開示	私学文書課	2	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
570	H22.1.22	平成22年度公立高校入学試験の予備調査について高校ごと(学科ごと)の学区別志望者割合のわかる文書	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜に係る第1回入学志願者予備調査地区別志願状況	H22.2.5	開示	高校教育課		個人
571	H22.1.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.22	口頭開示	事業管理課		団体
572	H22.1.22	夫からのDVを受け、それを相談した内容の文書		H22.1.22	取り下げ	東部保健福祉事務所登米地域事務所		個人
573	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		団体
574	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		個人
575	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		個人
576	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		団体
577	H22.1.25	「食品衛生法に基づく営業許可施設台帳」 【地域】宮城県内全域(仙台市を除く) 【対象】飲食店営業(2009年11月1日～2009年12月31日の新規営業許可) (自動販売機、自動車販売、移動店舗、臨時営業及び露店を除く) 【内容】施設名・施設所在地・施設電話番号・代表者氏名・初許可年月		H22.1.25	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
578	H22.1.25	平成 年 月 日に県介護保険室が実施した への一般調査結果 平成 年 月 日県介護保険室が実施した への一般調査結果	・介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分) ・介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分)	H22.2.8	部分開示	介護保険室	2,3	個人
579	H22.1.26	1 仙台三本木線道路改良工事に係る林地開発許可関連資料の全部 (1)当初の平成11年5月6日付古農第286号資料 (2)変更の平成18年11月6日付大崎振第1744号資料	・平成11年5月6日付古農第286号通知及び申請書資料 ・平成15年2月18日付古産第2666号通知及び申請書資料 ・平成18年11月6日付大崎振第1744号通知及び申請書資料	H22.1.29	開示	自然保護課		個人
580	H22.1.26	政治団体「 」設立届出書及び規約など一式、解散届出書一式	1 に係る政治団体設立届及び規約等 2 に係る政治団体解散届	H22.1.27	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
581	H22.1.27	宮城県宮城郡七ヶ浜町 部分沿石撤去工事を七ヶ浜町が行うにあたり仙台土木事務所に提出した書類(道路法24条に関する一切の書類)	平成22年1月7日付け道路工施工承認申請について 平成22年1月19日付け着工届	H22.2.2	開示	仙台土木事務所		個人
582	H22.1.28	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算、直近分)の内、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H22.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
583	H22.1.28	に係る様式第1号(第2条関係)建設業許可申請書 21年度新規許可業者(許可番号順)	請求内容のとおり	H22.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
584	H22.1.28	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000～1/2000程度)		H22.1.28	取り下げ	道路課		団体
585	H22.1.29	20年12月決算変更届一式、役員変更(20.3.31)一式、申請者略歴書	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		個人
586	H22.1.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
587	H22.1.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
588	H22.1.29	下記 総合評価方式における「施工計画等」又は「技術提案等」に係る評価基準(優2点、良1点、可0点、不適切-1点と評価する事がわかるもの) ・簡易型 ・標準型・施工計画型 ・標準型・技術提案型		H22.2.8	取り下げ	契約課		個人
589	H22.1.29	下記 総合評価方式における各様式に係る文書について「～である調」又は「～です、ます調」で記入せよと指示している事が分かる文書(例、様式簡2「施工の手順」の「具体的な内容」欄に記載するもの等) ・簡易型 ・標準型・施工計画型 ・標準型・技術提案型		H22.2.8	取り下げ	契約課		個人
590	H22.1.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
591	H22.1.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
592	H22.2.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.1	口頭開示	事業管理課		個人
593	H22.2.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.1	口頭開示	事業管理課		団体
594	H22.2.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.2	口頭開示	事業管理課		個人
595	H22.2.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.2	口頭開示	事業管理課		団体
596	H22.2.2	医療法人 平成19年6月30日付事業報告書及び決算資料		H22.2.2	取り下げ	医療整備課		個人
597	H22.2.3	平成21年12月1日から12月31日までの間、また、平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H22.2.3	取り下げ	税務課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
598	H22.2.3	に係る建設業変更届, 決算変更届, 表紙, 直3年表(5年分)	請求内容のとおり	H22.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
599	H22.2.4	平成22年度公立小・中学校校長及び教頭候補者選考試験実施要項及び試験問題 平成22年度県立学校校長及び教頭候補者選考試験実施要項及び試験問題 また, 各々の試験日, 試験時間, 論文試験の字数等の情報	別紙のとおり	H22.3.1	開示	教職員課		団体
600	H22.2.4	別紙に記載する社会福祉法人に係る平成20年度決算分の 法人全体の資産・負債・資本 がわかる書類 法人全体の資金収支計算がわかる書類 法人全体の事業活動計算がわ	別紙に記載する社会福祉法人に係る平成20年度の決算書	H22.2.10	部分開示	社会福祉課	3	団体
601	H22.2.4	別紙の青線2本()について, 昭和36年から平成16年までに廃止されたことがわかる文 書		H22.2.15	不存在	用地課		個人
602	H22.2.4	昭和42年3月高砂土地改良区から中野堰の慣行水利権の届出のあった事実の分かる文 書	仙台市高砂土地改良区の二級河川七北田川水系七北田川における中野堰に係る慣行水 利権届出書	H22.2.15	開示	河川課		個人
603	H22.2.4	No.602と同じ		H22.2.15	不存在	河川課		個人
604	H22.2.4	社団法人 が, 移行認定を受ける際に提出した申請書類一式の開示を請求します。	社団法人 の公益法人移行に係る申請書	H22.2.18	部分開示	廃棄物対策課	2	団体
605	H22.2.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.5	口頭開示	事業管理課		団体
606	H22.2.5	平成19年3月以降, 県介護保険室が実施した への一般調査の結果	介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分)	H22.2.18	部分開示	介護保険室	2	個人
607	H22.2.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.8	口頭開示	事業管理課		個人
608	H22.2.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.8	口頭開示	事業管理課		個人
609	H22.2.9	名取川水系河川整備計画(知事管理区間) 米ヶ袋周辺の築堤計画がわかる資料		H22.2.9	取り下げ	河川課		団体
610	H22.2.9	平成19年以降現在に至るまで, 県介護保険室が実施した の運営する への一般調 査(監査)結果		H22.2.17	取り下げ	介護保険室		個人
611	H22.2.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.9	口頭開示	事業管理課		団体
612	H22.2.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.9	口頭開示	事業管理課		個人
613	H22.2.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.12	口頭開示	事業管理課		団体
614	H22.2.12	宮城県東部保健福祉事務所登米地域事務所管理の平成21年1月4日より平成22年1月30 日までの公用車車検整備の技術料及び部品代の車号別に発注先業者の開示	平成21年1月4日から平成22年1月30日までの東部保健福祉事務所登米地域事務所の公 用車の車検整備に係る支出決議書及び請求書	H22.2.19	開示	東部保健福祉事務所登米地域事務 所		個人
615	H22.2.12	宮城県東部地方振興事務所登米地域事務所管理の平成21年1月4日より平成22年1月30 日までの公用車車検整備の技術料及び部品代の車号別に発注先業者の開示	平成21年1月4日から平成22年1月31日までの東部地方振興事務所登米地域事務所の公 用車の車検整備に係る支出命令決議書及び請求書	H22.2.19	開示	東部地方振興事務所登米地域事務 所		個人
616	H22.2.16	の法人規則	宗教法人 の法人規則	H22.2.17	部分開示	私学文書課	2	個人
617	H22.2.16	平成21年衆院選における 氏の選挙運動費用収支報告書	平成21年8月30日執行衆議院小選挙区選出議員選挙宮城県第3区に関する 氏に係る 選挙運動費用収支報告書	H22.2.17	開示	選挙管理委員会事務局		個人
618	H22.2.16	別紙の公共工事に係る金入設計書(単価表含む, 当初のみ)		H22.2.19	取り下げ	東部地方振興事務所登米地域事務 所他		団体
619	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
620	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		団体
621	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
622	H22.2.17	に係る財務諸表 表紙 損益計算書	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
623	H22.2.17	に関する書類全般	にかかると「解体工事業登録申請書」及び付属資料	H22.2.26	部分開示	事業管理課	2	個人
624	H22.2.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.18	口頭開示	事業管理課		団体
625	H22.2.19	別紙のとおり		H22.2.25	取り下げ	総務課		個人
626	H22.2.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.22	口頭開示	事業管理課		団体
627	H22.2.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.24	口頭開示	事業管理課		個人
628	H22.2.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.24	口頭開示	事業管理課		団体
629	H22.2.25	平成18年度仙台三校入学生に対して, PTA会費, 教育振興会会費, 特別整備費, 同窓会 費を入学前の平成18年4月7日までに郵便局に振り込ませた, 法的根拠となった文書の全	別紙のとおり	H22.3.11	開示	仙台第三高校		個人
630	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		個人
631	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		団体
632	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		個人
633	H22.2.26	に係る決算 工事経歴, 直三, 財務諸表, 営業報告書	請求内容のとおり	H22.2.26	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
634	H22.2.26	栗建第816002号平成19年8月16日付市長より県栗原地方振興事務所長宛県営基盤整備事業尾松第一地区内の市道菱沼定官寺線舗装許可条件舗装復旧の幅員や厚さについては別途協議することとなっているので内容(特に管理道路3-1線4/3m区間についての協議内容(この区間の舗装は市道として道路法,道交法並びに補助金適法違反の疑	・(市道菱沼定官寺線)道路工事施工承認申請について(道路法24条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 ・道路工事施工承認書(栗原市(建)指令第368号)	H22.3.12	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
635	H22.2.26	別紙の通り	1 平成20年6月24日付け電話受信・発信報告書 2 平成8年2月6日付け知事への提言「みやぎ目安箱」の投書について	H22.3.11	部分開示	公営事業課	2,7	個人
636	H22.2.26	No.636と同じ		H22.3.11	不存在	公営事業課		個人
637	H22.3.1	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算,直近分)の内,工事経歴書,直前三年の工事施工金額,損益計算書,完成工事原価報告書,建設業許可申請書	H22.3.1	口頭開示	事業管理課		団体
638	H22.3.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.1	口頭開示	事業管理課		団体
639	H22.3.2	政治団体「」に係る届出及び解散時における書類一式	に係る政治団体設立届及び解散届に関する書類	H22.3.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
640	H22.3.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.2	口頭開示	事業管理課		個人
641	H22.3.2	に係る建設業許可変更届表紙 直三年	請求内容のとおり	H22.3.2	口頭開示	事業管理課		個人
642	H22.3.2	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.2	取り下げ	道路課		団体
643	H22.3.2	別紙の入札に関わる入札参加各社の総合評価資料		H22.3.3	取り下げ	下水道課		個人
644	H22.3.2	別紙の入札に関わる入札参加各社の総合評価資料		H22.3.3	取り下げ	水道経営管理室		個人
645	H22.3.3	建設業許可証 履歴事項全部証明書	請求内容のとおり	H22.3.3	口頭開示	事業管理課		個人
646	H22.3.3	の選挙管理委員会への届出書類一式,規約,設立趣意書,住所変更届など		H22.3.3	取り下げ	選挙管理委員会事務局		団体
647	H22.3.3	の政治資金収支報告書(H18~20年)及び添付されている領収書	の平成18年度分から平成21年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H22.3.5	部分開示	選挙管理委員会事務局	3	団体
648	H22.3.3	社団法人(現公益社団法人)の移行認定申請書一式及び同申請書に係る添付資料	社団法人の移行認定申請書一式及び同申請書に係る添付書類	H22.3.8	部分開示	廃棄物対策課	2	団体
649	H22.3.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
650	H22.3.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.4	口頭開示	事業管理課		団体
651	H22.3.4	石巻市湊字,隣接する国道398号その路面,歩道の地盤支持力は(道法)に適合しているかその事実を明確に証明してもらいたい。		H22.3.18	不存在	東部土木事務所		個人
652	H22.3.4	県が契約者となる以下の損害保険契約 保健福祉部,土木部,教育委員会 傷害保険と賠償保険で5万円以上の保険証券写,保険始期が平成21年4月1日以降の契約		H22.3.17	取り下げ	土木総務課		団体
653	H22.3.4	No.653と同じ		H22.3.16	取り下げ	保福総務課		団体
654	H22.3.4	No.653と同じ		H22.3.17	取り下げ	総務課		団体
655	H22.3.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.5	口頭開示	事業管理課		個人
656	H22.3.5	社会福祉法人 決算資料 直近一年分	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算書	H22.3.8	部分開示	社会福祉課	3	個人
657	H22.3.8	(学) 財務諸表(2008.4.1~2009.3.31)		H22.3.8	取り下げ	私学文書課		個人
658	H22.3.8	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.3.8	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
659	H22.3.8	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.3.8	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
660	H22.3.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.9	口頭開示	事業管理課		団体
661	H22.3.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.9	口頭開示	事業管理課		個人
662	H22.3.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.11	口頭開示	事業管理課		団体
663	H22.3.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.11	口頭開示	事業管理課		個人
664	H22.3.11	平成22年3月現在の宮城県における飼育動物診察施設開設届けのうち,診療施設の名称,所在地,電話番号,開設者氏名及び診察獣医指数の情報を希望します		H22.3.16	取り下げ	畜産課		団体
665	H22.3.11	別紙に係る積算内訳書		H22.3.17	取り下げ	仙台土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
666	H22.3.11	・県原子力センター(女川町)が管理する防災機材の一覧 ・県原子力センター(女川町)が管理する測定用放射線源の使用日程や内容,時期などを記録した資料。過去3年分 ・県原子力センター(女川町)の耐震改修状況についての資料(整理番号38,文書分類記号B04-02,所属年度平成17年度)	密封小線源使用・貸出簿	H22.3.25	部分開示	原子力センター	2	個人
667	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		団体
668	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
669	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
670	H22.3.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.13	口頭開示	事業管理課		個人
671	H22.3.15	平成20~22年度 学校教員採用選考問題 (技術科専門問題)及び回答 中技・一次のみ		H22.3.15	取り下げ	教職員課		個人
672	H22.3.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.16	口頭開示	事業管理課		個人
673	H22.3.16	平成22年3月11日に開札が行われた, 平成21年度0県県交安二種03001-001号 管内区画線補修工事(その1)の入札に参加した全社の入札内容の検証結果を知りたい。	平成21年度0県県交安二種03001-001号 管内区画線補修工事(その1)の数値的判断基準審査票	H22.3.30	部分開示	北部土木事務所	3,7	団体
674	H22.3.16	平成22年3月4日に開札が行われた, 平成21年度0県県交安二種02201-001号 道路区画線設置(南部)工事の入札に参加した全社の入札内容の検証結果を知りたい。	平成21年度0県県交安二種02201-001号 道路区画線設置(南部)工事の数値的判断基準審査票	H22.3.30	部分開示	仙台土木事務所	3,7	団体
675	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		個人
676	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		個人
677	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		団体
678	H22.3.17	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.17	取り下げ	道路課		団体
679	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
680	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		団体
681	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
682	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
683	H22.3.18	別紙の通り		H22.3.29	取り下げ	教職員課		個人
684	H22.3.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.4.1	口頭開示	事業管理課		個人
685	H22.3.19	平成21年度速記録作成に係る請求書	別紙のとおり	H22.3.23	部分開示	総務課	3	個人
686	H22.3.19	竹の内産廃処分場対策室が保有する,2004年以降に実施された産廃特措法対象の自治体による会合における資料や関連文書すべて	別表のとおり	H22.5.10	部分開示	竹の内産廃処分場対策室	2,3,7	個人
687	H22.3.23	に係る登録申請書の第2面から第8面(当初登録から) (上記, が過去に受けていた登録分も)	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第8面(又は第7面)	H22.3.25	開示	商工経営支援課		個人
688	H22.3.23	建設機械抵当法関係文書 通知,内規もしくは事務取扱要綱類 H16~21年度,打刻関係書	別紙のとおり	H22.4.16	部分開示	事業管理課	2,3	個人
689	H22.3.23	No.688と同じ		H22.4.16	不存在	事業管理課		個人
690	H22.3.23	「食品衛生法に基づく営業許可施設台帳」 【地域】宮城県内全域(仙台市を除く) 【対象】飲食店営業(2009年10月1日~2009年12月31日の新規営業許可) (自動販売機,自動車販売,移動店舗,臨時営業及び露店を除く) 【内容】施設名・施設所在地・施設電話番号・代表者氏名・初許可年月		H22.3.24	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
691	H22.3.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.24	開示	事業管理課		個人
692	H22.3.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.24	開示	事業管理課		団体
693	H22.3.24	整理番号:0012 文書分類記号:K0-01 環境影響評価 国道108号(湖西道路)花淵バイパス(平成3年度)		H22.3.24	取り下げ	環境対策課		個人
694	H22.3.24	に関する最新決算書類一式	に関する最新決算書類	H22.3.31	開示	大崎保健所		個人
695	H22.3.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	請求内容のとおり	H22.3.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
696	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
697	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
698	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		団体
699	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
700	H22.3.25	工事名,平成21年度地創交4-2-003号 下屋浦橋梁工事(上部工)(その2)の工事費内訳書(単価,金額の明記された内訳書)		H22.3.29	取り下げ	東部土木事務所登米地域事務所		団体
701	H22.3.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.26	口頭開示	事業管理課		団体
702	H22.3.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.26	口頭開示	事業管理課		個人
703	H22.3.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.29	口頭開示	事業管理課		個人
704	H22.3.30	林地開発許可書及び土地利用計画図 平成元年6月23日 宮城県(森保)指令第14号に関する文書	・平成元年6月23日森保指令第14号通知及び申請書資料 ・平成6年3月31日森保第1054号通知 ・平成8年3月1日森保第823号通知 ・平成10年3月10日仙農第3309号通知 ・平成10年10月29日仙農第2026号通知及び申請書資料 ・平成14年6月24日自保第190号通知 ・平成18年5月8日自保第74号通知 ・平成18年8月28日自保第268号通知	H22.4.6	開示	自然保護課		個人
705	H22.3.31	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.31	取り下げ	道路課		団体
706	H22.3.31	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.31	口頭開示	事業管理課		個人
707	H22.3.31	宮城県教育委員会に対する請求 1 教育委員会が有するPTA,教育振興会,同窓会の徴収金に関する指導文書 2 文部科学省のPTA加入についての文書 3 公立学校に対する寄付金に関する文書	平成16年3月29日付け教第758号「学校徴収金会計事務に関する取扱いについて(通知)」	H22.4.14	開示	高校教育課		個人
708	H22.3.31	No.707と同じ		H22.4.14	不存在	高校教育課		個人
709	H22.3.31	(1) 1 仙台三高PTA,教育振興会,同窓会入会前の会員でない入学予定者から会費を徴収した根拠となる文書(会則には会員とある。) 2 任意加入団体である仙台三高PTA,教育振興会,同窓会への加入同意書の様式 3 仙台三高PTA,教育振興会,同窓会の会費を支払わなかった会員に対する対処文書 4 会則にあるにもかかわらず仙台三高教育振興会会員である教職員から会費,特別整備事業費,生徒遠征活動補助費,生徒活動行事費を徴収していない根拠となった文書 (2) 1 仙台三高の記念事業会計に関して平成18年度入学の保護者に説明した文書 2 仙台三高の平成21年度末の記念事業会計予算書,決算書 3 強制加入義務のない任意団体である仙台三高尚志会の正会員でない在校生から会費を分納させた根拠となった法律解釈文書 4 仙台三高尚志会の21年度の予算書,決算書 5 宮城県仙台第三高等学校徴収金会計事務に関する取扱要項	仙台三高 入学のしおり(平成18年度)(写し) 仙台三高 平成21年度記念事業会計予算書 仙台三高 平成21年度尚志会予算書 宮城県仙台第三高等学校徴収金会計事務に関する取扱要項	H22.4.14	開示	仙台第三高校		個人
710	H22.3.31	No.710と同じ		H22.4.14	不存在	仙台第三高校		個人

(2) 警察情報センター所管分

整理番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	決定内容	所管課	非開示情報の適用項・号(条例第8条)	請求者団・個別
1	H21.4.15	古物市場主一覧		H21.4.16	取下げ	生活環境課		個人(県外)
2	H21.4.28	既に廃棄された文書に係る廃棄した根拠文書	宮城県警察文書管理規程	H21.5.12	開示	監察課		個人(県内)
3	H21.5.11	平成21年1月1日から4月30日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書	検定遊技機告示書	H21.5.19	開示	生活環境課		団体(県外)
4	H21.5.11	平成20年3月1日から平成21年5月1日までの懲戒処分及び監督上の措置内容が分かる文書	懲戒処分簿(平成20年) 本部長(所属長)訓戒(注意)処分簿(平成20年・平成21年)	H21.5.22	部分開示	監察課	1-2	団体(県内)
5	H21.5.11	同上	(請求内容のうち、懲戒処分簿(平成21年))	H21.5.22	不存在	監察課		団体(県内)
6	H21.5.29	交通規制基準の一部	交通規制基準	H21.6.4	開示	交通規制課		個人(県内)
7	H21.6.18	2004年度から2008年度までに登米市中田町内で発生した人身交通事故に関する文書	交通事故臨場処理簿(人身)	H21.7.29	部分開示	交通指導課	1-2 1-4	個人(県内)
8	H21.6.19	統合型GISシステム機器賃貸借仕様書		H21.6.22	取下げ	情報管理課		団体(県内)
9	H21.6.30	平成21年5月1日から6月30日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書	検定遊技機告示書	H21.7.6	開示	生活環境課		団体(県外)
10	H21.7.16	デリバリーヘルスの特定店舗の代表者氏名が分かる文書	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H21.7.27	開示	生活環境課		個人(県内)
11	H21.7.28	特定日に警察官が特定場所からのどのような報告に基づいて臨場したかが分かる文書 上記により臨場した警察官が行った行動が分かる文書	勤務日誌	H21.8.24	部分開示	地域課	1-2 1-4 1-7	個人(県外)
12	H21.8.31	平成21年7月1日から8月31日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書		H21.8.31	取下げ	生活環境課		団体(県外)
13	H21.9.7	探偵業届け出業者一覧	探偵業届出証明書番号管理簿	H21.9.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
14	H21.9.15	特定日に特定場所で特定人が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切		H21.9.15	取下げ	捜査第一課		個人(県内)
15	H21.9.17	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書の写し。	許可申請書	H21.9.30	部分開示	生活環境課	1-2 1-4	団体(県外)
16	H21.9.17	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業返納理由書・廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書の写し。	返納理由書	H21.9.30	部分開示	生活環境課	1-2 1-3	団体(県外)
17	H21.9.30	特定人が営業又は届出した仙台市内の無店舗型性風俗特殊営業届出が分かる文書(無店舗型性風俗特殊営業届出確認書)	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H21.10.9	開示	生活環境課		個人(県外)
18	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの設置年月日及び稼働年月日が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
19	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの保守点検、定期点検及び動作テストの方法及び結果が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
20	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの稼働年月日から特定日までに当該位置を通過した車両の総台数が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
21	H21.10.2	特定日に特定場所に設置されているオービスで請求者が撮影された写真及び取調べで見せられたもの		H21.10.2	取下げ	交通指導課		個人(県外)

整理番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	決定内容	所管課	非開示情報の適用項・号(条例第8条)	請求者団・個別
22	H21.10.7	平成21年5月から9月までの県警職員の懲戒処分及び監督上の措置内容が分かる文書	本部長(所属長)訓戒(注意)処分簿(平成21年)	H21.10.21	部分開示	監察課	1-2	団体(県内)
23	H21.10.7	同上	(請求内容のうち、懲戒処分簿(平成21年))	H21.10.21	不存在	監察課		団体(県内)
24	H21.10.28	1996年から2004年(度)における月別(又は年(度)別)、市区町村別(又は警察署別)の道路交通法違反の反則事件として告知さ		H21.11.2	取下げ	交通指導課		個人(県外)
25	H21.10.28	1996年から2004年(度)における月別(又は年(度)別)、市区町村別(又は警察署別)の法令違反をした運転者の免許の取消、拒否、停止及び保留それぞれの件数		H21.11.2	取下げ	運転教育課		個人(県外)
26	H21.10.28	統計を取り始めてからの、年(度)別の児童虐待に関する相談の受理件数、児童虐待事件の認知件数、認知人員、検挙件数、検挙人員及び被害児童数		H21.11.2	取下げ	少年課		個人(県外)
27	H21.11.16	2008年の捜索願(家出人等)の受理件数の総数	過去5年間ににおける捜索願受理状況	H21.11.27	開示	生活安全企画課		法人(県外)
28	H21.11.17	特定日に特定場所において警察官が現場で取り扱ったことについて分かる文書	勤務日誌	H21.11.27	部分開示	地域課	1-2 1-4	個人(県内)
29	H21.12.8	平成19年5月から現在までに、特定団体が行った大崎市鹿島島の農道に対する交通規制の申請の有無が分かる一切の文書		H21.12.21	不存在	交通規制課		個人(県外)
30	H21.12.8	平成20年中の交通指導取締り状況が分かる文書		H21.12.14	取下げ	交通指導課		個人(県外)
31	H21.12.8	平成21年中の交通指導取締り活動水準が分かる文書	平成21年における交通指導取締り活動水準について(通知)	H21.12.22	部分開示	交通指導課	1-4 1-7	個人(県外)
32	H21.12.8	「平成20年中の交通指導取締り活動水準について(通知)」の別添文書のうち、特定項目の具体的な内容が分かる文書		H21.12.14	取下げ	交通指導課		個人(県外)
33	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業店舗の営業開始届出書の写し。	許可申請書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2 1-4	団体(県外)
34	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業の返納理由書、廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書の	返納理由書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
35	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業店舗の営業開始届出書の写し。		H22.1.18	不存在	生活環境課		団体(県外)
36	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業の返納理由書、廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書	返納理由書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
37	H22.1.27	特定の風俗営業店舗の代表者氏名、住所、連絡先		H22.1.27	取下げ	生活環境課		個人(県外)
38	H22.1.29	現在営業している無店舗型性風俗特殊営業で、事務所の所在地が仙台市青葉区内である店舗の店名、住所、電話番号が分かる文書	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H22.2.25	部分開示	生活環境課	1-2 1-3	個人(県内)
39	H22.2.2	探偵業者届出一覧表	探偵業届出証明書番号管理簿	H22.2.16	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
40	H22.2.15	石巻警察署に寄せられたDV及びストーカー行為に関する相談の一切の資料(H21.1.1~H22.2.10の分)	警察安全相談受理簿、相談・苦情受理票(補助用紙及び添付書類を含む。)	H22.6.30	部分開示	県民広報課	1-2 1-4	個人(県内)
41	H22.2.15	同上	対応票等管理表、相談等記録票、配偶者からの暴力相談等対応票、相談・苦情受理票の写し、補助用紙及び添付書類管理表、ストーカー事案相談受理(認知)報告、相談・苦情受理票の写し、補助用紙及び添付書類	H22.6.30	部分開示	生活安全企画課	1-2 1-4	個人(県内)

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮問がなされたもののみ掲載。

(平成22年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立て 取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却
精神障害者入院施設状況調査書等部分開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
指定精神病院の指導調査結果等部分開示決定のうち、平成元年度以降の指定病院指定承認申請書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.10.23	3.11.5	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精神病院指導調査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交換に伴う補償内容関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備 課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を 一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締結関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を 開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.6.29	5.7.13	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度までの知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
宮城県仙台第二高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
宮城県塩釜女子高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
平成6年度公立高校入学者選抜関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学者選抜審議会記録の部分開示決定に対する異議申立て	6.6.3	6.6.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を 開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文書(平成5年4月~平成6年10月)の部分開示決定に対する異議申立て	6.11.1	6.11.30	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を一部開示	8.5.29 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
職員の事故についての文書の非開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅行命令票及び赴任旅行命令票の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立て 取下げ
請求者の出張伺の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立て 取下げ
議会事務局の食糧費支出に関する文書(平成4年4月~平成7年9月)の非開示決定に対する異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を 開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採択一覧表(市町村立小学校分)の非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を 開示	8.10.17 認容
平成4~6年度学校法人の会計関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を 一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年度時間外勤務,休日勤務及び夜間勤務命令簿の部分開示決定に対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を 一部開示	9.7.3 一部認容
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を 一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号(事業情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに井に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報)	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を一部開示	10.7.7 一部認容
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立て 取下げ
仙南・仙塩広域水道事務所の水枯渴補償綴の非開示決定に対する審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立て 取下げ
土地改良事業計画に対する専門技術者調査報告書(常任審査委員の氏名部分)の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て 取下げ
土地改良事業計画常任審査委員一覧表の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立て 取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補者選考筆答試験問題等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を 開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資料の部分開示決定に対する異議等申立て	10.3.3	10.3.24	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を一部開示	12.1.7 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
原子力安全研究協会に委託した「緊急時医療活動マニュアル調査業務」の委託関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立て取下げ
入学者選抜審議会及び学区制小委員会の議事録等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.17	10.3.13	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10.5.11	75	10.7.6	-	-	10.11.11 異議申立て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建築物の現地調査結果の部分開示決定に対する異議申立て	10.8.25	10.9.8	部分開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10.9.16	76	10.10.5	-	-	11.11.17 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(商工労働部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	77	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(保健福祉部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	78	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(平成11年度スクラップによる一般財源縮減額調書の各事業分)の部分開示決定に対する異議申立て	11.2.12	11.2.23	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.3.11	79	11.3.19	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
農地転用許可申請書等の開示請求の不受理通知に対する異議申立て	11.5.24	11.6.4	不受理 (不在)	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 農業振興課	11.7.1	80	11.8.25 12.4.28	30	原処分どおり	12.5.30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量図の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.12	部分開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12.6.2	31	非開示部分を一部開示	12.7.7 一部認容
消費生活センターの相談事業の実績に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.15	部分開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12.6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用するソフト(電磁的記録)の非開示決定に対する異議申立て	11.9.13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対策室	11.11.15	83	12.1.7 13.7.25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
学校法人に係る雇用保険適用除外申請書及び添付資料の不存在決定に対する異議申立て	11.11.4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12.1.13	-	-	12.2.26 異議申立て 取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の措置に係る行政文書の非開示決定に対する異議申立て	11.8.6	11.8.19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11.9.30	85	12.1.14	-	-	12.9.4 異議申立て 取下げ
川崎町内における砂利採取のための河川占用許可申請等に係る文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.24	12.1.21	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12.2.3	86	12.2.23 12.8.8	32	原処分どおり	12.9.13 棄却
県立高校将来構想の検討に係る議事録,資料等の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.9	11.12.24	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12.1.20	87	12.2.29 13.8.22	36	非開示部分を 一部開示	13.9.28 一部認容
学校法人の決算書(一切の明細書及び内訳書並びに監査報告書を含む)の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.22	12.3.31	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12.4.17	88	12.4.24 13.12.11	37	非開示部分を 一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研修の選考,決定等に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.27	12.4.10	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12.4.17	89	12.4.27 14.11.11	43	非開示部分を 一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給食担当指導主事及び事務担当者会議に係る会議録を保有していないとする部分に対する異議申立て	11.7.26	11.8.5	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不存在	教育庁 健康教育課	11.8.25	90	12.6.19 13.2.16	34	原処分どおり	13.2.21 棄却
長期特別研修命令を受けた教諭の長期特別研修に関わる行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	12.5.22	12.6.5	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	12.6.9	91	12.6.20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食糧費支出に関する行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分開示	8条4号(犯罪予防等関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	92	12.9.20 14.4.22	38	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
県警本部総務課職員の出張に関する資料(平成6,7年度)及び旅費受領代理人普通預金通帳(平成5,6,7年度)の部分開示決定に対する異議申立て	8.6.24 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	93	12.9.20 14.4.22	39	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容
土木部建築宅地課が行ったへの建築士事務所立入検査に係る行政文書の存否応答拒否に対する異議申立て	12.8.14	12.8.28	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	土木部 建築宅地課	12.8.31	94	12.11.21 14.4.22	40	原処分取消し	14.7.9 認容
平成7~12年度において宮城県教育委員会によせられた住民からの苦情陳情等一切の文書の不存在決定に対する異議申立て	13.1.31	13.3.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	13.5.28	95	13.7.24 15.3.20	47	原処分取消し	15.3.31 認容
懲戒処分簿(平成10年~13年)の部分開示決定に対する審査請求	13.4.2	13.4.16	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 監察官室	13.6.15	96	13.7.24 14.11.29	45	非開示部分を 一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教育長が適切な教育指導力を欠く教員を22名と答弁した際の根拠となる文書の部分開示決定に対する異議申立て	13.4.19	13.5.21	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項6号(意思形成過程情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	13.6.25	97	13.7.27 15.8.4	50	非開示部分を 一部開示	15.9.2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第2駐停車違反指導取締り基準」に係る部分の部分開示決定に対する審査請求	13.5.30	13.6.13	部分開示	8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 交通指導課	13.6.28	98	13.7.27 14.8.22	41	原処分どおり	14.9.13 棄却
県職員の再就職に関する資料(平成8~12年度)の部分開示決定に対する異議申立て	13.6.8	13.6.22	部分開示	8条1項3号(事業情報)	総務部 人事課	13.6.29	99	13.8.8 14.9.11	42	非開示部分を 一部開示	14.10.3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きたの変死に関する調査書類の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	13.6.2	13.6.18	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	刑事部 捜査第一課	13.8.14	100	13.9.21 15.1.30	46	原処分どおり	15.2.20 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
公共工事に関する特別調査に係る調査資料の部分開示決定に対する異議申立て	13.8.2	13.9.7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13.9.10	101	13.9.26 15.10.28	51	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13.8.10	13.9.7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13.9.21	102	13.9.26 15.10.28	52	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容
介護保険認定ソフトの非開示決定に対する異議申立て	13.10.23	13.11.5	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14.1.10	-	-	14.2.2 異議申立て取下げ
東北電力女川原子力発電所のテロ対策、警戒等に関する資料(2001年9月以降のもの)の部分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分開示	8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 警備課	13.12.27	104	14.2.4 15.4.21	48	非開示部分を一部開示	15.6.6 一部認容
大手町下増田線(仮称)道路事業及び仙台空港線(仙台アクセス鉄道)事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14.1.9	14.1.23	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	14.2.5	105	14.3.1 15.7.15	49	非開示部分を一部開示	16.3.31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部、警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14.5.20	14.6.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行過程情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	14.7.23	106	14.9.13 16.9.30	58	非開示部分を一部開示	17.4.27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行ったへの建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.8.14	14.7.9	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報)	土木部 建築宅地課	14.9.3	107	14.9.27 16.2.9	53	非開示部分を一部開示	16.3.26 一部認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14.9.13	14.9.27	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	14.10.1	108	14.10.11 16.2.9	54	非開示部分を一部開示	16.3.17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
農地法第4条許可申請書(川崎町)の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15.1.23 16.5.26	56	非開示部分を一部開示	16.6.11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15.3.12	15.3.25	非開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(職務情報)	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15.6.26 16.4.27	55	非開示部分を 開示	16.5.19 認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15.5.2	15.5.16	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	15.7.8	111	15.7.25 16.7.27	57	非開示部分を一部開示	16.9.22 一部認容
農村振興総合整備事業 地区一時利用指定に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(職務情報)	産業経済部 むらづくり推進課	15.10.29	112	15.12.4 17.10.19	61	非開示部分を一部開示	17.11.24 一部認容
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	総務部 県政情報公開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
平成14年4月～平成15年3月の県政記者会幹事社名一覧の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	18.4.27 棄却
記者発表資料に対する記者の質問の内容の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
宮城県教育研修センター所長名で教職員課あて提出した裁判の取り下げ又は止めたことに関する事柄が記載されている文書及びそれに関するセンター所見等の文書の不存在決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件に関する調査等に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	18.5.12 棄却
長期特別研修教員に対する対応に関する事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定学校の管理職、教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	18.5.12 棄却
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪情報関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申内容を記録したテープの存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16.1.30 18.3.31	78	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の行動が認定された根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16.1.30 18.3.31	79	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16.1.30	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
長期特別研修命令の事実認定に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16.1.30 18.3.31	80	原処分どおり	18.5.12 棄却
公文書破棄に関する事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16.1.30 18.3.31	81	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.4	134	16.1.30 18.3.31	82	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.9.16	15.10.2	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16.1.30 18.3.31	83	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
懲戒処分関係文書及び記者発表追加資料に関する根拠資料等の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16.2.3 18.3.31	84	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容
懲戒処分に関する関係者の意見書等及び立会人の署名押印文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	137	16.2.10 18.3.31	85	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人に関する事件の事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	138	16.2.10 18.3.31	86	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人に起きた事件の調査文書及び関係者への事情聴取記録書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	139	16.2.10 18.3.31	87	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職等に関する調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	140	16.2.10 18.3.31	88	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者の事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	141	16.2.10 18.3.31	89	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件後の対応について検討した文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	142	16.2.10 18.3.31	90	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	143	16.2.10 18.3.31	91	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	144	16.2.17 18.3.31	92	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.6	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	145	16.2.27 18.3.31	93	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.7	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	146	16.2.27 18.3.31	94	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	147	16.2.27 18.3.31	95	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の要望文書等の内容に関する根拠、調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	148	16.2.27 18.3.31	96	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	149	16.2.27 18.3.31	97	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の疑義に関する事実調査、法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	150	16.2.27 18.3.31	98	原処分どおり	18.5.12 棄却
法曹関係者からの文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	151	16.2.27 18.3.31	99	原処分どおり	18.5.12 棄却
記者発表の特定内容に関する根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	152	16.2.27 18.3.31	100	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定文書の収受記録簿の不存在に対する異議申立て	15.12.18	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	153	16.3.10 18.3.31	101	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
平成6年以降に宮城県消費生活センターが受け付けた社の節電器販売に関する消費生活相談記録の部分開示決定に対する異議申し立て	16.2.26	16.3.11	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(職務執行情報)	環境生活部 生活・文化課	16.4.19	154	16.5.6 17.8.4	60	非開示部分を一部開示	17.9.27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する専門技術者調査報告書の部分開示決定に対する異議申し立て	16.4.6	16.4.16	部分開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農村基盤計画課	16.4.20	155	16.5.19 17.3.8	59	非開示部分を 開示	17.3.25 認容
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	156	16.5.20 18.3.31	102	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定事件の調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	157	16.5.20 18.3.31	103	原処分どおり	18.5.12 棄却
文部科学省から教職員課長あての文書の不存在決定に対する異議申し立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.14	158	16.5.20 18.3.31	104	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職処分に係る事実調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.18	16.2.13	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.14	159	16.5.20 18.3.31	105	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申し立て	15.12.24	16.2.27	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.28	160	16.5.20 18.3.31	106	原処分どおり	18.5.12 棄却
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申し立て	16.4.20	16.5.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(法人情報)	総務部 私学文書課	16.7.12	161	16.7.22 17.12.21	63	非開示部分を一部開示	18.3.8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申し立て	16.5.26	16.6.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	16.7.29	162	16.8.18 17.12.21	62	原処分どおり	18.1.26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16.9.18	16.9.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17.1.7 18.9.29	110	原処分どおり	18.12.27 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.28	164	16.5.20 18.3.31	107	原処分どおり	18.5.12 棄却
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11.8	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	16.12.1	165	17.1.21 18.3.31	109	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	17.2.7	166	17.5.25 18.9.29	111	非開示部分を一部開示	19.4.4 棄却
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17.7.8	17.7.22	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.7.29	167	17.8.24 18.3.31	108	原処分どおり	18.5.12 棄却
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17.2.14	17.2.28	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	総務部 人事課	17.4.22	168	17.9.7 18.9.29	112	非開示部分を一部開示	18.12.20 一部認容
平成10～12年度に町住民・団体から出された意見、苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17.5.29	17.6.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	17.8.7	169	17.10.14 19.6.22	114	非開示部分を一部開示	19.8.10 一部認容
高校管理職から提出された文書等の不存在決定に対する異議申立て	17.6.20	17.7.7	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 高校教育課	17.9.4	170	17.11.8 19.12.21	115	原処分取消し	20.1.21 認容
懲戒処分が誤っていた場合の職員が受ける罰則等が記録された文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.25	17.8.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.22	171	17.11.17 19.12.21	116	原処分どおり	20.1.21 棄却
教育長への事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	17.9.4	17.9.20	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.22	172	17.11.17 19.12.21	117	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の脅迫状及び供述調書の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	17.9.16	17.9.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30 19.3.9	113	原処分どおり	19.4.18 棄却
処分等の根拠等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.30	174	17.12.9 19.12.21	118	原処分どおり	20.1.21 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.8.30	175	17.12.9 19.12.21	119	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.9.15	176	17.12.9 19.12.21	120	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の事件及び懲戒処分等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.15	177	17.12.9 19.12.21	121	原処分どおり	20.1.21 棄却
教育職員の懲戒免職に関する処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	17.12.16	18.1.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	18.3.1	178	18.3.22 20.1.22	123	原処分どおり	20.2.22 棄却
介護支援専門員実務研修受講試験に関する調査結果の部分開示に対する異議申立て	18.4.13	18.4.27	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	保健福祉部 介護保険室	18.7.18	179	18.7.18 20.3.25	124	原処分どおり	20.6.3 棄却
新しい教員の人事検討会議全て(特に協力委員が入った会議文書平成13,14,15)の部分開示決定に対する異議申立て	18.4.14	18.5.10	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	18.5.15	180	18.7.24 19.12.21	122	原処分どおり	20.1.21 棄却
平成12年度分の鑑識課, 鉄道警察隊及び生活保安課の犯罪捜査報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	18.10.19	18.11.22	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	県警察本部 会計課	19.1.17	181	19.5.9 20.9.29	126	非開示部分を一部開示	21.3.25 棄却
市町村総合補助金関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.11.26	19.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	企画部 地域振興課	19.12.27	182	20.1.31 20.9.4	125	原処分どおり	20.10.1 棄却
PFI導入可能性調査結果関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.12.3	19.12.21	部分開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	20.1.25	183	20.2.25 21.3.16	128	非開示部分を一部開示	21.3.31 一部認容
平成19年度技能検定実技試験採点基準の非開示決定に対する異議申立て	20.3.19	20.4.2	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	経済商工観光 部産業人材・雇用対策課	20.4.24	184	20.5.23 21.3.16	129	原処分どおり	21.4.10 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 日 年月日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年月日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行 政 不 服 審 査 法 上 の 決 定 等
知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.5.7	20.5.20	部分開示	8条1項2号(個人情報)	総務部 行政経営推進課	20.6.10	185	21.6.27 21.2.25	127	非開示部分を一部開示	21.3.16 一部認容
平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.11.16	20.12.19	部分開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	21.2.16	186	21.3.16 22.1.25	130	非開示部分を一部開示	22.2.10 一部認容
宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書の行政文書部分開示決定に対する異議申立てについて	21.3.6	21.3.31	部分開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	21.5.13	187	21.6.11 22.2.16	131	非開示部分を一部開示	22.3.4 一部認容

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成21年度においては、45団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程施行年月日	平成21年度開示申出（決定）・不服申出件数							累 計	
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否心 答拒否	不存在	その他	計	不 申 出	開 示 申 出
1	仙台臨海鉄道株式会社	H17.7.1						0	0	0	0
2	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	H11.4.1						0	0	0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1						0	0	3	0
4	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1						0	0	3	0
5	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1						0	0	2	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1		1	1			2	0	3	0
7	財団法人宮城県地域医療情報センター	H20.5.28						0	0	0	0
8	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	H17.8.1						0	0	0	0
9	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1						0	0	3	0
10	株式会社テクノブラザみやぎ	H18.3.20						0	0	0	0
11	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1						0	0	0	0
12	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6						0	0	0	0
13	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	H13.4.1						0	0	0	0
14	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1						0	0	2	0
15	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1						0	0	2	0
16	株式会社仙台港貿易促進センター	H21.10.19						0	0	0	0
17	宮城県漁業信用基金協会	H17.5.19						0	0	0	0
18	財団法人みやぎ農業担い手基金	H20.3.25						0	0	0	0
19	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1						0	0	6	0
20	宮城県農業会議	H14.4.1						0	0	0	0
21	財団法人翠生農学振興会	H17.6.7						0	0	0	0
22	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1						0	0	2	0
23	社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	H20.3.26						0	0	0	0
24	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	H17.4.1						0	0	0	0

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成 21 年度開示申出 (決定) ・ 不服申出件数							累 計			
			開 示	部 開	分 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	その他	計	不 申	服 出	開 示
25	社団法人宮城県配 合飼料価格安定基 金協会	H21.8.11								0	0	0	0
26	社団法人宮城県畜 産協会	H13.4.1								0	0	0	0
27	財団法人みやぎ林 業活性化基金	H17.6.16								0	0	0	0
28	社団法人宮城県林 業公社	H11.7.1								0	0	2	0
29	社団法人宮城県漁 業無線公社	H17.12.20								0	0	0	0
30	財団法人宮城県水 産公社	H17.5.18								0	0	0	0
31	社団法人宮城県建 設センター	H17.4.1								0	0	0	0
32	財団法人みやぎ建 設総合センター	H20.10.14								0	0	0	0
33	財団法人七ヶ宿タ ム自然休養公園管 理財団	H18.6.1								0	0	0	0
34	財団法人宮城県フ ェリー埠頭公社	H11.7.1								0	0	2	0
35	財団法人石巻湾漁 業振興基金	H11.7.1								0	0	2	0
36	財団法人仙台湾漁 業振興基金	H11.7.1								0	0	2	0
37	塩釜港開発株式会 社	H21.7.10								0	0	0	0
38	宮城県開発株式会 社	H17.4.1								0	0	0	0
39	仙台空港ビル株式 会社	H17.6.1								0	0	0	0
40	仙台エアカーゴタ ーミナル株式会社	H17.6.1								0	0	0	0
41	仙台空港鉄道株式 会社	H12.5.11								0	0	1	0
42	財団法人宮城県下 水道公社	H11.7.1								0	0	3	0
43	財団法人宮城県建 築住宅センター	H17.6.1								0	0	0	0
44	財団法人宮城県体 育協会	H11.7.21								0	0	3	0
45	財団法人宮城県ス ポーツ振興財団	H11.7.1								0	0	4	0
合 計			0	1	1	0	0	0	0	2	0	47	0

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成21年度においては、17団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成21年度開示申出（決定）件数					計	累計開示申出
			開示	部分開示	非開示	不存在	その他		
1	宮城県土地開発公社	H18.4.1						0	0
2	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0
3	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0
4	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1						0	6
5	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0
6	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0
7	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0
8	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0
9	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0
10	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0
11	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0
12	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0
13	財団法人フェリー埠頭公社	H19.4.1						0	0
14	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0
15	宮城県住宅供給公社	H9.4.1						0	2
16	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0
17	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	8

7 情報公開条例

(平成11年宮城県条例第10号)

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第3条)
- 第2章 行政文書の開示(第4条 - 第18条)
- 第3章 会議の公開(第19条)
- 第4章 情報公開の総合的推進(第20条・第21条)
- 第5章 情報公開審査会(第22条 - 第34条)
- 第6章 雑則(第35条 - 第40条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に関して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実を推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会、県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社(以下「公社」という。)をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人及び公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。)が職務上作成し、

又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。次項において同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

(責務)

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

(開示請求権)

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手續)

第5条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名

(2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項

(3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考とな

る情報を提供するよう努めなければならない。

(開示請求に対する決定等)

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定(以下「開示決定等」と総称する。)をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由(その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日)を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があつた日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(行政文書の開示義務)

第8条 実施機関は、開示請求があつたときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 法令(条例を含む。以下同じ。)の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。))の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人及び公社の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体(国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることに

つき相当の理由がある情報

(5) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等(国，独立行政法人等，地方公共団体，地方独立行政法人(県が設立したものを除く。))その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。)の機関が行う衛生，営業，建築，交通等に係る規制等に関する情報であって，公開することにより，人の生命，身体，健康，生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人若しくは公社の内部又は県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社及び国等，国等の機関の相互の間における審議，検討，調査，研究等に関する情報であって，公開することにより，当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの

(7) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の機関が行う検査，監査，取締り，争訟，交渉，渉外，入札，試験その他の事務事業に関する情報であって，当該事務事業の性質上，公開することにより，当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり，又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

2 前項の場合において，開示請求に係る行政文書が地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の2の規定により，警察の職員が知事の委任を受け，又は知事の補助執行として作成し，又は取得したものであるときは，同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは，「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし，実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で，開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは，この限りでない。

(1) その団体又はその団体の構成員が集团的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報

(2) 刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)の規定による犯罪の捜査，公訴の維持又は刑の執行に関する情報

(3) 犯罪の予防，鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したものの，第1号の取締り(以

下この号において「取締り」という。)の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査(以下この号において「捜査」という。)の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され，又は識別され得る情報

(4) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査に係る方法，技術，特殊装備，態勢等に関する情報

(部分開示)

第9条 実施機関は，開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報(以下「非開示情報」という。)が記録されている場合において，非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは，開示請求者に対し，当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし，当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは，この限りでない。

(公益上の理由による裁量的開示)

第10条 実施機関は，開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても，公益上特に必要があると認めるときは，開示請求者に対し，当該行政文書を開示することができる。

(行政文書の存否に関する情報)

第11条 開示請求に対し，当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで，非開示情報を開示することとなるときは，実施機関は，当該文書の存否を明らかにしないで，当該開示請求を拒否することができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第12条 開示請求に係る行政文書に県，国，独立行政法人等，県以外の地方公共団体，地方独立行政法人，公社及び開示請求者以外のもの(以下この条，第15条第3号及び第17条において「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは，実施機関は，開示決定等をするに当たって，当該情報に係る第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して，意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は，次の各号のいずれかに該当するときは，開示決定に先立ち，当該第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面に

より通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

- (1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。
- (2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときについて準用

する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第13条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下同じ。）は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（公社に対する異議申立て）

第13条の3 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、当該公社に対して行政不服審査法による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諮問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。

4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないこととされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であつて当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

(1) 非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合

(2) 会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供するよう努めるものとする。

2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第24条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関(以下「不服申立人等」という。)に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付(以下この条において「閲覧等」という。)を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

(不服申立てに関する調査審議の会議の非公開)

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の送付等)

第32条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(秘密の保持)

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手續に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

(行政文書の管理)

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

(開示請求をしようとするものに対する情報の提供等)

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(施行の状況の公表)

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(出資団体等の情報公開)

第38条 県から出資、出えん又は補助金等(補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。以下同じ。)の交付(以下「出資等」という。)を受けた団体(県が設立した地方独立行政法人及び公社を除く。以下「出資団体等」という。)は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの(以下「特定出資団体等」という。)に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産(基金を含む。)の額のうち県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうち当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(指定管理者の情報公開)

第38条の2 県が設置する公の施設(地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を行う指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(委任)

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

(罰則)

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

(審査会の同一性)

2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例(以下「旧条例」という。)第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会(以下「旧審査会」という。)は、改正後の情報公開条例(以下「新条例」という。)第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

(審査会委員の任命及び任期の特例)

3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日(以下この項において「施行日」という。)に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(開示請求に係る経過措置)

4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

(開示請求に対する決定の経過措置)

5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。

(不服申立てに係る経過措置)

6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。

(諮問に係る経過措置)

7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮問は、新条例第14条第1項の規定による諮問とみなす。

(答申に係る経過措置)

8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。

(手続等に係る経過措置)

9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為(附則第4項から前項までに規定するものを除く。)は、新条例の相当の規定によりされた

手続、処分その他の行為(附則第4項から前項までに規定するものを除く。)とみなす。

附 則(平成11年条例第63号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例(次項において「旧情報公開条例」という。)の規定により知事が行った行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、この条例による改正後の情報公開条例(次項において「新情報公開条例」という。)の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則(平成12年条例第131号)

(施行期日)

1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)の施行の日(平成13年4月1日)から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

(検討)

2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則(平成14年条例第60号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第1項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し、同日前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附 則（平成15年条例第13号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第16号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第74号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年条例第13号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第17号）抄

（施行期日）

1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号）の施行の日から施行する。（平成19年10月1日）

8 個人情報保護条例

(平成8年宮城県条例第27号)

最終改正：平成21年3月24日宮城県条例第17号

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第5条)
- 第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護(第6条 - 第15条)
- 第3章 開示,訂正及び利用停止
 - 第1節 開示(第16条 - 第26条)
 - 第2節 訂正(第27条 - 第32条)
 - 第3節 利用停止(第33条 - 第36条)
 - 第4節 不服申立て(第36条の2 - 第40条)
- 第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護(第41条 - 第45条)
- 第5章 個人情報保護審査会(第46条 - 第58条)
- 第6章 雑則(第59条 - 第64条)
- 第7章 罰則(第65条 - 第71条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、実施機関が保有する個人情報の開示,訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより、個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名,生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができることにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 実施機関 知事,公営企業管理者,病院事業管理者,教育委員会,選挙管理委員会,

人事委員会,監査委員,公安委員会,警察本部長,労働委員会,収用委員会,海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

- (3) 事業者 法人その他の団体(国,独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。),地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。
- (4) 行政文書 実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人にあつては,役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し,又は取得した文書,図画,写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式,磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であつて,当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして,当該実施機関が保有しているものをいう。
- (5) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は、この条例の目的を達成するため、個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は、個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう、その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは、前項に規定するほか、当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ、個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(県民の責務)

第5条 県民は、個人情報の保護の重要性を認識し、自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに、他人の個人情報の取扱いに当たっては、その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(個人情報取扱事務の登録及び閲覧)

第6条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務であつて、個人の氏名,生年月日その他の

記述等により当該個人を検索し得る状態で個人情報記録された行政文書を使用するもの(以下「個人情報取扱事務」という。)について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿(以下「登録簿」という。)を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
 - (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
 - (3) 個人情報取扱事務の目的
 - (4) 個人情報取扱事務の対象者
 - (5) 個人情報の記録項目
 - (6) 個人情報の処理形態
 - (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
 - (8) 個人情報の収集先
 - (9) 個人情報の利用及び提供の状況
 - (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
 - (11) その他実施機関が定める事項
- 2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。
- 3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。
- 4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。
- (1) 県の職員(県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員を含む。以下この号において同じ。)又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務
 - (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、宮城県個人情報保護審査会(第46条第1項を除き、以下「審査会」という。)の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務(利用目的の特定)

第6条の2 実施機関は、個人情報を収集するときは、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

- 2 実施機関は、前項の規定により特定された利用の目的(以下「利用目的」という。)を

変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(収集の制限)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、利用目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から直接収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令(条例を含む。以下同じ。)に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版、報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で、事務の執行上やむを得ないと認められるとき。
- (7) 他の実施機関から第8条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。
- (8) 事業を営む個人の当該事業に関する情報又は法人等に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を収集するとき。
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。

4 実施機関は、思想、信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令に定めのあるとき。
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要と認めるとき。

(利用目的の明示)

第7条の2 実施機関は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を収集するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

- (1) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するために緊急に必要があるとき。
- (2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
- (3) 利用目的を本人に明示することにより、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的以外の目的で個人情報を利用し、又は提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 専ら学術研究等の目的のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関、実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、提供することに特別の理由があると認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を使用することに相当な理由があると実施機関が認めるとき。

(オンライン結合による提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあっては、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(以下「オンライン結合」という。)により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。

3 前項の提供の内容を変更しようとするときも、同項と同様とする。

(提供を受けるものに対する措置要求)

第10条 実施機関は、実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、個人情報の提供を受けるものに対し、当該提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(適正管理)

第11条 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(個人情報の消去)

第12条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的に照らし、保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については、速やかに、かつ、確実に消去の措置を講じなければならない。ただし、歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については、この限りでない。

(職員等の義務)

第13条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(委託等に伴う措置)

第14条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき、又は公の施設(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

(委託を受けたもの等の義務)

第15条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第3章 開示、訂正及び利用停止

第1節 開示

(開示請求権)

第16条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人(次条第2項において単に「法定代理人」という。)は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、次に掲げる者(以下「遺族」という。)に限り、開示請求をすることができる。

(1) 当該個人情報の本人の配偶者(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)又は子

(2) 前号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

(3) 前2号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

(開示請求の手續)

第17条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(3) その他実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

(個人情報の開示義務)

第18条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令の規定により開示することができないとされている情報

(2) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当

該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
- (4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報
- (5) 県、県が設立した地方独立行政法人又は国等（国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人の内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、国等の機関の相互の間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの
- (6) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの
 - イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
 - ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、県が設立した地方独立行政法人又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
 - ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ
 - ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に障害するおそれ
 - ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ
 - ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立

行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

- (7) 第 16 条第 2 項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの
 - 2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除いて、開示しなければならない。
（裁量的開示）
- 第 19 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。
（個人情報の存否に関する情報）
- 第 20 条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。
（開示請求に対する決定等）
- 第 21 条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して 15 日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、第 20 条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、第 17 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
- 2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかにその旨を書面により通知しなければならない。
 - 3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に記載しなければならない。
 - 4 実施機関は、やむを得ない理由により第 1 項に規定する期間内に開示決定等をすることができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

(開示請求に係る事案の移送)

第 22 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報があるとき、その他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、当該実施機関は、開示の実施を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会との付与等)

第 23 条 開示請求に係る個人情報に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの(以下この条、第 38 条第 3 号及び第 40 条各号において「第三者」という。)に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等を行うに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 当該第三者に関する情報が第 18 条第 1 項第 2 号口又は第 3 号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第 19 条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に 2 週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書(第 38 条第 3 号

において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

(開示の方法)

第 24 条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により、速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、前項の規定により個人情報を開示する場合に、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、第 21 条第 2 項の規定による通知があつた日から 90 日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

4 第 17 条第 2 項の規定は、第 1 項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

(開示の請求等の特例)

第 25 条 実施機関が別に定める個人情報は、第 17 条第 1 項の規定にかかわらず、口頭により開示請求を行うことができる。

2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があつたときは、当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

(手数料等)

第 26 条 個人情報の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第 24 条第 1 項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第 2 節 訂正

(訂正請求権)

第 27 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは、実施機関に対し、その訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって訂正請求をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、訂正請求をすることができる。
- 4 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。

(訂正請求の手続)

第 28 条 訂正請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「訂正請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 訂正を求める内容
- (5) その他実施機関が定める事項

- 2 訂正請求をしようとする者は、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。
- 3 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。
- 4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(個人情報の訂正義務)

第 29 条 実施機関は、訂正請求があったときは、必要な調査を行い、当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めのあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(訂正請求に対する決定等)

第 30 条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して 30 日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 28 条第 4 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定(以下「訂正決定」という。)

をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

- 3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定(以下「訂正決定等」という。)について準用する。

(訂正請求に係る事案の移送)

第 31 条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第 22 条第 3 項の規定による開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

(個人情報の提供先への通知)

第 32 条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したのに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第 3 節 利用停止

(利用停止請求権)

第 33 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。

- (1) 第 7 条の規定に違反して収集されたとき、第 8 条の規定に違反して利用されているとき、又は第 12 条の規定に違反して保有されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去
- (2) 第 8 条又は第 9 条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。
- 4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。（利用停止請求の手續）

第 34 条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 利用停止請求の内容及び理由
- (5) その他実施機関が定める事項

- 2 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。
- 3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の利用停止義務）

第 35 条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する決定等）

第 36 条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して 30 日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 34 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、

速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

- 3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。
- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。

第 4 節 不服申立て

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第 36 条の 2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第 37 条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第 38 条 前条第 1 項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 不服申立人及び参加人
- (2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）
- (3) 不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第 39 条 諮問実施機関は、第 37 条第 1 項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

い。

(第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続)

第40条 第23条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
- (2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決(第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)

第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護

(指針の作成等)

第41条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関(県が設立した地方独立行政法人を除く。以下この章において同じ。)は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

(説明又は資料の提出の要求)

第42条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするために必要な限度で、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

(是正勧告)

第43条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

(公表)

第44条 実施機関は、事業者が、第42条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し、又は前条の是正勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、実施機関は、あらかじめ、当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

(苦情相談の処理)

第45条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第5章 個人情報保護審査会

(設置等)

第46条 知事又は実施機関の諮問に応じ、第6条第4項第3号、第7条第3項第9号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項、第37条第1項又は第41条第1項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため、宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は、前項に規定するもののほか、個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

(組織)

第47条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第48条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第49条 審査会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第50条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第51条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関の職員その他の関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は、第37条第1項の規定による諮問があった場合において、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る

個人情報記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることができない。

3 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

4 審査会は、第 37 条第 2 項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

5 第 2 項及び前項に規定するもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第 52 条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第 53 条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第 54 条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

3 第 1 項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する

費用を負担しなければならない。

（調査審議の会議の非公開）

第 55 条 第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 9 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項又は第 37 条第 1 項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。

（答申書の公表等）

第 56 条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第 46 条第 2 項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。

2 審査会は、前項の諮問が第 37 条第 1 項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。

（秘密の保持）

第 57 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第 58 条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第 6 章 雑則

（適用除外）

第 59 条 第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般の利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。

2 第 3 章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

（他の法令との調整）

第 60 条 次に掲げる個人情報については、第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、適用しない。

(1) 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 6 項に規定する基幹統計調査及び同条第 7 項に規定する一般統計調査に係る調査票情報（同条第 11 項に規定する調査票情報をいう。以下同じ。）に含まれる個人情報

(2) 統計法第 2 条第 8 項に規定する事業所母集団データベースに含まれる個人情報

(3) 統計法第2条第1項に規定する行政機関(以下この号において単に「行政機関」という。)が同法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けた同法第2条第10項に規定する行政記録情報に含まれる個人情報

(4) 統計調査条例(平成4年宮城県条例第15号)第2条第1項に規定する県統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

2 第3章第1節の規定は、他の法令(情報公開条例(平成11年宮城県条例第10号)を除く。)の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第24条第1項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。)には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第24条第1項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

4 第2項の規定により開示を受けた場合には、第27条第1項から第3項まで又は第33条第1項から第3項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。

5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第3章第2節及び第3節の規定は、適用しない。

6 第3章の規定は、第1項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。

(苦情の処理)

第61条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があつたときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(運用状況の公表)

第62条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(国又は他の地方公共団体との協力)

第63条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

(委任)

第64条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第7章 罰則

第65条 実施機関の職員若しくは職員であつた者又は第15条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であつて、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を容易に検索することができるように体系的に構成されたもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第66条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書(前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第67条 第65条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第68条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第69条 第57条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第70条 第15条第1項の委託若しくは管理の事務を行う法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第65条から第67条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第71条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示(第25条第2項の規定による開示を含む。)を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

附 則(平成8年10月14日宮城県条例第27号)

(施行期日)

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第7条第4項、第8条第3項第7号及び第4項ただし書、第9条第7号並びに第10条第2項中審査会の意見を聴くことに関する部分、第27条第1項、第4章並びに附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第7条第2項及び第10条第2項の規定の適用については、第7条第2項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて、この条例の施行後遅滞なく」と、第10条第2項中「開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは、この条例の施行後遅滞なく」とする。

(附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和28年宮城県条例第69号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

(情報公開条例の一部改正)

4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

附 則(平成11年3月12日宮城県条例第9号)

この条例は、平成11年7月1日から施行する。

附 則(平成11年12月21日宮城県条例第63号)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置)

9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例(次項において「旧個人情報条例」という。)の規定により知事が行った行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、この条例による改正後の個人情報保護条例(次項において「新個人情報条例」という。)の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

10 この条例の施行前に旧個人情報条例の規定により知事に対してなされた行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、新個人情報条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則(平成12年3月28日宮城県条例第18号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。ただし、第19条並びに第26条第3項及び

第5項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成12年12月20日宮城県条例第129号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成16年3月23日宮城県条例第15号)

(施行期日)

1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成17年4月1日から施行する。

(是正申出に係る経過措置)

2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第1条の規定による改正前の個人情報保護条例(次項において「旧条例」という。)第23条の規定による是正の申出は、なお従前の例による。

(手続等に係る経過措置)

3 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、第1条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には、同条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

(準備行為)

4 第2条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第6条第4項第3号、第7条第3項第8号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項の規定による諮問その他の準備行為は、第2条の規定の施行前においても行うことができる。

(住民基本台帳法施行条例の一部改正)

5 住民基本台帳法施行条例(平成14年宮城県条例第51号)の一部を次のように改正する。

第2条中「第32条第1項」を「第46条第1項」に改める。

附 則(平成16年10月20日宮城県条例第58号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第5号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第29号)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により実施機関がしたものとみなす。

附 則（平成18年3月23日宮城県条例第12号）

（施行期日）

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に県が設立した地方独立行政法人において行われている個人情報取扱事務に係る改正後の個人情報保護条例（以下「新条例」という。）第6条第2項の規定の適用については、同項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「で現に行われているものについては、個人情報保護条例の一部を改正する条例（平成18年宮城県条例第12号）の施行後遅滞なく」とする。

3 改正前の個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）の規定によりされた行為に県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものがある場合においては、当該県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものは、新条例の相当規定によりされたものとみなす。

4 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

附 則（平成19年宮城県条例第17号）

（施行期日）

1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号。次項において「法」という。）の施行の日から施行する。

附 則（平成21年宮城県条例第17号）

（施行期日）

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

みやぎの情報公開

平成21年度 情報公開制度・個人情報保護制度運用状況報告書

平成23年2月

宮城県総務部県政情報公開室

目 次

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）	1
2 行政資料の有償頒布	1
3 審議会等の会議の公開制度の運用状況	3
4 行政文書開示制度の運用状況	
(1) 行政文書開示請求の状況	4
(2) 請求者の状況	4
(3) 実施機関別の請求の状況	5
(4) 開示等の決定状況	7
(5) 非開示決定等の理由別内訳	8
(6) 不服申立ての状況	9
(7) 情報公開審査会の開催状況	10

個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報開示請求等の状況	
(1) 開示請求等の状況	13
(2) 開示請求の受付件数及び受理状況	13
(3) 非開示及び部分開示理由の内訳	13
(4) 実施機関別件数及び処理状況	14
(5) 個人情報開示請求一覧	15
(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳	31
2 不服申立ての状況	
(1) 不服申立て件数	35
(2) 不服申立ての件名等	35
3 個人情報保護審査会の開催状況	40

（資料）

1 審議会等別，公開・非公開決定状況	43
2 審議会等の会議の開催状況	48
3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況	55
4 行政文書の非開示決定等に対する 不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況	82
5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況	102
6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況	104
7 情報公開条例	105
8 個人情報保護条例	114

情報公開制度の運用状況

情報公開制度の運用状況

1 概説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成21年度における利用状況は、表1のとおりで、条例施行時（平成2年10月）からの累計は254,790件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成21年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合計
行政文書開示請求等	666件	50件	41件	757件	10,766件	569件	439件	11,774件
行政資料の貸出し	267件 (631冊)	20件 (34冊)	-	287件 (665冊)	34,860件 (57,394冊)	1,621件 (2,629冊)	-	36,481件 (60,023冊)
写しの交付	3,161件 (129,859枚)	626件 (11,175枚)	47件 (1,285枚)	3,834件 (142,319枚)	73,846件 (2,474,882枚)	12,483件 (269,408枚)	359件 (34,745枚)	86,688件 (2,779,035枚)
その他 (案内・栞等)	3,125件	30件	7件	3,162件	119,178件	531件	138件	119,847件
総利用件数	7,219件	726件	95件	8,040件	238,650件	15,204件	936件	254,790件

平成21年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

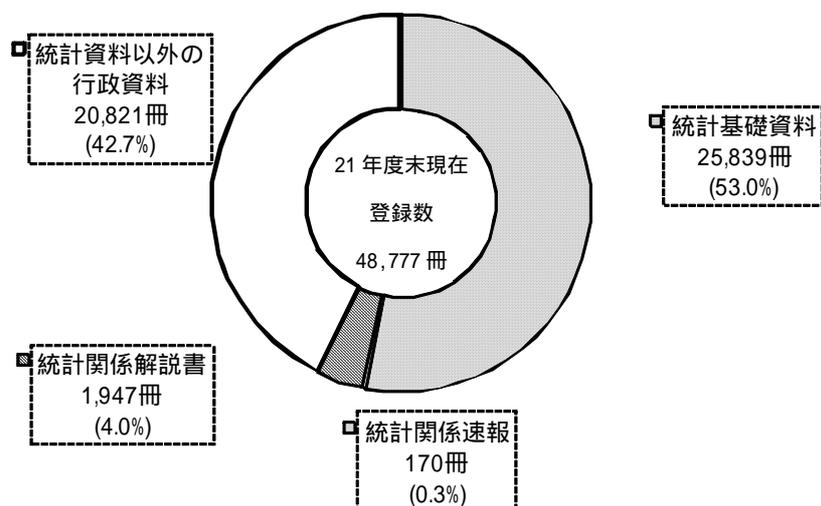


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成7年6月から試行要綱で実施していましたが、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成21年度に販売した刊行物の種類は52種類、販売数は1,586冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成21年度
刊行物の種類	52種
販売数	1,586冊

表3 平成21年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録(平成21年6月1日現在)	764
みやぎ政策の風 vol.9	136
宮城県工場通覧 平成20年版	119
宮城県の商圈(平成21年3月)	66
平成21年度 宮城県環境白書	50
宮城県の希少な野生動植物 宮城県レッドデータブック 普及版	32
第4期みやぎ高齢者元気プラン	23
みやぎ政策の風 vol.8	23
宮城県社会福祉施設等一覧(平成19年6月1日現在)	18
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き(平成19年4月)	16
平成20年 保健福祉ガイドブック	16
宮城県廃棄物関係例規集(平成19年4月)	15
宮城県産業廃棄物処理業許可業者名簿 平成20年9月30日現在	15
みやぎ政策の風vol.7	12
宮城県地域医療計画	12

3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成21年度は138の審議会等でのべ269回の会議が開催され、傍聴者数は、287人でした。

なお、平成21年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、年度途中で廃止されたものも含め142となっています。このうち、90の審議会等が公開、23の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は80.1%となっています。

表4 傍聴状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
開催回数	257回	276回	269回
傍聴者数	269人	330人	287人

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成22年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
80.1%	142	90	23	28	1	134

$$(注) \text{ 公開率} = \frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$$

4 行政文書開示制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求の状況

平成21年度の開示請求件数は757件で、前年度とほぼ同じ水準でした。平成2年度からの累計は11,774件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2・3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	合 計
県政情報 センター	190 (4)	106 (0)	89 (0)	271 (11)	608 (35)	474 (3)	178 (1)	608 (2)	561	703	477	784	1,647	741	1,060	482	487	634	666	10,766 (56)
県政情報 コーナー	5 (0)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	31 (0)	35 (0)	28 (0)	28 (0)	47	43	30	37	45	27	44	31	29	51	50	569 (0)
警察情報 センター	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	51	59	45	55	62	31	42	53	41	439
合 計	195 (4)	106 (0)	97 (0)	271 (11)	639 (35)	509 (3)	206 (1)	636 (2)	608	746	558	880	1,737	823	1,166	544	558	738	757	11,774 (56)

注 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、うち数である。

(2) 請求者の状況

前年度と比較して、法人その他の団体からの請求は増加しましたが、個人からの請求が減少しました。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件数	
		21年度	20年度
県内	個人	337	456
	法人その他の団体	227	155
県外	個人	76	70
	法人その他の団体	117	57
合 計		757	738

(3) 実施機関別の請求の状況

平成21年度の実施機関別の請求件数は、知事部局637件、公営企業管理者4件、病院事業管理者1件、教育委員会36件、選挙管理委員会21件、人事委員会7件、監査委員1件、警察本部長41件、労働委員会2件、収用委員会1件、道路公社4件、宮城大学2件となっています。

表 8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成21年度 請求件数	請求に対する決定						(参考) 平成20年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他	
知事	637	364	112	0	0	21	140	568
総務部	65	16	28	0	0	0	21	61
企画部	4	2	1	0	0	0	1	2
環境生活部	50	20	17	0	0	2	11	28
保健福祉部	53	7	30	0	0	1	15	37
経済商工観光部	42	9	12	0	0	3	11	24
農林水産部	24	6	4	0	0	3	11	28
土木部	394	301	20	0	0	4	69	381
出納局	5	3	0	0	0	0	2	7
公営企業管理者	4	0	1	0	0	1	2	0
病院事業管理者	1	1	0	0	0	0	0	0
教育委員会	36	10	7	0	0	4	15	59
選挙管理委員会	21	3	15	0	0	0	3	35
人事委員会	7	2	2	2	0	1	0	10
監査委員	1	1	0	0	0	0	0	2
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	4
警察本部長	41	7	16	0	3	4	11	49
労働委員会	2	1	1	0	0	0	0	4
収用委員会	1	0	1	0	0	0	0	2
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	0
道路公社	4	2	0	0	0	0	2	3
土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0
こども病院	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城大学	2	2	0	0	0	0	0	-
合計	757	393	155	2	3	31	173	738

注 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見ると、公金の支出に関する文書、建設業の許可等に関する文書、政治資金に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	学校法人の財務等に関する文書 税に関する文書
	企画部	支出に関する文書
	環境生活部	産業廃棄物等の処理等に関する文書 食品衛生法に基づく営業許可に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書
	経済商工観光部	指定管理者に関する文書
	農林水産部	公共事業に関する文書 支出に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共工事の入札に関する文書
	出納局	入札に関する文書
教 育 委 員 会		県立高等学校に関する文書 教員採用試験に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
人 事 委 員 会		職員採用試験に関する文書
警 察 本 部 長		許可等に関する文書
監 査 委 員 会		議事録に関する文書
労 働 委 員 会		議事録に関する文書
収 用 委 員 会		議事録に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成21年度に請求のあった757件の決定の状況は、開示393件、部分開示155件、非開示2件、存否応答拒否3件、不存在31件、その他173件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.6%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2・3	195 (4)	90 (2)	50 (1)	33 (1)			22 (0)
4	106 (0)	44 (0)	53 (0)	8 (0)			1 (0)
5	97 (0)	36 (0)	48 (0)	6 (0)			7 (0)
6	271 (11)	111 (11)	130 (0)	21 (0)			9 (0)
7	639 (35)	101 (35)	399 (0)	49 (0)			90 (0)
8	509 (3)	101 (3)	339 (0)	18 (0)			51 (0)
9	206 (1)	64 (1)	103 (0)	14 (0)			25 (0)
10	636 (2)	238 (0)	360 (1)	9 (0)			29 (1)
11	608	286	272	10	0	23	17
12	746	162	198	2	3	359	22
13	558	198	309	2	3	24	22
14	880	491	264	3	1	92	29
15	1,737	843	494	1	35	316	48
16	823	221	315	4	13	50	220
17	1,166	364	548	0	24	186	44
18	544	263	182	1	5	60	33
19	558	301	158	7	2	25	65
20	738	429	194	16	4	27	68
21	757	393	155	2	3	31	173
合計	11,774 (56)	4,736 (52)	4,571 (2)	206 (1)	93	1,193	975 (1)

注1 ()の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報全体の約4割を占め、次に事業情報、事務事業支障情報の順に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成21年度		区 分	平成20年度	
	件数(構成比)			件数(構成比)	
1項1号(法令秘情報)	2	(0.9%)	1項1号(法令秘情報)	2	(0.6%)
2号(個人情報)	98	(43.9%)	2号(個人情報)	134	(42.1%)
3号(事業情報)	83	(37.2%)	3号(事業情報)	98	(30.8%)
4号(犯罪予防等関係情報)	8	(3.6%)	4号(犯罪予防等関係情報)	19	(6.0%)
5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	5号(規制等関係情報)	0	(0.0%)
6号(意思形成過程情報)	1	(0.4%)	6号(意思形成過程情報)	4	(1.3%)
7号(事務事業支障情報)	31	(13.9%)	7号(事務事業支障情報)	61	(19.2%)
2項本文 1項4号適用	0	(0.0%)	2項本文 1項4号適用	0	(0.0%)
ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)	ただし書 1項4号適用	0	(0.0%)
計	223	(100.0%)	計	318	(100.0%)

注1 「2項本文」：条例第8条第1項第4号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

- 2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。
- 3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合があります。

(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成21年度は1件の不服申立てがなされています。これらは、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されました。

また、平成21年度には2件の事案について答申がなされました。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	20年度からの継続分	21年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	2	1	3	0	1	2	0	0	0
審 査 請 求	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	3	0	1	2	0	0	0
合計 (H2～H21年度計)			262	14	74	77	18	79	0

(7) 情報公開審査会の開催状況

宮城県情報公開審査会は、平成21年度は12回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、2件の答申がなされています。

	開催年月日	審議内容等
第 280 回	H21.5.11	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・答申第 126 号（諮問第 181 号）（県警捜査報償費）事案に係る報告
第 281 回	H21.6.8	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 282 回	H21.6.26	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る異議申立人の意見陳述 ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 283 回	H21.7.13	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る実施機関の意見聴取 ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 284 回	H21.8.24	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 285 回	H21.9.10	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 286 回	H21.10.5	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る実施機関の意見聴取 ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 287 回	H21.11.10	<ul style="list-style-type: none"> ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る異議申立人の意見陳述 ・諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議

	開催年月日	審議内容等
第 288 回	H21.12.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 289 回	H21.12.21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 186 号（平成 21 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考関係文書）事案に係る審議 ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 290 回	H22.1.25	<p>答申第 130 号（諮問第 186 号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問第 187 号（宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書）事案に係る審議
第 291 回	H22.2.16	<p>答申第 131 号（諮問第 187 号）</p>

(参考)

宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成20年10月1日から）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	
布田勉	学識経験者	会長職務代理者
馬場亨	法律家	会長
森山博	法律家	
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	

個人情報保護制度の運用状況

個人情報保護制度の運用状況掲載

1 個人情報開示請求等の状況

(1) 開示請求等の状況

項 目	平成 21 年 度				合 計
	県 政 情 報 セ ン タ ー	県 政 情 報 コ ー ナ ー	警 察 情 報 セ ン タ ー	口 頭 に よ る 開 示 請 求	
開 示 請 求	189件	29件	41件	45,236 (39,275) 件	45,495件
訂 正 請 求	0件	0件	0件	-	0件
利 用 停 止 請 求	0件	0件	0件	-	0件
苦 情 申 出 (実 施 機 関)	0件	0件	0件	-	0件
苦 情 相 談 (事 業 者)	0件	0件	0件	-	0件
写 し の 交 付 (交 付 枚 数)	143件 (1,332枚)	30件 (279枚)	24件 (159枚)	-	197件 (1,770枚)
相 談 ・ 案 内	150件	3件	2件	-	155件
計	482件	62件	67件	45,236 (39,275) 件	45,847件

口頭による開示請求の内数は、警察所管分。

(2) 開示請求の受付件数及び受理状況（口頭による開示請求を除く）

（単位：件）

区 分	受付件数	処 理 状 況						
	累 計	開 示	部 分 開 示	非 開 示	存 否 応 答 拒 否	不 存 在	そ の 他 (取 下 げ 及 び 却 下)	処 理 中
県 政 情 報 セ ン タ ー	189	116	70	1	0	2	0	0
県 政 情 報 コ ー ナ ー	29	12	17	0	0	0	0	0
警 察 情 報 セ ン タ ー	41	1	27	1	0	5	7	0
合 計	259	129	114	2	0	7	7	0

(3) 非開示及び部分開示理由の内訳

区 分	件 数 (構 成 比)
1号(法 令 秘 情 報)	0 (0.0%)
2号(他 の 個 人 情 報)	16 (11.9%)
3号(法 人 等 情 報)	2 (1.5%)
4号(犯 罪 予 防 等 関 係 情 報)	28 (20.7%)
5号(意 思 形 成 過 程 情 報)	0 (0.0%)
6号(事 業 執 行 過 程 情 報)	89 (65.9%)
7号(未 成 年 情 報)	0 (0.0%)
合 計	135 (100.0%)

(4) 実施機関別件数及び処理状況(口頭による開示請求を除く)

(単位:件)

実施機関名	区分	件数	処 理 状 況						
			開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	処理中
知事		13	7	6	0	0	0	0	0
	総務部	1	1	0	0	0	0	0	0
	企画部	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境生活部	0	0	0	0	0	0	0	0
	保健福祉部	10	4	6	0	0	0	0	0
	経済商工観光部	1	1	0	0	0	0	0	0
	農林水産部	1	1	0	0	0	0	0	0
	土木部	0	0	0	0	0	0	0	0
	出納局	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者		1	1	0	0	0	0	0	0
病院事業管理者		0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会		190	108	79	1	0	2	0	0
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会		1	1	0	0	0	0	0	0
公安委員会		1	0	1	0	0	0	0	0
警察本部長		40	1	26	1	0	5	7	0
監査委員		0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会		2	0	2	0	0	0	0	0
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
こども病院		0	0	0	0	0	0	0	0
宮城大学		11	11	0	0	0	0	0	0
合計		259	129	114	2	0	7	7	0

(注)「その他」とは、取り下げ及び却下をいう。

(5)個人情報開示請求一覧(口頭による開示請求を除く)

県政情報センター・各地方県政情報コーナー所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	21. 4. 1	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
2	21. 4. 1	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
3	21. 4. 1	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 9	開示	
4	21. 4. 6	平成 年 月 日 の 認定登録の 為の審議会で話し 合われた私の申請 に関する内容が分 かるもの	本人	子ども家庭 課	平成 年度 審議会会議録及び会 議資料に記載された請求者の個人情 報	21. 4. 20	部分開示	第2号 第6号
5	21. 4. 6	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	部分開示	第6号
6	21. 4. 6	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	開示	
7	21. 4. 7	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	開示	
8	21. 4. 7	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 14	部分開示	第6号
9	21. 4. 10	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校実習助手採用候 補者選考の試験結 果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 17	開示	
10	21. 4. 13	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 4. 17	部分開示	第6号
11	21. 4. 15	宮城県公立高等学 校入学者選抜学力 検査の結果	法定 代理人	宮城広瀬 高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 された請求者の子の個人情報	21. 4. 22	開示	
12	21. 4. 17	宮城県公立高等学 校入学者選抜学力 検査の結果	法定 代理人	宮城県泉松 陵高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 された請求者の子の個人情報	21. 4. 23	開示	
13	21. 4. 23	宮城県公立高等学 校入学者選抜学力 検査の結果	法定 代理人	宮城県第二 女子高等学 校	平成 年度宮城県公立高等学校入学 者選抜学力検査個人別成績表に記載 された請求者の子の個人情報	21. 4. 27	開示	
14	21. 4. 23	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	部分開示	第6号
15	21. 4. 24	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	開示	
16	21. 4. 27	平成 年度宮城 県・仙台市公立学 校教員採用候補者 選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
17	21. 4. 27	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 7	部分開示	第6号
18	21. 5. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 14	開示	
19	21. 5. 1	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県泉高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 5. 11	開示	
20	21. 5. 8	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	本人	宮城県第二女子高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の個人情報	21. 5. 14	開示	
21	21. 5. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	部分開示	第6号
22	21. 5. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	部分開示	第6号
23	21. 5. 14	私が仙南保健福祉事務所に相談した事に関する資料一切	本人	仙南保健福祉事務所	班に相談した書類一式及び、これまで相談したもののすべての書類	21. 5. 25	部分開示	第2号 第6号
24	21. 5. 15	平成 年度技能検定試験の実技試験の得点	本人	産業人材・対策課	請求者の平成 年度後期技能検定試験の実技試験の得点	21. 5. 22	開示	
25	21. 5. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 5. 27	開示	
26	21. 5. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 6. 3	部分開示	第6号
27	21. 5. 26	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県仙台第三高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 6. 1	開示	
28	21. 6. 3	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の答案用紙	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査に係る請求者の子の答案用紙	21. 6. 9	開示	
29	21. 6. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 6. 17	部分開示	第6号
30	21. 6. 11	宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査の結果	法定代理人	宮城県宮城第一高等学校	平成 年度宮城県公立高等学校入学者選抜学力検査個人別成績表に記載された請求者の子の個人情報	21. 6. 16	開示	
31	21. 6. 26	私が で平成 年 月に 休暇をとるときに所属に提出した申請書と添付した	本人	教職員課	平成 年 月に所属へ提出した休暇申請書及び添付した	21. 7. 3	開示	
32	21. 6. 26	平成 年 月に人事委員会に の件で不服申立てをしたときに私が提出した書類とからの反論書のコピー	本人	総務課	請求者が平成 年 月 日付けで提出した不服申立てに関して、これまで人事委員会に提出した書類及び が人事委員会に提出し人事委員会が請求者に送付した書類	21. 7. 6	開示	
33	21. 7. 6	自立支援医療認定申請時に添付した診断書の写し全部	本人	精神保健福祉センター	平成 年 月 日付け自立支援医療認定申請時添付診断書の写し	20. 7. 24	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
34	21. 7. 17	平成 年 第 号 個別労使紛争に関する記録(出席者及び発言内容)	本人	審査調整課	あっせん申請書, あっせん経過概要, 受諾書, あっせん案に対する回答について	20. 7. 28	部分開示	第3号 第6号
35	21. 7. 30	平成 年 月 日以降東部保健福祉事務所登米地域事務所に相談した記録の全て	本人	東部保健福祉事務所登米地域事務所	平成 年 月 日以降東部保健福祉事務所登米地域事務所に相談した記録の全て	21. 8. 12	開示	
36	21. 8. 6	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 19	開示	
37	21. 8. 6	月 日にあった後の会議の内容及び の出した報告書の全内容	本人	福利課	審査会会議記録, 宮城県 審査会議審査資料, 復帰訓練報告書, 復帰訓練日誌, 診断書	21. 8. 19	部分開示	第6号
38	21. 8. 10	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 19	部分開示	第6号
39	21. 8. 10	平成 年から 年について, センター所長が作成した職員に関する勤務評定のようなもののうち私の勤務評定が記載されたもの	本人	教職員課		21. 8. 20	不存在	
40	21. 8. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 27	開示	
41	21. 8. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 8. 27	開示	
42	21. 8. 21	月 日岩沼保健所により 止めるよう指導を受けた。 したことにより通報者へどんな迷惑を掛けたか知りたい	本人	塩釜保健所 岩沼支所	相談処理箋「平成 2 1 年度 の相談受理」 月 日分	21. 9. 4	開示	
43	21. 8. 27	地区の換地処分(平成 年 月 日)に関する亡の個人情報	遺族	農村整備課	土地改良事業共同施行の換地処分にに関する の個人情報	21. 9. 7	開示	
44	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
45	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
46	21. 8. 31	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
47	21. 9. 1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	
48	21. 9. 2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
49	21. 9. 2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
50	21. 9. 4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	開示	
51	21. 9. 7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 14	部分開示	第6号
52	21. 9. 9	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 24	開示	
53	21. 9. 15	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21. 9. 24	開示	
54	21. 9. 17	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	開示	
55	21. 9. 18	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	開示	
56	21. 9. 24	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.1	部分開示	第6号
57	21. 9. 28	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.13	部分開示	第6号
58	21.10.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.13	部分開示	第6号
59	21.10.13	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号
60	21.10.13	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号
61	21.10.13	の"いじめ事件"について校での打ち合わせ及び会議について話し合われた議事、及びの"いじめ事件"に関し校とのやり取りの内容について	法定代理人	高校教育課	臨時職員会議記録, 事故生徒報告書, 定例職員会議録, 経過を記したカレンダー	21.10.27	部分開示	第2号 第6号
62	21.10.13	校のスクールカウンセラーと、平成 年 月 日から平成 年 月 日まで が話し合った内容及び発言について	法定代理人	高校教育課	の所見(平成 年 月 日) の所見(平成 年 月 日)	21.10.27	非開示	第6号
63	21.10.19	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.10.27	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
64	21.10.27	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
65	21.10.27	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号
66	21.10.28	私の子 が校 年生の時に担任教諭から体罰等の被害を受けた。その教諭は平成 年 月 日に懲戒処分を受けたが、その被害の件に関して県が作成した事実の報告、処分の検討、処分の決定についての一切の書類	法定代理人	教職員課	教職員の事故について 他 件	21.11.25	部分開示	第2号 第6号
67	21.10.28	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
68	21.10.29	高校職員会議記録用紙No.2中段「 について(別紙参照)」について、前回の個人情報の開示請求どおり公開してください。	本人	高校教育課	定例職員会議、定例職員会議「 について」別紙資料	21.11.4	部分開示	第2号 第6号
69	21.10.29	定例職員会議記録用紙No.2より7,8行の職員会議の内容を公開してください。 平成 年 月 日「 は絶対変更できない」と言いながら 月 日には延長になった会議内容を公開してください。	本人	高校教育課		21.11.4	不存在	
70	21.10.29	についてのあっせん経過に係る一切の個人情報	本人	審査調整課	あっせん申請書、あっせん経過概要	21. 11.4	部分開示	第3号 第6号
71	21.10.29	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
72	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
73	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	開示	
74	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号
75	21.11.2	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.10	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
93	21.11.9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.18	開示	
94	21.11.10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.18	部分開示	第6号
95	21.11.12	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
96	21.11.13	平成 年 月 日以降に、私は気仙沼保健福祉事務所職員に対して相談をしていました。この件に関する相談記録一切。	本人	気仙沼保健福祉事務所	相談記録カード, 相談報告書, 提出用書面, 電話連絡処理箋等	21.11.27	部分開示	第2号
97	21.11.13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
98	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
99	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
100	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
101	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
102	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
103	21.11.16	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
104	21.11.17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	部分開示	第6号
105	21.11.18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.11.26	開示	
106	21.11.19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
107	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
108	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
109	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
110	21.11.20	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	開示	
111	21.11.24	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.2	部分開示	第6号
112	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
113	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
114	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
115	21.11.30	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
116	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
117	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
118	21.12.1	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
119	21.12.4	のうち「ア, イ, ウ, エ, オ, カ, ク」全て	本人	塩釜保健所	通報書, 命令書, 調査票, 通知, 診断書, 記録票	21.12.18	部分開示	第2号 第6号
120	21.12.4	のうち「ア, イ, ウ, エ, オ, カ, ク」全て	本人	精神保健福祉センター	請求書, 意見書, 審査結果について	21.12.18	部分開示	第2号 第6号
121	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
122	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
123	21.12.4	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	
124	21.12.7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	部分開示	第6号
125	21.12.7	平成 年度宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	21.12.14	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
143	21.12.28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 8	開示	
144	21.12.28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 8	部分開示	第6号
145	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
146	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	部分開示	第6号
147	22. 1. 5	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	部分開示	第6号
148	22. 1. 7	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
149	22. 1. 13	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
150	22. 1. 14	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 1. 19	開示	
151	22. 1. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	
152	22. 1. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
153	22. 1. 22	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
154	22. 1. 22	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	部分開示	第6号
155	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
156	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
157	22. 1. 25	のうち「ケ (月日)」	本人	精神保健福祉センター	の審査に係る 審査会議事録	22. 2. 4	部分開示	第6号
158	22. 1. 25	を相談した内容の文書	本人	東部保健福祉事務所登米地域事務所	東部保健福祉事務所登米地域事務所に の相談をした記録	22. 1. 29	開示	
159	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
160	22. 1. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 2	開示	
161	22. 1. 26	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
162	22. 1. 27	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 8	部分開示	第6号
163	22. 1. 28	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	部分開示	第6号
164	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
165	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
166	22. 1. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
167	22. 2. 1	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
168	22. 2. 2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 12	開示	
169	22. 2. 8	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 22	開示	
170	22. 2. 9	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 2. 22	部分開示	第6号
171	22. 2. 12	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 17	部分開示	第6号
172	22. 2. 17	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 18	部分開示	第6号
173	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
174	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号
175	22. 2. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
176	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
177	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
178	22. 2. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
179	22. 2. 19	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 18	部分開示	第6号
180	22. 2. 23	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
181	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	部分開示	第6号
182	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
183	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
184	22. 2. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 3	開示	
185	22. 2. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	開示	
186	22. 2. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	開示	
187	22. 3. 2	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 11	部分開示	第6号
188	22. 3. 10	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
189	22. 3. 12	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	部分開示	第6号
190	22. 3. 12	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正試験結果に関する の個人情報	22. 2. 23	部分開示	第6号
191	22. 3. 12	の存在について企業局が発言したことが分かる書類及び平成 年月 日付け知事への提言「みやぎ目安箱」の投書について	本人	公営企業課	復命書、「知事への提案『みやぎ目安箱』の投書について」	22. 3. 26	開示	
192	22. 3. 17	平成 年度宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校実習助手採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容(文書件名)	決定日	決定 内容	非開示 理由
193	22. 3. 18	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
194	22. 3. 19	県政オンブズマンに対して私が行った質問とそれに対する回答	本人	行政経営推進課	苦情申立書及び苦情申し立てについて(回答)	22. 3. 30	開示	
195	22. 3. 19	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 3. 24	開示	
196	22. 3. 24	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
197	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
198	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
199	22. 3. 25	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
200	22. 3. 26	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
201	22. 3. 29	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
202	22. 3. 30	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
203	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
204	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	部分開示	第6号
205	22. 3. 31	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適正検査結果	法定代理人	高校教育課	平成 年度宮城県立中学校入学者選抜適性試験結果に関する の個人情報	22. 4. 5	部分開示	第6号
206	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	
207	22. 3. 31	平成 年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考の試験結果	本人	教職員課	宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考平成 年度第 次選考資料記載の請求者の個人情報	22. 4. 7	開示	

警察情報センター所管分

	請求日	請求内容	請求者	担当課室 (所)	個人情報の特定内容	決定日	決定 内容	非開示 理由
1	21. 6. 4	請求者が特定日に相談したときの相談・苦情受理票	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 6. 19	部分開示	第4号

2	21. 6.23	請求者が特定日に警察署でDVに関して相談した内容が分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第4号
3	21. 6.23	請求者が特定日に警察署でDVに関して相談した内容が分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第4号
4	21. 6.25	請求者が特定期間に警察署で特定人からの嫌がらせ行為に関して話した文書及び警察で措置した文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.6	部分開示	第2号 第4号
5	21. 6.30	特定期間に、通報により警察官が請求者宅周辺に赴いた日時、状況等が分かる文書	本人	警務課	「当直日誌」に記録されている請求者の個人情報	21. 7.13	部分開示	第2号 第4号
6	21. 8.21	請求者が特定期間に警察署で配偶者からの暴力の件で相談した内容が分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.2	部分開示	第4号
7	21. 8.21	請求者が特定期間に警察署で配偶者からの暴力の件で相談した内容が分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.2	部分開示	第4号
8	21. 8.28	特定期間に請求者が身上相談のため警察に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.8	部分開示	第4号
9	21. 8.28	特定期間に請求者が身上相談のため警察に相談したことが分かる文書	本人	監察課		21. 9.8	不存在	
10	21. 8.28	特定事案により、請求者に関して作成された一切の文書	本人	監察課		21. 9.8	不存在	
11	21. 8.28	特定期間に請求者が特定の措置をとられたことが分かる文書	本人	生活安全企画課		21. 9.8	不存在	
12	21. 8.31	請求者が特定日に警察署で家庭内トラブルについて相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21. 9.8	部分開示	第4号
13	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課		21. 9.16	取り下げ	
14	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力のため、警察署に通報し、特定場所に警察官が臨場したことが分かる文書	本人	地域課		21. 9.16	取り下げ	
15	21. 9.8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力、ストーカー行為について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号

16	21. 9. 8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からの暴力、ストーカー行為について、警察署に相談したことが分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応票」に記録されている請求者の個人情報	21. 10. 2	部分開示	第4号
17	21. 9. 8	特定期間に、請求者が以前交際していた特定人からのストーカー行為のため110番通報し、特定場所に警察官が臨場したことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21. 10. 1	部分開示	第4号
18	21. 9. 8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して作成された実況見分調書及び警察署で取調べを受けた際に作成された文書	本人	交通指導課		21. 9. 18	却下	
19	21. 9. 8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して、どのような通報があったかが分かる文書、録音記録	本人	交通指導課	(請求内容のうち文書)	21. 9. 18	却下	
20	21. 9. 8	特定日に発生した請求者が関係する交通事故に関して、どのような通報があったかが分かる文書、録音記録	本人	交通指導課	(請求内容のうち録音記録)	21. 9. 18	不存在	
21	21. 9. 11	請求者が特定日に配偶者からの暴力の件で警察署にDV相談をしたことがわかる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載されている請求者の個人情報	21. 10. 2	部分開示	第4号
22	21. 9. 11	請求者が特定日に配偶者からの暴力の件で警察署にDV相談をしたことがわかる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの相談・苦情受理票」に記載されている請求者の個人情報	21. 10. 2	部分開示	第4号
23	21. 9. 18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	死体検案書に記録されている故人の個人情報	21. 10. 27	開示	
24	21. 9. 18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	電話用紙ほか関係書類11件に記録されている故人の個人情報	21. 10. 27	部分開示	第2号 第4号 第6号
25	21. 9. 18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(対象行政文書のうち、検視業務に関する指示事項)	21. 10. 27	非開示	第4号
26	21. 9. 18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(対象行政文書のうち、「変死体発見報告書」中の一部)	21. 10. 27	却下	
27	21. 9. 18	特定日に特定場所で配偶者が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切	遺族	捜査第一課	(請求内容のうち、故人を本人とする供述調書)	21. 10. 27	不存在	

28	21. 9.24	請求者が特定日に特定場所で拾得された現金を交番に届け、その後、請求者が特定日に警察署で現金を受領したことがわかる文書	本人	会計課	拾得物件預り書に記録されている請求者の個人情報	21.10.2	部分開示	第4号
29	21.10.6	特定期間に、特定場所に警察官が臨場し、請求者から事情聴取した様子が分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.10.16	部分開示	第2号 第4号
30	21.11.13	請求者が特定日に特定場所で配偶者及び特定人とトラブルになっていたところ、パトカーが通りかかり、現場解決した。その時の内容が分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.11.27	部分開示	第2号 第4号
31	21.11.13	特定日に請求者が特定場所で配偶者とのトラブルのため110番通報し、特定場所に警察官が臨場し対処したことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	21.11.27	部分開示	第4号
32	21.11.16	請求者が特定日に特定場所で特定人から暴行を受けそうになったときの時間と場所が分かる文書	本人	地域課		21.11.17	取下げ	
33	21.11.20	公安委員会からの通知文書に「直接面会…」とあるが、請求者は一度も面会していない。公安委員会が請求者に「直接面会」と回答する判断をした文書	本人	総務部 (公安委員会補佐室)	「苦情調査指示書」及び「調査結果報告書」に記録されている請求者の個人情報	21.12.17	部分開示	第2号 第4号
34	21.12.4	請求者が特定日に警察署で特定人とのトラブルについて相談したことが分かる文書及び現場で取り扱ったことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」及び「補助用紙」に記載された請求者の個人情報	21.12.18	部分開示	第2号 第4号
35	22. 2.3	請求者が特定日に警察署で家族の外出について相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載された請求者の個人情報	22. 2.16	部分開示	第4号
36	22. 2.3	請求者が特定日に警察署で家庭内トラブルについて相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記載された請求者の個人情報	22. 2.16	部分開示	第4号
37	22. 3.3	請求者が特定日に110番通報したことが分かる文書	本人	通信指令課	「110番受理データ」に記録された請求者の個人情報	22. 3.11	部分開示	第4号
38	22. 3.18	特定日に、特定場所で請求者と特定人との間にトラブルが起き、警察官が臨場して取り扱ったことが分かる文書	本人	地域課		22. 3.19	取下げ	

39	22. 3. 19	請求者が特定期間に警察署でDV及び児童虐待について相談したことが分かる文書	本人	県民広報課	「相談・苦情受理票」に記録されている請求者の個人情報	22. 3. 30	部分開示	第4号
40	22. 3. 19	請求者が特定期間に警察署でDV及び児童虐待について相談したことが分かる文書	本人	生活安全企画課	「配偶者からの暴力相談等対応表」に記録されている請求者の個人情報	22. 3. 30	部分開示	第4号
41	22. 3. 19	特定日に、特定場所で請求者と特定人との間にトラブルが起き、警察官が臨場して取り扱ったことが分かる文書	本人	地域課	「勤務日誌」に記録されている請求者の個人情報	22. 4. 1	部分開示	第2号 第4号 第6号

(6) 口頭による開示請求の件数及び内訳

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
家畜人工授精講習会選抜試験	総合得点及び科目別得点	平成21年6月24日～平成21年7月23日	農林水産部畜産課	0
宮城大学大学院入学者特別選抜試験（推薦入学）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年7月8日～平成21年8月7日	宮城大学	4
第60回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年7月9日～平成21年8月10日	人事委員会事務局職員課	32
平成21年度宮城県職員採用選考考査（福祉総合、電気・電子系、工業デザイン系、学芸員（技術職員）、がんセンター研究所化学職、看護師）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成21年7月9日～平成21年8月10日	人事委員会事務局職員課	2
宮城大学編入学者選抜試験（食産業）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年7月15日～平成21年8月14日及び平成21年12月24日～平成22年1月22日	宮城大学	0
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年7月22日～平成21年8月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	8
平成21年度宮城県警察官（国際捜査官、サイバー捜査官）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成21年7月22日～平成21年8月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
狩猟免許試験	知識経験の総得点、適性試験の合格及び技能試験の総得点	平成21年8月3日～平成21年9月2日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	0
製菓衛生師試験	科目別得点及び総合得点	平成21年8月19日～平成21年9月18日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	18
宮城大学大学院入学者一般選抜試験（食産業一般・社会人・外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年8月19日～平成21年9月18日他	宮城大学	5
第60回宮城県職員採用試験（大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年8月21日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	103
平成21年度宮城県職員採用選考考査（獣医師、福祉総合、原子核工学、電気・電子系、工業デザイン系、学芸員（技術職員）、がんセンター研究所化学職、看護師）第2次考査	総合得点及び総合順位（第2次考査者受考者が対象）	平成21年8月21日～平成20年9月24日	人事委員会事務局職員課	1

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
平成21年度前期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成21年8月28日～平成21年9月28日及び平成21年10月2日～平成21年11月2日	経済商工観光部産業人材対策課	30
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年8月28日～平成21年9月28日	警察本部警務課（警察情報センター）	43
平成21年度宮城県警察官（国際捜査官、サイバー捜査官）採用選考考査第1次考査	総合得点及び総合順位	平成21年8月28日～平成21年9月28日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
調理師試験	総合得点及び科目別得点	平成21年8月31日～平成21年9月30日	保健福祉部健康対策課	28
家畜人工授精講習会修業試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月2日～平成21年10月1日	農林水産部畜産課	0
平成21年度毒物劇物取扱者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月11日～平成21年10月9日	保健福祉部薬務課	0
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成21年9月17日	社団法人宮城県警備業協会	0
平成21年度職業訓練指導員試験	学科試験の科目別得点	平成21年9月24日～平成21年10月23日	経済商工観光部産業人材対策課	5
登録販売者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年9月25日～平成21年10月23日	保健福祉部薬務課	12
宮城大学編入学者選抜試験（看護学部一般）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年9月30日～平成21年10月30日	宮城大学	0
第77回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち、本県専願者に限る）	平成21年10月1日～平成21年11月2日	警察本部警務課（警察情報センター）	5
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護一般・社会人）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年10月5日～平成21年11月4日	宮城大学	3
宮城大学大学院入学者選抜試験（事業構想一般・社会人・外国人留学生）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年10月5日～平成21年11月4日	宮城大学	0
第60回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	8
第67回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	1
平成21年度宮城県職員採用選考考査（作業療法士、理学療法士、職業訓練指導員（塗装、配管、電子）、看護師、精神保健福祉士、医療事務、埋蔵文化財担当技術職員、海技従事者）第1次考査	総合得点及び総合順位（第1次考査不合格者に限る）	平成21年10月8日～平成21年11月9日	人事委員会事務局職員課	1
警備員等の検定（貴重品運搬2級）	学科試験の得点	平成21年10月14日	仙台地域職業訓練センター	2
宮城県農業実践大学校入校試験（推薦）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成21年10月21日～平成21年11月20日	宮城県農業実践大学校	0
第38回採石業務管理者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年10月23日～平成21年11月19日	経済商工観光部産業立地推進課	1
狩猟免許試験	知識経験の総合得点、適性試験の可否及び技能試験の総合得点	平成21年10月22日～平成21年11月21日	環境生活部自然保護課及び管轄の地方振興事務所	4
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成21年10月29日	社団法人宮城県警備業協会	31
宮城大学AO（アドミッションオフィス）入学者選抜試験	総合得点及び選考次別得点	平成21年11月4日～平成21年11月3日	宮城大学	0
宮城大学編入学者選抜試験（看護学部AO）	総合得点、科目別得点及び総合得点による順位	平成21年11月4日～平成21年11月3日	宮城大学	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第60回宮城県職員採用試験（短期大学卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	20
第67回宮城県職員採用試験（高等学校卒業程度）第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験受験者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	16
平成21年度宮城県職員採用選考審査（看護師）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成21年11月13日～平成21年12月14日	人事委員会事務局職員課	8
平成21年度宮城県職員採用選考審査（児童自立支援専門員，作業療法士，理学療法士，職業訓練指導員（デザイン，配管，電子），精神保健福祉士，埋蔵文化財担当技術職員）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	人事委員会事務局職員課	1
第77回警察官B採用試験第2次試験	総合得点及び総合順位（第2次試験不合格者のうち，本県専願者に限る）	平成21年11月20日～平成21年12月21日	警察本部警務課（警察情報センター）	17
平成21年度砂利採取業務主任者試験	総合得点及び科目別得点	平成21年11月20日～平成21年12月18日	経済商工観光部産業立地推進課	1
機械警備業務管理者講習における修了審査	修了審査の得点	平成21年11月27日	社団法人宮城県警備業協会	6
平成21年度農業機械士技能検定試験	得点	平成21年12月4日～平成22年1月4日	農林水産部農産園芸環境課	2
宮城大学入学者選抜試験（推薦入学，帰国子女）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成21年12月9日～平成22年1月8日	宮城大学	39
高等技術専門校入学選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各高等技術専門校が合格発表を行った日から1月間	各高等技術専門校	0
障害者職業能力開発校入校選考試験	学力考査の総合得点及び科目別得点	各試験合格発表の日から1月間	障害者職業能力開発校	0
宮城大学入学者特別選抜試験（社会人）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成21年12月24日～平成21年1月25日	宮城大学	1
宮城大学入学者特別選抜試験（外国人留学生）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年1月13日～平成22年2月12日	宮城大学	1
平成21年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第1次審査	総合得点及び総合順位（第1次審査不合格者に限る）	平成21年12月22日～平成22年1月21日	人事委員会事務局職員課	0
宮城県農業実践大学校入校試験（一般）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成21年12月26日～平成22年1月25日	宮城県農業実践大学校	0
第76回警察官A採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者に限る）	平成22年1月4日～平成22年2月3日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
平成21年度宮城県職員採用選考審査（身体障害者対象）第2次審査	総合得点及び総合順位（第2次審査受考者が対象）	平成22年1月27日～平成22年2月26日	人事委員会事務局職員課	0
警備員指導教育責任者講習における修了審査	修了審査の得点	平成22年1月28日	社団法人宮城県警備業協会	11
平成21年度指導農業機械士技能検定試験	得点	平成22年1月29日～平成22年3月1日	農林水産部農産園芸環境課	1
宮城県立特別支援学校の高等部・専攻科入学者選考学力検査	教科別得点	各学校が合格発表を行った日から1月間	各県立特別支援学校	18
宮城認定看護師スクール入学者選抜試験	一次試験の総合得点及び一次・二次試験の合計得点	平成22年1月31日～平成22年2月26日	宮城大学	11
平成22年度宮城県高等看護学校入学試験	総合得点及び科目別得点	平成22年2月4日～平成22年3月3日	高等看護学校	2
平成21年度農業管理指導士認定試験	総合得点及び科目別得点	平成22年2月19日～平成22年3月19日	農林水産部農産園芸環境課	0
宮城大学大学院入学者選抜試験（看護）	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年2月16日～平成22年3月15日	宮城大学	0
平成21年度クリーニング師試験	総合得点及び科目別得点（実技試験の結果を含む）	平成22年2月17日～平成22年3月16日	環境生活部食と暮らしの安全推進課	7
宮城県農業実践大学校入校試験（一般・後期）	学力検査の総合得点及び教科別得点	平成22年2月25日～平成21年3月24日	宮城県農業実践大学校	0

試験等の名称	開示する内容	口頭により開示請求を受け付けた期間	請求受付及び開示場所	請求件数
第77回警察官B採用試験第1次試験	総合得点及び総合順位（第1次試験不合格者のうち他都県を第2志望とした者のみ）	平成22年3月1日～平成22年3月31日	警察本部警務課（警察情報センター）	1
警備員指導教育責任者講習における修了考査	修了考査の得点	平成22年3月3日	社団法人宮城県警備業協会	3
宮城大学入学者一般選抜試験	総合得点，科目別得点及び総合得点による順位	平成22年3月8日～平成22年4月5日及び平成22年3月23日～平成22年4月23日	宮城大学	132
警備員等の検定（施設2級）	学科試験の得点	平成22年3月11日	仙台地域職業訓練センター	1
平成21年度宮城県職員採用選考考査（電気・電子系（第2回）第2次考査）	総合順位及び総合得点（第2次考査受考者）	平成22年3月12日～平成22年4月12日	人事委員会事務局職員課	0
准看護師試験	総合得点	平成22年3月18日～平成22年4月16日	保健福祉部医療整備課	26
平成21年度後期技能検定試験	学科試験の得点及び実技試験の得点	平成22年3月16日～平成22年4月16日	経済商工観光部産業人材対策課	20
県立高等学校入学選抜学力検査	科目別得点	平成22年3月11日～平成22年4月12日 二次募集については，各県立高等学校が合格発表を行った日の翌日から1月間	各県立高等学校	5,367
平成22年歯科技工士試験	総合得点及び科目別得点	平成22年3月18日～平成22年4月19日	保健福祉部医療整備課	24
平成22年度宮城県森林インストラクター養成講座受講者選考	第一次選考評点，第二次選考評点及び総合評点による順位	平成22年3月16日～平成22年5月6日	環境生活部自然保護課	6
運転免許試験（学科試験，技能試験）	学科試験の得点及び技能試験の得点（ただし，運転技能試験の中止項目に該当して途中で試験を中止した場合は中止判定要素となった項目）	合格発表の日	運転免許申請（受験申請）を行った場所 ・県運転免許センター ・石巻運転免許センター ・古川運転免許センター ・仙南運転免許センター ・気仙沼警察署	39,144
計				45,236

2 不服申立ての状況

(1) 不服申立て件数

	20年度 からの 継続分	21年度 の不服 申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 (裁 決)				取下げ	審理 中等
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	2	3	5	0	0	2	0	0	3
審 査 請 求	1	0	1	0	0	0	0	0	1
計	3	3	6	0	0	2	0	0	4
(H9～21年度累計)				2	28	11	3	19	

(2) 不服申立ての件名等（審査会に諮問されたもの）

諮問番号	不服申立て年月日	件 名	決定, 裁決
乙 1	平成10年1月6日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年6月22日 一部認容
乙 2	平成10年3月9日	児童記録に記載されている個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成11年9月24日 一部認容
乙 3	平成12年8月31日	建築士事務所立入検査結果の個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成13年8月3日 一部認容
乙 4	平成13年9月6日	請求者に関して第三者から提出された要望書等に記載された個人情報の部分開示決定に対する異議申立て	平成14年9月4日 一部認容
乙 5	平成14年5月1日	請求者に関する事情調査記録部分開示決定に対する異議申立て	平成15年6月4日 一部認容
乙 6	平成14年6月14日	請求者に関する入校選考総合判定表等部分開示決定に対する異議申立て	平成15年1月27日 一部認容
乙 7	平成14年9月2日	請求者に関する「医療なんでも相談記録票」部分開示決定に対する異議申立て	平成15年4月18日 認容
乙 8	平成17年7月16日	職員会議録に記載されている個人情報の不存 在決定に対する異議申立て	平成20年1月21日 原処分取消し

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 9	平成17年7月16日	高校教頭が作成し, 校長や県教委に提出した文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	諮問後, 乙8に併合
乙 10	平成17年7月16日	教育長が教育委員の に行った助言内容が分かる文書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 11	平成17年7月16日	県教委にも提出した と同じ診断書等に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 12	平成17年7月16日	と明記されている 研修に係る要綱文書に記載されている個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 13	平成17年7月16日	病休を申し出て許可承認された記録と添付診断書に記載された個人情報の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 14	平成17年7月16日	請求者が 職員に を受け を負ったが, その が , , さらには他理由による とする証明文書の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 15	平成17年7月16日	平成 , , 年度の県教委と県顧問弁護士の法律相談記録に記載された請求者に関する個人情報不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 16	平成17年7月16日	請求者に関する県教委の があった記録の不存在決定に対する異議申立て	平成18年11月13日 棄却
乙 17	平成17年12月26日	1.平成 年度に 研修員の請求者の研修状況の評価に関わる文書 2.判定会の判定に関わる文書 3.研修状況の努力や姿勢が記録され・指導評価に使う文書	平成19年10月5日 認容
乙 18	平成18年4月8日	当時の社教班長 が, 市 になり県教委の指導力不足教員研修審議の協力委員になって, 発言した全ての文書を求める。記載の個人情報	平成18年11月13日 棄却
乙 19	平成18年4月8日	請求者の情報で, 新しい教員のあり方に関する調査研究会議第1回第1分科会の内容, 資料	平成18年11月13日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 20	平成18年4月14日	長期特別研修報告書	平成19年10月5日 一部認容
乙 21	平成18年4月14日	弁護士相談記録	平成19年3月7日 棄却
乙 22	平成18年4月3日	平成 年 月 日私が に行った際, DVの保護命令違反の通報で警察官が臨場し, 事情を説明したときの状況が分かる書類	平成19年6月20日 一部認容
乙 23	平成18年5月8日	校長が 月 日に確かに請求者事実であると判断した証拠証言	平成19年10月5日 棄却
乙 24	平成18年5月8日	校長報告書の根拠が 証言の場合には, 記録が確かである証拠を求める。また年休了解を行った記録	平成19年10月5日 棄却
乙 25	平成18年5月8日	研修 月 ~ 日の間に自分がここに いること, との発言が事実である証拠 証言	平成19年10月5日 棄却
乙 26	平成18年5月8日	請求者の年休が 月 日以前に監督校長が 即日承認した証拠文書。 承認の事実に対して未承認とした欠席簿	平成20年3月24日 棄却
乙 27	平成18年5月8日	月 日年休, 日病休をいつ誰が承認したのか分かる文書全て。欠勤であれば欠勤認定の期日と責任者氏名の分かる文書全て。 不許可の欠席簿公文書。	平成19年12月10日 棄却
乙 28	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言等	平成19年12月10日 棄却
乙 29	平成18年5月8日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠	平成19年12月10日 棄却
乙 30	平成18年5月8日	第 号記録が請求者事実であると判断した証拠証言 日, 日の打ち合わせで発言を求めた記録が確かであるとする 教頭の目撃証言。 休みを取る理由が相手によって違うとする証拠	平成19年12月10日 棄却

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 31	平成18年5月8日	第 号の記録が請求者事実であると判断した証拠証言で と言った証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 32	平成18年5月8日	礼状原本	平成20年8月5日 取下げ
乙 33	平成18年5月8日	第 号の記録総合所見で, 研修命令通知の際の自己主張の証拠	平成19年3月24日 棄却
乙 34	平成18年5月8日	研修配慮を義務付けた研修要綱	平成19年3月24日 棄却
乙 35	平成18年5月8日	校長の意見書にあるテレビ局職員に対する発言の証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 36	平成18年5月8日	懲戒処分理由の証拠証言	平成19年3月24日 棄却
乙 37	平成18年5月8日	校長, 教委, 県教委が指導力不足研修に送る以前に事実確認を行った証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 38	平成18年5月18日	事故報告書が稟議にかけられた日が分かる文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 39	平成18年5月8日	校長の意見書にある虚偽の申し出による病休の証拠, 診断書があるのに自己都合として を行わせた証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 40	平成18年5月11日	弁護士記録と監督校長承認の違いが分かる書類他	平成20年8月5日 取下げ
乙 41	平成18年5月11日	診断書期限が切れている場合に虚偽理由であるとして した行為が正当であるとする証拠他	平成20年8月5日 取下げ
乙 42	平成18年5月11日	病休承認が服務規律違反となる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 43	平成18年5月11日	即日承認されたのに校長の了解なしに研修放棄したと認定できる証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 44	平成18年5月11日	長特研検討結果の事実認定証拠	平成20年8月5日 取下げ
乙 45	平成18年5月11日	と が強要した記録	平成20年8月5日 取下げ

諮問番号	不服申立て年月日	件名	決定, 裁決
乙 46	平成18年5月15日	懲戒処分事情聴取テープ文書を作成した職員氏名等	平成20年8月5日 取下げ
乙 47	平成17年7月16日	教委あて第2期から第4期研修報告書	平成20年8月5日 取下げ
乙 48	平成18年7月10日	H . . . 年休が不許可となっている 教委への文書全て	平成20年8月5日 取下げ
乙 49	平成18年7月13日	号文書, 関係機関への送付簿	平成20年8月5日 取下げ
乙 50	平成18年7月13日	長特研文書一切, 不適切事実調査文書	平成20年8月5日 取下げ
乙 51	平成18年9月2日	町からの懲戒処分内申書の理由と非違 事実を書いた文書(添付されたもの)	平成20年8月5日 取下げ
乙 52	平18年12月18日	平成 年 月 日 頃に発生した事故処理 に関する物件事故報告書	平成20年8月27日 一部認容
乙 53	平成19年1月8日	請求者の長期特別研修状況報告書(1期~ 4期の前期分)	平成20年8月5日 取下げ
乙 54	平成20年4月24日	平成 年 月 日に実施した 試験の採 点された解答用紙	平成21年8月12日 一部認容
乙 55	平成20年6月30日	平成 年 月 日付け意見書, 平成 年 月 日付け に関する調査資料	平成22年2月10日 一部認容
乙 56	平成20年11月12日	平成 年 月 日 頃に発生した本人の事 故の写真及び図	審理中
乙 57	平成21年4月7日	審査会会議記録, 審査会議資料, 報告書	審理中
乙 58	平成21年5月27日	の認定について, 平成 年度第 回 審査委員会資料	審理中
乙 59	平成21年12月25日	の所見(平成 年 月 日), の 所見(平成 年 月 日)	審理中

3 個人情報保護審査会の開催状況

平成21年度は12回開催され、不服申立てに係るもの（乙号）3件の答申がなされています。

	開催年月日	審議事項等
第129回	平成21年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議
第130回	平成21年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第131回	平成21年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第132回	平成21年7月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第54号(技能検定関係文書(非開示))事案に係る答申 ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第133回	平成21年8月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第134回	平成21年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議
第135回	平成21年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第136回	平成21年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第137回	平成21年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議

	開催年月日	審 議 事 項 等
第138回	平成22年 1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第55号(長期特別研修に関する調査資料(部分開示))事案に係る答申 ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第 57 号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議
第139回	平成22年 2月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る審議 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議
第140回	平成22年 3月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諮問乙第56号(交通事故関係文書(不存在))事案に係る答申 ・ 諮問乙第57号(教職員健康審査会議資料(部分開示))事案に係る審議 ・ 諮問乙第58号(長期特別研修関係文書(部分開示))事案に係る審議 ・ 要望書(インターネット上の地図検索システムについて)に係る審議

(参考)

宮城県個人情報保護審査会委員名簿（五十音順）

（平成20年10月14日から）

氏名	区分	備考
井坂正宏	学識経験者	会長職務代理者
小野純一郎	法律家	
玉山直美	法律家	会長
西泉彰雄	学識経験者	
細川美千子	個人情報の保護に造詣の深い者	

資 料

1 審議会等別, 公開, 非公開, 決定状況

・非公開理由イの数字は, 情報公開条例第8条第1項の号数に該当する。ロは, 当該会議を公開することにより, 公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずると認められる場合(情報公開条例第19条第2号)である。

* 非公開理由イの凡例

- | | |
|-------------|------------|
| 1 法令秘密情報 | 5 規制等情報 |
| 2 個人情報 | 6 意思形成過程情報 |
| 3 事業情報 | 7 事業執行過程情報 |
| 4 犯罪予防等関係情報 | |

・ は, 平成22年3月31日までに廃止されたものを示す。

・公開・非公開の別の欄の未決定は, 審議会等が開催されていない等の理由によるものである。

・()内の数字は審議会等の設置数, []内の数字は廃止された審議会等の数を示す。

審議会等(附属機関)

1 法令に基づき設置されているもの(40)

(平成22年3月31日現在)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県私立学校審議会	私学文書課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県公益認定等委員会	私学文書課	公開	
・公立大学法人宮城大学評価委員会	私学文書課	公開	
・宮城県固定資産評価審議会	市町村課	非公開	イ - 1, 2, 3
・みやぎ新しいまち・未来づくり審議会	市町村課	公開	
・宮城県自治紛争処理委員会	市町村課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
・宮城県防災会議	危機対策課	公開	
・宮城県国民保護協議会	危機対策課	公開	
・宮城県石油コンビナート等防災本部	消防課	公開	
企画部			
・宮城県交通安全対策会議	総合交通対策課	公開	
・宮城県国土利用計画審議会	地域振興課	公開	
・宮城県土地利用審査会	地域振興課	一部公開	イ - 2, 3
環境生活部			
・宮城県環境審議会	環境政策課	公開	
・宮城県自然環境保全審議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 3
・伊豆沼・内沼自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 5
・蒲生干潟自然再生協議会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 5
・宮城県生活衛生適正化審議会	食と暮らしの安全推進課	未決定	
保健福祉部			
・宮城県社会福祉審議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県医療審議会	医療整備課	非公開	イ - 3
・宮城県准看護師試験委員会	医療整備課	非公開	イ - 2, 7
・地方独立行政法人宮城県立こども病院評価委員会	医療整備課	公開	
・宮城県介護保険審査会	長寿社会政策室	非公開	イ - 2
・宮城県感染症診査協議会	疾病・感染症対策室	非公開	イ - 2

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県障害者施策推進協議会	障害福祉課	公開	
・宮城県精神医療審査会	障害福祉課	非公開	イ - 2
・宮城県麻薬中毒審査会	薬務課	非公開	イ - 2
・宮城県後期高齢者医療審査会	国保医療課	非公開	イ - 2
・宮城県国民健康保険審査会	国保医療課	非公開	イ - 2
農林水産部			
・宮城県農業共済保険審査会	農林水産経営支援課	一部公開	イ - 3
・宮城県森林審議会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設工事紛争審査会	事業管理課	非公開	イ - 1
・宮城県事業認定審議会	用地課	公開	
・宮城県地方港湾審議会	港湾課	公開	
・宮城県都市計画審議会	都市計画課	一部公開	イ - 2
・仙塩広域都市計画事業仙台港背後地土地区画整理審議会	都市計画課	非公開	イ - 2
・宮城県建築審査会	建築宅地課	公開	
・宮城県建築士審査会	建築宅地課	非公開	イ - 6
・宮城県開発審査会	建築宅地課	一部公開	イ - 2
教育庁			
・宮城県教科用図書選定審議会	義務教育課	一部公開	イ - 7
・宮城県スポーツ振興審議会	スポーツ健康課	公開	

2 設置が法令で条例に委任されたことを受けて、条例に基づき設置されているもの(22)

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
環境生活部			
・宮城県公害審査会	環境対策課	非公開	イ - 1
・宮城県青少年問題協議会	共同参画社会推進課	公開	
保健福祉部			
・宮城県保健所運営協議会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県食育推進会議	健康推進課	公開	
・宮城県障害者介護給付費等不服審査会	障害福祉課	非公開	イ - 2
・宮城県精神保健福祉審議会	障害福祉課	公開	
・宮城県薬事審議会	薬務課	一部公開	イ - 2
・宮城県献血推進協議会	薬務課	公開	
経済商工観光部			
・農村地域工業等導入促進審議会	産業立地推進課	公開	
・宮城県中小企業調停審議会	商工経営支援課	非公開	イ - 3, 6, 7
・宮城県職業能力開発審議会	産業人材対策課	公開	
農林水産部			
・宮城県卸売市場審議会	食産業振興課	公開	
土木部			
・宮城県建設業審議会	事業管理課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県水防協議会	河川課	公開	
・宮城県三陸水系河川整備計画審議会	河川課	公開	
教育庁			
・宮城県産業教育審議会	高校教育課	公開	
・宮城県生涯学習審議会	生涯学習課	公開	
・宮城県社会教育委員の会議	生涯学習課	公開	
・宮城県図書館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県美術館協議会	生涯学習課	公開	
・宮城県文化財保護審議会	文化財保護課	公開	
・東北歴史博物館協議会	文化財保護課	公開	

3 条例に基づき設置されているもの(65[1])

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県特別職報酬等審議会	人事課	公開	
・宮城県公社等外郭団体経営評価委員会	行政経営推進課	一部公開	イ - 2, 3, 6
・宮城県行政経営推進委員会	行政経営推進課	公開	
・宮城県民間資金等活用事業検討委員会	行政経営推進課	一部公開	イ - 3, 6, 7
・宮城県公務災害補償等認定委員会	職員厚生課	非公開	イ - 2
・宮城県公務災害補償等審査会	職員厚生課	非公開	イ - 2
・宮城県情報公開審査会	県政情報公開室	一部公開	イ - 1
・宮城県個人情報保護審査会	県政情報公開室	一部公開	イ - 1, 2
企画部			
・宮城県総合計画審議会	政策課	公開	
・宮城県行政評価委員会	行政評価室	公開	
環境生活部			
・宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	環境政策課	公開	
・宮城県保健環境センター評価委員会	環境対策課	公開	
・宮城県環境影響評価技術審査会	環境対策課	公開	
・宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	自然保護課	一部公開	イ - 2, 3
・みやぎ食の安全安心推進会議	食と暮らしの安全推進課	公開	
・製菓衛生師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イ - 2, 7
・クリーニング師試験委員	食と暮らしの安全推進課	非公開	イ - 2, 7
・宮城県グリーン購入促進委員会	資源循環推進課	公開	
・村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	竹の内産廃処分場対策室	公開	
・宮城県消費生活審議会	消費生活・文化課	公開	
・宮城県消費者被害救済委員会	消費生活・文化課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県芸術選奨選考委員会	消費生活・文化課	非公開	イ - 2, 3
・宮城県文化芸術振興審議会	消費生活・文化課	公開	
・安全・安心まちづくり委員会	共同参画社会推進課	公開	
・宮城県男女共同参画審議会	共同参画社会推進課	公開	

審議会等の名称	所管課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県民間非営利活動促進委員会	共同参画社会推進課	公開	
保健福祉部			
・みやぎ保健医療福祉プラン推進委員会	保健福祉総務課	公開	
・宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	社会福祉課	一部公開	イ - 2, 3
・宮城県地域医療推進委員会	医療整備課	公開	
・宮城県衛生検査所精度管理専門委員会	医療整備課	非公開	イ - 3, 7
・宮城県歯科技工士試験委員会	医療整備課	非公開	イ - 2, 7
・宮城県救急医療協議会	医療整備課	公開	
・みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県高齢者権利擁護推進委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県福祉有償運送運営協議会	長寿社会政策課	公開	
・宮城県調理師試験委員会	健康推進課	非公開	イ - 7
・宮城県リハビリテーション協議会	健康推進課	公開	
・宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	健康推進課	公開	
・宮城県歯科保健推進協議会	健康推進課	公開	
・みやぎ21健康プラン推進協議会	健康推進課	公開	
・宮城県特定疾患等及び遷延性意識障害治療研究協議会	疾病・感染症対策室	一部公開	イ - 2, 6, 7
・宮城県感染症対策委員会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県肝炎対策協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県がん対策推進協議会	疾病・感染症対策室	公開	
・宮城県次世代育成支援対策地域協議会	子ども家庭課	公開	
経済商工観光部			
・宮城県産業振興審議会	富県宮城推進室	公開	
・宮城県試験研究機関評価委員会	新産業振興課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
・宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	商工経営支援課	公開	
・宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	商工経営支援課	公開	
・宮城県多文化共生社会推進審議会	国際政策課	公開	
農林水産部			
・みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度運営委員会	農産園芸環境課	非公開	イ - 2
・主要農作物品種審査会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県農村振興施策検討委員会	農村振興課	公開	
宮城県木材流通対策協議会	林業振興課	公開	
土木部			
・宮城県屋外広告物審議会	都市計画課	公開	
・宮城県景観審議会	都市計画課	公開	
出納局			
・宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	契約課	一部公開	イ - 2, 3, 6, 7
教育庁			
・宮城県教育振興審議会	教育企画室	公開	
・県立高等学校将来構想審議会	教育企画室	公開	

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
・宮城県指導力不足等教員審査委員会	教職員課	非公開	イ - 2
・障害児就学指導審議会	特別支援教育室	一部公開	イ - 2
・高等学校入学者選抜審議会	高校教育課	公開	
・宮城県総合運動場指定管理者選定委員会	スポーツ健康課	非公開	イ - 3, 7
・多賀城跡調査研究委員会	文化財保護課	公開	

4 要綱等に基づき設置されているもの(15[7])

審 議 会 等 の 名 称	所 管 課	公開・非公開の別	非公開理由
総務部			
・宮城県津波対策連絡協議会	危機対策課	公開	
環境生活部			
・女川原子力発電所環境保全監視協議会	原子力安全対策室	公開	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会	原子力安全対策室	公開	
・環境放射能監視検討会	原子力安全対策室	公開	
女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	原子力安全対策室	公開	
金華山島保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
世界谷地湿原保全対策検討委員会	自然保護課	公開	
農林水産部			
「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	農産園芸環境課	公開	
・宮城県松くい虫防除対策協議会	森林整備課	公開	
土木部			
一般国道108号花湊山バイパス環境検討委員会	道路課	一部公開	イ - 7
・みやぎ県北高速幹線道路環境対策委員会	道路課	非公開	イ - 7
名取川水系河川整備学識者懇談会	河川課	公開	
・仙台港沿岸漁業調査委員会	港湾課	公開	
・仙石線多賀城地区連続立体交差事業協議会	都市計画課	公開	
出納局			
「宮城県建設工事等電子入札システムASP提供他業務」に係る総合評価審査委員会	契約課	非公開	イ - 3, 7

2 審議会等の会議の開催状況

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
1	H21.4.13	平成21年度第1回宮城県行政評価委員会	0人
2	H21.4.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第1回)	1人
3	H21.4.13	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第1回)	0人
4	H21.4.13	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第1回)	0人
5	H21.4.24	宮城県社会福祉審議会	0人
6	H21.4.27	宮城県消費生活審議会	7人
7	H21.4.27	第7回県立高等学校将来構想審議会	4人
8	H21.4.28	平成21年度第1回宮城県教科用図書選定審議会	2人
9	H21.5.14	第30次宮城県社会教育委員の会議	0人
10	H21.5.14	第22回宮城県産業振興審議会	0人
11	H21.5.15	第114回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
12	H21.5.15	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
13	H21.5.15	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
14	H21.5.19	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンザル部会	4人
15	H21.5.19	宮城県水防協議会	0人
16	H21.5.20	第330回宮城県開発審査会	0人
17	H21.5.25	第6回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	3人
18	H21.5.26	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第1回)	1人
19	H21.5.27	女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
20	H21.5.27	平成21年度第2回宮城県教科用図書選定審議会	2人
21	H21.5.28	宮城県交通安全対策会議	0人
22	H21.5.28	平成21年度第1回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	0人
23	H21.6.3	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第2回)	0人
24	H21.6.3	平成21年度第1回公立大学法人宮城大学評価委員会	0人
25	H21.6.5	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第1回)	0人
26	H21.6.8	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第1回)	0人
27	H21.6.9	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
28	H21.6.10	第1回障害児就学指導審議会	0人
29	H21.6.10	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第1回)	0人
30	H21.6.12	宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	0人
31	H21.6.16	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第2回)	0人
32	H21.6.17	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
33	H21.6.17	第1回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	1人
34	H21.6.17	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第2回)	0人
35	H21.6.18	第15回宮城県屋外広告物審議会	0人
36	H21.6.18	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第2回)	0人
37	H21.6.18	平成21年度第1回宮城県私立学校審議会	0人
38	H21.6.19	平成21年度第1回みやぎ食の安全安心推進会議	1人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
39	H21.6.19	宮城県行政委員会政策評価部会第1分科会(平成21年度第3回)	0人
40	H21.6.19	宮城県行政委員会政策評価部会第2分科会(平成21年度第3回)	0人
41	H21.6.19	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
42	H21.6.19	宮城県教育振興審議会	3人
43	H21.6.24	宮城県行政委員会政策評価部会第3分科会(平成21年度第3回)	0人
44	H21.6.25	宮城県図書館協議会	0人
45	H21.7.7	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
46	H21.7.7	第11回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
47	H21.7.8	第6回宮城県行政経営推進委員会	0人
48	H21.7.13	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第3回)	0人
49	H21.7.14	平成21年度第1回宮城県高等学校入学者選抜審議会	3人
50	H21.7.14	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
51	H21.7.14	宮城県食育推進会議	0人
52	H21.7.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
53	H21.7.16	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会	2人
54	H21.7.17	宮城県国土利用計画審議会	0人
55	H21.7.17	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第2回)	0人
56	H21.7.21	宮城県建築審査会	0人
57	H21.7.22	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第3回)	0人
58	H21.7.23	第2回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	1人
59	H21.7.24	宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会	0人
60	H21.7.24	宮城県男女共同参画審議会	0人
61	H21.7.27	宮城県収用委員会	2人
62	H21.7.27	平成21年度第1回宮城県農村振興施策検討委員会	0人
63	H21.7.28	第30次(第6回)宮城県社会教育委員の会議	0人
64	H21.7.28	平成21年度第1回水産業関係試験研究機関評価部会	0人
65	H21.7.29	みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0人
66	H21.7.30	宮城県自殺対策推進会議	5人
67	H21.8.5	平成21年度宮城県美術館協議会	0人
68	H21.8.5	特別名勝松島保存管理計画策定会議	0人
69	H21.8.6	平成21年度第1回みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
70	H21.8.6	第8回県立高等学校将来構想審議会	6人
71	H21.8.6	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0人
72	H21.8.7	第115回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
73	H21.8.10	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第4回)	0人
74	H21.8.10	宮城県環境審議会	0人
75	H21.8.12	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0人
76	H21.8.17	平成21年度第2回みやぎ食の安全安心推進会議	0人
77	H21.8.17	宮城県地域医療推進委員会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
78	H21.8.19	宮城県次世代育成支援対策地域協議会	0人
79	H21.8.21	平成21年度第1回みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0人
80	H21.8.24	第1回宮城県精神保健福祉審議会	0人
81	H21.8.25	平成21年度第2回高等学校入学者選抜審議会	3人
82	H21.8.26	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第3回)	0人
83	H21.8.26	第12回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
84	H21.8.26	平成21年度第1回医療のケア運営会議	0人
85	H21.8.27	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成21年度第2回)	4人
86	H21.8.28	第115回女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
87	H21.8.28	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0人
88	H21.8.28	宮城県教育振興審議会	3人
89	H21.8.31	平成21年度第1回宮城県リハビリテーション協議会	0人
90	H21.9.1	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
91	H21.9.1	宮城県救急医療協議会	0人
92	H21.9.2	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会	0人
93	H21.9.2	宮城県がん対策推進協議会	1人
94	H21.9.3	宮城県自然環境保全審議会	0人
95	H21.9.3	第9回県立高等学校将来構想審議会	7人
96	H21.9.4	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
97	H21.9.4	第151回宮城県都市計画審議会	16人
98	H21.9.4	宮城県主要農作物品種審査会	0人
99	H21.9.10	みやぎ21健康プラン推進協議会登米地区地域・職域連携推進部会	0人
100	H21.9.14	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	2人
101	H21.9.15	宮城県建築審査会	0人
102	H21.9.16	第331回宮城県開発審査会	0人
103	H21.9.25	平成21年度第1回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
104	H21.10.2	第37回宮城県地方港湾審議会幹事会	0人
105	H21.10.5	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第4回)	1人
106	H21.10.6	石巻地域メディカルコントロール協議会(平成21年度第1回)	0人
107	H21.10.6	第30次(第7回)宮城県社会教育委員の会議	0人
108	H21.10.6	平成21年度第1回宮城県リハビリテーション協議会連携指針改訂検討部会	0人
109	H21.10.6	宮城県環境審議会	0人
110	H21.10.6	宮城県試験研究機関評価委員会第1回工業関係試験研究機関評価部会	0人
111	H21.10.7	第1回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	8人
112	H21.10.8	平成21年度第2回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	2人
113	H21.10.9	第31回宮城県地方港湾審議会	0人
114	H21.10.9	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会イノシシ部会	2人
115	H21.10.9	蒲生干潟自然再生協議会「第6回自然再生施設検討部会」	0人
116	H21.10.13	宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
117	H21.10.13	宮城県教育振興審議会	2人
118	H21.10.15	多賀城跡調査研究委員会	0人
119	H21.10.15	宮城県消費生活審議会	2人
120	H21.10.16	宮城県国土利用計画審議会	1人
121	H21.10.19	宮城県がん対策推進協議会	1人
122	H21.10.20	第23回宮城県産業振興審議会	1人
123	H21.10.21	平成21年度第2回宮城県保健環境センター評価委員会	0人
124	H21.10.23	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第5回)	0人
125	H21.10.23	宮城県感染症対策委員会新型インフルエンザ対策アドバイザーチーム会議	0人
126	H21.10.23	宮城県環境生活部指定管理者選定委員会	0人
127	H21.10.27	県立高等学校将来構想審議会第1回検証の在り方検討部会	6人
128	H21.10.27	第2回女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	8人
129	H21.10.28	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ニホンジカ部会	2人
130	H21.10.28	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第1回)	0人
131	H21.10.29	平成21年度宮城県産業教育審議会	4人
132	H21.10.29	女川原子力発電所3号機におけるブルサーマルの安全性に係る検討会議	9人
133	H21.10.29	宮城県環境影響評価技術審査会「環境影響評価マニュアル検討部会」	0人
134	H21.10.31	第3回伊豆沼・内沼自然再生協議会	3人
135	H21.11.5	第116回女川原子力発電所環境調査測定技術会	2人
136	H21.11.6	第7回村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場生活環境影響調査評価委員会	4人
137	H21.11.6	みやぎ21健康プラン推進協議会大崎地区地域・職域連携推進部会平成21年度第1回部会	0人
138	H21.11.6	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
139	H21.11.7	第12回蒲生干潟自然再生協議会	2人
140	H21.11.9	宮城県試験研究機関評価委員会農業関係試験研究機関評価部会	0人
141	H21.11.10	平成21年度第2回水産業関係試験研究機関評価部会	0人
142	H21.11.10	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	0人
143	H21.11.11	高齢者権利擁護推進委員会	0人
144	H21.11.12	平成21年度宮城県献血推進協議会	0人
145	H21.11.12	平成21年度宮城県歯科保健推進協議会	0人
146	H21.11.16	宮城県収用委員会	0人
147	H21.11.16	平成21年度宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	0人
148	H21.11.17	平成21年度第3回高等学校入学者選抜審議会	4人
149	H21.11.17	宮城県試験研究機関評価委員会	0人
150	H21.11.17	平成21年度第1回宮城県障害者施策推進協議会	0人
151	H21.11.17	宮城県建築審査会	0人
152	H21.11.17	特別名勝松島保存管理計画策定会議(第4回)	0人
153	H21.11.18	第332回宮城県開発審査会	0人
154	H21.11.19	宮城県文化芸術振興審議会	0人
155	H21.11.20	宮城県自殺対策推進会議	6人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
156	H21.11.24	平成21年度第2回宮城県私立学校審議会	0人
157	H21.11.24	宮城県医療審議会	0人
158	H21.11.25	第116回女川原子力発電所環境保全監視協議会	3人
159	H21.11.25	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第5回)	2人
160	H21.11.25	第7回宮城県行政経営推進委員会	0人
161	H21.11.18	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1人
162	H21.11.25	第30次(第8回)宮城県社会教育委員の会議	0人
163	H21.11.25	平成21年度第1回宮城県多文化共生社会推進審議会	1人
164	H21.11.26	宮城県青少年問題協議会	0人
165	H21.11.26	宮城県生涯学習審議会	0人
166	H21.12.1	第4回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	10人
167	H21.12.8	平成21年度第4回高等学校入学者選抜審議会	3人
168	H21.12.11	宮城県試験研究機関評価委員会林業関係試験研究機関評価部会	0人
169	H21.12.14	宮城県環境審議会	0人
170	H21.12.15	宮城県教育振興審議会	4人
171	H21.12.17	平成21年度第2回公立大学法人宮城大学評価委員会	0人
172	H21.12.17	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第2回)	2人
173	H21.12.18	宮城県森林審議会	0人
174	H21.12.22	平成20年度第2回宮城県農村振興施策検討委員会	0人
175	H21.12.22	第13回宮城県産業振興審議会農業部会	1人
176	H21.12.22	県立高等学校将来構想審議会第2回検証の在り方検討部会	10人
177	H21.12.24	第5回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	11人
178	H21.12.25	宮城県男女共同参画審議会	0人
179	H22.1.7	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
180	H22.1.12	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第6回)	0人
181	H22.1.12	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
182	H22.1.13	平成21年度第2回宮城県障害者施策推進協議会	0人
183	H22.1.15	宮城県行政評価委員会政策評価部会(平成21年度第4回)	0人
184	H22.1.15	平成21年度第3回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	2人
185	H22.1.18	宮城県国土利用計画審議会	0人
186	H22.1.19	宮城県建築審査会	1人
187	H22.1.20	宮城県公共工事等入札・契約適正化委員会(平成21年度第3回)	5人
188	H22.1.20	第16回宮城県屋外広告物審議会	0人
189	H22.1.20	宮城県次世代育成支援対策地域協議会	0人
190	H22.1.20	第333回宮城県開発審査会	0人
191	H22.1.22	第2回障害児就学指導審議会	0人
192	H22.1.22	宮城県民間非営利活動促進委員会(平成21年度第6回)	2人
193	H22.1.25	第3回「遺伝子組換え作物の栽培に関する指針」策定委員会	0人
194	H22.1.26	第24回宮城県産業振興審議会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
195	H22.2.2	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会(第3回)	3人
196	H22.2.3	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会子宮がん部会	0人
197	H22.2.3	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会乳がん部会	0人
198	H22.2.4	第30次(第9回)宮城県社会教育委員の会議	0人
199	H22.2.4	平成21年度第3回みやぎ食の安全安心推進会議	0人
200	H22.2.5	第152回宮城県都市計画審議会	0人
201	H22.2.5	第8回宮城県行政経営推進委員会	0人
202	H22.2.5	宮城県職業能力開発審議会	0人
203	H22.2.5	第117回女川原子力発電所環境調査測定技術会	4人
204	H22.2.8	宮城県自然環境保全審議会	2人
205	H22.2.8	宮城県感染症対策委員会麻しん対策部会平成21年度第1回宮城県麻しん対策会議	0人
206	H22.2.8	宮城県自然環境保全審議会自然環境部会	2人
207	H22.2.8	宮城県感染症対策委員会平成21年度第2回新型インフルエンザ対策アドバイザーチーム会議	0人
208	H22.2.9	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会肺がん部会	0人
209	H22.2.9	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会生活習慣病登録・評価部会	0人
210	H22.2.10	東北歴史博物館協議会	0人
211	H22.2.10	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会	0人
212	H22.2.10	第54回宮城県自然環境保全審議会温泉部会	0人
213	H22.2.12	宮城県行政評価委員会公共事業評価部会(平成21年度第7回)	0人
214	H22.2.15	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会胃がん部会	0人
215	H22.2.15	宮城県主要農作物品種審査会	0人
216	H22.2.15	第6回女川原子力発電所3号機におけるプルサーマルの安全性に係る検討会議	12人
217	H22.2.15	平成21年度第3回宮城県私立学校審議会	0人
218	H22.2.16	蒲生干潟自然再生協議会第7回自然再生施設検討部会	0人
219	H22.2.16	平成21年度第3回宮城県障害者施策推進協議会	0人
220	H22.2.16	平成21年度宮城県スポーツ振興審議会	0人
221	H22.2.17	宮城県生活習慣病検診管理指導協議会循環器疾患等部会	0人
222	H22.2.18	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会	1人
223	H22.2.19	第117回女川原子力発電所環境保全監視協議会	5人
224	H22.2.19	環境放射能監視検討会	3人
225	H22.2.19	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会栗原地区地域・職域連携推進部会	0人
226	H22.2.22	第2回宮城県リハビリテーション協議会連携指針改訂検討部会	0人
227	H22.2.22	宮城県男女共同参画審議会基本計画(第2次)検討部会	0人
228	H22.2.25	石巻地域メディカルコントロール協議会(平成21年度第2回)	0人
229	H22.2.25	平成21年度第2回宮城県図書館協議会	1人
230	H22.3.2	みやぎ21健康プラン推進協議会気仙沼地区地域・職域連携推進部会	0人
231	H22.3.5	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会育成部会	0人
232	H22.3.7	第4回伊豆沼・内沼自然再生協議会	0人
233	H22.3.10	みやぎ21健康プラン推進協議会黒川地区地域・職域連携推進部会	0人

番号	開催日	審議会等名称	傍聴者数
234	H22.3.10	平成21年度第2回みやぎ21健康プラン推進協議会石巻地区地域・職域連携推進部会	0人
235	H22.3.12	みやぎ21健康プラン推進協議会岩沼地区地域・職域連携推進部会	0人
236	H22.3.12	県立高等学校将来構想審議会第3回検証の在り方検討部会	2人
237	H22.3.13	第13回蒲生干潟自然再生協議会	0人
238	H22.3.15	みやぎ21健康プラン推進協議会塩釜地区地域・職域連携推進部会	0人
239	H22.3.16	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
240	H22.3.16	みやぎ21健康プラン推進協議会 地域・職域連携推進部会	0人
241	H22.3.16	宮城県建築審査会	0人
242	H22.3.16	宮城県行政評価委員会大規模事業評価部会(平成21年度第2回)	0人
243	H22.3.17	宮城県大規模小売店舗立地専門委員会	1人
244	H22.3.17	宮城県職業能力開発審議会	0人
245	H22.3.17	第2回宮城県精神保健福祉審議会	0人
246	H22.3.17	第334回宮城県開発審査会	0人
247	H22.3.17	平成21年度第2回医療のケア運営会議	0人
248	H22.3.18	平成21年度第3回宮城県農村振興施策検討委員会	1人
249	H22.3.18	宮城県自殺対策推進会議	5人
250	H22.3.18	みやぎ21健康プラン推進協議会登米地区地域・職域連携推進部会	0人
251	H22.3.18	宮城県環境審議会	2人
252	H22.3.18	平成21年度宮城県生活習慣病検診管理指導協議会	0人
253	H22.3.19	宮城県行政評価委員会(平成21年度第2回)	0人
254	H22.3.19	宮城県男女共同参画審議会	0人
255	H22.3.19	みやぎ21健康プラン推進協議会仙南地区地域・職域連携推進部会	1人
256	H22.3.19	宮城県救急医療協議会	0人
257	H22.3.23	宮城県食育推進会議	0人
258	H22.3.23	第1回宮城県景観審議会	0人
259	H22.3.23	第10回県立高等学校将来構想審議会	3人
260	H22.3.24	第153回宮城県都市計画審議会	4人
261	H22.3.24	平成21年度第4回宮城県障害者施策推進協議会	0人
262	H22.3.24	宮城県文化財保護審議会	0人
263	H22.3.24	宮城県生涯学習審議会	0人
264	H22.3.25	宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会ツキノワグマ部会	1人
265	H22.3.26	宮城県地域医療推進委員会	0人
266	H22.3.26	みやぎ高齢者元気プラン推進委員会	0人
267	H22.3.26	平成21年度第4回宮城県福祉サービス第三者評価事業推進委員会	1人
268	H22.3.26	宮城県社会福祉審議会児童福祉専門分科会保健部会	0人
269	H22.3.30	宮城県介護予防に関する事業評価・市町村支援委員会	0人
計			287人

3 行政文書開示請求の内容及びその処理状況

(1) 県政情報センター・コーナー所管分

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
1	H21.4.1	に係る建設業許可申請書・変更届出書	請求内容のとおり	H21.4.1	口頭開示	事業管理課		個人
2	H21.4.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.2	口頭開示	事業管理課		個人
3	H21.4.3	に係る建設業許可申請書・変更届(決算), 表紙, 工事経歴書	請求内容のとおり	H21.4.3	取り下げ	事業管理課		個人
4	H21.4.3	建設業許可業者検索リスト(商号, 代表者, 許可番号)		H21.4.6	取り下げ	事業管理課		団体
5	H21.4.3	平成21年3月1日から3月31日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.4.3	取り下げ	税務課		団体
6	H21.4.8	平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする, 開発許可台帳の写し。個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発許可台帳 平成21年1月1日から平成21年3月31日までに本県が開発許可を行ったもの	H21.4.20	開示	建築宅地課		団体
7	H21.4.9	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.4.9	取り下げ	事業管理課		個人
8	H21.4.9	学校法人 に関する平成19年度の計算書類のすべて	学校法人 に関する平成19年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.4.17	部分開示	私学文書課	3	団体
9	H21.4.10	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該市町村の告示(平成21年1月1日から平成21年3月31日までのもの)	別紙のとおり	H21.4.10	口頭開示	市町村課		団体
10	H21.4.10	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.4.10	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
11	H21.4.13	に係る建設業許可変更届(決算) 平成20年度工事経歴書, 直三表	請求内容のとおり	H21.4.13	口頭開示	事業管理課		個人
12	H21.4.13	発注の 造成に於ける, 大規模開発完了検査の写し(平成15年11月)		H21.4.15	取り下げ	自然保護課		個人
13	H21.4.14	平成20年度私立高校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表 平成20年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準および同配分基準に基づく配分表	平成20年度私立高等学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表 平成20年度私立中学校・小学校運営費補助金配分基準及び同配分基準に基づく配分表	H21.4.17	開示	私学文書課		団体
14	H21.4.15	平成19年12月13日付宮城県土木部長発の大和町長あての「都市計画法第34条第2項に係る許可基準について(照会)」という件名の行政文書及び当該文書に係る大和町長発の土木部長あて回答文書並びに当該照会と回答と同様の内容の過去10年間の照会文書	平成19年12月11日付宮城県土木部長発の大和町長あての「都市計画法第34条第9号に係る許可基準について(照会)」という件名の行政文書及び当該文書に係る大和町長発の土木部長あて回答文書並びに当該照会と回答と同様の内容の過去10年間の照会文書	H21.4.30	開示	建築宅地課		個人
15	H21.4.15	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.4.15	口頭開示	事業管理課		団体
16	H21.4.16	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.4.16	口頭開示	事業管理課		団体
17	H21.4.16	水産業振興課が保有する 組合の「余剰汚泥スラム処理施設」に係る一切の文書	別紙「対象行政文書一覧」のとおり	H21.5.15	部分開示	水産業振興課	2,3	団体
18	H21.4.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.17	口頭開示	事業管理課		個人
19	H21.4.17	「あはき」及び「柔道整備」に係る施術所名簿		H21.4.30	取り下げ	医療整備課		団体
20	H21.4.20	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.4.20	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
21	H21.4.21	工事成績考査結果通知書の写し 発注者: 宮城県東部地方振興事務所 工事番号: H19北上地区(担い手) - 061号 工事名: 女川2・3工区区画整理工事		H21.4.21	取り下げ	東部地方振興事務所		団体
22	H21.4.21	平成20年度0県県施整22001-001号東宮ふ頭棧橋(-5.5m)改良工事の積算資料(単価表まで)	平成20年度0県県施整22001-001号東宮ふ頭棧橋(-5.5m)改良工事設計書	H21.5.7	開示	仙台塩釜港湾事務所		団体
23	H21.4.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.22	口頭開示	事業管理課		個人
24	H21.4.22	に係る工事経歴書, 財務諸表	請求内容のとおり	H21.4.22	口頭開示	事業管理課		個人
25	H21.4.22	平成21年度「園芸特産重点強化整備事業」予定地区及び事業主体のわかる文書 地域活性化, 生活対策支援交付金 地区, 事業主体のわかる文書		H21.4.23	取り下げ	地域振興課		団体
26	H21.4.23	柴田町, 村田町, 大河原町の合併をはじめ, 市町村合併に関するすべての資料。ただし, 2008年10月1日から2009年4月22日まで	柴田町・村田町・大河原町の合併をはじめ, 市町村合併に関するすべての資料	H21.5.28	部分開示	市町村課	2	個人
27	H21.4.23	No.26と同じ	別紙一覧のとおり	H21.5.28	部分開示	大河原地方振興事務所	2	個人
28	H21.4.24	の変更届出書の「表紙」及び「直前三年の工事施工金額」	請求内容のとおり	H21.4.24	口頭開示	事業管理課		個人
29	H21.4.24	に係る建設業許可変更届(決算)	に係る建設業許可変更届(決算)	H21.4.24	口頭開示	北部土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
30	H21.4.27	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.27	口頭開示	事業管理課		個人
31	H21.4.27	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.4.27	取り下げ	事業管理課		個人
32	H21.4.28	下記告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度) 告示番号:第216号,告示日:平成21年3月17日,供用開始日:平成21年4月8日,路線名:弘川町向線(一般県道236号) 告示番号:第238号,告示日:平成21年3月23日,供用開始日:平成21年4月24日,路線名:一般国道347号		H21.5.8	取り下げ	道路課		団体
33	H21.4.28	平成20年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
34	H21.4.28	平成20年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と事業内容(拡充(原油高騰対策に係るメニューの追加))(地区別) 平成21年度強い農業づくり交付金事業の実施状況と予定事業内容(拡充(原油高騰対策に係るメニューの追加))(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
35	H21.4.28	平成20年度省エネ技術緊急導入促進総合事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度省エネ技術緊急導入促進総合事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
36	H21.4.28	平成20年度省石油型施設園芸技術緊急導入推進事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度省石油型施設園芸技術緊急導入推進事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
37	H21.4.28	平成20年度施設園芸脱石油イノベーション推進事業の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度施設園芸脱石油イノベーション推進事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
38	H21.4.28	平成20年度肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(増頭に資する器具機材等の整備事業)の実施状況と事業内容(地区別) 平成21年度肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(増頭に資する器具機材等の整備事業)の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
39	H21.4.28	平成21年度山の幸振興総合対策事業の実施状況と予定事業内容(地区別)		H21.4.30	取り下げ	農林水産総務課		団体
40	H21.4.28	宮城県本庁舎の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.30	取り下げ	管財課		個人
41	H21.4.28	宮城県仙台第一高等学校の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.30	取り下げ	仙台第一高等学校		個人
42	H21.4.28	宮城県図書館(本館)の東北電力株式会社が発行する「電気料金請求内訳書」平成21年3月分		H21.4.28	取り下げ	生涯学習課		個人
43	H21.4.30	宗教法人 の規則一式	宗教法人 の寺院規則	H21.5.12	部分開示	私学文書課	2	個人
44	H21.4.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.4.30	口頭開示	事業管理課		個人
45	H21.4.30	社会福祉法人 の平成18,19,20年度(3期分)の財産目録,収支計算書(損益計算書)と貸借対照表(3期分がない場合は現在取得可能なもの)	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成19年度の決算関係書類	H21.5.11	部分開示	社会福祉課	3	団体
46	H21.5.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.1	口頭開示	事業管理課		個人
47	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-001号 工事名:只越道路改良工事(法面工)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
48	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-002号 工事名:只越道路改良工事(改良)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
49	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度一括交安5-1-002号 工事名:前木歩道設置工事(その2)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
50	H21.5.1	以下の工事の金額入り設計内訳書 工事番号:平成20年度0県道改経対08001-001号 工事名:本町橋架換工事(取付道路)		H21.5.15	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
51	H21.5.7	平成21年4月1日から4月30日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.5.7	取り下げ	税務課		団体
52	H21.5.7	平成15~20年度 宮城県職員 大学卒業程度(資格免許職・薬剤師)採用試験について別紙のもの。項目毎の開示・交付の可否についての回答もあわせて請求します。	論文試験問題(解答)用紙(平成15年度から平成20年度)	H21.6.4	開示	人事委員会事務局職員課		個人
53	H21.5.7	No.53と同じ	集団討論課題(平成15年度から平成20年度)	H21.6.4	部分開示	人事委員会事務局職員課	7	個人
54	H21.5.7	No.53と同じ	別紙のとおり	H21.6.4	非開示	人事委員会事務局職員課	3,7	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
55	H21.5.7	No.53と同じ	1 専門試験(択一式)問題及び正答位置表 2 第二次試験 人物試験(個別面接)の問題 3 第三次試験 人物試験(個別面接)の問題・採点要領・実施要領 4 面接試験の手引き 5 口述試験実施要領	H21.6.4	不存在	人事委員会事務局職員課		個人
56	H21.5.7	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.5.7	口頭開示	事業管理課		個人
57	H21.5.7	に係る建設業許可変更届(決算)	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.5.7	口頭開示	事業管理課		団体
58	H21.5.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.8	口頭開示	事業管理課		個人
59	H21.5.8	学校法人 に関する平成18,19,20年度の計算書類のすべて	学校法人 に関する平成18年度及び19年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳書 消費収支計算表 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.5.19	部分開示	私学文書課	3	個人
60	H21.5.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.11	口頭開示	事業管理課		個人
61	H21.5.11	経営体育成基盤整備事業出来川右岸地区換地図		H21.5.14	取り下げ	大崎地方振興事務所		団体
62	H21.5.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.12	口頭開示	事業管理課		個人
63	H21.5.12	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.5.12	口頭開示	事業管理課		団体
64	H21.5.13	に係る建設業許可変更届出書(決算)	請求内容のとおり	H21.5.13	口頭開示	事業管理課		個人
65	H21.5.13	に係る建設業許可申請書,国家資格等一覧表	請求内容のとおり	H21.5.13	口頭開示	事業管理課		個人
66	H21.5.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.14	口頭開示	事業管理課		団体
67	H21.5.14	環境生活部で管理されている「専用水道台帳(添付)」。専用水道布設工事確認申請に必要な書類として提出の義務が課されているものと理解していますが、特に台帳の中で下記項目の開示を求めます。(全国自治体における専用水道施設登録状況についての研究目的であり、営利目的に利用するものではありません)	専用水道台帳について	H21.6.8	部分開示	食と暮らしの安全推進課	2	個人
68	H21.5.14	1 3月県議会でのブルサーマルについての質疑すべて 2 上の知事答弁について原対室が用意した文書 3 女川原発安全協定に関して、去年4月以降、東北電力、女川町、石巻市と会議あるいはメール等でやり取りした内容すべて	・平成21年2月定例会議加賀たけし議員一般質問回答要旨 ・女川原子力発電所の原子炉施設の一部変更について	H21.5.28	開示	原子力安全対策室		個人
69	H21.5.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.18	口頭開示	事業管理課		個人
70	H21.5.19	社会福祉法人 の決算関係(3期分)	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の決算関係書類	H21.5.21	部分開示	社会福祉課	3	個人
71	H21.5.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.19	口頭開示	事業管理課		団体
72	H21.5.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.19	口頭開示	事業管理課		個人
73	H21.5.19	学校法人 の平成18,19年度の計算書類	学校法人 に関する平成18年度及び19年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳表 消費収支計算表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.5.27	部分開示	私学文書課	3	個人
74	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-001号 工事名:只越道路改良工事(法面工)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
75	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度県道改08003-002号 工事名:只越道路改良工事(改良)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
76	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度一括交安5-1-002号 工事名:前木歩道設置工事(その2)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
77	H21.5.21	以下の工事の金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成20年度0県道改経対08001-001号 工事名:本町橋架換工事(取付道路)		H21.5.21	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
78	H21.5.25	に係る建設業許可変更届(決算) 工事経歴書,財務諸表	請求内容のとおり	H21.5.25	口頭開示	事業管理課		個人
79	H21.5.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.25	口頭開示	事業管理課		個人
80	H21.5.26	仙台市を除く宮城県全域の飲食店の営業許可台帳,H21年請求日時時点の許可分営業中の飲食店にかぎる(移動,仮設,短期営業,自動販売機は除く)すべて 営業者名,屋号,営業所所在地,営業所電話番号,営業許可番号,初回許可年月日もしくは最新更新許可年月日		H21.5.26	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
81	H21.5.27	の建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.27	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
82	H21.5.27	平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号に対応する、開発許可申請書のうち位置図。個人情報(個人名・印影など)を除く)	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(1~3)に対応する物件)	H21.6.8	開示	建築宅地課		団体
83	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(6)に対応する物件)	H21.6.1	開示	大河原土木事務所		団体
84	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(4,5)に対応する物件)	H21.6.2	開示	仙台土木事務所		団体
85	H21.5.27	No.82と同じ	開発行為許可申請書のうち的位置図(平成21年1月1日から平成21年3月31日までに許可が下りた物件のうち、別紙一覧の許可番号(7)に対応する物件)	H21.6.1	開示	東部土木事務所		団体
86	H21.5.28	宗教法人の神社規則	宗教法人の規則	H21.6.1	部分開示	私学文書課	2	団体
87	H21.5.29	の建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.5.29	口頭開示	事業管理課		団体
88	H21.5.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.5.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
89	H21.6.1	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.6.1	取り下げ	道路課		団体
90	H21.6.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.2	口頭開示	事業管理課		個人
91	H21.6.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.2	口頭開示	事業管理課		団体
92	H21.6.2	平成18年度地交安2-001号 荒浜自歩道設置工事 当初契約内容と竣工時の契約内容の相違箇所		H21.6.4	取り下げ	仙台土木事務所		個人
93	H21.6.2	国土交通省より示された国直轄事業の宮城県負担金に関する文書(2008年度分)	国土交通省東北地方整備局より宮城県に提出された、平成20年度国直轄事業負担金の宮城県負担分に関する資料	H21.6.12	開示	土木総務課		団体
94	H21.6.2	女川原発の監視協議会と測定技術会の第1回~第8回までの会議録(監視協議会の役割・目的についての話し合い、記録)	女川原発の監視協議会と測定技術会の第1回~第8回までの会議録	H21.6.30	開示	原子力安全対策室		個人
95	H21.6.2	2008年度緊急時安全対策交付金実績報告書	平成20年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業実績報告(経済産業省分)について	H21.6.16	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
96	H21.6.2	2007年度と2008年度原子力防災訓練に係る事故想定のスピーディ運用について一切の情報(含むメール)	2007年度と2008年度原子力防災訓練に係る事故想定のスピーディ運用について一切の情報(含むメール)	H21.6.30	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
97	H21.6.2	ショッピング検査機器からガンマ線の検出について	会議開催報告書(環境放射能監視検討会)	H21.6.16	開示	原子力安全対策室		個人
98	H21.6.2	平成21年1月6日入札 工事名「大和・大衡ポンプ場改築(電気)工事」 発注部署「中南部下水道事務所」 総合評価入札の評価点のうち、「技術提案等」の弊社及び落札者の点数の内訳について	別紙のとおり	H21.6.12	部分開示	中南部下水道事務所	3,7	団体
99	H21.6.2	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.6.2	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
100	H21.6.3	平成21年5月1日から5月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.6.3	取り下げ	税務課		団体
101	H21.6.3	生活保護申請件数、開始件数、却下件数と却下の理由(過去5年分) 個人から、生活保護に関する質問、要望について過去5年、回答、意見の文書	個人からの生活保護に関する質問、要望について過去5年の回答意見の文書	H21.6.15	部分開示	社会福祉課	2	個人
102	H21.6.4	所在の自己所有マンションの立体駐車場及びゴミ置場の不動産取得税評価点表		H21.6.4	取り下げ	税務課		個人
103	H21.6.4	に係る建設業許可申請書・決算変更届	請求内容のとおり	H21.6.4	口頭開示	事業管理課		個人
104	H21.6.4	宗教法人の規則	宗教法人の規則	H22.6.8	部分開示	私学文書課	2	個人
105	H21.6.5	に係る許可内容		H21.6.9	取り下げ	産業立地推進課		個人
106	H21.6.5	塩釜高、塩釜女子高、仙台一高、宮城三女高の共学化関連予算		H21.6.11	取り下げ	高校教育課		個人
107	H21.6.5	の現存する最新決算書及び過去2年の決算書		H21.6.5	取り下げ	廃棄物対策課		個人
108	H21.6.5	学校法人に関する平成19年度及び平成20年度の計算書類のすべて	学校法人に関する平成19年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳表 消費収支計算書 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.6.17	部分開示	私学文書課	3	団体
109	H21.6.5	に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	に係る建設業許可申請書、変更届出書、決算変更届出書	H21.6.5	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
110	H21.6.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.8	口頭開示	事業管理課		団体
111	H21.6.8	別紙のとおり		H21.6.18	取り下げ	私学文書課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
112	H21.6.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.9	口頭開示	事業管理課		個人
113	H21.6.9	宮城県東松島市矢本字 所在建物 建築概要書コピー		H21.6.10	取り下げ	東部土木事務所		団体
114	H21.6.10	下記に係る指定管理者に選定された業者が県に提出した申請書類 (加瀬沼公園, 岩沼海浜緑地, 仙台港多賀城地区緩衝緑地)	別紙のとおり	H21.6.24	部分開示	都市計画課	2,3	団体
115	H21.6.10	社会福祉法人 に係る財務諸表(貸借対照表, 損益計算書)		H21.6.10	取り下げ	社会福祉課		団体
116	H21.6.11	社会福祉法人 の直近3ヶ年分の事業内容, 決算内容の確認できる書類	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の事業報告書及び決算関係書類	H21.6.17	部分開示	社会福祉課	3	個人
117	H21.6.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.11	口頭開示	事業管理課		個人
118	H21.6.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.15	口頭開示	事業管理課		個人
119	H21.6.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.17	口頭開示	事業管理課		個人
120	H21.6.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.17	口頭開示	事業管理課		個人
121	H21.6.17	県の管轄する, 今現在での営業許可申請書許可登録一覧 営業の種類: 飲食店営業 開示方法は, 電子データにて希望(CD-R等)		H21.6.17	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
122	H21.6.17	社会福祉法人 の直近3ヶ年分の事業内容, 決算内容の確認できる書類	社会福祉法人 に係る平成17年度から19年度の事業報告書及び決算関係書類	H21.6.19	部分開示	社会福祉課	3	個人
123	H21.6.18	(新)塩釜高等学校及び宮城第三女子高等学校の平成21年度の共学化関連予算のうち, 老朽化等と重ならない共学化のみに関する金額。また, この金額のうち, すでに執行された		H21.6.26	取り下げ	高校教育課		個人
124	H21.6.18	宮城県知事村井嘉浩の所得等報告書	請求内容のとおり	H21.6.18	口頭開示	県政情報公開室		団体
125	H21.6.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.18	口頭開示	事業管理課		個人
126	H21.6.18	平成20年8月5日付けで公告された一般競争入札関係資料のうち, 凍結防止剤の単価契約に係る入札説明書及び仕様書	入札説明書及び仕様書(平成20年8月5日付けで入札公告した凍結防止剤関係分)	H21.6.24	開示	契約課		団体
127	H21.6.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.19	口頭開示	事業管理課		個人
128	H21.6.19	建設リサイクル届出書(解体届出) (の解体工事)		H21.6.19	取り下げ	大河原土木事務所		個人
129	H21.6.22	東宮浜漁港東防波堤に布設されている古い係船環(さびているもの)の設置経緯がわかる 書類(昭和60年~61年頃)	平成19年3月2日読売新聞報道を受け, 仙台塩釜港(塩釜港区)東宮浜船だまりの現状・ 経緯等について聞き取り等により整理した検討資料	H21.7.6	開示	港湾課		個人
130	H21.6.22	に係る建設業許可申請書, 変更届	請求内容のとおり	H21.6.22	口頭開示	事業管理課		団体
131	H21.6.24	仙台土木事務所公告, 工事番号, 平成20年度都基幹20-003号 工事名「七北田川蒲生堤防舗装及び工用道路撤去工事」の公告に基づく入札, 総合評価の「施工計画」について, 当社の評価内容文書	総合評価技術資料(様式-簡2)「施工の手順」及び「品質管理の頻度・方法」の評価内容 文書, 以下に関するもの 工事番号: 平成20年度都基幹20-003号 工事名: 七北田川蒲生堤防舗装及び工用道路撤去工事 事業者名: 株式会社庄司組	H21.7.2	部分開示	仙台土木事務所	3	団体
132	H21.6.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.24	口頭開示	事業管理課		個人
133	H21.6.24	県で契約しているテープ起こし及び速記に係る見積合せの写し (平成20年5月1日~21年6月19日)	別紙のとおり	H21.7.8	開示	行政経営推進課		個人
134	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	広報課	2	個人
135	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	市町村課		個人
136	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	政策課		個人
137	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	行政評価室		個人
138	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	食と暮らしの安全推進課		個人
139	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	保健環境センター		個人
140	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	共同参画社会推進課		個人
141	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	原子力安全対策室		個人
142	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	医療整備課		個人
143	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	経済商工観光総務課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
144	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	新産業振興課	2	個人
145	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	産業技術総合センター		個人
146	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農林水産総務課		個人
147	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農業振興課		個人
148	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	部分開示	農村振興課	2	個人
149	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	農村振興課		個人
150	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	仙台港背後地土地区画整理事務所		個人
151	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	総務課		個人
152	H21.6.24	No.133と同じ	別紙のとおり	H21.7.8	開示	総務課		個人
153	H21.6.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.6.25	口頭開示	事業管理課		個人
154	H21.6.26	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.6.26	口頭開示	事業管理課		団体
155	H21.6.26	に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H21.6.26	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
156	H21.6.30	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺: 1/1000~1/2000程度)		H21.6.30	取り下げ	道路課		団体
157	H21.6.30	放射線監視等交付金2008年度実績報告書	平成20年度放射線監視等交付金事業について	H21.7.14	部分開示	原子力安全対策室	2,7	個人
158	H21.6.30	「環境放射能監視検討会」の設置の根拠となる環境生活部の内規(規定)(2009年5月末現在)	「環境放射能監視検討会」規程(2009年5月末現在)	H21.7.14	開示	原子力安全対策室		個人
159	H21.7.1	社会福祉法人の平成19年度会計決算書(資金収支計算書, 事業活動収支計算書, 貸借対照表, 財産目録, 施設・事業名等の経理区分が明示されている内訳書を含む)	社会福祉法人に係る平成19年度の決算関係書類	H21.7.14	部分開示	社会福祉課	3	団体
160	H21.7.1	社会福祉法人の平成20年度, 平成19年度(直近2期)における会計・決算書及び事業報告書		H21.7.1	取り下げ	社会福祉課		団体
161	H21.7.1	H21.6.8開札の「平成21年度阿下3-001号阿武隈川幹線他管渠改築工事」に係る積算金額の詳細が分かる書類		H21.7.6	取り下げ	中南部下水道事務所		個人
162	H21.7.1	県の出資団体である仙台空港鉄道(株)の経営する鉄道線が, 事故等により運行不能となった場合における他の運輸機関への振替輸送・代行輸送について規定した同社の文書。振替・代行輸送契約書, マニュアル等		H21.7.8	取り下げ	空港臨空地域課		個人
163	H21.7.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.3	口頭開示	事業管理課		個人
164	H21.7.3	平成21年6月1日から6月30日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.7.3	取り下げ	税務課		団体
165	H21.7.3	平成19年度一般コミュニティ助成事業の助成決定団体であるの報告内容に関して富谷町が作成した経過報告書を県が自治総合センターに送付した事実を記載した書面		H21.7.6	取り下げ	共同参画社会推進課		個人
166	H21.7.3	平成21年度(本日まで)に北部保健福祉事務所に提出された温泉旅館に関する投書	温泉に関する投書	H21.7.15	部分開示	大崎保健所	2,3,7	団体
167	H21.7.6	平成19年度コミュニティ助成事業において, 富谷町から提出された書類のうち, 申請書及び実績報告書を除く書面。それを受けて県が作成した書面。財団法人自治総合センターに送付した書面を含む	打合せ記録(平成19年度コミュニティ助成事業(一般)に係る経過報告について)	H21.7.15	部分開示	共同参画社会推進課	2,3,7	個人
168	H21.7.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.6	口頭開示	事業管理課		団体
169	H21.7.6	学校法人に関する平成20年度の計算書類	学校法人に関する平成20年度の計算書類 資金収支計算書 人件費支出内訳書 消費収支計算書 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.7.8	部分開示	私学文書課	3	団体
170	H21.7.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.7	口頭開示	事業管理課		個人
171	H21.7.8	仙台土木事務所保管 2級河川七北田川水系藤川 仙台市宮城野区東仙台四丁目101-1地先 平成11年度土地境界確定図	仙台土木事務所保管2級河川七北田川水系藤川(仙台市宮城野区東仙台四丁目101-1地先)平成11年度土地境界確定図	H21.7.14	部分開示	仙台土木事務所	2	団体
172	H21.7.9	鑑定評価書(平成20年地価調査) 青葉(県)-3,4,8,9,10,11	鑑定評価書(平成20年地価調査) (基準値番号 青葉(県)-3,4,8,9,10,11)	H21.7.21	部分開示	土地対策課	2	団体
173	H21.7.9	に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	に係る建設業許可申請書, 変更届出書, 決算変更届出書	H21.7.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
174	H21.7.9	平成21年4月1日から平成21年6月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	平成21年4月1日から平成21年6月30日までに本県が行った都市計画法に基づく開発行為の許可及び変更許可に係る開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	H21.8.5	部分開示	建築宅地課	2	団体
175	H21.7.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.10	口頭開示	事業管理課		個人
176	H21.7.10	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.7.10	口頭開示	事業管理課		団体
177	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度国道改2-3-003号 工事名: 館矢間道路改良工事(改良)(その1)		H21.7.23	取り下げ	大河原土木事務所		個人
178	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成20年度国道改2-3-008号 工事名: 館矢間道路改良工事(護岸)(その3)		H21.7.23	取り下げ	大河原土木事務所		個人
179	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度通常砂防4-001号 工事名: 貝貫沢砂防堰堤本体工事		H21.7.23	取り下げ	気仙沼土木事務所		個人
180	H21.7.13	以下の工事の金額入り設計内訳書, 金額入り全単価表, 経費計算内訳書 工事番号: 平成21年度広漁日-001号 工事名: 日門漁港-3.0m岸壁外工事		H21.7.23	取り下げ	気仙沼地方振興事務所		個人
181	H21.7.14	別紙リストにあります5箇所の供用予定もしくは供用済み道路の平面図の情報		H21.7.28	取り下げ	道路課		団体
182	H21.7.14	学校法人 に係る平成20年度財務書類一式	学校法人 に関する平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.7.22	部分開示	私学文書課	3	団体
183	H21.7.14	7月8日(水)の県, 石巻市, 女川町の担当者による「ブルサーマル住民討論会」(シンポジウム)についての会議に関する公文書(この「住民討論会」についての資源エネルギー庁とのメール, 電話箋, 東京等への出張復命書を含む。旅費等を除く)	(別紙1)のとおり	H21.7.28	部分開示	原子力安全対策室	7	個人
184	H21.7.14	第1回監視協議会当時の安全協定書と監視協議会規定と測定技術会規定	(別紙1)のとおり	H21.7.28	開示	原子力安全対策室		個人
185	H21.7.14	環境放射能監視検討会規定(平成元年11月1日施行)に関しての前後の監視協議会又は測定技術会及び環境放射能監視検討会での議事録	(別紙1)のとおり	H21.7.28	部分開示	原子力安全対策室	2	個人
186	H21.7.15	学校法人 に関する平成21年3月, 平成20年3月現在の書類 資金収支計算書, 人件費支出内訳書, 消費収支計算書, 貸借対照表, 固定資産明細書, 借入金明細書, 基本金明細表(内訳書を含む)財務内容, 次年度予算	学校法人 に関する平成20年度の計算書類及び平成21年度予算書	H21.7.24	部分開示	私学文書課	3	団体
187	H21.7.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.16	口頭開示	事業管理課		個人
188	H21.7.16	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)に係る指定管理者の指定に関して選定された団体が県に提出した応募書類(18年度・21年度)	東京エレクトロンホール宮城(宮城県民会館)の指定管理者の指定申請書(宮城県民会館管理運営共同企業体提出分)(平成17年度及び平成20年度分)	H21.8.7	部分開示	消費・生活文化課	2,3	団体
189	H21.7.17	女川原子力発電所3号機のブルサーマル導入について, 宮城県が女川町, 石巻市, 国(経済産業省)と話し合った経過並びにその結果についての復命書等の文書(平成20年11月以降の分)	(別紙1)のとおり	H21.7.31	部分開示	原子力安全対策室	7	個人
190	H21.7.17	地方自治法第260条第1項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該市町村の告示(平成21年4月1日から平成21年6月30日までのもの)	別紙のとおり	H21.7.17	口頭開示	市町村課		団体
191	H21.7.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.17	口頭開示	事業管理課		個人
192	H21.7.17	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.17	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
193	H21.7.21	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.21	口頭開示	事業管理課		個人
194	H21.7.23	社会福祉法人 に係る直近2期の財務内容が分かる書類	社会福祉法人 に係る平成20・19年度の決算関係書類	H21.7.31	部分開示	社会福祉課	3	団体
195	H21.7.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.24	口頭開示	事業管理課		個人
196	H21.7.24	県道仙台松島線について, 仙台市宮城野区東仙台4丁目202-41の土地買収時の買収丈量図及び計画平面図。宮城県仙台土木事務所に保管されています。	県道仙台松島線について, 仙台市宮城野区東仙台4丁目202-41の土地買収時の買収丈量図及び計画平面図	H21.8.6	開示	仙台土木事務所		個人
197	H21.7.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
198	H21.7.27	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.27	口頭開示	事業管理課		個人
199	H21.7.28	土地改良事業計画書のうち東部地方振興事務所登米地域事務所管内の加々巻地区湛水防除事業に係る計画書		H21.7.28	取り下げ	農村整備課		団体
200	H21.7.28	平成20年度仙北工配03120-051号仙北工水工業用水道施設電気設備修繕工事に係る設計内訳書の詳細(単1号～単6号)が分かる設計書		H21.7.31	取り下げ	大崎広域水道事務所		個人
201	H21.7.28	平成18年6月6日付で の児童の保護者が教育事務所宛に送ったメール 上記メールを印刷し, 平成18年6月7日付で 宛にFAXした原稿	平成18年6月6日付で の児童の保護者が教育事務所あてに送った電子メール	H21.8.11	部分開示	教職員課	2	個人
202	H21.7.28	No.201と同じ		H21.8.11	不存在	教職員課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
203	H21.7.28	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.7.28	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
204	H21.7.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.29	口頭開示	事業管理課		団体
205	H21.7.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.7.29	口頭開示	事業管理課		団体
206	H21.7.29	1 県営基盤整備事業尾松第1管理道路3-1(市道菱沼定官寺線)舗装工事に係る入札調書を含む関係する書類の一切 2 上記工事を決裁した職員の氏名・職名及び住所 3 上記舗装工事に当たり従前の市道菱沼定官寺線の幅員その他一切の認知した書類 4 管理道路3-1線舗装は市道として道路法・道交法に照らし違背しないと説明する書類(地方公務員法 善管注意義務に違反関係)	・H19尾松第1地区(担い手)-A51号 尾松第1地区区画整理付帯工事の設計図書 ・尾松第1地区の「県営ほ場整備事業技術資料」の「道路参考資料の道路状況」の項目 ・(市道菱沼定官寺線)道路工事施行承認申請について(道路法24条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 ・道路工事施行承認書(栗原市(建)指令第368号)	H21.8.12	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
207	H21.7.30	H20.8に文科省に提出した教員採用選考についての報告文書の中に記載された採用選考を改善するための研修の内容分かる文書すべて		H21.8.12	不存在	教職員課		個人
208	H21.7.31	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち,工事経歴書,直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.7.31	口頭開示	事業管理課		団体
209	H21.7.31	最初の環境放射能監視検討会規定	(別紙1)のとおり	H21.8.28	開示	原子力安全対策室		個人
210	H21.7.31	環境放射能監視検討会の議事録 1989年以降各回の議事録2001年2月まで	(別紙1)のとおり	H21.8.28	開示	原子力安全対策室		個人
211	H21.7.31	県と女川町,石巻市が主催するブルサーマル講演会等の国の交付金依頼に関する公文書(メール等も) 国主催のブルサーマルシンポジウム開催依頼についての国とのやりとり(メール,電話箋,復命書など)	(別紙1)のとおり	H21.8.14	開示	原子力安全対策室		個人
212	H21.7.31	県と女川町,石巻市が主催するブルサーマル講演会等についての市・町との会議の報告書,メール,電話箋等(平成21年7月9日以降)	(別紙1)のとおり	H21.8.14	開示	原子力安全対策室		個人
213	H21.8.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.3	口頭開示	事業管理課		団体
214	H21.8.3	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.8.7	部分開示	社会福祉課	3	団体
215	H21.8.3	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類		H21.8.3	取り下げ	社会福祉課		団体
216	H21.8.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.4	口頭開示	事業管理課		個人
217	H21.8.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.4	口頭開示	事業管理課		個人
218	H21.8.5	平成21年7月1日から7月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.8.5	取り下げ	税務課		団体
219	H21.8.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.5	口頭開示	事業管理課		団体
220	H21.8.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.6	口頭開示	事業管理課		団体
221	H21.8.7	平成21年度介護予防事業所評価加算基準適合事業所の一覧		H21.8.7	取り下げ	介護保険室		個人
222	H21.8.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.7	口頭開示	事業管理課		団体
223	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.10	口頭開示	事業管理課		団体
224	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.8.10	取り下げ	事業管理課		個人
225	H21.8.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.10	口頭開示	事業管理課		団体
226	H21.8.10	宮城県に存在する法人で 化粧品製造許可を持つ法人のリスト(1部) 化粧品製造販売業許可を持つ法人のリスト(1部) 合計2部 公文書に記載を希望する項目 (必須)事業所名,事業所住所,電話番号 (任意)FAX番号,許可番号,資格取得日		H21.8.10	取り下げ	薬務課		団体
227	H21.8.11	に係る建設業許可申請書(決算)	請求内容のとおり	H21.8.11	口頭開示	事業管理課		個人
228	H21.8.11	みやぎ産業交流センター指定管理情報一式	別紙のとおり	H21.8.25	部分開示	国際経済課	2,3,7	個人
229	H21.8.11	No.228と同じ		H21.8.25	不存在	国際経済課		個人
230	H21.8.11	発注者:登米市 元請け業者:橋本店・只野建設共同企業体 工事名:請第85号豊里複合施設整備工事 上記工事にて発生した建設汚泥の「建設汚泥処理土利用計画書」の開示をお願いします。	建設汚泥処理土利用計画(豊里複合施設整備工事:建設主体)	H21.8.24	部分開示	石巻保健所	2	団体
231	H21.8.12	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成21年度地活道路1-001号 工事名:枝野道路改良工事(その1)		H21.8.20	取り下げ	大河原土木事務所		個人
232	H21.8.12	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事番号:平成21年度地創交1-4-001号 工事名:君萱歩道設置工事(その1)		H21.8.20	取り下げ	大河原土木事務所		個人
233	H21.8.12	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.8.12	口頭開示	事業管理課		個人
234	H21.8.12	大河原を除く9つの県税事務所(仙台南,仙台中,仙台北,塩釜,大崎,栗原,登米,石巻,気仙沼)の平成18年度,平成19年度,平成20年度の事務実施計画		H21.8.19	取り下げ	税務課		個人
235	H21.8.13	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.8.13	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
236	H21.8.13	「時間外勤務の縮減に関する指針」や「時間外勤務等取扱要綱」に基づいて時間外勤務の縮減等をはかるよう求めて出されている毎年度の人事課長通知もしくは総務部長通知。(現在保存されているものすべて。)		H21.8.19	取り下げ	人事課		個人
237	H21.8.18	宮城県内の全農業協同組合(15組合)の2008年度(2009年3月期)のディスクロージャー誌		H21.8.18	取り下げ	農林水産経営支援課		団体
238	H21.8.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.18	口頭開示	事業管理課		個人
239	H21.8.21	平成21年度に実施された学校管理職選考について、小・中学校及び県立学校それぞれの選考実施要綱、校長選考問題、副校長(教頭)選考問題。また、試験日、試験時間、論文選考の字数などの情報もございましたら、お願いいたします		H21.8.24	取り下げ	教職員課		団体
240	H21.8.21	社会福祉法人 に係る財務諸表(貸借対照表、収支計算書) H21.3月期のもの	社会福祉法人 に係る平成20年度の財務諸表(貸借対照表、収支計算書)	H21.8.27	開示	社会福祉課		団体
241	H21.8.21	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.21	口頭開示	事業管理課		個人
242	H21.8.21	平成20年9月30日時点で、国会議員の候補者(現職を含む)から有効な被推薦書を受けていた政治団体について、その被推薦者原本の複写。被推薦者に記載された政治団体名と現在の政治団体が違う場合は、現在(平成21年8月)の名称がわかるようお示しください。他5件	国会議員関係政治団体の被推薦書等	H21.8.26	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
243	H21.8.24	別紙の認定職業訓練実施事業所の平成20年度の事業活動収支計算書及び貸借対照表	別紙認定職業訓練団体に係る平成20年度の事業報告書、収支決算書、貸借対照表	H21.8.31	部分開示	産業人材対策課	2,3	団体
244	H21.8.24	H20.8に文科省へ提出した教員採用選考についての報告書 ・採用選考のプロセスの点検・見直しについて、教育委員会で検討した内容が分かる文書 ・人事委員会から教員採用選考の点検調査方法について助言を受けた内容が分かる文書	・教員採用選考等の点検調査の結果について ・教員採用選考試験等の確認調査について ・第777回宮城県教育委員会定例会日程及び会議録(抜粋)	H21.9.7	開示	教職員課		個人
245	H21.8.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.25	口頭開示	事業管理課		個人
246	H21.8.25	学校法人 に関するH20年度分計算書類	学校法人 に関する次の書類 平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳書 人件費支出内訳表 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表 収益事業貸借対照表 収益事業損益計算書	H21.9.7	部分開示	私学文書課	3	個人
247	H21.8.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.8.26	口頭開示	事業管理課		団体
248	H21.8.26	以下の工事の金額入り工事別鏡、金額入り内訳表、金額入り工事費明細書、金額入り単価型明細ブロック表、金額入り施工単価表、金額入り共通単価表、金額入り特別単価表、金額入り資材集計一覧表 工事番号: H20西田地区(県土地)1-001号 仙台地方振興事務所 工事名: 清水さく井揚水施設工事		H21.8.31	取り下げ	仙台地方振興事務所		個人
249	H21.8.26	以下の工事の金額入り工事別鏡、金額入り内訳表、金額入り工事費明細書、金額入り単価型明細ブロック表、金額入り施工単価表、金額入り共通単価表、金額入り特別単価表、金額入り資材集計一覧表 工事番号: H20西田地区(県土地)1-001号 仙台地方振興事務所 工事名: 宮ノ脇さく井揚水施設工事		H21.8.31	取り下げ	仙台地方振興事務所		個人
250	H21.8.27	東京エレクトロンホール宮城の命名権について宮城県と東京エレクトロン株式会社との間に結ばれた命名権売買契約書とその付随書類	宮城県民会館ネーミングライツ契約書及び変更契約書一式	H21.9.8	開示	消費・生活文化課		個人
251	H21.8.28	に係る建設業許可申請書、経営業務の管理責任者証明書、略歴書	請求内容のとおり	H21.8.28	口頭開示	事業管理課		個人
252	H21.8.28	の19,18年政治資金収支報告書添付の領収書一式	に係る平成18年分及び平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.7	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
253	H21.8.31	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.8.31	口頭開示	事業管理課		団体
254	H21.8.31	別紙に記載された告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺: 1/1000~1/2000程度)		H21.9.2	取り下げ	道路課		団体
255	H21.9.1	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.9.2	取り下げ	事業管理課		個人
256	H21.9.2	社会福祉法人 の決算書類 H20年4月~H21年3月期	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.9.10	部分開示	社会福祉課	3	団体
257	H21.9.2	平成20年度、平成21年度、平成22年度宮城県・仙台市教員採用候補者選考試験の教職教養、中学校社会科の実施問題及び正答		H21.9.3	取り下げ	教職員課		個人
258	H21.9.3	平成21年8月1日から8月31日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.9.3	取り下げ	税務課		団体
259	H21.9.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
260	H21.9.3	建設業許可変更届、役員代表者変更届	請求内容のとおり	H21.9.3	口頭開示	事業管理課		個人
261	H21.9.4	平成19年9月11日付建築確認(確認番号 番)に関して、より提出された建築確認申請書一式(添付図書含む)	建築確認申請書(建築物)	H21.9.17	部分開示	北部土木事務所	2,3	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
262	H21.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.4	口頭開示	事業管理課		団体
263	H21.9.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.4	口頭開示	事業管理課		個人
264	H21.9.7	別紙の社会福祉法人に係る事業活動収支計算書(H21.4.1現在)	別紙記載の社会福祉法人及び社会福祉協議会に係る直近1年分の事業活動収支計算書	H21.9.24	開示	社会福祉課		団体
265	H21.9.7	各工業禁止溶剤使用に対する行政指導記録	各工業禁止溶剤使用に対する行政指導記録	H21.9.24	開示	建築宅地課		団体
266	H21.9.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.8	口頭開示	事業管理課		個人
267	H21.9.8	平成22年度宮城県公立学校教員採用候補者選考試験 【筆記試験に関する項目】 1.教科専門試験(高等学校英語・中学校英語)のリスニング問題の放送内容・音声データの記録してあるCDまたはテープ 【実技試験に関する項目(1次試験)】 1.実施試験実施要綱 2.実施内容(実施された全ての教科) 3.評価の観点及び採点基準・評価方法 【その他の項目】 1.提出書類の評価の観点及び評価方法 2.選考試験全体における各試験(教養・専門・実技・面接等)の配点・ウエイト・選考基準 3.合格者のA, Bランクの選考基準・割合 4.不合格者の成績ランクの判定基準・各ランクの割合 5.1次試験合格者に対する送付物 6.社会人選考, 教育職現職者, 宮城県・仙台市内での常勤講師・非常勤講師経験者における書類審査の評価の観点及び評価方法・配点・ウエイト 7.社会人選考, 教育職現職者, 宮城県・仙台市内での常勤講師・非常勤講師経験者における小論文試験に関する評価の観点及び採点基準・評価方法 8.特例選考, 社会人選考, 有資格者試験の教科ごとの受験人数・1次試験合格者数 9.各選考区分における評価方法・配点・ウエイト・選考基準の差異の有無 10.1次試験合格者に占める現役大学生の割合と現役大学生枠の有無	別紙のとおり	H21.10.8	部分開示	教職員課	7	団体
268	H21.9.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.9	口頭開示	事業管理課		個人
269	H21.9.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.9	口頭開示	事業管理課		個人
270	H21.9.9	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.9.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
271	H21.9.9	以下の団体の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	別紙に記載された平成18年分及び平成19年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.14	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
272	H21.9.10	の用途変更に関する建築許可申請書	の用途変更に関する「予定建築物等以外の建築物等の建築等許可申請書」	H21.9.24	部分開示	建築宅地課	3	個人
273	H21.9.10	学校法人 に関するH20年度計算書類一式		H21.9.10	取り下げ	私学文書課		個人
274	H21.9.10	平成21年度国道改2-3-003号 館矢間道路改良工事(改良)(その1)の金入り設計書		H21.9.18	取り下げ	大河原土木事務所		団体
275	H21.9.10	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの事業報告書(決算書類を含む)	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの事業報告書及び決算書	H21.9.24	部分開示	社会福祉課	3	団体
276	H21.9.10	に係る建設業許可申請書	に係る建設業許可申請書	H21.9.10	口頭開示	北部土木事務所		団体
277	H21.9.11	に係る建設業許可申請書・変更届	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		個人
278	H21.9.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		団体
279	H21.9.11	宮城県の各保健所管内(仙台市を除く)のあん摩マッサージ指圧師に関する下記の台帳 1. 施術所開設届出事業者名簿 2. 出張施術業務開始届出者名簿 (内容)平成21年9月8日現在において届出のあった 1. 施設名称 2. 施術所所在地 3. 施設電話番号 4. 開設者名 5. 届出年月日 6. 業務の種類(診療科目) 7. 廃業届提出年月日		H21.9.24	取り下げ	医療整備課		個人
280	H21.9.11	第45回衆議院議員選挙での の出納責任者の届出書類	第45回衆議院議員小選挙区選出議員選挙 の出納責任者選任届書類	H21.9.17	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
281	H21.9.11	の選挙運動費用収支報告書に添付された領収書の写し	平成19年7月29日に行われた参議院議員通常選挙宮城選挙区の に係る選挙運動費用収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.16	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
282	H21.9.11	別紙政治団体の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	別紙に記載された平成20年分政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.9.18	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
283	H21.9.11	に係る平成20年度の収支決算書に類する書類	1 の貸借対照表及び損益計算書 2 の貸借対照表及び損益計算書, 役員氏名(住所)変更届, 変更の年月日及び変更の理由書, 変更後の役員の氏名・住所 3 の貸借対照表及び損益計算書, 役員氏名変更届出書, 変更の年月日及び変更の理由書, 役員名簿	H21.9.25	部分開示	商工経営支援課	2,3	団体
284	H21.9.11	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.9.11	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
285	H21.9.11	女川原子力発電所3号機のプルサーマル導入について、宮城県が女川町、石巻市、国(経済産業省)と話し合った経過並びにその結果についての復命書等の文書(平成21年7月17日以降の分)	(別紙1)のとおり	H21.10.5	開示	原子力安全対策室		個人
286	H21.9.14	学校法人 のH20年度計算書類一式	学校法人 に関する次の書類 平成20年度の計算書類 資金収支計算書 資金収支内訳表 人件費支出内訳書 消費収支計算書 消費収支内訳表 貸借対照表 固定資産明細表 借入金明細表 基本金明細表	H21.9.25	部分開示	私学文書課	3	個人
287	H21.9.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.14	口頭開示	事業管理課		団体
288	H21.9.14	に係る建設業許可変更届(決算)		H21.9.14	取り下げ	事業管理課		個人
289	H21.9.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.15	口頭開示	事業管理課		個人
290	H21.9.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.16	口頭開示	事業管理課		団体
291	H21.9.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.17	口頭開示	事業管理課		個人
292	H21.9.17	保存用書類一式	請求内容のとおり	H21.9.17	口頭開示	事業管理課		団体
293	H21.9.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.18	口頭開示	事業管理課		個人
294	H21.9.18	別紙団体の収支報告書や添付された領収書の写し(2008年分)	別紙に記載された平成20年度分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写	H21.10.2	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
295	H21.9.18	において内容確認のため、源泉利用に関する書類一式、源泉の情報、維持管理等に関する書類の一式	において内容確認のため、源泉利用に関する書類一式、源泉の情報、維持管理等に関する書類の一式	H21.10.2	部分開示	大崎保健所	2	団体
296	H21.9.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.9.24	口頭開示	事業管理課		団体
297	H21.9.24	建築士法第23条の六の規定により、 から提出された設計等の業務に関する報告書		H21.9.24	取り下げ	建築宅地課		団体
298	H21.9.24	宮城県第三女子高等学校について ・敷地全体の設計図面(平面図)...建物等、第1・2グラウンドのテニスコート等の名称記入。 平成21年度工事箇所記入 ・男子運動部の種目一覧		H21.10.7	取り下げ	施設整備課		個人
299	H21.9.24	の政治資金収支報告書と領収書	別紙に記載された平成18年分から平成20年分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.10.7	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
	H21.9.24	の政治資金収支報告書と領収書						団体
300	H21.9.25	別紙一覧の団体に係る政治資金収支報告書に添付されている領収書	別紙に記載された平成18年度分から平成20年度分の政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H21.10.9	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	個人
301	H21.9.29	社会福祉法人 の平成21年3月期決算資料(貸借対照表、損益計算書一式)	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算書	H21.10.2	部分開示	社会福祉課	3	団体
302	H21.9.30	に係る政治資金収支報告書に添付されている領収書の写し	の政治資金収支報告書に添付された領収書の写し	H21.10.9	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
303	H21.9.30	別紙のとおり	別紙一覧のとおり	H21.10.14	部分開示	自然保護課	2,3	団体
304	H21.9.30	社会福祉法人 に係る平成20年度計算書類(決算書類)	社会福祉法人 に係る平成20年度決算書類	H21.10.13	開示	社会福祉課		個人
305	H21.10.1	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額・貸借対照表、損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.10.1	口頭開示	事業管理課		団体
306	H21.10.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.1	口頭開示	事業管理課		個人
307	H21.10.2	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.10.2	取り下げ	道路課		団体
308	H21.10.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.2	口頭開示	事業管理課		団体
309	H21.10.5	平成21年7月1日から平成21年9月30日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設設計画図(または排水施設設計画平面図、造成計画平面図)	平成21年7月1日から平成21年9月30日までに本県が行った都市計画法に基づく開発行為の許可及び変更許可(一戸建て住宅・宅地分譲・コンビニ・ガソリンスタンドを除く)に係る開発許可申請書・設計説明書・開発区域区域図・給水施設設計画平面図・(または排水施設設計画平面図、造成計画平面図)	H21.10.16	開示	建築宅地課		団体
310	H21.10.5	平成21年9月1日から9月30日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.10.5	取り下げ	税務課		団体
311	H21.10.5	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該市町村の告示(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)	別紙のとおり	H21.10.5	口頭開示	市町村課		団体
312	H21.10.6	建設業許可業者検索リスト(商号、代表者、許可番号)		H21.10.6	取り下げ	事業管理課		団体
313	H21.10.6	県が、気仙沼市のワンテンビル取得に係り、適化法に抵触するや否やについて、国交省へ問い合わせた内容を記した文書並びに国交省の回答を示した文書	相談記録(気仙沼市ワンテンビル関係(平成21年8月26日))	H21.10.20	開示	建築宅地課		個人
314	H21.10.6	の最新の規則一式	の最新の規則一式	H21.10.7	開示	私学文書課		個人
315	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
316	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
317	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
318	H21.10.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.7	口頭開示	事業管理課		団体
319	H21.10.7	核燃料税申告書 (昭和58年施行以降、現在まで から宮城県知事あてに提出された全ての申告書)	核燃料税申告書	H21.10.21	部分開示	税務課	2,3	個人
320	H21.10.8	に係る決算変更届出書、直前3年の工事施工金額	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
321	H21.10.8	に係る決算工事経歴書、損益計算書	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
322	H21.10.8	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.8	口頭開示	事業管理課		個人
323	H21.10.8	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止、名称や区域の変更」につき、宮城県内当該市町村の告示(平成21年7月1日から平成21年9月30日までのもの)(平成21年10月5日付けで請求したもの以外)	別紙のとおり	H21.10.8	口頭開示	市町村課		団体
324	H21.10.8	宮城県蚕業試験場 宮城県亘理高校 亘理警察署 県営亘理下茨田住宅 上記 4件のボーリング柱状図及び位置図		H21.10.14	取り下げ	営繕課		団体
325	H21.10.9	宮城県内において、農村整備課所管の農地海岸の地区名及び一覧表		H21.10.13	取り下げ	農村整備課		団体
326	H21.10.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.9	口頭開示	事業管理課		団体
327	H21.10.9	建築基準法第12条に定める建築設備(非常照明設備、換気設備、排煙設備)の定期報告台帳(県大崎土木管内分)		H21.10.13	取り下げ	北部土木事務所		団体
328	H21.10.13	広報安全等対策交付金の2009年度で原発の交付申請書	(別紙1)のとおり	H21.10.27	部分開示	原子力安全対策室	2,3,7	個人
329	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
330	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
331	H21.10.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.13	口頭開示	事業管理課		団体
332	H21.10.13	平成9年3月29日土地改良法による換地処分区域内 大崎市松山金谷字 の境界点座標値		H21.10.14	取り下げ	北部地方振興事務所		個人
333	H21.10.13	の宅地建物取引業許可申請書一式と許可を受けていれば建設業許可申請書一式		H21.10.15	取り下げ	大河原土木事務所		団体
334	H21.10.13	No.333と同じ	の宅地建物取引業免許申請書	H21.10.26	部分開示	建築宅地課	2	団体
335	H21.10.14	の神社規則	の規則	H21.10.15	部分開示	私学文書課	2	団体
336	H21.10.14	に係る建設業者許可簿 変更届出書一式	請求内容のとおり	H21.10.14	口頭開示	事業管理課		団体
337	H21.10.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.15	口頭開示	事業管理課		団体
338	H21.10.15	建築基準法第12条に定める建築設備の定期報告台帳(概要書) 「建築物の名称、所在地、建物の用途、構造、延べ面積、所有者及び管理者の指名及び住所、電話番号など。建築設備にあつては、非常照明・換気設備・排煙設備の有無の記載。開示の範囲は宮城県全域(特定行政庁に係る分及び大崎土木所管分を除く)」		H21.10.15	取り下げ	建築宅地課		団体
339	H21.10.15	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.16	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
340	H21.10.16	別紙私立学校に関する最新の計算書類	学校法人 に関する平成20年度の計算書類	H21.10.28	部分開示	私学文書課	3	個人
341	H21.10.16	No.340と同じ		H21.10.19	取り下げ	私学文書課		個人
342	H21.10.16	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		個人
343	H21.10.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
344	H21.10.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
345	H21.10.16	に係る更新申請書一式	請求内容のとおり	H21.10.16	口頭開示	事業管理課		団体
346	H21.10.16	「低公害公用車導入事業」の政策決定及び車両選定及び発注・契約に係る一切の書類 全公用車の使用状況に係る文書(平成20年度末)	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	部分開示	管財課	2,3,7	団体
347	H21.10.16	No.346と同じ	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	開示	秘書課		団体
348	H21.10.16	No.346と同じ	別紙一覧表のとおり	H21.10.30	開示	契約課		団体
349	H21.10.19	平成21年度緊街5-001号 玉浦道路改築工事(都)三軒茶屋岩沼線 岩沼市押分字奥山内 金入り設計書		H21.10.21	取り下げ	仙台土木事務所		団体
350	H21.10.19	平成21年度県港施整21001号-003号 高砂ふ頭用地造成護岸工事 金入り設計書		H21.10.19	取り下げ	港湾課		団体
351	H21.10.19	に係る貸借対照表、損益計算書、完成工事原価報告書、株主資本変動計算書	請求内容のとおり	H21.10.19	口頭開示	事業管理課		個人
352	H21.10.20	社会福祉法人 に係る事業活動収支計算書(H21.4.1現在)	社会福祉法人 に係る平成20年度の事業活動収支計算書	H21.10.27	開示	社会福祉課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
353	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:土木部港湾課 工事番号:平成20年度県港施整21001号-001号 工事名:砂ふ頭用地造成護岸工事		H21.10.29	取り下げ	港湾課		個人
354	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:仙台土木事務所 工事番号:平成21年度緊街5-001号 工事名:玉浦道路改築工事		H21.10.29	取り下げ	仙台土木事務所		個人
355	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:仙台土木事務所 工事番号:平成21年度道改02122-A01号 工事名:玉浦交差点改良工事		H21.10.29	取り下げ	仙台土木事務所		個人
356	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:東部土木事務所 工事番号:平成20年度地交5-79-001号 工事名:月浜橋橋梁補修工事		H21.10.29	取り下げ	東部土木事務所		個人
357	H21.10.20	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:気仙沼地方振興事務所 工事番号:平成21年度津志-001号 工事名:志津川漁港海岸陸間改良工事		H21.10.29	取り下げ	気仙沼地方振興事務所		個人
358	H21.10.21	に係る建設業許可変更届	請求内容のとおり	H21.10.21	口頭開示	事業管理課		個人
359	H21.10.22	懲戒処分された の件で, についてのすべての情報		H21.10.22	取り下げ	教職員課		個人
360	H21.10.23	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.23	口頭開示	事業管理課		団体
361	H21.10.23	1 選挙管理委員会の議事録 2 選挙管理委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成20年度分)	選挙管理委員会の議事録(平成20年度)	H21.11.6	開示	選挙管理委員会事務局		団体
362	H21.10.23	No.361と同じ	選挙管理委員会委員の勤務状況及び報酬の支払い状況の分かる書類(平成20年度分)	H21.11.6	開示	市町村課		団体
363	H21.10.23	1 教育委員会の議事録(平成20年度分逐語録) 2 教育委員の勤務状況および報酬の支払い状況のわかる文書 (平成20年度分)	別紙のとおり	H21.11.6	部分開示	総務課	2	団体
364	H21.10.23	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.23	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
365	H21.10.26	グランディ21のプールのリザルトタイムシステムの操作マニュアル(競泳用のみ)		H21.11.9	取り下げ	スポーツ健康課		個人
366	H21.10.26	収用委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	収用委員会議事録(平成18・19年度)	H21.12.17	部分開示	総務課	1,2,3,6, 7	団体
367	H21.10.26	労働委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	別紙のとおり	H21.11.9	部分開示	総務課	1,2,3,7	団体
368	H21.10.26	選挙管理委員会の議事録(平成18年度,19年度分)	選挙管理委員会の議事録(平成20年度分概要及び逐語録)	H21.11.6	開示	選挙管理委員会事務局		団体
369	H21.10.26	教育委員会の議事録(平成18年度,19年度分)		H21.11.4	取り下げ	総務課		団体
370	H21.10.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		団体
371	H21.10.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		団体
372	H21.10.26	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.10.26	口頭開示	事業管理課		個人
373	H21.10.26	の設立届書類	の政治団体設立届書類	H21.10.28	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
374	H21.10.27	学校法人 に関する平成17年度及び20年度の計算書類	学校法人 に関する平成17年度及び平成20年度の計算書類 (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳表(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5) 消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本金明細表	H21.11.2	部分開示	私学文書課	3	個人
375	H21.10.27	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち,工事経歴書,直前 三年の工事施工金額, 損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.10.27	口頭開示	事業管理課		団体
376	H21.10.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.28	口頭開示	事業管理課		団体
377	H21.10.28	特定非営利活動法人 を設立するにあたっての宮城県に提出された下記の書類。 1.設立認証申請書 2.定款 3.役員名簿 4.就任承諾書及び宣誓書 5.各役員の住 所又は居所を証する書面 6.社員のうち10人以上の者の名簿 7.確認書 8.設立趣旨 書 9.設立総会議事録の謄本 10.設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画 1 1.設立当初の事業年度及び翌事業年度の収支予算書		H21.11.5	不存在	共同参画社会推進課		団体
378	H21.10.28	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.28	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
379	H21.10.29	平成21年6月28日実施の宮城県職員採用試験(大学卒業程度・行政)の試験問題	平成21年6月28日実施の宮城県職員採用試験(大学卒業程度・行政)の試験問題	H21.11.9	非開示	職員課	3,7	個人
380	H21.10.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.10.29	口頭開示	事業管理課		個人
381	H21.10.29	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.10.30	取り下げ	道路課		団体
382	H21.10.29	登米市迫町佐沼地内西館より大網(南方町瀬ノ淵照井)間の長沼川改修工事内容の開示計画年月日,全施工工期間年月日,施工工期間別年月日,計画予算額,施工区間別及び完成予算額,施工区間別入札参加業者,落札業者,入札額,落札額,21年10月24日現		H21.11.10	取り下げ	東部土木事務所登米地域事務所		個人
383	H21.10.30	ブルサーマルの安全性検討会議の開催要綱と検討WG設置要綱に関する知事等上司,石巻市,女川町とやり取りに関する情報(メール,電話箋等を含む)ブルサーマルの検討WGの会議の復命書と会議開催に関する全文書	(別紙1)のとおり	H21.11.13	開示	原子力安全対策室		個人
384	H21.10.30	安全性検討会議の設置についての8月下旬~9月上旬の石巻市,女川町とのやりとり(メール,電話箋等を含む)		H21.11.13	不存在	原子力安全対策室		個人
385	H21.10.30	に係る許可申請書表紙	請求内容のとおり	H21.10.30	口頭開示	事業管理課		団体
386	H21.10.30	県営基盤整備事業尾松第一地区の平成10年農水省へ事業採択のため申請した一切の書類の写し	平成11年度新規採択希望県営土地改良事業採択申請書 県営ほ場整備事業(担い手育成型)「尾松第1地区」計画概要書(p2,6,7,8,9,12,16,19,24,26) 技術参考資料(p18,35,36,42,43,57,58,59,60,61,62,63,64,65,66,67,69,69-1,109-1,207,208,209,210,211,212,213) 図面(計画一般図,計画平面図)	H21.11.12	開示	農村振興課		個人
387	H21.10.30	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.10.30	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
388	H21.11.2	建築確認申請書類一式(平成 年 月 日 号)	確認申請書(建築物) 別紙行政文書件名一覧表のとおり	H21.11.11	部分開示	大河原土木事務所	2	個人
389	H21.11.2	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.2	口頭開示	事業管理課		個人
390	H21.11.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.2	口頭開示	事業管理課		個人
391	H21.11.4	平成21年10月1日から10月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.11.4	取り下げ	税務課		団体
392	H21.11.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.5	口頭開示	事業管理課		団体
393	H21.11.6	決算報告書 社会福祉法人	社会福祉法人 に係る直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	3	団体
394	H21.11.6	社会福祉法人 の提出書類	社会福祉法人 に係る直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	3	団体
395	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:土木部港湾課 工事番号:平成21年度県港施整21001-003号 工事名:砂ふ頭用地造成護岸工事		H21.11.16	取り下げ	港湾課		個人
396	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01011-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
397	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01012-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
398	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01013-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
399	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01014-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
400	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01015-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
401	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り全単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01016-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
402	H21.11.6	以下の工事の金額入り設計内訳書,金額入り単価表,経費計算内訳書 工事担当:大河原土木事務所 工事番号:平成20年度県除雪01017-201号 工事名:除融雪業務委託		H21.11.16	取り下げ	大河原土木事務所		個人
403	H21.11.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		団体
404	H21.11.9	に係る財務諸表,損益計算書,貸借対照表	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		個人
405	H21.11.9	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.9	口頭開示	事業管理課		個人
406	H21.11.9	県営経営体育成基盤整備事業尾松第一地区管理道路3-1線(市道菱沼定官東線3/4n)の地下には用排水用の塩ビ管が埋設,そこから両側の水田1h毎にユニット2カ所と晴梁排水調節管が設置されている。 平成10年の農水省への事業採決前の地権者説明会に於いて県金課長はこの道路一線管理道路で構造上軽自動車以下の重量車両しか通行出来ないとの説明であった(道路法,道交法その他法規に照らし) 然るに去年県は市道として何なる構造上の改良を施行せず,そのまま舗装した。 平成10年の説明会後,市道として大型重量車両等が通行可能となった道路法,道交法及び構造上塩ビ用排水管の上に舗装してもよくなった法的根拠等を示す資料。例えば上水道管を埋設する場合は管の種類によってその中,深さ,埋設埋め戻し支等の制約を変えるが上記の場合はないのか?		H21.11.24	不存在	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
407	H21.11.9	が申請した昭和48.8.1自然協定(大規模開発指導要綱)及び昭和51年5月4日付宮城県指会第350号の林地開発許可における土地状況が判る書類の一式		H21.11.13	取り下げ	自然保護課		個人
408	H21.11.9	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.9	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
409	H21.11.10	直近3ヶ年度の現況報告書 社会福祉法人 分	社会福祉法人 に係る平成21年度4月1日現在の現況報告書及び直近3期分決算関係書類	H21.11.18	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
410	H21.11.10	(新)塩釜高等学校,仙台第一高等学校,宮城第三女子高等学校の平成21年度の予算の執行状況・予定について(平成21年9月3日付で情報提供した文書に基づいて記載してください)		H21.11.11	取り下げ	高校教育課		個人
411	H21.11.10	に係る損益計算書	請求内容のとおり	H21.11.10	口頭開示	事業管理課		個人
412	H21.11.11	に係る自動車の諸元,所有者,使用者,所得税,自動車税,税申告書の写し	自動車所得税・自動車税申告書(報告書)	H21.11.25	部分開示	仙台中央県税事務所	3,7	団体
413	H21.11.11	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.11	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
414	H21.11.12	に係る貸借対照表,損益計算書,完工原価	請求内容のとおり	H21.11.12	口頭開示	事業管理課		個人
415	H21.11.13	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		団体
416	H21.11.13	建設業許可申請・変更届(工事経歴書,財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		個人
417	H21.11.13	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.11.13	口頭開示	事業管理課		団体
418	H21.11.13	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.13	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
419	H21.11.16	矢本海浜緑地の指定管理導入における ・募集要項 ・選定委員会の議事録(点数表・議事内容) ・事業計画書(現在,管理運営している団体のもの)	別紙のとおり	H21.11.30	部分開示	都市計画課	2,7	個人
420	H21.11.17	に係る建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.11.17	口頭開示	事業管理課		団体
421	H21.11.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.17	口頭開示	事業管理課		団体
422	H21.11.17	宮城県内(仙台市を除く)における食品衛生法又は県条例に基づく の営業許可に係るの業種別営業所所在地等リスト 菓子製造業,乳処理業,食肉処理業,食肉製品製造業,魚肉ねり製品製造業,清涼飲料水製造業,豆腐製造業,納豆製造業,めん類製造業,そうざい製造業,缶詰又はびん詰製造業,魚介類加工業 屋号,営業所所在地,営業所電話番号,郵便番号,許可業種,申請者氏名(平成21年11月17日現在)		H21.11.17	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
423	H21.11.18	旧宗教団体の規定に基づく の規則認可に関する書類		H21.11.27	取り下げ	私学文書課		個人
424	H21.11.18	別紙業者に係る建設業許可変更届(財務諸表)	請求内容のとおり	H21.11.18	口頭開示	事業管理課		個人
425	H21.11.18	に係る工事経歴,直三表,株主資本変動書	請求内容のとおり	H21.11.18	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
426	H21.11.18	Web地図作成を目的に、下記4点、道路形状の分かる平面図。 小野田三本木線黒沢道路改良 坂本古川線飯川2期道路改良 柳沢中新田線鳥屋ヶ崎道路改良(~ 北部土木事務所管内) 半田山下線枝野道路改築(大河原土木事務所管内)		H21.11.18	取り下げ	道路課		団体
427	H21.11.19	(収集運搬業者)許可番号 の決算直近3期分	産業廃棄物収集運搬業許可申請書の直近3期分の決算書()	H21.12.1	開示	仙南保健福祉事務所		団体
428	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
429	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
430	H21.11.20	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.20	口頭開示	事業管理課		個人
431	H21.11.20	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.20	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
432	H21.11.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.11.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
433	H21.11.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		個人
434	H21.11.25	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算・直近分)のうち、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、損益計算書・完成工事原価報告書・建設業許可申請書	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		団体
435	H21.11.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.25	口頭開示	事業管理課		団体
436	H21.11.26	畑作物等指定要件検討基礎調査に係る一切の文書(平成19年~20年度、分析結果連絡票、実施要綱、発注書等)	別紙のとおり	H21.12.9	部分開示	農産園芸環境課	2,3,7	個人
437	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
438	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		団体
439	H21.11.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.26	口頭開示	事業管理課		個人
440	H21.11.26	決算資料、財務資料 学校法人 平成18~20年度	学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類	H21.12.9	部分開示	私学文書課	3	団体
441	H21.11.26	1.業種:一般販売業、特例販売業、薬局、薬種商、 2.必要項目:許可番号、店舗名称、営業所在地、申請者氏名、申請者住所、許可の始期・終期、 3.上記項目の写し 4.最新の情報内容をお願いします。		H21.11.26	取り下げ	薬務課		団体
442	H21.11.26	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H21.11.26	取り下げ	道路課		団体
443	H21.11.27	社会福祉法人 に係る直近の決算資料	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算関係書類	H21.12.3	部分開示	社会福祉課	3	団体
444	H21.11.27	社会福祉法人 直近3期分の決算・予算書	社会福祉法人 に係る平成18年度から20年度の決算関係書類	H21.12.2	部分開示	社会福祉課	3	個人
445	H21.11.27	平成21年度県債阿下3-001号仙台ポンプ場機会設備改築工事にかかる に係る技術提案の評価点の分かる資料	別紙のとおり	H21.12.2	部分開示	下水道課	3	団体
446	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		団体
447	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		団体
448	H21.11.30	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.11.30	口頭開示	事業管理課		個人
449	H21.11.30	建設業許可業者検索リスト(照合・名称50音)		H21.11.30	取り下げ	事業管理課		個人
450	H21.11.30	平成21年度の台風18号に伴う県及び市町村を含む災害査定目論見書		H21.11.30	取り下げ	防災砂防課		団体
451	H21.12.1	の建設業許可申請書	請求内容のとおり	H21.12.1	口頭開示	事業管理課		団体
452	H21.12.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.1	口頭開示	事業管理課		団体
453	H21.12.1	県が実施した米以外の畑作物(野菜、大豆等米以外一切)のカドミウム含有量調査に係る一切の書類 最も新しい13ヶ年のもの	別紙のとおり	H21.12.14	部分開示	農産園芸環境課	2,3,7	個人
454	H21.12.1	が、平成 年 月 日付けで行った住民監査請求(国直轄事業負担金問題)に関する一切の文書	別紙のとおり	H21.12.15	開示	総務課		団体
455	H21.12.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.2	口頭開示	事業管理課		団体
456	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		個人
457	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
458	H21.12.3	別紙のとおり	別紙のとおり	H21.12.17	開示	北部地方振興事務所		個人
	H21.12.3	別紙のとおり						個人
459	H21.12.3	別紙のとおり		H21.12.17	不存在	北部地方振興事務所		個人
460	H21.12.3	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.3	口頭開示	事業管理課		団体
461	H21.12.4	宮城県内の平成21年11月末日現在の診療所一覧(歯科含む) 必要項目:施設名,所在地,開設者,管理者,診療科目,病床数,開設年月日,施設の電話番号		H21.12.4	取り下げ	医療整備課		団体
462	H21.12.4	平成21年11月1日から11月30日までの間に県内全県税務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H21.12.4	取り下げ	税務課		団体
463	H21.12.4	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.4	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
464	H21.12.7	別紙に掲げる政党及び政治団体に係る政治資金収支報告書		H21.12.18	取り下げ	総務課		個人
465	H21.12.7	行政委員の月額報酬にかかる訴訟のうち 1.平成21年7月17日付訴状(別紙目録などがあればこれを含む。但し,委任状,証拠書類などの添付書類は不要) 2.答弁書(添付書類等は不要)	1 平成21年(行ウ)第16号公金支出差止請求事件訴状(平成21年7月17日付け) 2 平成21年(行ウ)第16号公金支出差止請求事件答弁書(平成21年9月16日付け)	H21.12.16	開示	人事課		個人
466	H21.12.7	仙台空港アクセス鉄道の事業決定過程(政策形成過程)のわかる文書(計画当初の需要予測を含む)	別添対象行政文書一覧のとおり	H22.1.8	部分開示	空港臨空地域課	2,3	団体
467	H21.12.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.7	口頭開示	事業管理課		団体
468	H21.12.7	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.7	口頭開示	事業管理課		団体
469	H21.12.7	学校法人 財産目録,貸借対照表,収支計算書,事業報告書 許認可時のもの	学校法人 に係る貸借対照表,収支計算書及び事業報告書(認可時のもの)	H21.12.8	取り下げ	私学文書課		個人
470	H21.12.7	学校法人 財産目録,貸借対照表,収支計算書,事業報告書 許認可時のもの	学校法人 に関する許認可時の財産目録	H21.12.18	部分開示	私学文書課	3	個人
471	H21.12.7	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.7	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
472	H21.12.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.8	口頭開示	事業管理課		個人
473	H21.12.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.9	口頭開示	事業管理課		個人
474	H21.12.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.10	口頭開示	事業管理課		個人
475	H21.12.10	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.10	口頭開示	事業管理課		団体
476	H21.12.10	国土交通省の道路開通情報に関するHPに掲載された以下の共用予定路線の道路平面図(または計画平面図),および位置図(または計画位置図) (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度) 路線名:大衡落合線 対象区間:大衡村大衡~大衡村奥田(約4.4Km) 開通予定日:平成21年度		H21.12.10	取り下げ	道路課		団体
477	H21.12.10	宮城県の発注した工事(調達案件番号「平成20年度県債長沼ダム1-011号」) 「長沼ダム長沼水門工事」の総合評価落札方式において,落札者より入札時に提出された技術提案書	平成20年度県債長沼ダム1-011号における技術提案書	H21.12.21	部分開示	河川課	3,7	団体
478	H21.12.10	社会福祉法人 に関する決算書類及び利用者前年比較等(直近のもの)	社会福祉法人 に係る平成20年度事業報告書及び決算書	H21.12.14	開示	社会福祉課		個人
479	H21.12.11	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.11	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
480	H21.12.14	工事経歴書,貸借対照表,損益計算書,直3表	請求内容のとおり	H21.12.14	口頭開示	事業管理課		個人
481	H21.12.14	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.14	口頭開示	事業管理課		団体
482	H21.12.14	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H21.12.14	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
483	H21.12.14	鹿島台町大迫字 番地についての平成2年の補助金の一括返還についての公文書また賦課金についての公文書の一切		H21.12.25	不存在	農村整備課		個人
484	H21.12.14	No.483と同じ		H21.12.25	不存在	農村振興課		個人
485	H21.12.14	H17に大崎市鹿島台大迫字 番地の農振地区の指定に係る文書	別紙のとおり	H21.12.25	開示	北部地方振興事務所		個人
486	H21.12.14	No.485と同じ	宮城県農業振興地域整備審査会議事録(平成16年度11月期)	H21.12.25	開示	農業振興課		個人
487	H21.12.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.15	口頭開示	事業管理課		個人
488	H21.12.15	に係る決算変更届 表紙及び直3期実行高	請求内容のとおり	H21.12.15	口頭開示	事業管理課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
489	H21.12.15	の規則	の規則	H21.12.16	部分開示	私学文書課	2	個人
490	H21.12.15	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜に係る第1回志願者予備調査集計表	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜における宮城県教育庁高校教育課へ提出された第1回入学志願者予備調査集計表(宮城県公立高等学校に志願者のある該当中学校・特別支援学校分) 平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜における仙台市教育委員会から宮城県教育庁高校教育課へ提出された第1回入学志願者予備調査集計表(仙台市立中学校分)	H22.1.29	部分開示	高校教育課	2	個人
491	H21.12.17	学校法人 の直近の3期の計算書類	学校法人 に関する次の書類 平成18年度から平成20年度までの計算書類 (1)資金収支計算書(2)資金収支内訳書(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本基金明細	H22.1.4	部分開示	私学文書課	3	団体
492	H21.12.17	に係る更新申請書一式	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
493	H21.12.17	に係る許可申請書 表紙～別表まで	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		個人
494	H21.12.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.17	口頭開示	事業管理課		団体
495	H21.12.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.18	口頭開示	事業管理課		個人
496	H21.12.18	に係る決算変更届 直近から3期分	請求内容のとおり	H21.12.18	口頭開示	事業管理課		団体
497	H21.12.18	「クリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金」に係る一切の文書	クリーンエネルギーカー普及促進加速化事業補助金(別紙のとおり)	H22.1.12	部分開示	環境政策課	2,3	団体
498	H21.12.18	平成16～20年度に県が発注した農地の暗渠排水工事の工事名,設計価格,工事内訳書,仕様書,施工条件明示書,注文書,契約書及び変更契約書のうち金額と変更があった場合の理由が分かる資料	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	大河原地方振興事務所	2	団体
499	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	仙台地方振興事務所	2	団体
500	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	北部地方振興事務所	2	団体
501	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所	2	団体
502	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.15	部分開示	東部地方振興事務所	2	団体
503	H21.12.18	No.499と同じ	別紙のとおり	H22.1.14	部分開示	東部地方振興事務所登米地域事務所	2	団体
504	H21.12.22	優生保護法のもとで実施された不妊手術(優生手術)に関する別紙に記した文書	別紙一覧のとおり	H22.2.26	部分開示	子ども家庭課	2	個人
505	H21.12.22	No.504と同じ	別紙一覧のとおり	H22.2.26	却下	子ども家庭課		個人
506	H21.12.22	No.504と同じ		H22.3.17	不存在	子ども家庭課		個人
507	H21.12.22	台風18号に伴う,県及び市町村を含む災害査定目論見書	別紙のとおり	H22.1.5	部分開示	防災砂防課	7	団体
508	H21.12.24	社会福祉法人 の決算資料直近3期分	社会福祉法人 に係る平成18年度から平成20年度までの決算書	H21.12.28	部分開示	社会福祉課	3	団体
509	H21.12.24	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000～1/2000程度)		H21.12.24	取り下げ	道路課		団体
510	H21.12.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.25	口頭開示	事業管理課		団体
511	H21.12.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.28	口頭開示	事業管理課		団体
512	H21.12.28	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H21.12.28	口頭開示	事業管理課		個人
513	H22.1.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.4	口頭開示	事業管理課		団体
514	H22.1.5	H20.10.2以降,鶴田川土地改良区に対し,得喪に関して指導した文書		H22.1.18	不存在	北部地方振興事務所		個人
515	H22.1.5	No.514と同じ		H22.1.18	不存在	農村振興課		個人
516	H22.1.6	実際に即した道路の平面図,位置図 平面図については,縮尺1/500～1/3000程度のを希望 当該箇所については,別紙に記載 地図作成のために使用		H22.1.6	取り下げ	道路課		団体
517	H22.1.6	別紙のとおり	別紙の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算,直近分)の内,工事経歴書,直前三年の工事施工金額,損益計算書,完成工事原価報告書,建設業許可申請書	H22.1.6	口頭開示	事業管理課		団体
518	H22.1.6	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.6	口頭開示	事業管理課		団体
519	H22.1.7	04-1203 営業の沿革	請求内容のとおり	H22.1.7	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
520	H22.1.8	社会福祉法人 決算書(直近1年度)	社会福祉法人 に係る平成20年度決算書	H22.1.14	部分開示	社会福祉課	3	団体
521	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		団体
522	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		団体
523	H22.1.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.12	口頭開示	事業管理課		個人
524	H22.1.12	平成21年10月1日から平成21年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	平成21年10月1日から平成21年12月31日までに都市計画法に基づく開発行為における許可が下りた物件を対象とする開発許可申請書(カガミ部分)・設計説明書・開発区域区域図・給水施設計画図(または排水施設計画平面図, 造成計画平面図)	H22.1.25	部分開示	建築宅地課	2	団体
525	H22.1.12	宮城県建築物等地震対策推進協議会の直近の決算状況が解る資料	宮城県建築物等地震対策推進協議会に係る平成19年度及び平成20年度収支決算報告並びに平成20年度役員名簿	H22.1.21	開示	建築宅地課		団体
526	H22.1.12	別紙のとおり		H22.1.22	不存在	大河原地方振興事務所 農業振興部		個人
527	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.14	不存在	仙台地方振興事務所 農業振興部		個人
528	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.21	不存在	北部地方振興事務所 農業振興部		個人
529	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.18	不存在	北部地方振興事務所 栗原地域事務所 農業振興部		個人
530	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.15	不存在	東部地方振興事務所 農業振興部		個人
531	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.20	不存在	東部地方振興事務所 登米地域事務所 農業振興部		個人
532	H22.1.12	No.526と同じ		H22.1.20	不存在	気仙沼地方振興事務所 農業振興部		個人
533	H22.1.12	平成20年度分政治資金収支報告書に添付されている領収書	1 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 2 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し 3 の平成20年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H22.1.14	部分開示	選挙管理委員会事務局	2,3	団体
534	H22.1.13	学校法人 にかかる直近3期の決算書類	1 学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類(1)資金収支計算書(2)資金収支内訳表(3)人件費支出内訳表(4)消費収支計算書(5)消費収支内訳表(6)貸借対照表(7)固定資産明細表(8)借入金明細表(9)基本基金明細表 2 学校法人 に関する平成18年度から平成20年度までの計算書類(1)資金収支計算書	H22.1.26	部分開示	私学文書課	3	個人
535	H22.1.14	地方自治法第260条第1項及び第2項で示す「町又は字の新設・廃止, 名称や区域の変更」につき, 宮城県内当該市町村の告示(平成21年10月1日から平成21年12月31日)	平成21年度 別紙のとおり	H22.1.14	口頭開示	市町村課		団体
536	H22.1.14	社会福祉法人 の決算資料・事業報告書をお願いします。決算資料はできれば6年分お願いします。	社会福祉法人 に係る平成20年度から平成18年度までの決算書及び事業報告書	H22.1.21	部分開示	社会福祉課	3	団体
537	H22.1.15	社会福祉法人 の直近の決算書及び事業報告書, 理事名簿	社会福祉法人 に係る役員名簿, 平成20年度決算書及び事業報告書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	2,3	個人
538	H22.1.15	の直近2期に係る貸借対照表及び損益計算書並びに最新の役員名簿	1 平成21年6月4日付けの 役員変更届出書, 変更の年月日及び変更の理由, 変更後の役員氏名・住所 2 平成20年5月29日付け 決算関係書類提出書添付書類のうち, 貸借対照表及び損益計算書 3 平成21年6月4日付け 決算関係書類提出書添付書類のうち, 貸借対照表及び損益計算書	H22.1.29	部分開示	商工経営支援課	2,3	団体
539	H22.1.15	次に掲げる団体の直近2期に係る決算書類及び最新の役員名簿 仙台空港国際化利用促進協議会 仙台国際貿易港整備利用促進協議会 宮城県観光誘致協議会		H22.1.21	取り下げ	空港臨空地域課他		団体
540	H22.1.15	(1) 貴宮城県の公債引受並びに募集取扱契約証書等一式, 発行要項, 引受手数料 (2) 貴宮城県の公債引受契約証書, 発行要項 (上記平成8年度から平成21年度直近までの各年度各回毎の写し) (引受手数料は各年度集計分)	別紙のとおり	H22.1.27	開示	財政課		個人
541	H22.1.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.15	口頭開示	事業管理課		団体
542	H22.1.15	平成21年度発生災害公共土木施設災害復旧事業の目論見書	別紙のとおり	H22.1.19	部分開示	防災砂防課	7	団体
543	H22.1.15	別紙のとおり	別紙のとおり	H22.1.21	開示	北部地方振興事務所		個人
544	H22.1.18	の設立届出書, 解散届出書		H22.1.18	取り下げ	選挙管理委員会事務局		団体
545	H22.1.18	社会福祉法人 の直近の決算資料(3期分)および事業報告書(最新)の開示をお願いします。	社会福祉法人 に係る直近の事業報告書及び直近3か年の決算書	H22.1.21	部分開示	社会福祉課	3	団体
546	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
547	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
548	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		個人
549	H22.1.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		団体
550	H22.1.18	別紙の内容の財務諸表	請求内容のとおり	H22.1.18	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
551	H22.1.19	社会福祉法人 に関する決算資料(直近2期分)	社会福祉法人 に係る平成19年度及び平成20年度の決算書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	3	団体
552	H22.1.19	教員免許事務に係る要綱,マニュアル類 講師等任用に係る要綱,マニュアル類	教育職員免許状の手引(平成16年3月)	H22.2.2	開示	教職員課		個人
553	H22.1.19	教職員免許上の取り上げ処分,執行の通知関係文書(H20,21年度12月末分まで)	各都道府県教職員免許状執行関係通知文書	H22.3.2	部分開示	教職員課	2	個人
554	H22.1.19	白石女子高等学校の学校内規一切	宮城県白石女子高等学校校則 評価及び進級・卒業に関する規程 成績処理ならびに出欠の取り扱いについて 転入学・転(退)学の手続について 留学に関する内規・運営上の留意点・帰国留学生への対応について 不登校生とに対する指導と学習指導の評価について(内規) 生徒指導要録の取り扱い・記載要領について 宮城県白石女子高等学校における教材等の指定手続き等実施要領 専攻科評価規程 生徒心得 卒業生に対する褒賞規程 教育課程表(普通科・看護科) 平成21年度 専攻科の教育課程表	H22.2.2	開示	白石女子高等学校		個人
555	H22.1.19	県証紙の取扱に係る内規, QアンドAなど	・証紙事務取扱要領 ・宮城県収入証紙売りさばき人の指定に関する基準 ・宮城県収入証紙売りさばき人の指定に関する事務取扱要領(内規) ・証紙返還及び交換事務処理要領 ・地方機関における証紙の交換・返還事務処理要領 ・元売りさばき人証紙事務取扱要領 ・元売りさばき人証紙取扱事務代行に係る事務処理要領	H22.2.2	開示	会計課		個人
556	H22.1.19	県立がんセンターの 調剤内規 使用(採用)薬品リスト 院内製剤マニュアル	以下の開示請求に係る文書 ・常備医薬品集(冊子) 常薬分類表(使用(採用)薬品リスト) 薬効別一覧(使用(採用)薬品リスト) 院内医薬品取扱要領 ・院内製剤手順書(院内製剤マニュアル)	H22.1.29	開示	県立がんセンター		個人
557	H22.1.19	漁船,小型漁船,遊漁船事務に係る要港,マニュアル類	・漁船関係事務の手引き ・船舶トン数測定心得・解説・特例	H22.2.1	開示	水産業振興課		個人
558	H22.1.19	軽油取引税に係る事務取扱が分かるもの	平成21年度軽油取引税新規担当職員研修資料	H22.2.1	開示	税務課		個人
559	H22.1.19	税関係証明事務の要綱,マニュアル類	別紙のとおり	H22.1.28	開示	税務課		個人
560	H22.1.19	防災行政無線の免許状,免許申請書一式(現に有効なもの)	防災行政無線の免許状,免許申請書一式(現に有効なもの分)	H22.2.12	部分開示	危機対策課	7	個人
561	H22.1.19	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.19	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
562	H22.1.20	亘理高等学校の学校内規	校則 学習成績並びに単位に関する内規 不登校生徒に対する指導並びに評価及び単位の認定についての内規 技能審査成果の単位認定 アルバイトに関する規定 平成21年度 教育課程表	H22.2.3	開示	亘理高校		個人
563	H22.1.20	県立貞山高等学校の学校内規一切	宮城県貞山高等学学則 宮城県貞山高等学校教育規定 宮城県貞山高等学校 教育規定運用基準 社会体験単位認定実施要項 生徒心得 平成21年度実施教育課程	H22.2.3	開示	貞山高校		個人
564	H22.1.20	社会福祉法人 のH20年度,19年度の決算内容の分かるもの	社会福祉法人 に係る平成19年度及び平成20年度の決算書	H22.1.22	部分開示	社会福祉課	3	団体
565	H22.1.20	2008年9月末日から2009年10月末日の間に決算日を迎えた「病院」を有する医療法人の (1)事業報告書(2)財産目録(3)貸借対照表(4)損益計算書		H22.1.22	取り下げ	医療整備課		個人
566	H22.1.21	県内における特定事業場の一覧(1月の排水量が50立方メートル以上の事業場)1.事業場名2.所在地3.排水量(日平均)		H22.1.21	取り下げ	環境対策課		個人
567	H22.1.21	県立,市立の中高一貫校の平成22年度の入学試験の結果についての一切(学校ごとの平均点)	平成22年度宮城県立中学校入学者選抜適性検査結果(宮城県仙台二華中学校分)	H22.2.4	部分開示	宮城県第二女子高等学校	7	個人
568	H22.1.21	No.567と同じ	平成22年度宮城県立中学校入学者選抜適性検査結果(宮城県古川黎明中学校分)	H22.2.4	部分開示	宮城県古川黎明中学校	7	個人
569	H22.1.21	宗教法人 の法人規則	宗教法人 の法人規則	H22.1.22	部分開示	私学文書課	2	個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
570	H22.1.22	平成22年度公立高校入学試験の予備調査について高校ごと(学科ごと)の学区別志望者割合のわかる文書	平成22年度宮城県公立高等学校入学者選抜に係る第1回入学志願者予備調査地区別志願状況	H22.2.5	開示	高校教育課		個人
571	H22.1.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.22	口頭開示	事業管理課		団体
572	H22.1.22	夫からのDVを受け、それを相談した内容の文書		H22.1.22	取り下げ	東部保健福祉事務所登米地域事務所		個人
573	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		団体
574	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		個人
575	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		個人
576	H22.1.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.25	口頭開示	事業管理課		団体
577	H22.1.25	「食品衛生法に基づく営業許可施設台帳」 【地域】宮城県内全域(仙台市を除く) 【対象】飲食店営業(2009年11月1日～2009年12月31日の新規営業許可) (自動販売機、自動車販売、移動店舗、臨時営業及び露店を除く) 【内容】施設名・施設所在地・施設電話番号・代表者氏名・初許可年月		H22.1.25	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
578	H22.1.25	平成 年 月 日に県介護保険室が実施した への一般調査結果 平成 年 月 日県介護保険室が実施した への一般調査結果	・介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分) ・介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分)	H22.2.8	部分開示	介護保険室	2,3	個人
579	H22.1.26	1 仙台三本木線道路改良工事に係る林地開発許可関連資料の全部 (1)当初の平成11年5月6日付古農第286号資料 (2)変更の平成18年11月6日付大崎振第1744号資料	・平成11年5月6日付古農第286号通知及び申請書資料 ・平成15年2月18日付古産第2666号通知及び申請書資料 ・平成18年11月6日付大崎振第1744号通知及び申請書資料	H22.1.29	開示	自然保護課		個人
580	H22.1.26	政治団体「 」設立届出書及び規約など一式、解散届出書一式	1 に係る政治団体設立届及び規約等 2 に係る政治団体解散届	H22.1.27	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	個人
581	H22.1.27	宮城県宮城郡七ヶ浜町 部分沿石撤去工事を七ヶ浜町が行うにあたり仙台土木事務所に提出した書類(道路法24条に関する一切の書類)	平成22年1月7日付け道路工施工承認申請について 平成22年1月19日付け着工届	H22.2.2	開示	仙台土木事務所		個人
582	H22.1.28	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算、直近分)の内、工事経歴書、直前三年の工事施工金額、損益計算書、完成工事原価報告書、建設業許可申請書	H22.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
583	H22.1.28	に係る様式第1号(第2条関係)建設業許可申請書 21年度新規許可業者(許可番号順)	請求内容のとおり	H22.1.28	口頭開示	事業管理課		団体
584	H22.1.28	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000～1/2000程度)		H22.1.28	取り下げ	道路課		団体
585	H22.1.29	20年12月決算変更届一式、役員変更(20.3.31)一式、申請者略歴書	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		個人
586	H22.1.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
587	H22.1.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.1.29	口頭開示	事業管理課		団体
588	H22.1.29	下記 総合評価方式における「施工計画等」又は「技術提案等」に係る評価基準(優2点、良1点、可0点、不適切-1点と評価する事がわかるもの) ・簡易型 ・標準型・施工計画型 ・標準型・技術提案型		H22.2.8	取り下げ	契約課		個人
589	H22.1.29	下記 総合評価方式における各様式に係る文書について「～である調」又は「～です、ます調」で記入せよと指示している事が分かる文書(例、様式簡2「施工の手順」の「具体的な内容」欄に記載するもの等) ・簡易型 ・標準型・施工計画型 ・標準型・技術提案型		H22.2.8	取り下げ	契約課		個人
590	H22.1.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
591	H22.1.29	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.1.29	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
592	H22.2.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.1	口頭開示	事業管理課		個人
593	H22.2.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.1	口頭開示	事業管理課		団体
594	H22.2.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.2	口頭開示	事業管理課		個人
595	H22.2.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.2	口頭開示	事業管理課		団体
596	H22.2.2	医療法人 平成19年6月30日付事業報告書及び決算資料		H22.2.2	取り下げ	医療整備課		個人
597	H22.2.3	平成21年12月1日から12月31日までの間、また、平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に県内全県税事務所にて届出を受理した「法人設立届」(新規・本店・株式会社のみ)		H22.2.3	取り下げ	税務課		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
598	H22.2.3	に係る建設業変更届, 決算変更届, 表紙, 直3年表(5年分)	請求内容のとおり	H22.2.3	口頭開示	事業管理課		個人
599	H22.2.4	平成22年度公立小・中学校校長及び教頭候補者選考試験実施要項及び試験問題 平成22年度県立学校校長及び教頭候補者選考試験実施要項及び試験問題 また, 各々の試験日, 試験時間, 論文試験の字数等の情報	別紙のとおり	H22.3.1	開示	教職員課		団体
600	H22.2.4	別紙に記載する社会福祉法人に係る平成20年度決算分の 法人全体の資産・負債・資本がわかる書類 法人全体の資金収支計算がわかる書類 法人全体の事業活動計算がわ	別紙に記載する社会福祉法人に係る平成20年度の決算書	H22.2.10	部分開示	社会福祉課	3	団体
601	H22.2.4	別紙の青線2本()について, 昭和36年から平成16年までに廃止されたことがわかる文書		H22.2.15	不存在	用地課		個人
602	H22.2.4	昭和42年3月高砂土地改良区から中野堰の慣行水利権の届出のあった事実の分かる文書	仙台市高砂土地改良区の二級河川七北田川水系七北田川における中野堰に係る慣行水利権届出書	H22.2.15	開示	河川課		個人
603	H22.2.4	No.602と同じ		H22.2.15	不存在	河川課		個人
604	H22.2.4	社団法人 が, 移行認定を受ける際に提出した申請書類一式の開示を請求します。	社団法人 の公益法人移行に係る申請書	H22.2.18	部分開示	廃棄物対策課	2	団体
605	H22.2.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.5	口頭開示	事業管理課		団体
606	H22.2.5	平成19年3月以降, 県介護保険室が実施した への一般調査の結果	介護保険施設等実地指導指示書兼改善報告書(分)	H22.2.18	部分開示	介護保険室	2	個人
607	H22.2.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.8	口頭開示	事業管理課		個人
608	H22.2.8	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.8	口頭開示	事業管理課		個人
609	H22.2.9	名取川水系河川整備計画(知事管理区間) 米ヶ袋周辺の築堤計画がわかる資料		H22.2.9	取り下げ	河川課		団体
610	H22.2.9	平成19年以降現在に至るまで, 県介護保険室が実施した の運営する への一般調査(監査)結果		H22.2.17	取り下げ	介護保険室		個人
611	H22.2.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.9	口頭開示	事業管理課		団体
612	H22.2.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.9	口頭開示	事業管理課		個人
613	H22.2.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.12	口頭開示	事業管理課		団体
614	H22.2.12	宮城県東部保健福祉事務所登米地域事務所管理の平成21年1月4日より平成22年1月30日までの公用車車検整備の技術料及び部品代の車号別に発注先業者の開示	平成21年1月4日から平成22年1月30日までの東部保健福祉事務所登米地域事務所の公用車の車検整備に係る支出決議書及び請求書	H22.2.19	開示	東部保健福祉事務所登米地域事務所		個人
615	H22.2.12	宮城県東部地方振興事務所登米地域事務所管理の平成21年1月4日より平成22年1月30日までの公用車車検整備の技術料及び部品代の車号別に発注先業者の開示	平成21年1月4日から平成22年1月31日までの東部地方振興事務所登米地域事務所の公用車の車検整備に係る支出命令決議書及び請求書	H22.2.19	開示	東部地方振興事務所登米地域事務所		個人
616	H22.2.16	の法人規則	宗教法人 の法人規則	H22.2.17	部分開示	私学文書課	2	個人
617	H22.2.16	平成21年衆院選における 氏の選挙運動費用収支報告書	平成21年8月30日執行衆議院小選挙区選出議員選挙宮城県第3区に関する 氏に係る選挙運動費用収支報告書	H22.2.17	開示	選挙管理委員会事務局		個人
618	H22.2.16	別紙の公共工事に係る金入設計書(単価表含む, 当初のみ)		H22.2.19	取り下げ	東部地方振興事務所登米地域事務所他		団体
619	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
620	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		団体
621	H22.2.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
622	H22.2.17	に係る財務諸表 表紙 損益計算書	請求内容のとおり	H22.2.17	口頭開示	事業管理課		個人
623	H22.2.17	に関する書類全般	にかかると「解体工事業登録申請書」及び付属資料	H22.2.26	部分開示	事業管理課	2	個人
624	H22.2.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.18	口頭開示	事業管理課		団体
625	H22.2.19	別紙のとおり		H22.2.25	取り下げ	総務課		個人
626	H22.2.22	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.22	口頭開示	事業管理課		団体
627	H22.2.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.24	口頭開示	事業管理課		個人
628	H22.2.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.24	口頭開示	事業管理課		団体
629	H22.2.25	平成18年度仙台三校入学生に対して, PTA会費, 教育振興会会費, 特別整備費, 同窓会費を入学前の平成18年4月7日までに郵便局に振り込ませた, 法的根拠となった文書の全	別紙のとおり	H22.3.11	開示	仙台第三高校		個人
630	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		個人
631	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		団体
632	H22.2.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.2.25	口頭開示	事業管理課		個人
633	H22.2.26	に係る決算 工事経歴, 直三, 財務諸表, 営業報告書	請求内容のとおり	H22.2.26	口頭開示	事業管理課		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
634	H22.2.26	栗建第816002号平成19年8月16日付市長より県栗原地方振興事務所長宛県営基盤整備事業尾松第一地区内の市道菱沼定官寺線舗装許可条件舗装復旧の幅員や厚さについては別途協議することとなっているので内容(特に管理道路3-1線4/3m区間についての協議内容(この区間の舗装は市道として道路法,道交法並びに補助金適法違反の疑	・(市道菱沼定官寺線)道路工事施工承認申請について(道路法24条)経営体育成基盤整備事業尾松第1地区 ・道路工事施工承認書(栗原市(建)指令第368号)	H22.3.12	開示	北部地方振興事務所栗原地域事務所		個人
635	H22.2.26	別紙の通り	1 平成20年6月24日付け電話受信・発信報告書 2 平成8年2月6日付け知事への提言「みやぎ目安箱」の投書について	H22.3.11	部分開示	公営事業課	2,7	個人
636	H22.2.26	No.636と同じ		H22.3.11	不存在	公営事業課		個人
637	H22.3.1	別紙のとおり	別表の宮城県知事許可業者に係る変更届出書(決算,直近分)の内,工事経歴書,直前三年の工事施工金額,損益計算書,完成工事原価報告書,建設業許可申請書	H22.3.1	口頭開示	事業管理課		団体
638	H22.3.1	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.1	口頭開示	事業管理課		団体
639	H22.3.2	政治団体「」に係る届出及び解散時における書類一式	に係る政治団体設立届及び解散届に関する書類	H22.3.3	部分開示	選挙管理委員会事務局	2	団体
640	H22.3.2	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.2	口頭開示	事業管理課		個人
641	H22.3.2	に係る建設業許可変更届表紙 直三年	請求内容のとおり	H22.3.2	口頭開示	事業管理課		個人
642	H22.3.2	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図(平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.2	取り下げ	道路課		団体
643	H22.3.2	別紙の入札に関わる入札参加各社の総合評価資料		H22.3.3	取り下げ	下水道課		個人
644	H22.3.2	別紙の入札に関わる入札参加各社の総合評価資料		H22.3.3	取り下げ	水道経営管理室		個人
645	H22.3.3	建設業許可証 履歴事項全部証明書	請求内容のとおり	H22.3.3	口頭開示	事業管理課		個人
646	H22.3.3	の選挙管理委員会への届出書類一式,規約,設立趣意書,住所変更届など		H22.3.3	取り下げ	選挙管理委員会事務局		団体
647	H22.3.3	の政治資金収支報告書(H18~20年)及び添付されている領収書	の平成18年度分から平成21年度分に係る政治資金収支報告書と併せて提出された領収書の写し	H22.3.5	部分開示	選挙管理委員会事務局	3	団体
648	H22.3.3	社団法人(現公益社団法人)の移行認定申請書一式及び同申請書に係る添付資料	社団法人の移行認定申請書一式及び同申請書に係る添付書類	H22.3.8	部分開示	廃棄物対策課	2	団体
649	H22.3.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.4	口頭開示	事業管理課		個人
650	H22.3.4	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.4	口頭開示	事業管理課		団体
651	H22.3.4	石巻市湊字,隣接する国道398号その路面,歩道の地盤支持力は(道法)に適合しているかその事実を明確に証明してもらいたい。		H22.3.18	不存在	東部土木事務所		個人
652	H22.3.4	県が契約者となる以下の損害保険契約 保健福祉部,土木部,教育委員会 傷害保険と賠償保険で5万円以上の保険証券写,保険始期が平成21年4月1日以降の契約		H22.3.17	取り下げ	土木総務課		団体
653	H22.3.4	No.653と同じ		H22.3.16	取り下げ	保福総務課		団体
654	H22.3.4	No.653と同じ		H22.3.17	取り下げ	総務課		団体
655	H22.3.5	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.5	口頭開示	事業管理課		個人
656	H22.3.5	社会福祉法人 決算資料 直近一年分	社会福祉法人 に係る平成20年度の決算書	H22.3.8	部分開示	社会福祉課	3	個人
657	H22.3.8	(学) 財務諸表(2008.4.1~2009.3.31)		H22.3.8	取り下げ	私学文書課		個人
658	H22.3.8	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.3.8	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体
659	H22.3.8	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	H22.3.8	口頭開示	気仙沼土木事務所		個人
660	H22.3.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.9	口頭開示	事業管理課		団体
661	H22.3.9	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.9	口頭開示	事業管理課		個人
662	H22.3.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.11	口頭開示	事業管理課		団体
663	H22.3.11	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.11	口頭開示	事業管理課		個人
664	H22.3.11	平成22年3月現在の宮城県における飼育動物診察施設開設届けのうち,診療施設の名称,所在地,電話番号,開設者氏名及び診察獣医指数の情報を希望します		H22.3.16	取り下げ	畜産課		団体
665	H22.3.11	別紙に係る積算内訳書		H22.3.17	取り下げ	仙台土木事務所		個人

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
666	H22.3.11	・県原子力センター(女川町)が管理する防災機材の一覧 ・県原子力センター(女川町)が管理する測定用放射線源の使用日程や内容,時期などを記録した資料。過去3年分 ・県原子力センター(女川町)の耐震改修状況についての資料(整理番号38,文書分類記号B04-02,所属年度平成17年度)	密封小線源使用・貸出簿	H22.3.25	部分開示	原子力センター	2	個人
667	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		団体
668	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
669	H22.3.12	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.12	口頭開示	事業管理課		個人
670	H22.3.15	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.13	口頭開示	事業管理課		個人
671	H22.3.15	平成20~22年度 学校教員採用選考問題 (技術科専門問題)及び回答 中技・一次のみ		H22.3.15	取り下げ	教職員課		個人
672	H22.3.16	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.16	口頭開示	事業管理課		個人
673	H22.3.16	平成22年3月11日に開札が行われた, 平成21年度0県県交安二種03001-001号 管内区画線補修工事(その1)の入札に参加した全社の入札内容の検証結果を知りたい。	平成21年度0県県交安二種03001-001号 管内区画線補修工事(その1)の数値的判断基準審査票	H22.3.30	部分開示	北部土木事務所	3,7	団体
674	H22.3.16	平成22年3月4日に開札が行われた, 平成21年度0県県交安二種02201-001号 道路区画線設置(南部)工事の入札に参加した全社の入札内容の検証結果を知りたい。	平成21年度0県県交安二種02201-001号 道路区画線設置(南部)工事の数値的判断基準審査票	H22.3.30	部分開示	仙台土木事務所	3,7	団体
675	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		個人
676	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		個人
677	H22.3.17	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.17	口頭開示	事業管理課		団体
678	H22.3.17	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.17	取り下げ	道路課		団体
679	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
680	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		団体
681	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
682	H22.3.18	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.18	口頭開示	事業管理課		個人
683	H22.3.18	別紙の通り		H22.3.29	取り下げ	教職員課		個人
684	H22.3.19	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.4.1	口頭開示	事業管理課		個人
685	H22.3.19	平成21年度速記録作成に係る請求書	別紙のとおり	H22.3.23	部分開示	総務課	3	個人
686	H22.3.19	竹の内産廃処分場対策室が保有する,2004年以降に実施された産廃特措法対象の自治体による会合における資料や関連文書すべて	別表のとおり	H22.5.10	部分開示	竹の内産廃処分場対策室	2,3,7	個人
687	H22.3.23	に係る登録申請書の第2面から第8面(当初登録から) (上記, が過去に受けていた登録分も)	貸金業登録原簿中の登録申請書第2面から第8面(又は第7面)	H22.3.25	開示	商工経営支援課		個人
688	H22.3.23	建設機械抵当法関係文書 通知,内規もしくは事務取扱要綱類 H16~21年度,打刻関係書	別紙のとおり	H22.4.16	部分開示	事業管理課	2,3	個人
689	H22.3.23	No.688と同じ		H22.4.16	不存在	事業管理課		個人
690	H22.3.23	「食品衛生法に基づく営業許可施設台帳」 【地域】宮城県内全域(仙台市を除く) 【対象】飲食店営業(2009年10月1日~2009年12月31日の新規営業許可) (自動販売機,自動車販売,移動店舗,臨時営業及び露店を除く) 【内容】施設名・施設所在地・施設電話番号・代表者氏名・初許可年月		H22.3.24	取り下げ	食と暮らしの安全推進課		団体
691	H22.3.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.24	開示	事業管理課		個人
692	H22.3.24	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.24	開示	事業管理課		団体
693	H22.3.24	整理番号:0012 文書分類記号:K0-01 環境影響評価 国道108号(湖西道路)花淵バイパス(平成3年度)		H22.3.24	取り下げ	環境対策課		個人
694	H22.3.24	に関する最新決算書類一式	に関する最新決算書類	H22.3.31	開示	大崎保健所		個人
695	H22.3.24	に係る建設業許可申請書・変更届出書・決算変更届出書	請求内容のとおり	H22.3.24	口頭開示	気仙沼土木事務所		団体

整理番号	請求年月日	開示請求	対象行政文書	決定通知年月日	処理状況	担当課	備考	団・個別
696	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
697	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
698	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		団体
699	H22.3.25	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.25	口頭開示	事業管理課		個人
700	H22.3.25	工事名,平成21年度地創交4-2-003号 下屋浦橋梁工事(上部工)(その2)の工事費内訳書(単価,金額の明記された内訳書)		H22.3.29	取り下げ	東部土木事務所登米地域事務所		団体
701	H22.3.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.26	口頭開示	事業管理課		団体
702	H22.3.26	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.26	口頭開示	事業管理課		個人
703	H22.3.29	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.29	口頭開示	事業管理課		個人
704	H22.3.30	林地開発許可書及び土地利用計画図 平成元年6月23日 宮城県(森保)指令第14号に関する文書	・平成元年6月23日森保指令第14号通知及び申請書資料 ・平成6年3月31日森保第1054号通知 ・平成8年3月1日森保第823号通知 ・平成10年3月10日仙農第3309号通知 ・平成10年10月29日仙農第2026号通知及び申請書資料 ・平成14年6月24日自保第190号通知 ・平成18年5月8日自保第74号通知 ・平成18年8月28日自保第268号通知	H22.4.6	開示	自然保護課		個人
705	H22.3.31	別紙「開示請求リスト」の告示区間に関する平面図および位置図 (平面図縮尺:1/1000~1/2000程度)		H22.3.31	取り下げ	道路課		団体
706	H22.3.31	に係る建設業許可変更届(決算)	請求内容のとおり	H22.3.31	口頭開示	事業管理課		個人
707	H22.3.31	宮城県教育委員会に対する請求 1 教育委員会が有するPTA,教育振興会,同窓会の徴収金に関する指導文書 2 文部科学省のPTA加入についての文書 3 公立学校に対する寄付金に関する文書	平成16年3月29日付け教第758号「学校徴収金会計事務に関する取扱いについて(通知)」	H22.4.14	開示	高校教育課		個人
708	H22.3.31	No.707と同じ		H22.4.14	不存在	高校教育課		個人
709	H22.3.31	(1) 1 仙台三高PTA,教育振興会,同窓会入会前の会員でない入学予定者から会費を徴収した根拠となる文書(会則には会員とある。) 2 任意加入団体である仙台三高PTA,教育振興会,同窓会への加入同意書の様式 3 仙台三高PTA,教育振興会,同窓会の会費を支払わなかった会員に対する対処文書 4 会則にあるにもかかわらず仙台三高教育振興会会員である教職員から会費,特別整備事業費,生徒遠征活動補助費,生徒活動行事費を徴収していない根拠となった文書 (2) 1 仙台三高の記念事業会計に関して平成18年度入学の保護者に説明した文書 2 仙台三高の平成21年度末の記念事業会計予算書,決算書 3 強制加入義務のない任意団体である仙台三高尚志会の正会員でない在校生から会費を分納させた根拠となった法律解釈文書 4 仙台三高尚志会の21年度の予算書,決算書 5 宮城県仙台第三高等学校徴収金会計事務に関する取扱要項	仙台三高 入学のしおり(平成18年度)(写し) 仙台三高 平成21年度記念事業会計予算書 仙台三高 平成21年度尚志会予算書 宮城県仙台第三高等学校徴収金会計事務に関する取扱要項	H22.4.14	開示	仙台第三高校		個人
710	H22.3.31	No.710と同じ		H22.4.14	不存在	仙台第三高校		個人

(2) 警察情報センター所管分

整理番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	決定内容	所管課	非開示情報の適用項・号(条例第8条)	請求者団・個別
1	H21.4.15	古物市場主一覧		H21.4.16	取下げ	生活環境課		個人(県外)
2	H21.4.28	既に廃棄された文書に係る廃棄した根拠文書	宮城県警察文書管理規程	H21.5.12	開示	監察課		個人(県内)
3	H21.5.11	平成21年1月1日から4月30日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書	検定遊技機告示書	H21.5.19	開示	生活環境課		団体(県外)
4	H21.5.11	平成20年3月1日から平成21年5月1日までの懲戒処分及び監督上の措置内容が分かる文書	懲戒処分簿(平成20年) 本部長(所属長)訓戒(注意)処分簿(平成20年・平成21年)	H21.5.22	部分開示	監察課	1-2	団体(県内)
5	H21.5.11	同上	(請求内容のうち、懲戒処分簿(平成21年))	H21.5.22	不存在	監察課		団体(県内)
6	H21.5.29	交通規制基準の一部	交通規制基準	H21.6.4	開示	交通規制課		個人(県内)
7	H21.6.18	2004年度から2008年度までに登米市中田町内で発生した人身交通事故に関する文書	交通事故臨場処理簿(人身)	H21.7.29	部分開示	交通指導課	1-2 1-4	個人(県内)
8	H21.6.19	統合型GISシステム機器賃貸借仕様書		H21.6.22	取下げ	情報管理課		団体(県内)
9	H21.6.30	平成21年5月1日から6月30日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書	検定遊技機告示書	H21.7.6	開示	生活環境課		団体(県外)
10	H21.7.16	デリバリーヘルスの特定店舗の代表者氏名が分かる文書	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H21.7.27	開示	生活環境課		個人(県内)
11	H21.7.28	特定日に警察官が特定場所からのどのような報告に基づいて臨場したかが分かる文書 上記により臨場した警察官が行った行動が分かる文書	勤務日誌	H21.8.24	部分開示	地域課	1-2 1-4 1-7	個人(県外)
12	H21.8.31	平成21年7月1日から8月31日までに宮城県公安委員会が告示した検定遊技機が分かる文書		H21.8.31	取下げ	生活環境課		団体(県外)
13	H21.9.7	探偵業届け出業者一覧	探偵業届出証明書番号管理簿	H21.9.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
14	H21.9.15	特定日に特定場所で特定人が死亡した際にとった調書、関係書類、写真の一切		H21.9.15	取下げ	捜査第一課		個人(県内)
15	H21.9.17	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業営業開始届出書の写し。	許可申請書	H21.9.30	部分開示	生活環境課	1-2 1-4	団体(県外)
16	H21.9.17	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業返納理由書・廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書の写し。	返納理由書	H21.9.30	部分開示	生活環境課	1-2 1-3	団体(県外)
17	H21.9.30	特定人が営業又は届出した仙台市内の無店舗型性風俗特殊営業届出が分かる文書(無店舗型性風俗特殊営業届出確認書)	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H21.10.9	開示	生活環境課		個人(県外)
18	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの設置年月日及び稼働年月日が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
19	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの保守点検、定期点検及び動作テストの方法及び結果が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
20	H21.10.2	特定場所に設置されているオービスの稼働年月日から特定日までに当該位置を通過した車両の総台数が分かるもの		H21.10.16	存否応答拒否	交通指導課		個人(県外)
21	H21.10.2	特定日に特定場所に設置されているオービスで請求者が撮影された写真及び取調べで見せられたもの		H21.10.2	取下げ	交通指導課		個人(県外)

整理番号	請求年月日	請求内容	対象行政文書	決定通知年月日	決定内容	所管課	非開示情報の適用項・号(条例第8条)	請求者団・個別
22	H21.10.7	平成21年5月から9月までの県警職員の懲戒処分及び監督上の措置内容が分かる文書	本部長(所属長)訓戒(注意)処分簿(平成21年)	H21.10.21	部分開示	監察課	1-2	団体(県内)
23	H21.10.7	同上	(請求内容のうち、懲戒処分簿(平成21年))	H21.10.21	不存在	監察課		団体(県内)
24	H21.10.28	1996年から2004年(度)における月別(又は年(度)別)、市区町村別(又は警察署別)の道路交通法違反の反則事件として告知さ		H21.11.2	取下げ	交通指導課		個人(県外)
25	H21.10.28	1996年から2004年(度)における月別(又は年(度)別)、市区町村別(又は警察署別)の法令違反をした運転者の免許の取消、拒否、停止及び保留それぞれの件数		H21.11.2	取下げ	運転教育課		個人(県外)
26	H21.10.28	統計を取り始めてからの、年(度)別の児童虐待に関する相談の受理件数、児童虐待事件の認知件数、認知人員、検挙件数、検挙人員及び被害児童数		H21.11.2	取下げ	少年課		個人(県外)
27	H21.11.16	2008年の捜索願(家出人等)の受理件数の総数	過去5年間における捜索願受理状況	H21.11.27	開示	生活安全企画課		法人(県外)
28	H21.11.17	特定日に特定場所において警察官が現場で取り扱ったことについて分かる文書	勤務日誌	H21.11.27	部分開示	地域課	1-2 1-4	個人(県内)
29	H21.12.8	平成19年5月から現在までに、特定団体が行った大崎市鹿島島の農道に対する交通規制の申請の有無が分かる一切の文書		H21.12.21	不存在	交通規制課		個人(県外)
30	H21.12.8	平成20年中の交通指導取締り状況が分かる文書		H21.12.14	取下げ	交通指導課		個人(県外)
31	H21.12.8	平成21年中の交通指導取締り活動水準が分かる文書	平成21年における交通指導取締り活動水準について(通知)	H21.12.22	部分開示	交通指導課	1-4 1-7	個人(県外)
32	H21.12.8	「平成20年中の交通指導取締り活動水準について(通知)」の別添文書のうち、特定項目の具体的な内容が分かる文書		H21.12.14	取下げ	交通指導課		個人(県外)
33	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業店舗の営業開始届出書の写し。	許可申請書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2 1-4	団体(県外)
34	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業の返納理由書、廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書の	返納理由書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
35	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する風俗営業店舗の許可申請書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の深夜における酒類提供飲食店営業店舗の営業開始届出書の写し。		H22.1.18	不存在	生活環境課		団体(県外)
36	H22.1.5	仙台市青葉区の特定場所に所在する廃業した風俗営業の返納理由書、廃業届出書、深夜酒類提供飲食店営業店舗の廃業届出書	返納理由書	H22.1.18	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
37	H22.1.27	特定の風俗営業店舗の代表者氏名、住所、連絡先		H22.1.27	取下げ	生活環境課		個人(県外)
38	H22.1.29	現在営業している無店舗型性風俗特殊営業で、事務所の所在地が仙台市青葉区内である店舗の店名、住所、電話番号が分かる文書	無店舗型性風俗特殊営業届出確認書	H22.2.25	部分開示	生活環境課	1-2 1-3	個人(県内)
39	H22.2.2	探偵業者届出一覧表	探偵業届出証明書番号管理簿	H22.2.16	部分開示	生活環境課	1-2	団体(県外)
40	H22.2.15	石巻警察署に寄せられたDV及びストーカー行為に関する相談の一切の資料(H21.1.1~H22.2.10の分)	警察安全相談受理簿、相談・苦情受理票(補助用紙及び添付書類を含む。)	H22.6.30	部分開示	県民広報課	1-2 1-4	個人(県内)
41	H22.2.15	同上	対応票等管理表、相談等記録票、配偶者からの暴力相談等対応票、相談・苦情受理票の写し、補助用紙及び添付書類管理表、ストーカー事案相談受理(認知)報告、相談・苦情受理票の写し、補助用紙及び添付書類	H22.6.30	部分開示	生活安全企画課	1-2 1-4	個人(県内)

4 行政文書の非開示決定等に対する不服申立て状況及び宮城県情報公開審査会の答申状況

行政不服審査法に基づく不服申立てのうち、審査会に諮問がなされたもののみ掲載。

(平成22年3月31日現在)

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
公害防止協定に基づく各種報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	保健環境部 環境管理課	2.12.12	1	2.12.20 3.8.20	1	原処分どおり	3.11.8 棄却
国有財産に係る土地境界立会調査資料の非開示決定に対する異議申立て	2.11.19	2.12.3	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	2.12.5	2	2.12.26 3.11.7	2	原処分どおり	3.12.7 棄却
平成元年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農産課	2.12.12	3	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
平成2年度ゴルフ場農薬使用実績報告書の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.1	2.10.15	部分開示	9条3号(事業情報)	農政部 農産課	2.12.12	4	3.1.8 4.1.21	3	非開示部分を 開示	4.2.10 認容
昭和62年度～平成元年度知事交際費明細の部分開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	2.12.17	5	3.1.11	-	-	3.5.7 異議申立て 取下げ
昭和63年度の小・中学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	6	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
昭和63年度の高等学校教員に係る懲戒処分、事故報告関係書類非開示決定に対する異議申立て	2.10.2	2.10.15	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	2.12.17	7	3.1.11	-	-	3.1.22 異議申立て 取下げ
基準看護・給食・寝具設備実施承認申請書等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	生活福祉部 保険課	3.9.27	8	3.10.21 5.7.28	4	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容
県内精神病院の医療監視立入検査結果報告等非開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.30	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 医務課	3.9.27	9	3.10.22 5.7.28	5	原処分どおり	5.10.1 棄却
精神障害者入院施設状況調査書等部分開示決定に対する異議申立て	3.7.15 又は 3.7.16	3.7.29	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.9.27	10	3.10.23 5.7.28	6	非開示部分を 一部開示	5.10.1 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
指定精神病院の指導調査結果等部分開示決定のうち、平成元年度以降の指定病院指定承認申請書非開示に対する異議申立て	3.8.13	3.8.27	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	3.10.25	11	3.11.6 5.7.28	7	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
平成3年度ゴルフ場水質検査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.10.23	3.11.5	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 環境管理課	3.11.8	12	3.11.18	-	-	4.2.12 異議申立て取下げ
平成2年度指定精神病院等の精神病院指導調査結果部分開示決定に対する異議申立て	3.11.13	3.11.27	部分開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	保健環境部 公衆衛生課	4.1.23	13	4.2.10 5.7.28	8	非開示部分を一部開示	5.10.1 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	14	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.6.11又は 4.7.2	4.6.25 又は 4.7.2	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	15	4.7.27 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.7.10	16	4.7.27 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.7.17	4.7.23	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.8.17	17	4.9.24 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	18	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.8.31	4.9.8	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.4	19	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	20	4.11.17 6.3.30	9	非開示部分を一部開示	6.5.17 認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.16	4.9.22	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.11.11	21	4.11.17 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.9.30	4.10.5	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	4.12.7	22	4.12.10 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	4.12.7 又は 4.12.15	4.12.10 又は 4.12.15	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.1.12	23	5.1.26 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
に対する仙台港土地交換に伴う補償内容関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	土木部 国際港整備 課	5.3.22	24	5.3.29 6.11.7	11	非開示部分を 一部開示	6.11.24 一部認容
との土地交換契約の締結関係書類の非開示決定に対する異議申立て	5.1.11	5.1.25	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 国際港整備課 (処分庁) 企業局総務課	5.3.22	25	5.5.12 6.11.7	12	非開示部分を 開示	6.11.24 認容 (裁決)
平成4年度知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.6.29	5.7.13	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.13	26	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
平成元年度から平成3年度までの知事交際費関係書類部分開示決定に対する異議申立て	5.7.21	5.8.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	総務部 秘書課	5.8.17	27	5.8.31 7.4.21	13	非開示部分を 一部開示	7.5.23 一部認容
女川原子力発電所使用済燃料の輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	28	5.12.22 6.3.30	9	非開示部分を 一部開示	6.5.17 一部認容
女川原子力発電所用新燃料輸送計画文書の部分開示決定に対する異議申立て	5.10.14	5.10.21	部分開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全 対策室	5.12.21	29	5.12.22 6.3.30	10	非開示部分を 開示	6.5.17 認容
宮城県仙台第二高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	30	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を 一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	31	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	32	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	33	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	34	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	35	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	36	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	37	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	38	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	39	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県仙台第二高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	40	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校の日の丸,君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	41	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
宮城県塩釜女子高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	42	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	43	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校の日の丸、君が代に関する職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.5.24	44	6.6.14 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
平成6年度公立高校入学者選抜関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	6.5.2	6.5.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.6.1	45	6.6.27 7.12.26	15	非開示部分を一部開示	8.2.8 一部認容
宮城県仙台第二高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	46	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	47	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県塩釜女子高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	48	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県古川工業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	49	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
宮城県一迫商業高校職員会議録の非開示決定に対する異議申立て	6.4.21	6.5.13	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	6.6.30	50	6.7.6 7.8.25	14	非開示部分を一部開示	7.9.25 一部認容
高等学校入学者選抜審議会記録の部分開示決定に対する異議申立て	6.6.3	6.6.16	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条8号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	6.7.7	51	6.8.1 7.12.26	16	非開示部分を 開示	8.2.14 認容
秘書課の食糧費支出に関する文書(平成5年4月~平成6年10月)の部分開示決定に対する異議申立て	6.11.1	6.11.30	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(合議制機関等情報)	総務部 秘書課	7.1.23	52	7.2.6 8.3.28	17	非開示部分を一部開示	8.5.29 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
職員の事故についての文書の非開示決定に対する異議申立て	7.3.6	7.3.16	非開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報)	教育庁 学務課	7.5.13	53	7.5.24 8.4.23	18	原処分どおり	8.5.21 棄却
古川工業高等学校校長に係る旅行命令票及び赴任旅行命令票の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	非開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	54	7.9.21	-	-	8.4.16 異議申立て 取下げ
請求者の出張伺の非開示決定に対する異議申立て	7.7.21	7.8.4	部分開示	9条2号(個人情報)	教育庁 学務課	7.9.11	55	7.9.21	-	-	8.6.7 異議申立て 取下げ
議会事務局の食糧費支出に関する文書(平成4年4月~平成7年9月)の非開示決定に対する異議申立て	7.10.2	7.10.16	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	7.12.14	56	7.12.22 8.9.17	19	非開示部分を 開示	8.10.21 一部認容
平成8年度使用教科用図書の採択一覧表(市町村立小学校分)の非開示決定に対する異議申立て	7.7.31	7.9.29	非開示	9条3号(事業情報) 9条5号(国等関係情報) 9条7号(合議制機関等情報)	教育庁 指導課	7.11.28	57	8.1.9 8.9.17	20	非開示部分を 開示	8.10.17 認容
平成4~6年度学校法人の会計関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	7.12.21	8.1.12	部分開示	9条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	8.3.6	58	8.3.12 9.8.28	22	非開示部分を 一部開示	9.9.30 一部認容
監査委員事務局職員の平成6年度時間外勤務,休日勤務及び夜間勤務命令簿の部分開示決定に対する異議申立て	8.2.20	8.3.5	部分開示	9条2号(個人情報)	監査委員 事務局	8.4.19	59	8.4.30 9.5.19	21	非開示部分を 一部開示	9.7.3 一部認容
「青葉山県有地の土地利用に関する懇話会」の審議概要及び審議資料の部分開示決定に対する異議申立て	8.3.18	8.4.1	部分開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	企画部 政策課	8.5.21	60	8.6.6 9.12.2	23	非開示部分を 一部開示	10.2.19 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,事前相談時に提出された参考資料及び復命書等の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	61	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容
産業廃棄物処理施設設置に関し,現地調査した際の復命書の非開示決定に対する異議申立て	8.8.27	8.9.10	非開示	9条3号(事業情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	8.10.8	62	8.10.22 10.4.30	24	非開示部分を 一部開示	10.6.8 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
古川警察署の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	63	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部総務室の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	64	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
警察本部交通部の食糧費関係文書の非開示決定に対する異議申立て	8.9.19	8.10.8	非開示	9条4号(犯罪予防等関係情報) 9条7号(事業執行過程情報)	出納局 会計課	8.10.16	65	8.11.16 10.7.14	26	非開示部分を 一部開示	12.6.7 一部認容
異物混入したうに井に関する調査復命書の部分開示決定に対する異議申立て	8.11.18	8.11.27	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報)	環境生活部 生活衛生課	8.12.6	66	8.12.12 10.6.10	25	非開示部分を 一部開示	10.7.7 一部認容
産業廃棄物処理施設に係る環境衛生指導票等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.24	9.1.14	部分 開示	9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 廃棄物対策課	9.1.28	67	9.3.17 11.2.8	27	非開示部分を 一部開示	11.3.12 一部認容
教育研究グループ奨励事業費補助金指定グループ選考結果等の部分開示決定に対する異議申立て	8.12.12	8.12.26	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	9.2.25	68	9.3.31	-	-	10.8.7 異議申立 て取下げ
仙南・仙塩広域水道事務所の水枯渴補償綴の非開示決定に対する審査請求	9.2.13	9.2.27	非開示	9条7号(事業執行過程情報)	(審査庁) 総務部人事課 (処分庁) 企業局総務課	9.4.10	69	9.5.20	-	-	11.3.4 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画に対する専門技術者調査報告書(常任審査委員の氏名部分)の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	70	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
土地改良事業計画常任審査委員一覧表の非開示決定に対する異議申立て	9.6.2	9.6.30	非開示	9条2号(個人情報) 9条7号(事業執行過程情報)	農政部 農地計画課	9.7.7	71	9.7.18	-	-	10.9.7 異議申立 て取下げ
公立小・中学校校長・教頭候補者選考筆答試験問題等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.3	10.2.16	部分 開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 学務課	10.3.19	72	10.4.27 11.8.26	28	非開示部分を 開示	11.9.3 認容
教育ビジョン策定委員会会議資料の部分開示決定に対する異議等申立て	10.3.3	10.3.24	部分 開示	9条2号(個人情報) 9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 総務課	10.5.14	73	10.6.8 11.11.25	29	非開示部分を 一部開示	12.1.7 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
原子力安全研究協会に委託した「緊急時医療活動マニュアル調査業務」の委託関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	10.3.20	10.4.3	部分開示	9条2号(個人情報) 9条3号(事業情報) 9条7号(事業執行過程情報)	環境生活部 原子力安全対策室	10.5.27	74	10.6.24	-	-	11.11.16 異議申立て取下げ
入学者選抜審議会及び学区制小委員会の議事録等の部分開示決定に対する異議申立て	10.2.17	10.3.13	部分開示	9条6号(意思形成過程情報) 9条7号(事業執行過程情報)	教育庁 指導課	10.5.11	75	10.7.6	-	-	10.11.11 異議申立て取下げ
土木部建築宅地課が行った、建築物の現地調査結果の部分開示決定に対する異議申立て	10.8.25	10.9.8	部分開示	9条2号(個人情報)	土木部 建築宅地課	10.9.16	76	10.10.5	-	-	11.11.17 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(商工労働部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.11	10.12.25	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	77	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(保健福祉部関係)の部分開示決定に対する異議申立て	10.12.15	10.12.28	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.2.4	78	11.2.10	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
平成10年度事務事業総点検様式(平成11年度スクラップによる一般財源縮減額調書の各事業分)の部分開示決定に対する異議申立て	11.2.12	11.2.23	部分開示	9条6号(意思形成過程情報)	総務部 行政改革推進室	11.3.11	79	11.3.19	-	-	11.7.15 異議申立て取下げ
農地転用許可申請書等の開示請求の不受理通知に対する異議申立て	11.5.24	11.6.4	不受理 (不在)	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 農業振興課	11.7.1	80	11.8.25 12.4.28	30	原処分どおり	12.5.30 棄却
川崎町内の道路改良工事の丈量図の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.12	部分開示	8条2号(個人情報)	土木部 用地課	11.10.18	81	11.11.30 12.6.2	31	非開示部分を一部開示	12.7.7 一部認容
消費生活センターの相談事業の実績に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.10.1	11.10.15	部分開示	8条3号(事業情報)	環境生活部 生活・文化課	11.10.18	82	11.12.16 12.12.6	33	原処分どおり	12.12.13 棄却
介護保険一次認定審査に利用するソフト(電磁的記録)の非開示決定に対する異議申立て	11.9.13	11.10.29	非開示	8条1号(法令秘情報)	保健福祉部 介護保険対策室	11.11.15	83	12.1.7 13.7.25	35	原処分どおり	13.8.17 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
学校法人に係る雇用保険適用除外申請書及び添付資料の不存在決定に対する異議申立て	11.11.4	11.11.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	産業経済部 雇用保険課	11.12.14	84	12.1.13	-	-	12.2.26 異議申立て 取下げ
対教員の懲戒処分及び服務上の措置に係る行政文書の非開示決定に対する異議申立て	11.8.6	11.8.19	非開示	8条2号(個人情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	11.9.30	85	12.1.14	-	-	12.9.4 異議申立て 取下げ
川崎町内における砂利採取のための河川占用許可申請等に係る文書の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.24	12.1.21	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	土木部 河川課	12.2.3	86	12.2.23 12.8.8	32	原処分どおり	12.9.13 棄却
県立高校将来構想の検討に係る議事録,資料等の部分開示決定に対する異議申立て	11.12.9	11.12.24	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 高校教育課	12.1.20	87	12.2.29 13.8.22	36	非開示部分を 一部開示	13.9.28 一部認容
学校法人の決算書(一切の明細書及び内訳書並びに監査報告書を含む)の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.22	12.3.31	部分開示	8条2号(個人情報) 8条3号(事業情報)	総務部 私学文書課	12.4.17	88	12.4.24 13.12.11	37	非開示部分を 一部開示	13.12.21 一部認容
教員の長期研修及び長期特別研修の選考,決定等に係る行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.3.27	12.4.10	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 8条6号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	12.4.17	89	12.4.27 14.11.11	43	非開示部分を 一部開示	14.12.10 一部認容
平成11年度教育事務所等学校給食担当指導主事及び事務担当者会議に係る会議録を保有していないとする部分に対する異議申立て	11.7.26	11.8.5	部分開示	8条2号(個人情報) 8条5号(意思形成過程情報) 異議申立ての対象文書は不存在	教育庁 健康教育課	11.8.25	90	12.6.19 13.2.16	34	原処分どおり	13.2.21 棄却
長期特別研修命令を受けた教諭の長期特別研修に関わる行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	12.5.22	12.6.5	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	12.6.9	91	12.6.20 14.11.11	44	原処分どおり	14.12.10 棄却
平成7年度県警本部総務室の食糧費支出に関する行政文書の部分開示決定に対する異議申立て	8.10.15 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分開示	8条4号(犯罪予防関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	92	12.9.20 14.4.22	38	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
県警本部総務課職員の出張に関する資料(平成6,7年度)及び旅費受領代理人普通預金通帳(平成5,6,7年度)の部分開示決定に対する異議申立て	8.6.24 (12.3.31 受理)	12.5.15	部分開示	8条2号(個人情報) 8条4号(犯罪予防関係情報)	出納局 会計課	12.6.27	93	12.9.20 14.4.22	39	非開示部分を 一部開示	14.5.17 一部認容
土木部建築宅地課が行ったへの建築士事務所立入検査に係る行政文書の存否応答拒否に対する異議申立て	12.8.14	12.8.28	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存 否を明らかにするだけで非開 示情報を開示することとなる。	土木部 建築宅地課	12.8.31	94	12.11.21 14.4.22	40	原処分取消し	14.7.9 認容
平成7~12年度において宮城県教育委員会によせられた住民からの苦情陳情等一切の文書の不存在決定に対する異議申立て	13.1.31	13.3.30	不存在	開示請求に対応する文書の不 存在	教育庁 教職員課	13.5.28	95	13.7.24 15.3.20	47	原処分取消し	15.3.31 認容
懲戒処分簿(平成10年~13年)の部分開示決定に対する審査請求	13.4.2	13.4.16	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 監察官室	13.6.15	96	13.7.24 14.11.29	45	非開示部分を 一部開示	14.12.20 一部認容
平成12年度に県議会において教育長が適切な教育指導力を欠く教員を22名と答弁した際の根拠となる文書の部分開示決定に対する異議申立て	13.4.19	13.5.21	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項6号(意思形成過程情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	13.6.25	97	13.7.27 15.8.4	50	非開示部分を 一部開示	15.9.2 一部認容
交通指導取締り基準のうち「第2駐停車違反指導取締り基準」に係る部分の部分開示決定に対する審査請求	13.5.30	13.6.13	部分開示	8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 交通指導課	13.6.28	98	13.7.27 14.8.22	41	原処分どおり	14.9.13 棄却
県職員の再就職に関する資料(平成8~12年度)の部分開示決定に対する異議申立て	13.6.8	13.6.22	部分開示	8条1項3号(事業情報)	総務部 人事課	13.6.29	99	13.8.8 14.9.11	42	非開示部分を 一部開示	14.10.3 一部認容
宮城県栗原郡にて起きたの変死に関する調査書類の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	13.6.2	13.6.18	存否応 答拒否	開示請求に対応する文書の存 否を明らかにするだけで非開 示情報を開示することとなる。	刑事部 捜査第一課	13.8.14	100	13.9.21 15.1.30	46	原処分どおり	15.2.20 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
公共工事に関する特別調査に係る調査資料の部分開示決定に対する異議申立て	13.8.2	13.9.7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13.9.10	101	13.9.26 15.10.28	51	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容
同上	13.8.10	13.9.7	部分開示	8条1項1号(法令秘) 8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	総務部 行政管理課	13.9.21	102	13.9.26 15.10.28	52	非開示部分を一部開示	15.11.18 一部認容
介護保険認定ソフトの非開示決定に対する異議申立て	13.10.23	13.11.5	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	保健福祉部 介護保険室	13.12.10	103	14.1.10	-	-	14.2.2 異議申立て取下げ
東北電力女川原子力発電所のテロ対策、警戒等に関する資料(2001年9月以降のもの)の部分開示決定に対する審査請求	13.10.30	13.11.22	部分開示	8条1項4号(犯罪予防関係情報)	警察本部 警備課	13.12.27	104	14.2.4 15.4.21	48	非開示部分を一部開示	15.6.6 一部認容
大手町下増田線(仮称)道路事業及び仙台空港線(仙台アクセス鉄道)事業に係る買収土地単価の積算した資料の非開示決定に対する異議申立て	14.1.9	14.1.23	非開示	8条1項7号(事業執行過程情報)	土木部 用地課	14.2.5	105	14.3.1 15.7.15	49	非開示部分を一部開示	16.3.31 一部認容
平成11年度の刑事部・交通部、警備部の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	14.5.20	14.6.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事業執行過程情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	14.7.23	106	14.9.13 16.9.30	58	非開示部分を一部開示	17.4.27 一部認容
土木部建築宅地課が平成9年10月16日に行ったへの建築士事務所立入検査に関する一切の文書の部分開示決定に対する異議申立て	12.8.14	14.7.9	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報)	土木部 建築宅地課	14.9.3	107	14.9.27 16.2.9	53	非開示部分を一部開示	16.3.26 一部認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	14.9.13	14.9.27	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	14.10.1	108	14.10.11 16.2.9	54	非開示部分を一部開示	16.3.17 一部認容

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
農地法第4条許可申請書(川崎町)の部分開示決定に対する異議申立て	14.11.22	14.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農業振興課	14.12.12	109	15.1.23 16.5.26	56	非開示部分を一部開示	16.6.11 一部認容
昭和60年以降に実施された図書館司書採用試験問題の非開示決定に対する異議申立て	15.3.12	15.3.25	非開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(職務情報)	人事委員会 事務局	15.5.19	110	15.6.26 16.4.27	55	非開示部分を 開示	16.5.19 認容
物件移転料及びその他通常受ける損失に関する契約書の部分開示決定に対する異議申立て	15.5.2	15.5.16	部分開示	8条1項2号(個人情報)	土木部 用地課	15.7.8	111	15.7.25 16.7.27	57	非開示部分を一部開示	16.9.22 一部認容
農村振興総合整備事業 地区一時利用指定に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.20	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(職務情報)	産業経済部 むらづくり 推進課	15.10.29	112	15.12.4 17.10.19	61	非開示部分を一部開示	17.11.24 一部認容
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	総務部 県政情報公開室	15.11.20	113	16.1.7	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
平成14年4月～平成15年3月の県政記者会幹事社名一覧の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.21	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 総務課	15.11.22	114	16.1.7 18.3.31	64	原処分どおり	18.4.27 棄却
記者発表資料に対する記者の質問の内容の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.17	115	16.1.7 18.3.31	65	原処分どおり	18.5.12 棄却
宮城県教育委員会が県教育記者クラブに所属する報道会社記者に対して職員の懲戒処分について発表を行う旨の連絡を行った文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.14	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.18	116	16.1.7 18.3.31	66	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
宮城県教育研修センター所長名で教職員課あて提出した裁判の取り下げ又は止めたことに関する事柄が記載されている文書及びそれに関するセンター所見等の文書の不存在決定に対する異議申立て	15.10.6	15.10.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.21	117	16.1.7 18.3.31	67	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件に関する調査等に係る行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.12.17	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.19	118	16.1.23 18.3.31	68	原処分どおり	18.5.12 棄却
長期特別研修教員に対する対応に関する事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	119	16.1.23 18.3.31	69	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定学校の管理職、教員に関する事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	120	16.1.23 18.3.31	70	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の病気休暇に関する行政文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	121	16.1.23 18.3.31	71	原処分どおり	18.5.12 棄却
考査意見書作成のために行った事実確認調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪情報関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.11	122	16.1.23	-	-	18.1.12 異議申立て 取下げ
特定個人の裁判に関する調査文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	123	16.1.28 18.3.31	72	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒処分に係る立会者の署名押印及び所見文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	124	16.1.28 18.3.31	73	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人への事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.12.24	125	16.1.28 18.3.31	74	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服審査法上の決定等
特定の事件に関する調査記録書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	126	16.1.28 18.3.31	75	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.11.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	127	16.1.28 18.3.31	76	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	128	16.1.28 18.3.31	77	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申内容を記録したテープの存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.11.27	129	16.1.30 18.3.31	78	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人の行動が認定された根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.11.30	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	130	16.1.30 18.3.31	79	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起こった事件に関する関係者からの事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.16	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.18	131	16.1.30	-	-	18.1.12 異議申立て取下げ
長期特別研修命令の事実認定に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.8	15.11.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.11.30	132	16.1.30 18.3.31	80	原処分どおり	18.5.12 棄却
公文書破棄に関する事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.3	15.12.17	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	15.12.24	133	16.1.30 18.3.31	81	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.11.17	15.12.25	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.4	134	16.1.30 18.3.31	82	原処分どおり	18.5.12 棄却
職員の不適切な行為に対する上申書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.9.16	15.10.2	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで、非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	15.10.27	135	16.1.30 18.3.31	83	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
懲戒処分関係文書及び記者発表追加資料に関する根拠資料等の部分開示決定に対する異議申立て	15.11.4	15.11.28	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項4号(犯罪関係情報) 8条1項7号(事業執行過程情報)	教育庁 教職員課	15.12.15	136	16.2.3 18.3.31	84	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容
懲戒処分に関する関係者の意見書等及び立会人の署名押印文書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	137	16.2.10 18.3.31	85	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人に関する事件の事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	138	16.2.10 18.3.31	86	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定個人に起きた事件の調査文書及び関係者への事情聴取記録書の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	139	16.2.10 18.3.31	87	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職等に関する調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	140	16.2.10 18.3.31	88	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者の事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	141	16.2.10 18.3.31	89	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に対する暴行事件後の対応について検討した文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	142	16.2.10 18.3.31	90	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の教員に関する暴行事件に関する事情聴取書及び病休関係書類の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.23	15.12.11	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	143	16.2.10 18.3.31	91	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の職員に対して行った事情聴取記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.11.22	15.12.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.18	144	16.2.17 18.3.31	92	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の教員が長期特別研修員になったことに関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.6	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	145	16.2.27 18.3.31	93	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校で起きた事件に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.7	16.1.20	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.30	146	16.2.27 18.3.31	94	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	147	16.2.27 18.3.31	95	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の要望文書等の内容に関する根拠、調査記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.11	16.1.28	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	148	16.2.27 18.3.31	96	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の学校管理職への聞き取り記録の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	149	16.2.27 18.3.31	97	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の疑義に関する事実調査、法的根拠文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	150	16.2.27 18.3.31	98	原処分どおり	18.5.12 棄却
法曹関係者からの文書の不存在決定に対する異議申立て	15.12.15	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	151	16.2.27 18.3.31	99	原処分どおり	18.5.12 棄却
記者発表の特定内容に関する根拠文書等の不存在決定に対する異議申立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	152	16.2.27 18.3.31	100	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定文書の収受記録簿の不存在に対する異議申立て	15.12.18	16.1.29	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.1.31	153	16.3.10 18.3.31	101	原処分どおり	18.5.12 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
平成6年以降に宮城県消費生活センターが受け付けた 社の節電器販売に関する消費生活相談記録の部分開示決定に対する異議申し立て	16.2.26	16.3.11	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(職務執行情報)	環境生活部 生活・文化課	16.4.19	154	16.5.6 17.8.4	60	非開示部分を一部開示	17.9.27 一部認容
土地改良事業変更計画に対する専門技術者調査報告書の部分開示決定に対する異議申し立て	16.4.6	16.4.16	部分開示	8条1項2号(個人情報)	産業経済部 農村基盤計画課	16.4.20	155	16.5.19 17.3.8	59	非開示部分を 開示	17.3.25 認容
懲戒免職の理由に関する根拠文書等の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	156	16.5.20 18.3.31	102	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定事件の調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.12	16.1.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.1.31	157	16.5.20 18.3.31	103	原処分どおり	18.5.12 棄却
文部科学省から教職員課長あての文書の不存在決定に対する異議申し立て	15.12.18	16.1.30	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.14	158	16.5.20 18.3.31	104	原処分どおり	18.5.12 棄却
懲戒免職処分に係る事実調査記録の存否を明らかにしない決定に対する異議申し立て	15.12.18	16.2.13	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.14	159	16.5.20 18.3.31	105	原処分どおり	18.5.12 棄却
特定の事件等に係る文書の不存在決定に対する異議申し立て	15.12.24	16.2.27	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	16.2.28	160	16.5.20 18.3.31	106	原処分どおり	18.5.12 棄却
学校設置者変更認可申請等に関する文書の部分開示決定に対する異議申し立て	16.4.20	16.5.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(法人情報)	総務部 私学文書課	16.7.12	161	16.7.22 17.12.21	63	非開示部分を一部開示	18.3.8 一部認容
職員の懲戒処分書等の部分開示決定に対する異議申し立て	16.5.26	16.6.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	16.7.29	162	16.8.18 17.12.21	62	原処分どおり	18.1.26 棄却
犯罪捜査報償費に係る偽名領収書及び不適正執行に関する文書の不存在決定に対する審査請求	16.9.18	16.9.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	警察本部 会計課	16.11.20	163	17.1.7 18.9.29	110	原処分どおり	18.12.27 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の学校で起きた事件等に関する関係者からの事情聴取記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	15.12.24	16.2.27	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる。	教育庁 教職員課	16.2.28	164	16.5.20 18.3.31	107	原処分どおり	18.5.12 棄却
中学校父母教師会に対する事実調査記録の部分開示決定に対する異議申立て	16.10.25	16.11.8	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	16.12.1	165	17.1.21 18.3.31	109	非開示部分を一部開示	18.5.12 一部認容
平成12年度分の少年課及び交通指導課の報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	16.11.29	16.12.24	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	警察本部 会計課	17.2.7	166	17.5.25 18.9.29	111	非開示部分を一部開示	19.4.4 棄却
懲戒処分の違法に関する文書及び病気休暇の承認等に関する文書の不存在決定に対する異議申立て	17.7.8	17.7.22	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.7.29	167	17.8.24 18.3.31	108	原処分どおり	18.5.12 棄却
勤務評定評価シートの非開示決定に対する異議申立て	17.2.14	17.2.28	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	総務部 人事課	17.4.22	168	17.9.7 18.9.29	112	非開示部分を一部開示	18.12.20 一部認容
平成10～12年度に町住民・団体から出された意見、苦情等の部分開示決定に対する異議申立て	17.5.29	17.6.13	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	17.8.7	169	17.10.14 19.6.22	114	非開示部分を一部開示	19.8.10 一部認容
高校管理職から提出された文書等の不存在決定に対する異議申立て	17.6.20	17.7.7	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 高校教育課	17.9.4	170	17.11.8 19.12.21	115	原処分取消し	20.1.21 認容
懲戒処分が誤っていた場合の職員が受ける罰則等が記録された文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.25	17.8.18	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.22	171	17.11.17 19.12.21	116	原処分どおり	20.1.21 棄却
教育長への事情聴取記録の不存在決定に対する異議申立て	17.9.4	17.9.20	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.22	172	17.11.17 19.12.21	117	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の脅迫状及び供述調書の存否を明らかにしない決定に対する審査請求	17.9.16	17.9.30	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	警察本部 捜査第一課	17.10.18	173	17.11.30 19.3.9	113	原処分どおり	19.4.18 棄却
処分等の根拠等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.8.30	174	17.12.9 19.12.21	118	原処分どおり	20.1.21 棄却

不服申立ての件名	開示請求年月日	決定期年月日	原処分	非開示理由	実施機関	不服申立て年月日	諮問番号	諮問年月日 答申年月日	答申番号	審査会の判断	行政不服 審査法上 の決定等
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.8	17.8.24	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.8.30	175	17.12.9 19.12.21	119	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の事件に関する所見及び調査記録等の存否を明らかにしない決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	存否応答拒否	開示請求に対応する文書の存否を明らかにするだけで非開示情報を開示することとなる	教育庁 教職員課	17.9.15	176	17.12.9 19.12.21	120	原処分どおり	20.1.21 棄却
特定の事件及び懲戒処分等に関する行政文書の不存在決定に対する異議申立て	17.8.26	17.9.9	不存在	開示請求に対応する文書の不存在	教育庁 教職員課	17.9.15	177	17.12.9 19.12.21	121	原処分どおり	20.1.21 棄却
教育職員の懲戒免職に関する処分書等の部分開示決定に対する異議申立て	17.12.16	18.1.4	部分開示	8条1項2号(個人情報)	教育庁 教職員課	18.3.1	178	18.3.22 20.1.22	123	原処分どおり	20.2.22 棄却
介護支援専門員実務研修受講試験に関する調査結果の部分開示に対する異議申立て	18.4.13	18.4.27	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	保健福祉部 介護保険室	18.7.18	179	18.7.18 20.3.25	124	原処分どおり	20.6.3 棄却
新しい教員の人事検討会議全て(特に協力委員が入った会議文書平成13,14,15)の部分開示決定に対する異議申立て	18.4.14	18.5.10	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	18.5.15	180	18.7.24 19.12.21	122	原処分どおり	20.1.21 棄却
平成12年度分の鑑識課, 鉄道警察隊及び生活保安課の犯罪捜査報償費関係文書の部分開示決定に対する審査請求	18.10.19	18.11.22	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条2項本文(犯罪予防等関係情報) 8条2項ただし書(犯罪予防等関係情報)	県警察本部 会計課	19.1.17	181	19.5.9 20.9.29	126	非開示部分を一部開示	21.3.25 棄却
市町村総合補助金関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.11.26	19.12.6	部分開示	8条1項2号(個人情報) 8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	企画部 地域振興課	19.12.27	182	20.1.31 20.9.4	125	原処分どおり	20.10.1 棄却
PFI導入可能性調査結果関係文書の部分開示決定に対する異議申立て	19.12.3	19.12.21	部分開示	8条1項3号(事業情報) 8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	20.1.25	183	20.2.25 21.3.16	128	非開示部分を一部開示	21.3.31 一部認容
平成19年度技能検定実技試験採点基準の非開示決定に対する異議申立て	20.3.19	20.4.2	非開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	経済商工観光 部産業人材・雇用対策課	20.4.24	184	20.5.23 21.3.16	129	原処分どおり	21.4.10 棄却

不服申立ての件名	開示請求 年月日	決 定 日 年月日	原処分	非 開 示 理 由	実 施 機 関	不服申立て 年月日	諮 問 番 号	諮問年月日 答申年月日	答 申 番 号	審査会の判断	行 政 不 服 審 査 法 上 の 決 定 等
知事への提案「明日のみやぎに一筆啓上！」に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.5.7	20.5.20	部分開示	8条1項2号(個人情報)	総務部 行政経営推進課	20.6.10	185	21.6.27 21.2.25	127	非開示部分を一部開示	21.3.16 一部認容
平成21年度宮城県・仙台市公立学校教員採用候補者選考に関する文書の部分開示決定に対する異議申立て	20.11.16	20.12.19	部分開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	21.2.16	186	21.3.16 22.1.25	130	非開示部分を一部開示	22.2.10 一部認容
宮城県公立小・中学校管理職候補者選考関係文書の行政文書部分開示決定に対する異議申立てについて	21.3.6	21.3.31	部分開示	8条1項7号(事務事業執行情報)	教育庁 教職員課	21.5.13	187	21.6.11 22.2.16	131	非開示部分を一部開示	22.3.4 一部認容

5 特定出資団体等の情報公開制度の実施状況

(1) 情報公開制度のあらまし

宮城県の出資団体等のうち、資本金又は基本財産（基金を含みます。）の額に占める県から出資又は出えんを受けた額の割合が4分の1以上の団体若しくは県から一会計年度において受けた補助金等合計額が5千万円以上であって、予算総額のうちに当該補助金等の合計額の割合が2分の1以上の団体（以下「特定出資団体等」といいます。）は、情報公開条例の趣旨に即して当該団体の保有する情報の公開に関する規程を自主的に定め、情報公開制度を実施しています。

(2) 情報公開制度の実施状況

平成21年度においては、45団体が情報公開の規程を定めており、これらの団体における文書開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定出資団体等名	情報公開規程施行年月日	平成21年度開示申出（決定）・不服申出件数							累 計	
			開 示	部 開 分 示	非開示	存否心 答拒否	不存在	その他	計	不 申 出	開 示 申 出
1	仙台臨海鉄道株式会社	H17.7.1						0	0	0	0
2	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	H11.4.1						0	0	0	0
3	財団法人宮城県環境事業公社	H11.7.1						0	0	3	0
4	財団法人宮城県文化振興財団	H11.7.1						0	0	3	0
5	財団法人慶長遣欧使節船協会	H11.7.1						0	0	2	0
6	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1		1	1			2	0	3	0
7	財団法人宮城県地域医療情報センター	H20.5.28						0	0	0	0
8	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	H17.8.1						0	0	0	0
9	財団法人みやぎ産業振興機構	H11.7.1						0	0	3	0
10	株式会社テクノブラザみやぎ	H18.3.20						0	0	0	0
11	仙台港流通ターミナル株式会社	H17.4.1						0	0	0	0
12	社団法人宮城県トラック協会	H17.6.6						0	0	0	0
13	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	H13.4.1						0	0	0	0
14	財団法人宮城県国際交流協会	H11.7.1						0	0	2	0
15	財団法人みやぎ産業交流センター	H11.7.1						0	0	2	0
16	株式会社仙台港貿易促進センター	H21.10.19						0	0	0	0
17	宮城県漁業信用基金協会	H17.5.19						0	0	0	0
18	財団法人みやぎ農業担い手基金	H20.3.25						0	0	0	0
19	社団法人宮城県農業公社	H11.7.1						0	0	6	0
20	宮城県農業会議	H14.4.1						0	0	0	0
21	財団法人翠生農学振興会	H17.6.7						0	0	0	0
22	社団法人みやぎ原種苗センター	H11.7.1						0	0	2	0
23	社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	H20.3.26						0	0	0	0
24	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	H17.4.1						0	0	0	0

	特定出資団体等名	情報公開規程 施行年月日	平成 21 年度開示申出 (決定) ・ 不服申出件数							累 計			
			開 示	部 開	分 示	非開示	存否応 答拒否	不存在	その他	計	不 申	服 出	開 示
25	社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	H21.8.11								0	0	0	0
26	社団法人宮城県畜産協会	H13.4.1								0	0	0	0
27	財団法人みやぎ林業活性化基金	H17.6.16								0	0	0	0
28	社団法人宮城県林業公社	H11.7.1								0	0	2	0
29	社団法人宮城県漁業無線公社	H17.12.20								0	0	0	0
30	財団法人宮城県水産公社	H17.5.18								0	0	0	0
31	社団法人宮城県建設センター	H17.4.1								0	0	0	0
32	財団法人みやぎ建設総合センター	H20.10.14								0	0	0	0
33	財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	H18.6.1								0	0	0	0
34	財団法人宮城県フェリー埠頭公社	H11.7.1								0	0	2	0
35	財団法人石巻湾漁業振興基金	H11.7.1								0	0	2	0
36	財団法人仙台湾漁業振興基金	H11.7.1								0	0	2	0
37	塩釜港開発株式会社	H21.7.10								0	0	0	0
38	宮城県開発株式会社	H17.4.1								0	0	0	0
39	仙台空港ビル株式会社	H17.6.1								0	0	0	0
40	仙台エアカーゴターミナル株式会社	H17.6.1								0	0	0	0
41	仙台空港鉄道株式会社	H12.5.11								0	0	1	0
42	財団法人宮城県下水道公社	H11.7.1								0	0	3	0
43	財団法人宮城県建築住宅センター	H17.6.1								0	0	0	0
44	財団法人宮城県体育協会	H11.7.21								0	0	3	0
45	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H11.7.1								0	0	4	0
合 計			0	1	1	0	0	0	0	2	0	47	0

6 特定法人の個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報保護制度のあらまし

宮城県が出資する団体のうち、県の出資比率が2分の1以上であり、その事業内容が県の行政と密接な関連を持ち、個人情報の保護に関し、適切な指導監督を行う必要がある団体（以下「特定法人」といいます。）は、個人情報保護条例の趣旨に即して当該団体の保有する個人情報の保護に関する規程を自主的に定め、個人情報保護制度を実施しています。

特定法人が保有している個人情報の開示申出は、当該特定法人で受け付けています。

(2) 個人情報保護制度の実施状況

平成21年度においては、17団体が個人情報保護規程を定めており、これらの団体における個人情報開示申出（決定）及び不服申出の件数等は、下表のとおりです。

	特定法人等名	個人情報保護規程施行年月日	平成21年度開示申出（決定）件数					計	累計開示申出
			開示	部分開示	非開示	不存在	その他		
1	宮城県土地開発公社	H18.4.1						0	0
2	財団法人宮城県文化振興財団	H10.7.1						0	0
3	財団法人慶長遣欧使節船協会	H15.5.25						0	0
4	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	H17.4.1						0	6
5	財団法人みやぎ産業振興機構	H15.9.1						0	0
6	財団法人宮城県国際交流協会	H15.4.1						0	0
7	財団法人みやぎ産業交流センター	H15.3.28						0	0
8	社団法人宮城県農業公社	H14.8.1						0	0
9	社団法人みやぎ原種苗センター	H15.4.1						0	0
10	社団法人宮城県畜産協会	H15.4.1						0	0
11	社団法人宮城県林業公社	H17.11.25						0	0
12	宮城県道路公社	H14.7.1						0	0
13	財団法人フェリー埠頭公社	H19.4.1						0	0
14	財団法人宮城県下水道公社	H14.9.1						0	0
15	宮城県住宅供給公社	H9.4.1						0	2
16	財団法人宮城県体育協会	H9.4.17						0	0
17	財団法人宮城県スポーツ振興財団	H9.7.1						0	0
合 計			0	0	0	0	0	0	8

7 情報公開条例

(平成11年宮城県条例第10号)

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第3条)
- 第2章 行政文書の開示(第4条 - 第18条)
- 第3章 会議の公開(第19条)
- 第4章 情報公開の総合的推進(第20条・第21条)
- 第5章 情報公開審査会(第22条 - 第34条)
- 第6章 雑則(第35条 - 第40条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民の知る権利を尊重し、行政文書の開示を請求する権利及び県の保有する情報の公開の総合的な推進に関して必要な事項を定めることにより、県政運営の透明性の一層の向上を図り、もって県の有するその諸活動を説明する責務が全うされるようにするとともに、県民による県政の監視と参加の充実に推進し、及び県政に対する県民の理解と信頼を確保し、公正で開かれた県政の発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「実施機関」とは、知事、公営企業管理者、病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会、県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)並びに宮城県住宅供給公社、宮城県道路公社及び宮城県土地開発公社(以下「公社」という。)をいう。

2 この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人及び公社にあっては、役員を含む。以下この項において同じ。)が職務上作成し、

又は取得した文書、図画、写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。次項において同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次項において同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。

3 この条例において「行政文書の開示」とは、文書、図画又は写真を閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録をその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により公開することをいう。

(責務)

第3条 実施機関は、この条例に定められた義務を遂行するほか、その保有する情報を積極的に公開するよう努めなければならない。この場合において、実施機関は、個人に関する情報が十分保護されるよう最大限の配慮をしなければならない。

2 行政文書の開示を請求しようとするものは、この条例により保障された権利を正当に行使し、情報の公開の円滑な推進に努めなければならない。

第2章 行政文書の開示

(開示請求権)

第4条 何人も、この条例の定めるところにより、実施機関に対し、行政文書の開示を請求することができる。

(開示請求の手續)

第5条 前条の規定による開示の請求(以下「開示請求」という。)は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出してしなければならない。

(1) 開示請求をするものの氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名

(2) 行政文書の件名その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項

(3) その他実施機関が別に定める事項

2 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考とな

る情報を提供するよう努めなければならない。

(開示請求に対する決定等)

第6条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、第11条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定(以下「開示決定等」と総称する。)をしなければならない。ただし、前条第2項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由(その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日)を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示の実施)

第7条 実施機関は、前条第1項の行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、行政文書の開示をしなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、前項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、前条第2項の規定による通知があつた日から90日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(行政文書の開示義務)

第8条 実施機関は、開示請求があつたときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 法令(条例を含む。以下同じ。)の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。))の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人及び公社の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体(国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び公社を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれると認められるもの。ただし、事業活動によって生じ、又は生ずるおそれのある危害から人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることに

つき相当の理由がある情報

(5) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等(国，独立行政法人等，地方公共団体，地方独立行政法人(県が設立したものを除く。))その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。)の機関が行う衛生，営業，建築，交通等に係る規制等に関する情報であって，公開することにより，人の生命，身体，健康，生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれのあるもの

(6) 県，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人若しくは公社の内部又は県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社及び国等，国等の機関の相互の間における審議，検討，調査，研究等に関する情報であって，公開することにより，当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずると明らかに認められるもの

(7) 県の機関，県が設立した地方独立行政法人，公社又は国等の機関が行う検査，監査，取締り，争訟，交渉，渉外，入札，試験その他の事務事業に関する情報であって，当該事務事業の性質上，公開することにより，当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり，又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

2 前項の場合において，開示請求に係る行政文書が地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の2の規定により，警察の職員が知事の委任を受け，又は知事の補助執行として作成し，又は取得したものであるときは，同項第4号中「支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報」とあるのは，「支障が生ずるおそれのある情報」として同項の規定を適用する。ただし，実施機関が公安委員会又は警察本部長である場合で，開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されているときは，この限りでない。

(1) その団体又はその団体の構成員が集团的に又は常習的に犯罪を行うおそれのある団体に係る取締りに関する情報

(2) 刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)の規定による犯罪の捜査，公訴の維持又は刑の執行に関する情報

(3) 犯罪の予防，鎮圧若しくは捜査に関し情報を提供したものの，第1号の取締り(以

下この号において「取締り」という。)の対象となった団体若しくは前号の犯罪の捜査(以下この号において「捜査」という。)の対象となったもの又は取締り若しくは捜査の関係者が識別され，又は識別され得る情報

(4) 犯罪の予防，鎮圧又は捜査に係る方法，技術，特殊装備，態勢等に関する情報

(部分開示)

第9条 実施機関は，開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報(以下「非開示情報」という。)が記録されている場合において，非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは，開示請求者に対し，当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし，当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは，この限りでない。

(公益上の理由による裁量的開示)

第10条 実施機関は，開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても，公益上特に必要があると認めるときは，開示請求者に対し，当該行政文書を開示することができる。

(行政文書の存否に関する情報)

第11条 開示請求に対し，当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで，非開示情報を開示することとなるときは，実施機関は，当該文書の存否を明らかにしないで，当該開示請求を拒否することができる。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第12条 開示請求に係る行政文書に県，国，独立行政法人等，県以外の地方公共団体，地方独立行政法人，公社及び開示請求者以外のもの(以下この条，第15条第3号及び第17条において「第三者」という。)に関する情報が記録されているときは，実施機関は，開示決定等をするに当たって，当該情報に係る第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を通知して，意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は，次の各号のいずれかに該当するときは，開示決定に先立ち，当該第三者に対し，開示請求に係る行政文書の表示その他実施機関が別に定める事項を書面に

より通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

- (1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第8条第1項第3号ただし書の情報に該当すると認められるとき。
- (2) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を第10条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該行政文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に2週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（第15条第3号において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

（事案の移送）

第12条の2 実施機関は、開示請求に係る行政文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行わなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示決定をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

4 第1項の規定は、開示請求に係る行政文書が議会の事務局の職員により知事の補助執行として作成されたものであるときその他議会の議長（以下この項において「議長」という。）において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときについて準用

する。この場合において、議長に対し事案が移送されたときは、開示請求のあった日に、議長に対し、宮城県議会の保有する情報の公開に関する条例（平成11年宮城県条例第27号）の規定による公文書の開示請求があったものとみなす。

（手数料等）

第13条 行政文書の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第4条の行政文書の開示又は第30条第1項の閲覧等を請求して文書、図画又は写真の写しの交付その他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第13条の2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下同じ。）は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てをすることができる。

（公社に対する異議申立て）

第13条の3 公社がした開示決定等又は公社に対する開示請求に係る不作為について不服がある者（法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。）は、当該公社に対して行政不服審査法による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第14条 開示決定等について行政不服審査法による不服申立てがあった場合は、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であるためにこれを却下するときを除き、宮城県情報公開審査会（次項において「審査会」という。）に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第15条 前条第1項の規定による諮問をした実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問した旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 前条第1項の不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第16条 諮問実施機関は、第14条第1項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第17条 第12条第3項及び第4項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る行政文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該行政文書の開示に反対の意思を表示している場合限る。）

（他の法令による開示の実施との調整）

第18条 この章の規定は、他の法令（個人情報保護条例（平成8年宮城県条例第27号）を除く。）の規定により、何人にも開示請求に係る行政文書が第2条第3項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。）には、同項の規定にかかわらず、当該同一の方法による開示に係る当該行政文書については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第2条第3項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

3 この章の規定は、図書館その他の県の施設において、県民の利用に供することを目的として管理している行政文書については、適用しない。

4 この章の規定は、法律の規定により行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）の規定の適用を受けないこととされる行政文書については、適用しない。

第3章 会議の公開

（会議の公開）

第19条 実施機関の附属機関の会議その他の実施機関が別に定める会議（法令の規定により公開することができないとされている会議を除く。）は、公開するものとする。ただし、次に掲げる場合であつて当該会議の構成員の3分の2以上の多数で決定したときは、非公開の会議を開くことができる。

(1) 非開示情報が含まれる事項について調停、審査、審議、調査等を行う会議を開催する場合

(2) 会議を公開することにより、当該会議の公正かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合

第4章 情報公開の総合的推進

（情報公開の総合的推進）

第20条 県は、第2章に定める行政文書の開示及び前章に定める会議の公開のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報提供施策及び情報公表制度の充実を図り、情報の公開の総合的な推進に努めるものとする。

（情報提供施策等の充実）

第21条 県は、広報媒体の効果的な活用及び自主的広報手段の充実に努めるとともに、刊行物その他の行政資料を広く閲覧に供すること等により、その保有する情報を県民に積極的に提供するよう努めるものとする。

2 県は、法令の規定により義務付けられた情報公表制度の内容の充実を図るとともに、県政に関する情報を公開する制度の整備に努めるものとする。

第5章 情報公開審査会

（設置等）

第22条 第14条第1項の規定による諮問又は情報の公開に関する事項についての諮問に応じ不服申立て等について調査審議するため、宮城県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会は、前項の規定による調査審議のほか、情報の公開に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

（組織）

第23条 審査会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第24条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第25条 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第26条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書の開示を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、第14条第2項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容及び当該開示決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関(以下「不服申立人等」という。)に意見書又は資料の提出を求め、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求め、その他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

(意見書等の提出)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付(以下この条において「閲覧等」という。)を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

(不服申立てに関する調査審議の会議の非公開)

第31条 第14条第1項の規定による諮問に応じ、審査会が調査審議する会議は、公開しない。

(答申書の送付等)

第32条 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、答申の内容を公表するものとする。

(秘密の保持)

第33条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第34条 この章に定めるもののほか、審査会の運営及び調査審議の手續に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第6章 雑則

(行政文書の管理)

第35条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを一般の閲覧に供しなければならない。

3 前項の行政文書の管理に関する定めにおいては、行政文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の行政文書の管理に関する必要な事項について定めるものとする。

(開示請求をしようとするものに対する情報の提供等)

第36条 実施機関は、開示請求をしようとするものが容易かつ的確に開示請求をすることができるよう、当該実施機関が保有する行政文書の特定に資する情報の提供その他開示請求をしようとするものの利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

(施行の状況の公表)

第37条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の施行の状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(出資団体等の情報公開)

第38条 県から出資、出えん又は補助金等(補助金、交付金、負担金又は委託料をいう。以下同じ。)の交付(以下「出資等」という。)を受けた団体(県が設立した地方独立行政法人及び公社を除く。以下「出資団体等」という。)は、当該出資等の公共性にかんがみ、当該出資団体等の保有する情報の公開に努めなければならない。

2 実施機関は、その所管する出資団体等のうち次に掲げるものであって別に指定するもの(以下「特定出資団体等」という。)に関する行政文書の開示決定等を円滑かつ適正に行うため、特定出資団体等との協議に基づいて協定を締結することにより、当該特定出資団体等に係る開示請求があった場合において、当該開示請求に係る行政文書を保有していないときは、当該特定出資団体等に対し、当該開示請求の対象となった文書の提出を求めることができる。

(1) 資本金又は基本財産(基金を含む。)の額のうち県からの出資又は出えんの額が占める割合が4分の1以上の出資団体等

(2) 県から一会計年度において受けた補助金等の合計額が5千万円以上であって、当該会計年度における予算総額のうち当該補助金等の合計額が占める割合が2分の1以上である出資団体等

3 前項の規定により特定出資団体等から提出があった文書は、第2章の規定の適用については、行政文書とみなす。

4 特定出資団体等は、この条例の趣旨に即して、第2項の規定による協定を締結するほか、その保有する情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

5 県は、出資団体等について、その目的及び業務の内容に応じ、当該出資団体等の情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(指定管理者の情報公開)

第38条の2 県が設置する公の施設(地方自治法第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を行う指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)は、公の施設の管理の公共性にかんがみ、この条例の趣旨に即して、その保有する公の施設の管理に係る情報の公開に関する規程を定め、当該情報の一層の公開に努めなければならない。

2 県は、その設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせるときは、公の施設の設置の目的及びその業務の内容に応じ、公の施設の管理に関する情報の公開が推進されるよう、必要な施策を講ずるものとする。

(委任)

第39条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

(罰則)

第40条 第33条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

(審査会の同一性)

2 この条例の施行の際現に改正前の情報公開条例(以下「旧条例」という。)第16条第1項の規定により置かれている宮城県情報公開審査会(以下「旧審査会」という。)は、改正後の情報公開条例(以下「新条例」という。)第22条第1項の規定により置かれた審査会として同一性をもって存続するものとする。

(審査会委員の任命及び任期の特例)

3 この条例の施行の際現に旧条例第17条第2項に規定する委員である者は、この条例の施行の日(以下この項において「施行日」という。)に、新条例第23条第2項の規定により委員に任命されたものとみなす。この場合において、その任命されたものとみなされる者の任期は、新条例第24条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧条例第18条第1項の規定による委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

(開示請求に係る経過措置)

4 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例の規定による公文書の開示の請求は、新条例の規定による行政文書の開示の請求とみなす。

(開示請求に対する決定の経過措置)

5 この条例の施行の際現に開示請求者に対してされている旧条例第7条第1項の公文書の開示をするかどうかの決定は、新条例第6条第1項の開示決定等とみなす。

(不服申立てに係る経過措置)

6 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第1項の不服申立ては、新条例第14条第1項の不服申立てとみなす。

(諮問に係る経過措置)

7 この条例の施行の際現に審査会に対してされている旧条例第12条第1項の規定による諮問は、新条例第14条第1項の規定による諮問とみなす。

(答申に係る経過措置)

8 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている旧条例第12条第2項の答申は、新条例第16条の答申とみなす。

(手続等に係る経過措置)

9 この条例の施行の際現に旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為(附則第4項から前項までに規定するものを除く。)は、新条例の相当の規定によりされた

手続、処分その他の行為(附則第4項から前項までに規定するものを除く。)とみなす。

附 則(平成11年条例第63号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(情報公開条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行前に前項の規定による改正前の情報公開条例(次項において「旧情報公開条例」という。)の規定により知事が行った行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、この条例による改正後の情報公開条例(次項において「新情報公開条例」という。)の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

3 この条例の施行前に旧情報公開条例の規定により知事に対してなされた行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、新情報公開条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則(平成12年条例第131号)

(施行期日)

1 この条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)の施行の日(平成13年4月1日)から施行する。ただし、目次の改正規定、第12条の次に1条を加える改正規定、第14条第1項の改正規定及び第6章中第39条の次に1条を加える改正規定は公布の日から施行する。

(検討)

2 県は、この条例の施行後4年を目途として、改正後の情報公開条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則(平成14年条例第60号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の情報公開条例（以下「新条例」という。）第8条及び第12条の規定は、この条例の施行の日以後にされた開示請求（新条例第五条第1項に規定する開示請求をいう。以下同じ。）について適用し、同日前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附 則（平成15年条例第13号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第16号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成16年条例第74号）

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第5号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年条例第13号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年条例第17号）抄

（施行期日）

1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号）の施行の日から施行する。（平成19年10月1日）

8 個人情報保護条例

(平成8年宮城県条例第27号)

最終改正：平成21年3月24日宮城県条例第17号

目次

- 第1章 総則(第1条 - 第5条)
- 第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護(第6条 - 第15条)
- 第3章 開示,訂正及び利用停止
 - 第1節 開示(第16条 - 第26条)
 - 第2節 訂正(第27条 - 第32条)
 - 第3節 利用停止(第33条 - 第36条)
 - 第4節 不服申立て(第36条の2 - 第40条)
- 第4章 事業者が取り扱う個人情報の保護(第41条 - 第45条)
- 第5章 個人情報保護審査会(第46条 - 第58条)
- 第6章 雑則(第59条 - 第64条)
- 第7章 罰則(第65条 - 第71条)
- 附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は,実施機関が保有する個人情報の開示,訂正及び利用停止を求める権利その他の個人情報の保護に関し必要な事項を定めることにより,個人情報の適正な取扱いの確保及び個人の権利利益の侵害の防止を図り,もって個人の人格と尊厳の尊重に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において,次の各号に掲げる用語の意義は,当該各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 個人に関する情報であって,当該情報に含まれる氏名,生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することができる,それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)をいう。
- (2) 実施機関 知事,公営企業管理者,病院事業管理者,教育委員会,選挙管理委員会,

人事委員会,監査委員,公安委員会,警察本部長,労働委員会,収用委員会,海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会並びに県が設立した地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。)をいう。

- (3) 事業者 法人その他の団体(国,独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第59号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。),地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)及び事業を営む個人をいう。
- (4) 行政文書 実施機関の職員(県が設立した地方独立行政法人にあっては,役員を含む。以下同じ。)が職務上作成し,又は取得した文書,図画,写真及びスライドフィルム(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。以下同じ。)並びに電磁的記録(電子的方式,磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって,当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして,当該実施機関が保有しているものをいう。
- (5) 本人 個人情報によって識別される特定の個人をいう。

(実施機関の責務)

第3条 実施機関は,この条例の目的を達成するため,個人情報の保護に関し必要な施策を講じなければならない。

(事業者の責務)

第4条 事業者は,個人情報を取り扱うときは,個人情報の保護の重要性を認識し,個人の権利利益を侵害することのないよう,その適正な取扱いに努めなければならない。

2 県が出資する法人のうち実施機関が定めるものは,前項に規定するほか,当該実施機関がこの条例の規定に基づき実施する個人情報の保護に係る施策に留意しつつ,個人情報の保護に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(県民の責務)

第5条 県民は,個人情報の保護の重要性を認識し,自ら自己の個人情報の保護に努めるとともに,他人の個人情報の取扱いに当たっては,その権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

第2章 実施機関が取り扱う個人情報の保護

(個人情報取扱事務の登録及び閲覧)

第6条 実施機関は,個人情報を取り扱う事務であって,個人の氏名,生年月日その他の

記述等により当該個人を検索し得る状態で個人情報記録された行政文書を使用するもの(以下「個人情報取扱事務」という。)について、次に掲げる事項を記載した個人情報取扱事務登録簿(以下「登録簿」という。)を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称及び概要
 - (2) 個人情報取扱事務を所管する組織の名称
 - (3) 個人情報取扱事務の目的
 - (4) 個人情報取扱事務の対象者
 - (5) 個人情報の記録項目
 - (6) 個人情報の処理形態
 - (7) 個人情報取扱事務を実施機関以外のものに行わせることの有無
 - (8) 個人情報の収集先
 - (9) 個人情報の利用及び提供の状況
 - (10) 個人情報取扱事務の開始年月日及び登録年月日
 - (11) その他実施機関が定める事項
- 2 実施機関は、個人情報取扱事務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。
- 3 実施機関は、前項の規定により登録した個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに、当該個人情報取扱事務の登録を抹消しなければならない。
- 4 前3項の規定は、次に掲げる個人情報取扱事務については、適用しない。
- (1) 県の職員(県が設立した地方独立行政法人の役員及び職員を含む。以下この号において同じ。)又は職員であった者に係る人事、給与、福利厚生等に関する個人情報取扱事務
 - (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に関する個人情報取扱事務
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、宮城県個人情報保護審査会(第46条第1項を除き、以下「審査会」という。)の意見を聴いた上で実施機関が定める個人情報取扱事務(利用目的の特定)

第6条の2 実施機関は、個人情報を収集するときは、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

- 2 実施機関は、前項の規定により特定された利用の目的(以下「利用目的」という。)を

変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

(収集の制限)

第7条 実施機関は、個人情報を収集するときは、利用目的を達成するために必要な範囲内で収集しなければならない。

2 実施機関は、個人情報を収集するときは、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

3 実施機関は、個人情報を収集するときは、本人から直接収集しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令(条例を含む。以下同じ。)に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (5) 出版、報道等により公にされたものから収集するとき。
- (6) 国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)又は実施機関以外の県の機関から収集する場合で、事務の執行上やむを得ないと認められるとき。
- (7) 他の実施機関から第8条各号のいずれかに該当する提供を受けて収集するとき。
- (8) 事業を営む個人の当該事業に関する情報又は法人等に関する情報に含まれる当該法人等の役員に関する情報を収集するとき。
- (9) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するため相当な理由があると実施機関が認めるとき。

4 実施機関は、思想、信条又は信教に関する個人情報及び社会的差別の原因となるおそれのある個人情報を収集してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 法令に定めのあるとき。
- (2) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として収集するとき。
- (3) 審査会の意見を聴いた上で実施機関が当該個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要と認めるとき。

(利用目的の明示)

第7条の2 実施機関は、本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された当該本人の個人情報を収集するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

- (1) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するために緊急に必要があるとき。
- (2) 利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。
- (3) 利用目的を本人に明示することにより、県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 収集の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、利用目的以外の目的で個人情報を利用し、又は提供してはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 専ら学術研究等の目的のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。
- (6) 同一実施機関内で利用する場合又は他の実施機関、実施機関以外の県の機関、国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人(県が設立したものを除く。)に提供する場合であって、事務に必要な限度で使用し、かつ、使用することに相当な理由があると認められるとき。
- (7) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として前号に規定する者以外のものに提供する場合であって、当該目的の達成に必要な限度で提供し、かつ、提供することに特別の理由があると認められるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、審査会の意見を聴いた上で、個人情報を使用することに相当な理由があると実施機関が認めるとき。

(オンライン結合による提供の制限)

第9条 実施機関は、個人情報取扱事務を電子計算機を使用して処理する場合にあっては、公益上の必要があり、かつ、個人の権利利益の侵害を防止するための措置が講じられている場合を除き、通信回線を用いた電子計算機その他の情報機器の結合(以下「オンライン結合」という。)により個人情報を実施機関以外のものに提供してはならない。

2 実施機関は、オンライン結合による個人情報の実施機関以外のものへの提供を開始しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
- (2) 法令に定めのあるとき。
- (3) 人の生命、身体又は財産の安全を確保するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
- (4) 出版、報道等により公にされているとき。
- (5) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持を目的として警察庁に提供するとき。

3 前項の提供の内容を変更しようとするときも、同項と同様とする。

(提供を受けるものに対する措置要求)

第10条 実施機関は、実施機関以外のものに個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、個人情報の提供を受けるものに対し、当該提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

(適正管理)

第11条 実施機関は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的を達成するために必要な範囲内で、個人情報を正確なものに保つために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(個人情報の消去)

第12条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務の目的に照らし、保有の必要がない又は保有の必要がなくなった個人情報については、速やかに、かつ、確実に消去の措置を講じなければならない。ただし、歴史的又は文化的資料として保存される行政文書に記録されている個人情報については、この限りでない。

(職員等の義務)

第13条 実施機関の職員又は職員であった者は、職務上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

(委託等に伴う措置)

第14条 実施機関は、個人情報を取り扱う事務を実施機関以外のものに委託するとき、又は公の施設(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項に規定する公の施設をいう。以下同じ。)の管理を指定管理者(同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるときは、個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

(委託を受けたもの等の義務)

第15条 実施機関から個人情報を取り扱う事務の委託を受けたもの又は公の施設の管理を行う指定管理者は、当該委託又は管理の事務を行うに当たって取り扱う個人情報の保護に関し必要な措置を講じなければならない。

2 前項の委託又は管理の事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

第3章 開示、訂正及び利用停止

第1節 開示

(開示請求権)

第16条 何人も、実施機関に対し、行政文書に記録されている自己を本人とする個人情報の開示の請求(以下「開示請求」という。)をすることができる。

2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人(次条第2項において単に「法定代理人」という。)は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって開示請求をすることができる。

3 死者の個人情報については、次に掲げる者(以下「遺族」という。)に限り、開示請求をすることができる。

(1) 当該個人情報の本人の配偶者(届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)又は子

(2) 前号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である父母

(3) 前2号に掲げる者がいない場合にあっては、当該個人情報の本人の血族である祖父母、孫又は兄弟姉妹

(開示請求の手續)

第17条 開示請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「開示請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 開示請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項

(3) その他実施機関が定める事項

2 開示請求をしようとする者は、自己が当該開示請求に係る個人情報の本人若しくはその法定代理人又は遺族であることを証明するために必要な書類で実施機関が指定するものを提出し、又は提示しなければならない。

3 実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者(以下「開示請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供しよう努めなければならない。

(個人情報の開示義務)

第18条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 法令の規定により開示することができないとされている情報

(2) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれのあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当

該職務遂行の内容に係る部分

- (3) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位その他正当な利益を損なうおそれのあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
- (4) 開示することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報
- (5) 県、県が設立した地方独立行政法人又は国等（国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人（県が設立したものを除く。）その他の公共団体をいう。以下この項において同じ。）の事務事業に係る意思形成過程において行われる県の機関内部若しくは機関相互の間若しくは県が設立した地方独立行政法人の内部又は県の機関、県が設立した地方独立行政法人、国等の機関の相互の間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれのあるもの
- (6) 県の機関、県が設立した地方独立行政法人又は国等の機関が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれのあるもの
 - イ 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
 - ロ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、県が設立した地方独立行政法人又は国等の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
 - ハ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務若しくは将来の同種の事務の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずるおそれ
 - ニ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に障害するおそれ
 - ホ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれ
 - ヘ 県、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立

行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

- (7) 第 16 条第 2 項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該個人情報の本人である未成年者又は成年被後見人の権利利益を害するおそれのあるもの
 - 2 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報に該当する個人情報とそれ以外の個人情報とがある場合において、これらの部分を容易に、かつ、開示請求の趣旨を損なわない程度に分離できるときは、当該非開示情報に該当する個人情報に係る部分を除いて、開示しなければならない。
（裁量的開示）
- 第 19 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。
（個人情報の存否に関する情報）
- 第 20 条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。
（開示請求に対する決定等）
- 第 21 条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して 15 日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、第 20 条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定（以下「開示決定等」と総称する。）をしなければならない。ただし、第 17 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあつては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。
- 2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかにその旨を書面により通知しなければならない。
 - 3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由（その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日）を前項の書面に記載しなければならない。
 - 4 実施機関は、やむを得ない理由により第 1 項に規定する期間内に開示決定等をすることができないときは、当該期間を延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

(開示請求に係る事案の移送)

第 22 条 実施機関は、開示請求に係る個人情報がある実施機関から提供されたものであるとき、その他他の実施機関において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものみなす。

3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定(以下「開示決定」という。)をしたときは、当該実施機関は、開示の実施を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関は、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第 23 条 開示請求に係る個人情報に県、国、独立行政法人等、県以外の地方公共団体、地方独立行政法人及び当該開示請求に係る個人情報の本人以外のもの(以下この条、第 38 条第 3 号及び第 40 条各号において「第三者」という。)に関する情報が含まれているときは、実施機関は、開示決定等を行うに当たって、当該情報に係る第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている個人情報を開示しようとする場合であって、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容その他実施機関が別に定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 当該第三者に関する情報が第 18 条第 1 項第 2 号口又は第 3 号ただし書の情報に該当すると認められるとき。

(2) 第 19 条の規定により開示しようとするとき。

3 実施機関は、前 2 項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に 2 週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書(第 38 条第 3 号

において「反対意見書」という。)を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、実施機関は、正当な理由があるときは、同項に規定する期間を延長することができる。

(開示の方法)

第 24 条 実施機関は、開示決定をしたときは、開示請求者に対し、文書、図面又は写真については閲覧又は写しの交付により、スライドフィルム又は電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が別に定める方法により、速やかに当該個人情報を開示しなければならない。

2 閲覧の方法による行政文書の開示にあつては、実施機関は、前項の規定により個人情報を開示する場合に、当該行政文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、同項の規定にかかわらず、その写しにより、これを行うことができる。

3 開示決定を受けた者は、第 21 条第 2 項の規定による通知があつた日から 90 日以内に開示を受けなければならない。ただし、当該期間内に当該開示を受けることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

4 第 17 条第 2 項の規定は、第 1 項の規定により個人情報の開示を受ける者について準用する。

(開示の請求等の特例)

第 25 条 実施機関が別に定める個人情報は、第 17 条第 1 項の規定にかかわらず、口頭により開示請求を行うことができる。

2 実施機関は、前項の規定により口頭による開示請求があつたときは、当該実施機関が別に定める方法により直ちに開示しなければならない。

(手数料等)

第 26 条 個人情報の開示に係る手数料は、徴収しない。

2 第 24 条第 1 項に規定する写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第 2 節 訂正

(訂正請求権)

第 27 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が事実と合致していないと認めるときは、実施機関に対し、その訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって訂正請求をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、訂正請求をすることができる。
- 4 訂正請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。

(訂正請求の手続)

第 28 条 訂正請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面(以下「訂正請求書」という。)を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 訂正請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 訂正請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 訂正を求める内容
- (5) その他実施機関が定める事項

- 2 訂正請求をしようとする者は、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を実施機関に提出し、又は提示しなければならない。
- 3 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により訂正請求をしようとする者について準用する。
- 4 実施機関は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

(個人情報の訂正義務)

第 29 条 実施機関は、訂正請求があったときは、必要な調査を行い、当該訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めのあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

(訂正請求に対する決定等)

第 30 条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して 30 日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 28 条第 4 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定(以下「訂正決定」という。)

をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

- 3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

- 4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定(以下「訂正決定等」という。)について準用する。

(訂正請求に係る事案の移送)

第 31 条 実施機関は、訂正請求に係る個人情報が第 22 条第 3 項の規定による開示に係るものであるとき、その他他の実施機関において訂正決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

- 2 前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該訂正請求についての訂正決定等を行しなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

- 3 前項の場合において、移送を受けた実施機関が訂正決定をしたときは、移送をした実施機関は、当該訂正決定に基づき訂正の実施をしなければならない。

(個人情報の提供先への通知)

第 32 条 実施機関は、訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該訂正に係る個人情報を提供したのに対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第 3 節 利用停止

(利用停止請求権)

第 33 条 何人も、開示を受けた自己に関する個人情報が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、実施機関に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。

- (1) 第 7 条の規定に違反して収集されたとき、第 8 条の規定に違反して利用されているとき、又は第 12 条の規定に違反して保有されているとき 当該個人情報の利用の停止又は消去
- (2) 第 8 条又は第 9 条の規定に違反して提供されているとき 当該個人情報の提供の停止

- 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、当該未成年者又は成年被後見人に代わって、前項の規定による利用の停止、消去又は提供の停止の請求（以下「利用停止請求」と総称する。）をすることができる。
- 3 死者の個人情報については、当該個人情報の開示を受けた遺族に限り、利用停止請求をすることができる。
- 4 利用停止請求は、個人情報の開示を受けた日から 90 日以内にしなければならない。（利用停止請求の手續）

第 34 条 利用停止請求をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用停止請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 利用停止請求をしようとする個人情報の開示を受けた日
- (3) 利用停止請求をしようとする個人情報の特定に必要な事項
- (4) 利用停止請求の内容及び理由
- (5) その他実施機関が定める事項

2 第 17 条第 2 項の規定は、前条第 1 項から第 3 項までの規定により利用停止請求をしようとする者について準用する。

3 実施機関は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（個人情報の利用停止義務）

第 35 条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」と総称する。）をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する決定等）

第 36 条 実施機関は、利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して 30 日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第 34 条第 3 項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、

速やかに、当該個人情報の利用停止をした上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかにその旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

4 第 21 条第 4 項の規定は、前 2 項の決定（以下「利用停止決定等」という。）について準用する。

第 4 節 不服申立て

（県が設立した地方独立行政法人に対する異議申立て）

第 36 条の 2 県が設立した地方独立行政法人がした開示決定等、訂正決定等若しくは利用停止決定等又は県が設立した地方独立行政法人に対する開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について不服がある者は、当該県が設立した地方独立行政法人に対して行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てをすることができる。

（審査会への諮問等）

第 37 条 開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等について、行政不服審査法による不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、当該不服申立てが不適法であり、却下する場合を除き、審査会に諮問しなければならない。

2 前項の場合において、同項の実施機関は、審査会に対し、審議に必要な資料を提出するものとする。

（諮問をした旨の通知）

第 38 条 前条第 1 項の規定により諮問した実施機関（以下「諮問実施機関」という。）は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 不服申立てに係る開示決定等について、反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（答申の尊重）

第 39 条 諮問実施機関は、第 37 条第 1 項の規定による諮問に対する答申があったときは、その答申を尊重して、同項の不服申立てについての決定又は裁決を行わなければならない。

い。

(第三者からの不服申立てを棄却する場合における手続)

第 40 条 第 23 条第 3 項及び第 4 項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決
- (2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る個人情報を開示する旨の決定又は裁決(第三者である参加人が当該個人情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。)

第 4 章 事業者が取り扱う個人情報の保護

(指針の作成等)

第 41 条 知事は、事業者が個人情報の保護について自主的に適切な措置を講ずることができるよう、審査会の意見を聴いた上で事業者が個人情報の保護を行うための指針を作成し、公表するものとする。

2 実施機関(県が設立した地方独立行政法人を除く。以下この章において同じ。) は、事業者の個人情報の保護について普及啓発に努めるとともに、必要に応じ、事業者に対し指導及び助言を行うものとする。

(説明又は資料の提出の要求)

第 42 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが不適正である疑いがあると認めるときは、事実を明らかにするために必要な限度で、当該事業者に対し、説明又は資料の提出を求めることができる。

(是正勧告)

第 43 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いが著しく不適正であると認めるときは、当該事業者に対し、その取扱いを是正するよう勧告することができる。

(公表)

第 44 条 実施機関は、事業者が、第 42 条の説明若しくは資料の提出を正当な理由なしに拒否し、又は前条の是正勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、実施機関は、あらかじめ、当該事業者に対し意見陳述の機会を与えなければならない。

(苦情相談の処理)

第 45 条 実施機関は、事業者の個人情報の取扱いについて苦情の相談があったときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

第 5 章 個人情報保護審査会

(設置等)

第 46 条 知事又は実施機関の諮問に応じ、第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 9 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項、第 37 条第 1 項又は第 41 条第 1 項の規定による諮問事項その他の個人情報の保護に関する事項を調査審議するため、宮城県個人情報保護審査会を置く。

2 審査会は、前項に規定するもののほか、個人情報の保護制度の運営に関する重要事項について、実施機関に建議することができる。

(組織)

第 47 条 審査会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

(任期)

第 48 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第 49 条 審査会に会長を置き、委員の互選によって定める。

2 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第 50 条 審査会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 審査会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 審査会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(審査会の調査権限)

第 51 条 審査会は、必要があると認めるときは、実施機関の職員その他の関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

2 審査会は、第 37 条第 1 項の規定による諮問があった場合において、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る

個人情報記録されている行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書に記録されている個人情報の開示を求めることができない。

3 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

4 審査会は、第 37 条第 2 項の規定により提出された資料のほか、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る個人情報の内容及び開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等を判断した理由を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

5 第 2 項及び前項に規定するもののほか、審査会は、不服申立てに係る事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問実施機関（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認めるものにその知っている事実を陳述させ、又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述）

第 52 条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の承認を得て、補佐人とともに出席することができる。

（意見書等の提出）

第 53 条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

（提出資料の閲覧等）

第 54 条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書若しくは資料の閲覧又はそれらの写しの交付その他の物品の供与（以下この条において「閲覧等」という。）を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときでなければ、その閲覧等を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧等について、日時及び場所を指定することができる。

3 第 1 項の規定による写しの交付その他の物品の供与を受ける者は、当該供与に要する

費用を負担しなければならない。

（調査審議の会議の非公開）

第 55 条 第 6 条第 4 項第 3 号、第 7 条第 3 項第 9 号及び第 4 項第 3 号、第 8 条第 8 号、第 9 条第 2 項及び第 3 項又は第 37 条第 1 項の規定による諮問に応じて審査会が調査審議する会議は、公開しない。

（答申書の公表等）

第 56 条 審査会は、諮問に対する答申をしたとき、又は第 46 条第 2 項の規定による建議をしたときは、その内容を公表するものとする。

2 審査会は、前項の諮問が第 37 条第 1 項の規定によるものである場合においては、答申書の写しを不服申立人及び参加人に送付するものとする。

（秘密の保持）

第 57 条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

（委任）

第 58 条 この章に定めるもののほか、審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

第 6 章 雑則

（適用除外）

第 59 条 第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、図書館その他の県の施設において、一般の利用に供することを目的として収集し、保有している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報については、適用しない。

2 第 3 章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

（他の法令との調整）

第 60 条 次に掲げる個人情報については、第 2 章、第 3 章及び第 7 章の規定は、適用しない。

(1) 統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 2 条第 6 項に規定する基幹統計調査及び同条第 7 項に規定する一般統計調査に係る調査票情報（同条第 11 項に規定する調査票情報をいう。以下同じ。）に含まれる個人情報

(2) 統計法第 2 条第 8 項に規定する事業所母集団データベースに含まれる個人情報

(3) 統計法第2条第1項に規定する行政機関(以下この号において単に「行政機関」という。)が同法第29条第1項の規定により他の行政機関から提供を受けた同法第2条第10項に規定する行政記録情報に含まれる個人情報

(4) 統計調査条例(平成4年宮城県条例第15号)第2条第1項に規定する県統計調査に係る調査票情報に含まれる個人情報

2 第3章第1節の規定は、他の法令(情報公開条例(平成11年宮城県条例第10号)を除く。)の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る個人情報が第24条第1項に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合にあつては、当該期間内に限る。)には、当該同一の方法で開示することとされている個人情報については、適用しない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

3 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を第24条第1項の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

4 第2項の規定により開示を受けた場合には、第27条第1項から第3項まで又は第33条第1項から第3項までの規定の適用については、開示を受けたものとみなす。

5 他の法令の規定により自己に関する個人情報の訂正又は利用停止をすることができる場合には、第3章第2節及び第3節の規定は、適用しない。

6 第3章の規定は、第1項各号に掲げる個人情報を除き、法律の規定により行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)の規定の適用を受けないこととされる個人情報については、適用しない。

(苦情の処理)

第61条 実施機関は、当該実施機関の個人情報の取扱いについて苦情があつたときは、適切かつ迅速な処理に努めるものとする。

(運用状況の公表)

第62条 知事は、毎年度、各実施機関におけるこの条例の運用状況を取りまとめ、これを公表しなければならない。

(国又は他の地方公共団体との協力)

第63条 知事は、個人情報の取扱いに関し、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、国若しくは他の地方公共団体に協力を要請し、又は国若しくは他の地方公共団体の協力の要請に応ずるものとする。

(委任)

第64条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が別に定める。

第7章 罰則

第65条 実施機関の職員若しくは職員であつた者又は第15条第1項の委託若しくは管理の事務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書であつて、個人の氏名、生年月日その他の記述等により当該個人を容易に検索することができるように体系的に構成されたもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第66条 前条に規定する者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された行政文書(前条に規定するものを除き、その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第67条 第65条に規定する者が、その業務に関して知り得た行政文書に記録されている個人情報を自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第68条 実施機関の職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画、写真若しくはスライドフィルム又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第69条 第57条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第70条 第15条第1項の委託若しくは管理の事務を行う法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第65条から第67条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につきその法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

第71条 偽りその他不正の手段により、開示決定に基づく個人情報の開示(第25条第2項の規定による開示を含む。)を受けた者は、5万円以下の過料に処する。

附 則(平成8年10月14日宮城県条例第27号)

(施行期日)

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第7条第4項、第8条第3項第7号及び第4項ただし書、第9条第7号並びに第10条第2項中審査会の意見を聴くことに関する部分、第27条第1項、第4章並びに附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に行われている個人情報取扱事務に係る第7条第2項及び第10条第2項の規定の適用については、第7条第2項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「で現に行われているものについて、この条例の施行後遅滞なく」と、第10条第2項中「開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは「現に行っているときは、この条例の施行後遅滞なく」とする。

(附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

3 附属機関の構成員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例(昭和28年宮城県条例第69号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

(情報公開条例の一部改正)

4 情報公開条例の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕 略

附 則(平成11年3月12日宮城県条例第9号)

この条例は、平成11年7月1日から施行する。

附 則(平成11年12月21日宮城県条例第63号)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(個人情報保護条例の一部改正に伴う経過措置)

9 この条例の施行前に前項の規定による改正前の個人情報保護条例(次項において「旧個人情報条例」という。)の規定により知事が行った行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、この条例による改正後の個人情報保護条例(次項において「新個人情報条例」という。)の規定により病院事業管理者が行ったものとみなす。

10 この条例の施行前に旧個人情報条例の規定により知事に対してなされた行為(病院事業管理者の事務に係るものに限る。)は、新個人情報条例の規定により病院事業管理者に対してなされたものとみなす。

附 則(平成12年3月28日宮城県条例第18号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。ただし、第19条並びに第26条第3項及び

第5項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成12年12月20日宮城県条例第129号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則(平成16年3月23日宮城県条例第15号)

(施行期日)

1 この条例は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、平成17年4月1日から施行する。

(是正申出に係る経過措置)

2 この条例の施行の際現に実施機関に対してされている第1条の規定による改正前の個人情報保護条例(次項において「旧条例」という。)第23条の規定による是正の申出は、なお従前の例による。

(手続等に係る経過措置)

3 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、第1条の規定による改正後の個人情報保護条例中これに相当する規定がある場合には、同条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

(準備行為)

4 第2条の規定による改正後の個人情報保護条例を施行するために必要な同条例第6条第4項第3号、第7条第3項第8号及び第4項第3号、第8条第8号、第9条第2項及び第3項の規定による諮問その他の準備行為は、第2条の規定の施行前においても行うことができる。

(住民基本台帳法施行条例の一部改正)

5 住民基本台帳法施行条例(平成14年宮城県条例第51号)の一部を次のように改正する。

第2条中「第32条第1項」を「第46条第1項」に改める。

附 則(平成16年10月20日宮城県条例第58号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第5号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年3月25日宮城県条例第29号)

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により知事がした行為は、改正後の個人情報保護条例第41条第2項又は第42条から第45条までの規定により実施機関がしたものとみなす。

附 則（平成18年3月23日宮城県条例第12号）

（施行期日）

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に県が設立した地方独立行政法人において行われている個人情報取扱事務に係る改正後の個人情報保護条例（以下「新条例」という。）第6条第2項の規定の適用については、同項中「を新たに開始しようとするときは、あらかじめ」とあるのは、「で現に行われているものについては、個人情報保護条例の一部を改正する条例（平成18年宮城県条例第12号）の施行後遅滞なく」とする。

3 改正前の個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）の規定によりされた行為に県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものがある場合においては、当該県が設立した地方独立行政法人の個人情報を取り扱う事務に係るものは、新条例の相当規定によりされたものとみなす。

4 旧条例の規定によりされた手続、処分その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によりされた手続、処分その他の行為とみなす。

附 則（平成19年宮城県条例第17号）

（施行期日）

1 この条例は、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第102号。次項において「法」という。）の施行の日から施行する。

附 則（平成21年宮城県条例第17号）

（施行期日）

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。